

令和7年度 OU アクションプラン自己点検・評価結果の検証について

1. 制度について

第4期中期目標期間において、国立大学法人は、適正なガバナンスを確保するとともに、自律的な経営力を発揮することで、我が国全体の質の高い高等教育の維持・発展に寄与するという社会的役割を果たしていくことがさらに求められている。

また、将来ビジョンに基づく持続的かつ発展的な大学経営には、評価指標の設定、各施策の進捗管理、評価、資源配分という PDCA サイクルを実現することが不可欠である。

以上のような背景を踏まえ、第4期中期目標期間では、「OU マスタープラン2027」に対応する年度計画として、「OU アクションプラン」を策定し、その自己点検・評価の結果を大学（計画・評価委員会）として検証することで、PDCA サイクルを循環させ、大学全体の教育研究活動等のさらなる発展に繋げることとしている。

検証方法

各責任組織による「自己点検・評価シート」に基づき、主に以下の観点を踏まえて、大学（計画・評価委員会）としての検証を行った。

- ・ OUマスタープラン 2027 の達成に貢献しているか。
- ・ PDCAサイクルを自律的に回しているか。また、進捗が順調でない場合などは、今後の改善に向けた具体的な対応方策が示されているか。

2. 検証結果について

(1) 大学（計画・評価委員会）としての検証結果

達成度区分	個数
OU マスタープラン達成に向けて、特筆すべき進捗状況にある。	2
OU マスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。	19
OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	63
OU マスタープラン達成に向けては、やや遅れている。	3
OU マスタープラン達成に向けては、重大な遅れがある。	0

(2) 個別の検証結果（特筆・遅延項目の抜粋）

○ OU マスタープラン達成に向けて、特筆すべき進捗状況にある取組

主要取組 番号	主要取組	優れた点
2-1-③	学内に偏在する 先端的研究・実 験機器の可用性 向上	・ コアファシリティ機構が材料・マテリアル系部局の協働を 主導し、最先端共用機器の導入と全学共用機器化を推進 するとともに、「豊中地区質量分析センター」構想を全学 的視点で企画・調整したこと。 ・ 従来は部局単位で進めていた設備・研究資源の共用化 を、医歯薬生命戦略会議の枠組みで連携施策として共有

		化(コアファシリティ化)構想に発展させ、教室系技術職員施策の具体化とともに、ハード面だけでなくソフト面においても研究基盤強化に大きく貢献したこと。
4-3-①	OUDX 基本方針に基づく各種システムの導入	・ OUID を活用したデジタル身分証等の DX 推進が評価され、大学初の日本 DX 大賞(業務変革部門)を受賞し、メディア掲載 21 件・講演依頼 14 回と社会に広く注目を集めたこと。 ・ 人財データプラットフォームの活用により歯学部附属病院と地域歯科診療所の病診連携を開始し、Web 予約と AI 支援システムで患者の円滑な受診を実現する仕組みを構築したこと。

○ OU マスタープラン達成に向けては、やや遅れている取組

主要取組番号	主要取組	改善を要する点
1-2-③	人文社会科学系教育リソースの全学的活用による横断型教育体制の構築	・ 受講生数の計画に進捗の遅れが見られるため、その要因を踏まえた上で遅れを是正するための具体的な施策を講じるとともに、達成時期を含む明確なマイルストーンを設定し、受講生数の増加につなげていく必要がある。
1-3-①	国際連携を軸にした国際交流教育プログラムの拡充	・ 学部留学生在籍者数を含む定量 KPI はいずれも令和7年度の目標値を下回っている状況であり、計画達成に向けた体制の整備とともに、具体的な改善策の検討が求められる。
3-3-② (医学部附属病院 1:統合診療棟)	附属病院の経営への本部の協力の強化	・ 統合診療棟は予定どおり開院し稼働率は前年度と同程度であるものの、移転の影響により目標とする稼働率 85%には達しておらず、今後は、早期に稼働率向上を図るための具体的な改善策を講じる必要がある。

3. 総括

各責任組織にて実施した OU アクションプランに対する自己点検・評価結果を大学(計画・評価委員会)として確認・検証することにより、PDCA サイクルが循環され、大学全体の教育研究活動等のさらなる発展に繋げることができていることを確認できた。

次年度についても、引き続き本取組を実施し、大学全体の教育研究活動等のさらなる発展に繋げることとしている。

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	1－1－①
	主要取組	学部共通教育体制と国際性涵養教育体制の強化
	担当理事	田中理事
	記載担当事務	教育・学生支援部教育企画課
年度計画	令和7年度の計画	○学部共通教育体制の充実化 ・ 全学共通教育科目をカテゴリー毎に統括する各部会長が、科目により各部局と連携して行う全学共通教育の質保証に向けた活動 ・ 高年次に教養教育を学ぶ高度教養教育科目の充実化を図るため、延べ履修科目数20,000科目、受講者満足度81%とする。 ○国際性涵養教育プログラムの整備 ・ 英語教育体制整備の継続的実行 総合英語、実践英語(e-ラーニング)、TOEFL ITPを含む英語授業の継続的実施と実施体制の見直しと改善 授業および教育方法改善のためのFD活動 ESAP(特定学術目的の英語)教材の継続的開発、将来のカリキュラム化に向けての英語授業での試行の継続 ・ 英語高度運用能力を持つ学生の育成 ・ 全学共通教育における低年次から高年次までの一貫した多言語教育体制の整備 ・ 国際性涵養教育(低学年次)の継続的実施と改善策の検討 ・ 高度国際性涵養教育(高学年次)の継続的実施と成果の検証 ・ 高年次に国際性涵養教育を学ぶ高度国際性涵養教育科目の充実化を図るため、国際性涵養教育の性質を併せ持つ専門教育科目を含めた科目の延べ履修科目数40,800科目、受講者満足度78%とする。 ・ 多言語学習支援体制の整備 ・ 0Uマルチリンガルプラザ(多言語対応自律学習センター)の継続的運用と機能強化 ・ オンライン学習支援体制整備の継続 ・ 大阪大学における言語学習リソース・施設についての情報集約、情報提供のワンストップ化への貢献 ・ 国際性涵養教育(マルチリンガル教育)の企画・運営・評価・改善等にかかる事務組織設置についての検討の継続

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 ・ 学部共通教育体制の充実化については、全学共通教育科目をカテゴリー毎に統括する各部会長を、これまで他部局所属の兼任教員が担っていた。そこで全学教育推進機構に新たにポストを配置して専任教員に入れ替えたことで、全学共通教育体制がより実質化し、全学共通教育の質保証が強化されている。定期的に開催される部会長会議でカテゴリー横断的に情報を共有するしくみを整備しているほか、各部会においても学内複数部局から選出されている部会員と情報共有、意見交換をする仕組みを整備している。 ・ 高度教養教育科目の開講状況 ・ 高度教養教育科目のもつ意義が学内に浸透しており、履修科目数、提供科目数、満足度とも順調に伸びを見せている。 ・ 学部・専門分野の枠を超えた分野横断型教育の学生一人当たりの履修科目数：平均1.78科目(令和7年度終了時目標：平均1.4科目) ・ 延べ履修科目数：20,569科目(令和7年度終了時目標：20,000科目) ・ 提供科目数：1,062科目(令和7年度終了時目標：1,000科目程度) ・ 受講者の満足度：92.3%(令和7年度終了時目標：81%以上) ・ 英語教育体制充実策として、全学共通教育のマルチリンガル教育科目において、対面授業の「総合英語」とともに完全自習型eラーニング授業の「実践英語(e-learning入門)」(1年生対象)と「実践英語(e-learning応用)」(2年生対象)を開講し、これら「実践英語」科目の一環としてTOEFL ITPテストを実施することにより、1,2年生の英語力向上を図った。1年次から2年次へのスコアの伸びが顕著であり、昨年度に引き続き、すべての学部で1年次から2年次への平均点の上昇がみられた。また、ESAP(特定学術目的の英語)教材の開発を継続しつつ、将来のカリキュラム化に向けて理系学部対象の「総合英語」において試行的に利用した。 ・ 学部4年次終了時までにTOEFL ITP550以上相当に達した学生の割合(達成した学生数/4年生在籍者数)：37.0%(令和7年度終了時目標：28%) ・ 低年次から高年次までの一貫した多言語教育体制の充実のため、マルチリンガル教育科目として英語と第2外国語及びグローバル理解科目を提供するとともに、高年次における高度国際性涵養教育を継続的に実施し、国際性涵養教育全般の充実を図った。 ・ 高度国際性涵養教育科目の学生一人当たりの履修科目数：平均1.33科目(令和7年度終了時目標：平均1.2科目) ・ 国際性涵養教育の性質を併せ持つ専門教育科目を含めた延べ履修科目数：44,000科目(令和7年度終了時目標：40,800件) ・ 受講者の満足度：93.4%(令和7年度終了時目標：78%以上) ・ 多言語対応の自律学習施設である0Uマルチリンガルプラザでは、学習者のニーズにこたえる学習支援活動を増強し、より多くの利用者を得るとともに、HPやSNSによる広報活動を活発化させ、自律学習支援事業の周知を図った。ソーシャルインパクト創出支援事業の助成により、課外における多文化共修活動を実施し、多文化共修関係図書や多言語の学習リソースを補充、全学の学習支援ネットワークの可視化を図った。 ・ 言語学習アドバイザー、会話練習支援等への参加人数：829名(令和7年度終了時目標：580名) ・ マルチリンガル教育教務係の設置により、マルチリンガル教育科目の実施運営体制を飛躍的に改善することができ、履修手続きの一層の円滑化をはじめ、従来に比べ遙かに行き届いた学生対応が行えるようになった。	
今後の対応・課題	
・ 学部共通教育体制の充実化は、全学共通教育科目をカテゴリー毎に統括する各部会長が、科目により各部局と連携して行う全学共通教育の質保証に向けた活動を継続する。 ・ 高度教養教育科目については、KPIで設定した高度教養教育科目の一人当たり履修科目数、延べ履修科目数、提供科目数、受講者の満足度において、いずれも令和7年度終了時の目標値を達成しており、順調に推移している。引き続き、第4期中期計画の規定目標達成に向け、継続して事業を実施する。 ・ 英語教育体制整備のため以下のことを行う。 ①総合英語、実践英語(e-ラーニング)、TOEFL ITPを含む英語授業を継続的に実施し、実施体制の見直しと改善を行う。 ②授業および教育方法改善のためのFD活動を推進する。 ③ESAP(特定学術目的の英語)教材の継続的開発、将来のカリキュラム化に向けての英語授業での継続的試行を行う。 以上により、高度な英語運用能力を持つ学生の育成に努める。 ・ 低年次から高年次までの一貫した多言語教育体制の整備については、全学共通教育における国際性涵養教育(低学年次)の継続的実施と改善策の検討を行うとともに、国際性涵養教育(高学年次)の継続的実施と成果の検証を行う。 ・ 多言語学習支援体制の整備については、以下のことを行う。 ①0Uマルチリンガルプラザ(多言語対応自律学習施設)の継続的運用と機能強化に努める。 ②同施設によるオンライン学習支援体制整備を継続して行う。 ③大阪大学における言語学習リソース・施設についての情報集約、情報提供のワンストップ化に貢献する。 ・ 事務体制の整備については、現状のマルチリンガル教育教務係の体制増強とともに、国際性涵養教育(マルチリンガル教育)の企画・運営・評価・改善等にかかる事務組織(マルチリンガル教育教務企画係)の設置を継続して検討していく。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUMasterプラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・ 全学教育推進機構に新たにポストを配置して専任教員に入れ替え、全学共通教育体制の実質化と質保証の強化を図ったこと。 ・ 英語教育体制において、対面授業の「総合英語」と完全自習型eラーニング授業の「実践英語(e-learning入門)」と「実践英語(e-learning応用)」を開講し、TOEFL ITPテストにて学習効果を測定したこと。加えて、全学部で1年次から2年次への平均点が前年に続き上昇し、伸びが顕著であったこと。
今後期待する点	・ 低年次から高年次までの国際性涵養教育の継続的実施と成果検証を推進することにより、学生の国際的素養の向上に繋がることが期待される。 ・ 0Uマルチリンガルプラザの継続的運用と機能強化の努力、言語学習リソース・施設についての情報集約・提供を推進することにより、多言語学習支援体制が強化されることが期待される。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	1－1－②
	主要取組	大学院教育支援体制の強化
	担当理事	田中理事
	記載担当事務	教育・学生支援部大学院教育改革推進室
年度計画	令和7年度の計画	○大学院横断型教育組織の運営体制の充実化 学際大学院機構の運営体制を強化するため、専任教員等の支援体制、事務体制の強化について検討する。 ○学内における横断型教育に係る連携体制の構築と安定化 学部共通教育組織との連携体制の構築と安定化のため、全学教育推進機構との連携体制を維持するとともに、学際大学院機構教員が全学教育推進機構へ学部生向けの授業科目を提供する等、横断型教育の学部への展開を行う。さらには、PDCAサイクルにより改善の方向性も探る。 ○部局における大学院教育との連携強化 R7年度より開始する「高度教養モジュール」の円滑な実施運営を行い、内容の充実化について検討する。モジュール等の提供がない部局から提供してもらう為の案を検討する。また、本枠組みの実施を通じて、各部局間における大学院横断型教育の連携強化を図る。 ○分野別学位プログラムの統括管理についての検討 分野別学位プログラムの統括管理について、質保証の在り方、仕組みの標準化について検討する。 ○大学院教育支援体制強化に向けた事務体制の検討 教育事務体制の強化について検討する。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	IV：計画を上回って達成している
【自己評価の理由】 ・令和9年度のKPI達成に向けDWAAに関する教育プログラム数は順調に増加し、令和5年度時点で目標値を達成している。令和7年度については、プログラムの充実化に向けた積極的な広報活動を行うとともに、履修負担の少ない新しい枠組み（「高度教養モジュール」）の提供を開始する等、着実にプログラムの充実化を図ることができた。（令和7年度時点のプログラム数 修士課程：89件 博士課程：76件） ・学際大学院機構の運営体制強化の新たな取り組みとして、専任教員及び当該教員をサポートする特任事務職員を配置し、主に博士課程学生を対象としたアカデミックアドバイジングの体制や、AIを活用した履修シミュレータ構築に向けた検討を進めることができた。 ・定量KPIとして設定している学際大学院機構会議の開催については、令和5年10月から毎月定例で開催する体制を構築し継続しており、KPI（年6回開催）の目標値についても達成している。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 ・学際融合・社会連携を指向した双翼型大学院教育システム（DWAA）に関する新たな枠組み（「高度教養モジュール」）について、令和7年度より当該モジュールの提供を開始することができた。	
今後の対応・課題	
・今年度目標を達成できたのは、積極的な広報活動を継続することにより、DWAA構想やそれに関連するプログラムが全学的に浸透してきたためであると考えられる。次年度以降も、引き続き積極的な広報活動を行うとともに、新しく構築した「高度教養モジュール」の充実化（モジュール数増、履修生数増）について検討する。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・DWAAに関する教育プログラムの積極的な広報活動を実施するとともに、履修負担の少ない新枠組み「高度教養モジュール」の提供を開始し、プログラムの充実化を着実に推進したこと。 ・学際大学院機構において、専任教員と特任事務職員を配置して運営体制を強化し、博士課程学生向けアカデミックアドバイジング体制整備とAI活用履修シミュレータ構築の検討を進めたこと。
今後期待する点	・「高度教養モジュール」の充実化（モジュール数増、履修生数増）等の大学院横断型教育のさらなる充実化が期待される。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	1－1－③
	主要取組	Student Life-Cycle Support Systemとその活用による教育・研究指導体制の強化ならびに運営体制の整備
	担当理事	田中理事
	記載担当事務	教育・学生支援部教育企画課
年度計画	令和7年度の計画	○教学データの収集、統合、解析、学生・学習支援システムの開発 ・Student Life-Cycle Supportシステムの運用 ・分析結果の部局及び学生へのレポートニングシステムの運用 ・教務、学生データを集約したデータベース(Learners Record Store)の構築と継続的な更新 ○Student Life-Cycle Supportシステムの運用に向けた教学データの収集・分析 ・在学生への情報提供数（目標10,000件/年） ・卒業生・修了生の情報収集・分析（目標2,000件/年） ・高校生のデータ登録・分析（目標1,500件/年） ○学部、大学院及び共通教育・横断型教育関係組織との連携体制構築 ・スチューデント・ライフサイクルサポートセンター運営協議会や教員の兼任を通じて関係組織との連携を強化する。 ・国際卓越研究大学構想に向けたi-TGPとの連携を強化する。 ・スチューデント・ライフサイクルサポートセンターの各部の活動を強化するための全学ワーキンググループの設置を検討する。 ○高大接続事業を拡充し、本学における未来をデザインする卓越博士人材の育成を強化するために小中を含むより包括的な卓越博士人材育成を目指す小中高大院連携・接続プログラムの導入に向けての計画を検討する。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 ○教学データの収集、統合、解析、学生・学習支援システムの開発については、上記年度計画の項目は概ねすべて着手、実行できた。 ○Student Life-Cycle Supportシステムの運用に向けた教学データの収集・分析については、上記年度計画の項目は概ね達成できた。 ・在学生への情報提供数については、令和7年度は目標値（10,000件）を下回る6,039件となった。この数値は、令和5年度から行ってきた卒業時・修了時のディプロマ・サブリメントによる情報提供数に、ワークショップによる学修ダッシュボードの試行に参加した在学生への情報提供数を加えたものである。在学生向けの学修ダッシュボードは、令和7年度末に成績修得状況概要、授業別成績・学修状況のチャートによる可視化できる機能の開発を完了しているが、全学展開に向けた精緻なシステム検証が必要となったことから、リリースが令和8年度にずれ込む結果となった。 ・卒業生・修了生の情報収集・分析については、令和7年度は卒業生・修了生の情報収集・分析数が4,261件と前年度の2,653件を大きく上回り、令和7年度目標（2,000件）も大きく上回った。この結果は、卒業・修了時アンケートの設問項目整理や周知方法改善等による回収率改善と、令和6年度の卒業生調査の実施（卒業生調査の実施年度の翌年が情報収集・分析数としての実績計上年度）によるものである。 ・高校生のデータ登録・分析については、令和8年度総合型選抜・学校推薦型選抜・一般選抜出願者のうち令和5年度～7年度開催のオープンキャンパスで志望大などの属性を獲得し分析できた実数は4,339件であり、令和7年度目標（1,500件）を上回った。 ○学内関係組織との連携体制構築については、引き続き運営協議会を開催し、学際大学院機構（i-TGP）、D3センター（旧・サイバーメディアセンター）、全学教育推進機構を含む関連組織との連携を強化することができた。 ・高大接続事業の拡充については、令和8年度「次世代科学技術チャレンジプログラム」申請の準備などを通して、検討を進めている。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 令和7年度期中に決定した重点投資枠の配分により、D3センターと連携しながら「高校生向けマイページ」の追加開発を行い、Student Life-Cycle Supportシステムにおける高校生のデータ登録・分析の令和8年度、令和9年度の目標値を上方修正することができた。	
今後の対応・課題	
<今後の対応> ・在学生への情報提供については、令和8年度は、令和7年度末にプロトタイプの開発を完了している卒業生データをもとにした履修科目の推奨や卒業後の進路・キャリアを支援するシステムの本格的な開発と学修ダッシュボードへの実装を目指している。 ・従来の単年度のアンケートをもとにした卒業生・修了生の情報収集・分析数では、外的要因（アンケート未実施年度）等に左右されやすく、教育の質的成果や成長プロセスとの因果関係を把握するには限界がある。一方、卒業生・修了生に関する過年度の累積情報のうち、高校段階での学習状況、適性、志向等と大学での学修・研究経験およびキャリア形成との関連性を分析可能なデータは、学生の成長過程を縦断的に把握し、本学の教育成果を検証するうえで極めて重要であることから、縦断的データの蓄積を可能とする施策の実現に取り組む。 ・高校生のデータ登録・分析数については、令和7年度重点投資枠の配分による「高校生向けマイページ」の追加開発を行うことで、大阪大学への出願を検討する高校生からより多くの情報収集を可能とする基盤を構築することができた。今後はアクセス解析機能追加等の開発により、さらなる属性獲得・分析も実現していく。 <課題> ・スチューデント・ライフサイクルサポートセンターの教員の大半が任期付き教員のため、長期にわたるデータの蓄積、分析、学内への還元について継続的・安定的な取組を行うことが困難となっている。教員の継続雇用のための人件費の確保が課題である。 ・支援事務室も、全員特任事務職員など任期付きであり、安定的かつ継続的な事務支援を遂行できる環境を一刻も早く整備する事が課題である。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUMasterプラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・学修ダッシュボードの開発を着実に進め、在学生向け情報提供は令和7年度目標値未達であるが、リリース直前まで到達し個別最適化された情報提供の実装に目途を得たこと。 ・令和7年度期中の重点投資枠配分により、D3センターと連携して「高校生向けマイページ」を追加開発したこと。これにより、高校生データ登録・分析の令和8・9年度目標値を上方修正したこと。
今後期待する点	・在学生への情報提供については、令和8年度の学修ダッシュボードのリリースにより、卒業生データをもとにした履修科目の推奨や卒業後の進路・キャリア支援の実装が期待される。 ・高校段階から卒業後までの縦断データ蓄積を可能とする施策を推進することが期待される。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	1－1－④
	主要取組	自主性、指導性、協調性などを培うための課外活動・キャリア支援・修学支援体制の強化
	担当理事	田中理事
	記載担当事務	教育・学生支援部学生・キャリア支援課
年度計画	令和7年度の計画	○各種自主研究事業の安定的運営のため、事業を推進、成果を広報し、事業に参加する学生数210名／年に到達させる。 ○経済的に困窮する博士（後期）課程学生の授業料免除申請者のうち、授業料免除適格者に対する免除の実施。（100％） ○次世代研究者挑戦的研究プログラムの実施 令和6年度に引き続き、次世代研究者挑戦的研究プログラムの確実な実施を行うことにより、生活費相当の支援をうける博士（後期）課程の学生を確保する。 ○次世代AI人材育成プログラムの実施 令和6年度に引き続き、次世代AI人材育成プログラムの確実な実施を行うことにより、生活費相当の支援をうける博士（後期）課程の学生を確保する。 ○課外活動を通じた人材育成 課外活動のサポートとして次の取組を行う。①課外活動総長賞：課外活動で優秀な成績を収めた個人や団体を表彰する。②高額経費援助：全学及び学部公認団体からの申請に対して1件あたり10万円以上の経費援助を行う。③国立七大学総合体育大会（七大戰）参加大学分担金、大阪大学・名古屋大学対抗競技大会（阪名戦）大会参加費を支援する。④照明、音響機器、テント、無線機のレンタル料など、学園祭の経費を支援する。 ○キャリア形成の推進及びキャリア教育・支援体制の充実 ①学生の相談内容から見える課題と社会で求められる人材ニーズに対応した学部生のキャリア支援科目の受講生を830名／年とする。②博士前期課程・修士課程におけるキャリア支援イベント参加学生数を800名／年とする。③博士後期課程におけるキャリア教育の参加学生数を150名／年とする。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】	
○自主研究奨励事業 ・令和9年度のKPI達成に向け、今年度の目標値について各種自主研究事業の参加学生数を210名と設定していたところ、目標を上回る373名の参加という結果となった。 ・安定的な事業の継続となるよう、予算の確保及び広報活動に努めた。 ○経済的に困窮する博士（後期）課程の授業料免除 博士（後期）課程の授業料免除適格者に対して、計画通り100％免除を実施することができたため。 ○次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING事業）、次世代AI人材育成プログラム（BOOST事業）の実施 ・生活費相当の経済的支援を受ける博士（後期）課程学生数は、令和5年度時点において目標値を上回っており、令和5年度に再申請し採択された次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING事業）において、令和7年度は790枠を確保できたこと及び令和5年度に申請し採択された次世代AI人材育成プログラム（BOOST事業）により51の支援枠を確保できたため。 ○課外活動を通じた人材育成 計画していた課外活動を通じた人材育成を実践する課外活動サポートの取組として、課外活動環境の整備・充実、優秀な課外活動の業績を収めた学生の表彰、大学をあげて実施する体育大会や学園祭のバックアップが実施できた。 ・体育施設管理人の配置（課外活動環境の整備・充実） 年間を通じて体育施設を安全かつ円滑に利用できるよう管理人を配置し、体育施設の管理業務、体育施設利用者への対応を行い、充実した体育施設の開放が行えた。 ・課外活動総長賞（優秀な課外活動の業績を収めた学生の表彰） 学生の課外活動の充実と更なる活発化を目的とした、特に優れた活動を行った学生団体等を表彰する「課外活動総長賞」の公募をしたところ、15件の申請があり、選考の結果、3団体、4名を表彰することができ、課外活動の推進に繋がった。 ・高額経費援助（課外活動環境の整備・充実） 課外活動が円滑・適切に行われるよう、大学公認課外活動団体に対して1品目10万円以上の援助物品又は1件10万円以上の援助経費の要望について公募したところ、29件の応募があり、選考の結果、10団体に支援することができ、課外活動環境の充実に繋がった。 ・大学をあげて実施する体育大会 第64回全国七大学総合体育大会に参加するための分担金を負担し、支援できた。 第79回大阪大学・名古屋大学対抗競技大会に参加するための大会参加費を負担し、支援できた。 ・学園祭のバックアップ まちなか祭の運営、実施に必要なレンタル物品等に係る経費を負担し、支援できた。 ○キャリア形成の推進及びキャリア教育・支援体制の充実 ①令和9年度のKPI達成に向け、今年度の目標値（学部生のキャリア支援科目の受講生）を830名と設定していたところ、目標を上回る3,406名という結果となった。 ②令和9年度のKPI達成に向け、今年度の目標値（博士前期課程・修士課程におけるキャリア支援イベント参加学生）を800名と設定していたところ、目標を上回る942名という結果となった。 ③令和9年度のKPI達成に向け、今年度の目標値（博士後期課程におけるキャリア教育の参加学生数）を150名と設定していたところ、目標を上回る622名という結果となった。	
【特記事項（アピールできるアウトカム等）】	
・自主研究奨励事業で研究した内容を学会で発表したり、学術誌へ投稿予定があったり等の成果があった ・大学公認団体からは、例年実施されている学生課外活動等支援事業での各取り組みについて、期待と励みになっており、今や不可欠な事業となっている。 ・令和7年度から、全学部新入生を対象とした特別講義「阪大キャリアデザイン入門」を実施し、特別講義だけで学部生のキャリア支援科目の受講生が2,717名、合計3,406名となった。 ・令和7年度に、複眼的・俯瞰的な視点を効果的に身に付けるための教育プログラムである「高度副プログラム」に「キャリアデザイン」を追加し、博士後期課程におけるキャリア教育の参加学生数が622名となった。	

今後の対応・課題	
○自主研究奨励事業 ・今年度目標値を達成できたのは、新入生・在学生への積極的な広報活動によるものと考えている。 ・令和7年度に事業へ参加した学生を対象に終了後アンケートを実施したところ、事業に対する好意的な意見が多く見受けられた。 - 一方で、「研究期間が短くて思うように結果が出なかった」や「存在の認知度を高めること」等の意見があり、さらに改善の余地があることがわかった。 ○次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING事業）、次世代AI人材育成プログラム（BOOST事業）の実施 ・生活費相当の経済的支援を受ける博士（後期）課程学生数は、令和5年度時点において目標値を上回っており、令和5年度に再申請し採択された次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING事業）において、令和7年度は790、令和8年度は789の支援枠を確保できたこと及び令和5年度に申請し採択された次世代AI人材育成プログラム（BOOST事業）により51の支援枠を確保できたため。 - なお、SPRING事業については、令和9年度から制度変更が予定されており、令和8年度に再申請を行う必要がある。新制度では、留学生に対する生活費支援がなくなるが、令和7年度及び令和8年度採用者の支援継続予定者数を考慮すると、SPRING事業に採択となった場合は、令和9年度終了時点においても達成水準を満たすことができると考える。 ○課外活動を通じた人材育成 ・体育施設管理人の配置（課外活動環境の整備・充実） - 年間を通じた体育施設管理人の配置により、安定した体育施設の管理業務、体育施設利用者への対応が行えており、引き続きこの対応を持続させる。 ・課外活動総長賞（優秀な課外活動の業績を収めた学生の表彰） - 学生の課外活動の充実と更なる活発化を目的として、特に優れた活動を行った学生団体等を表彰する「課外活動総長賞」を毎年度実施しており、課外活動の推進に繋がるものであるため、引き続き実施できるよう、予算確保に努める。 ・高額経費援助（課外活動環境の整備・充実） - 課外活動が円滑・適切に行われるよう、大学公認課外活動団体に対して1品目10万円以上の援助物品または1件10万円以上の援助経費を支援する高額経費援助を毎年度実施しており、課外活動の推進に繋がるものであるため、引き続き実施できるよう、予算確保に努める。 ・大学をあげて実施する体育大会である全国七大学総合体育大会及び大阪大学・名古屋大学対抗競技大会について、参加分担金、大会参加費を大学が支援したことで、大会に出場した学生団体が有意義に競技が行えたため、引き続き支援できるよう予算確保に努める。 - なお、令和9年度は第6回全国七大学総合体育大会の主管大学となることが決定しており、競技環境の整備が必要となる。一部の競技が実施される令和8年度及び令和9年度は競技開催に係る会場費等の諸費用が必要となるため、支援できるよう予算確保に努める。 ・大学祭のバックアップ - 大学の大学祭（まちかね祭）の運営、実施に必要なレンタル物品等に係る経費を負担することにより、円滑な運営に繋がっているため、引き続き支援できるよう予算確保に努める。 ○キャリア形成の推進及びキャリア教育・支援体制の充実 ・令和7年度のキャリア支援関連の数値目標は、学部生、博士前期課程、博士後期課程のいずれにおいても計画を達成することができた。キャリア教育体制の充実について、社会で求められる人材ニーズに対応することが課題であり、令和7年度から、全学部新入生を対象とした特別講義「阪大キャリアデザイン入門」を実施したこと、複眼的・俯瞰的な視点で効果的に身に付けるための教育プログラムである「高度副プログラム」に「キャリアデザイン」を追加し、博士前期課程、博士後期課程対象のキャリア教育科目を充実させた結果によるものと考えている。キャリア支援体制の充実について、就職活動の早期化、学生や社会のニーズに即したキャリア支援の実施、博士後期課程学生の多様なキャリアパスへの支援などが課題であり、部局の学内連携を深めながら全学的なキャリア支援体制を構築すると共に、就職支援スケジュールの見直し、イベント・セミナーについて学生からのフィードバックを反映させ、より学生や社会のニーズに答えられるような企画を実施した。これらの取り組みに加え、SNS等情報発信方法の多角化することで、キャリア形成を推進した。引き続き、これらの取り組みを続けることで、令和9年度の計画達成に向けた取組を確実に進めていくことができると考える。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUMasterプラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・博士（後期）課程の授業料免除適格者に対し、計画通り授業料の100%免除を実施したこと。 ・令和7年度から全学部新入生対象の特別講義「阪大キャリアデザイン入門」を実施し、受講者数2,717名、学部生のキャリア支援科目全体で3,406名となったこと。 ・令和7年度に教育プログラム「高度副プログラム」へ「キャリアデザイン」を追加し、博士後期課程におけるキャリア教育の参加学生数が622名となったこと。
今後期待する点	・令和9年度に制度変更が予定される「SPRING事業」について再申請を行い採択を得ることにより、博士後期課程学生への研究支援の継続に繋げること。 ・就職活動の早期化等の課題を踏まえ、部局の学内連携の下で全学的キャリア支援体制の構築・運用、就職支援スケジュールの見直し、学生フィードバックを反映したイベント・セミナーの企画、博士後期課程学生の多様なキャリアパス支援、SNS等による情報発信の多角化を推進することにより、学生・社会のニーズに即したキャリア形成支援の充実に繋げることが期待される。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	1－1－⑤
	主要取組	対面授業とメディア授業の併用による「ブレンデッド」教育体制の確立
	担当理事	田中理事
	記載担当事務	教育・学生支援部教育企画課
年度計画	令和7年度の計画	○ブレンデッド教育の普及を推進するための体制の構築 (1)ブレンデッド教育を円滑に導入するための全学教育推進機構の教室の環境整備計画に基づき教育設備の整備を行う。 (2)ブレンデッド教育普及のための教育支援システムとICTサポートを行う。 (3)教員および学生に対する技術的サポート体制の拡充するとともに、経済困窮学生にはPCを貸与等の支援を行う。 ○ブレンデッド教育のためのFDの強化 (1)大学教員の教育支援・能力開発（FD） ・教員の能力開発を目的としたオンラインでのFDを継続して企画・実施する。また、新任教員研修を含む全学及び全学教育推進機構並びに各部局等で実施している既存の各種教員向け研修を体系化し、継続的に提供する。 ・オンデマンド形式のFDのコンテンツの蓄積を継続し、学内専用サイト等からプログラムを引き続き提供する。 (2)大学院生のキャリア開発としてのブレFDの一つとして、未来の大学教員育成プログラムFFP（Future Faculty Program）を引き続き実施し、大学教員志望の学生を支援する。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 ○ブレンデッド教育の普及を促進するための体制の構築 ・教育等基盤設備更新計画を踏まえ、より充実した双方向のハイフレックス型講義の実現に向け、20教室で設備更新を実施した。 ・Wi-Fi通信環境については、整備対象教室の約90％に整備済みであり、目標値（50％）を大幅に上回る水準となっており、着実に整備が進んでいる。 ・ICT等を活用した教育の授業科目数は全科目数の50％（R9年度KPIは50％以上。）になっていることから教育のICT活用が着実に推進されていると考える。また、ICTを活用した教育に対する受講生の満足度が92.3％（R9年度KPIは80％以上。）となっていることは、教員のICT技術と教育工夫によって質の高い教育が提供できていると考える。 ○ブレンデッド教育のためのFDの強化 ・全学FDフォーラムの全体FDにおいて、「大学教育の未来地図：DXの観点で考える」をテーマに、生成AIをはじめとするIT技術の進展が教育現場にもたらす影響について講演を行った。続いて、「大阪大学における教育DXとSLiCSセンターの取組」と題し、データに基づく学生支援と教育成果の可視化について報告した。 また、分科会においては「生成AI時代の授業方針と評価を考える」をテーマに、生成AIの利用が急速に拡大する中、学生の学びや批判的思考を維持・向上させるための方策について活発な議論を行った。 ・全学、全学教育推進機構および各部局等が実施する各種教員向け研修を体系化し、昨年度より14プログラム増となる計134プログラムを新規採用の講師・助教等へ提供した。また、オンデマンドコンテンツは102件まで蓄積されており、現在の提供水準を維持することで、R9年度の目標達成が見込まれる。	
今後の対応・課題	
・教育等基盤設備更新計画に基づき、全学教育推進機構における高稼働率の講義室を優先し、ICT機器を含む教育環境の刷新を図る。併せて、教育成果の可視化データを授業改善に活かし、対面とオンラインの長所を融合させたブレンデッド教育を推進することで、教育の質的向上および学習効果の最大化を目指す。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUMasterプラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・整備対象教室のWi-Fi通信環境を約90％まで整備し、目標値（50％）を大幅に上回ったこと。 ・分科会で「生成AI時代の授業方針と評価を考える」をテーマに、生成AIの利用拡大を踏まえた授業方針と評価の在り方を検討するとともに、学生の学びと批判的思考の維持・向上に資する方策について活発に議論したこと。
今後期待する点	・教育等基盤設備更新計画に基づき、高稼働率の講義室のICT機器を含む教育環境を刷新すること。また、教育成果可視化データに基づく授業改善を進め、対面とオンラインの長所を融合したブレンデッド教育を推進することにより、教育の質的向上および学習効果の最大化に繋げること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	1－2－①
	主要取組	「知と知の融合」、「学際融合」や「社会と知の統合」科目の充実のためのDouble Wing Academic Architecture構想の定着化
	担当理事	田中理事
	記載担当事務	教育・学生支援部大学院教育改革推進室
年度計画	令和7年度の計画	○大学院等高度副プログラム/大学院副専攻プログラムなどのDWAAへの定着化 「知の探究」プログラムの専門分野のコアカリキュラムが適切に「知と知の融合」ならびに「社会と知の統合」と有機的に結びつくのかを点検し、必要に応じてプログラム担当者へのアドバイスを継続する。 ○部局独自のDWAA系プログラムの拡充 「高度教養モジュール」を実装するとともに、その充実化の方策を検討する。さらに、プログラムの実績や内容などを評価し、見直しを含めた検討を行う。 ○DWAAに関する教育プログラムの体系化に向けた検討 R6年度の検討結果に基づき、既存のDWAAに関する教育プログラム（「知のジмнаスティックスプログラム」）について、整理・体系化の方向性について引き続き検討する。 ○卓越大学院プログラム、リーディングプログラム及び後継プログラムの安定的な運営 (1)リーディングプログラム 活動実績等の評価に基づき、継続を可としたプログラムの学位プログラム化等の方向性について検討を進める。 (2)卓越大学院プログラム 既存プログラムの自主財源による部分的支援を継続するとともに、補助期間が終了したプログラムについても、部分的支援を継続することにより、自走化に向けた体制を整備する。 (3)理工情報系オナー大学院プログラム プログラム履修者数などの継続的なモニタリングを実施する。 (4)人文社会科学系オナー大学院プログラム プログラム履修者数などのモニタリングを開始する。 ○今後実施する学位プログラムの準備等の実施 R6年度から開始した特定分野大学院学位プログラム「感染症学・免疫学学位プログラム」の運営支援を継続するとともに、R7年度から開始予定の「量子情報科学学位プログラム」についても運営支援を開始する。 R7年度から開始する分野連携大学院学位プログラムの運営支援を行うとともに、新たな分野連携大学院学位プログラムの企画・設計等に関する検討を行う。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	IV：計画を上回って達成している
【自己評価の理由】 （計画の実施状況等） ・令和9年度のKPI達成に向けDWAAに関する教育プログラム数は順調に増加し、令和5年度時点で目標値を達成している。令和7年度については、プログラムの充実化に向けた積極的な広報活動を行うとともに、履修負担の少ない新しい枠組み（「高度教養モジュール」）の提供を開始する等、着実にプログラムの充実化を図ることができたため。（令和7年度時点のプログラム数 修士課程：89件 博士課程：76件） ・リーディングプログラムについては、活動実績に基づき継続の可否を検討し、一部プログラムについて「分野連携大学院プログラム」として令和7年度から実施することができた。 ・卓越大学院プログラム、オナー大学院プログラム等の後継プログラムについては、計画どおり安定的な実施運営ができた。 ・特定分野学位プログラムは、令和7年4月から「量子情報科学学位プログラム」を開始した。 ・分野連携学位プログラムは、リーディングプログラムをベースに改定を検討し、令和7年4月から「ヒューマンウェアイノベーション学位プログラム」を開始することができた。また、令和8年4月開設予定の「インタラクティブ物質科学・カデット学位プログラム」についても、所要の準備を進めることができた。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 ・令和元年度に採択された卓越大学院プログラム「多様な知の協奏による先導的量子ビーム応用卓越大学院プログラム」について、今年度が最終年度であったが、事後評価において最高の「S」評価を獲得できた。	
今後の対応・課題	
・今年度目標を達成できたのは、積極的な広報活動を継続することにより、DWAA構想やそれに関連するプログラムが全学的に浸透してきたためであると考えられる。次年度以降は、引き続き積極的な広報活動を行うとともに、新しく構築した「高度教養モジュール」の充実化（モジュール数増、履修生数増）や、その他のDWAA関連プログラムの安定的な実施運営を図る。 ・令和6年10月から開始した感染症学・免疫学学位プログラムは、世界の感染症学・免疫学研究を先導する卓越した次世代研究者を育成するもので、免疫学研究フロンティアセクターが主体となり、医学系研究科と連携して実施・運営している。しかしながら、その支援体制は十分であるとは言えない。今後、履修生数も増加していくことから、プログラムの安定的な運営体制の整備が必要である。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUMasterプラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。	
優れた点	・卓越大学院プログラム「多様な知の協奏による先導的量子ビーム応用卓越大学院プログラム」の事後評価において最高の「S」評価を獲得したこと。 ・令和9年度のDWAAのKPI達成に向け教育プログラム拡充の広報を強化し、履修負担の少ない「高度教養モジュール」の提供を開始したこと。令和7年度時点で修士89件・博士76件までプログラム数を増加させ、充実化を着実に進めたこと。
今後期待する点	・「高度教養モジュール」の拡充と履修促進、DWAA関連プログラムの安定運営を推進することにより、DWAA構想の定着と、俯瞰的・分野横断的視点と社会実装力を兼ね備えた総合知を有する人材の育成に繋げること。 ・「感染症学・免疫学学位プログラム」の運営体制を強化し、世界水準の研究指導と国際展開を見据えた教育を提供することにより、卓越した次世代研究者の育成が期待される。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	1－2－②
	主要取組	数理科学・データ科学・情報科学教育の強化と全学体制の構築
	担当理事	田中理事
	記載担当事務	教育・学生支援部教育企画課
年度計画	令和7年度の計画	○数理・データ情報科学教育の全学体制の構築 数理・データ科学教育研究センターを中心に、全学教育推進機構等と連携し「数理科学・データ科学・情報科学教育連携組織」体制の整備を進め、全学共通教育における数理・データ情報教育を推進する。 ○数理科学・データ科学・情報科学教育の推進 ・「数理科学・データ科学・情報科学教育連携組織」体制における教材開発の推進 ・文理を問わず全学の部局において、その充実を図るために、e-learning教材の開発、改良を常時進め、数理科学・データ科学・情報科学に関する科目の受講者数6,000名以上を目指す。 ○情報・数理教育、研究の実現を通じた高度情報専門人材育成の推進 ・大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）選定に伴う高度情報・数理科目の新設により、工学部、基礎工学部の情報教育の高度化について検討を行う。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 ・情報教育科目（全学必修）ではD3センターと連携し、高校新課程に対応するべく内容を拡充した。これらには生成AIの活用、エクセル分析、Pythonによる深層学習も含まれており、初年次向け情報データ科学教育がより一層、充実したものになった。 ・D3センターと連携し、情報社会基礎(15コマ)・情報科学基礎(15コマ)の新課程対応の教材を整備し、改訂版の教科書「データ・AI利用のための情報リテラシー入門」（旧「情報入門」）を刊行、Webサイトで関連教材を公開した。 ・全学教育推進機構の情報教育科目部会長、統計学部会長で連携し、専門基礎（統計学）（統計学B1，統計学C1、各15コマ）でも高校新課程に向け内容を拡充、PC利用を前提とする実践的なデータ分析を授業に取り入れた。データリテラシーに関するビデオ教材も作成した。 ・数理科学・データ科学・情報科学の開講科目の受講者数は7,890名（第4期終了時のKPIは7,000名）、延べ人数は22,726名で1名あたり年間平均2.88科目となった。	
今後の対応・課題	
・情報教育科目（全学必修）は、エクセルによるデータ分析やAIプログラミングを扱っていることを踏まえ、多様な学習支援及び授業運営、教材内容について検討・改善を行う。 ・専門基礎（統計学）は、大人数講義でPCを用いたデータ分析を実施する現状を踏まえ、PC操作や環境設定に起因する課題への対応を検討し、演習内容、授業運営についても継続的な改善を行う。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・数理科学・データ科学・情報科学の開講科目の受講を推進し、受講者数7,890名（KPI7,000名）・延べ22,726名、1名あたり年間平均2.88科目を達成したこと。
今後期待する点	・情報教育科目（全学必修）の学習支援・授業運営・教材内容の改善を推進することにより、数理科学・データ科学・情報科学に関するリテラシーを身に付けた人材の育成が期待される。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	1－2－③
	主要取組	人文社会科学系教育リソースの全学的活用による横断型教育体制の構築
	担当理事	田中理事
	記載担当事務	教育・学生支援部大学院教育改革推進室
年度計画	令和7年度の計画	○人文社会科学系組織の教育プログラムの体系化の促進 ・人文社会科学系オナー大学院プログラムの履修者数などのモニタリングを実施するとともに、各研究科の分野横断型教育研究プログラムをDWAAIに基づいて整理統合・体系化し、さらなる充実を図る。 ・人文社会科学系関係部局の有する分野横断型教育科目とともに新たに開発された科目群を全学共通の大学院科目として提供する体制を構築する。 ・人文社会科学系部局の連携体制の強化により、人文社会科学系オナー大学院プログラムにユニットを追加し、プログラムの充実化を図る。また、履修者数増加のため、プログラムの広報活動を積極的に行う。 ・既存の横断型教育プログラムのリソースを活用した新たな人文社会科学系の教育プログラムの構築について、検討を行う。 ○大学院横断型教育組織との連携体制構築 ・学際大学院機構を中心として、大阪大学全体の異分野横断型教育体制の充実を図るとともに、博士後期課程学生への経済支援などのプログラムの運営にも寄与する。 ・学際大学院機構を核として、C0デザインセンター、SSI、ELSI、グローバル日本学教育研究拠点等の学際融合系の教育プログラムを担う組織の連携関係強化について引き続き検討する。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅱ：計画を一部達成していない
【自己評価の理由】 （計画の実施状況等） ・当初計画よりプログラムの開始が遅れたことに加え、開始時のユニット数が2つのみであったこともあり受講者数はまだ少なく、令和7年度には6ユニットまで拡充することができたものの、全体として計画の進捗は当初の想定よりやや遅れているため。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 ・令和8年度には新たに1ユニットを追加する予定であり、受講者数の増加も見込まれる。計画の進捗に遅れは見られるが、ユニットの拡充や積極的な広報活動を行うことにより、プログラムの充実化を図る。	
今後の対応・課題	
・人文社会科学系オナー大学院プログラムについては、令和6年度に2ユニットでの開始となり当初計画より開始が遅れたことから、計画の進捗に遅れが生じた。令和7年度には6ユニットまで拡充した一方で、受講者数の伸び悩みが課題となっている。次年度には新たに1ユニットの追加及び提供科目の拡充も計画されている。今後は、広報活動等をさらに強化し、受講者数の増加を図ることで、KPIの達成を目指す。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けては、やや遅れている。	
優れた点	・人文社会科学系オナー大学院プログラムの提供ユニット数を令和7年度に6ユニットまで拡充、令和8年度に1ユニット追加予定であり、プログラムの充実を図ったこと。
今後期待する点	人文社会科学系オナー大学院プログラムについては、ユニットの拡充や広報活動の強化等を通じて受講者数の増加を図り、KPIの達成に繋げることが期待される。
改善を要する点	・受講生数の計画に進捗の遅れが見られるため、その要因を踏まえた上で遅れを是正するための具体的な施策を講じるとともに、達成時期を含む明確なマイルストーンを設定し、受講生数の増加につなげていく必要がある。

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	1－2－④
	主要取組	健康・スポーツ科学教育研究連携体制の構築
	担当理事	田中理事
	記載担当事務	教育・学生支援部教育企画課
	第4期中期計画指標番号	該当なし
年度計画	令和7年度の計画	○ 令和6年4月に設置した「健康スポーツ科学教育研究環」は、学内の健康・スポーツ科学に関わる教育・研究を一元的に推進する体制を構築する。そのために、学内の健康・スポーツ科学関係の教員並びに事務組織連携体制の構築を図るとともに、グローバル戦略推進部門では、健康と福祉の向上のため、国内外の機関との連携を強化して、本組織の研究・教育活動及び社会実装を推進する。 ○ 健康スポーツリテラシー部門では、学部高学年・大学院に配当する全学共通教育科目の健康・スポーツ科目の作成を支援・調整を行う。また、X（エクス）やHPを通じて健康知識や健康活動についての啓発活動を行う。 ○ 健康スポーツサイエンス部門では、令和6年度に集約されたデータカタログを元に、集約データを用いた健康－身体活動デジタルツインの仕組みの構築を推進する。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅳ：計画を上回って達成している
【自己評価の理由】 従来のスポーツの枠を超えた健康・スポーツ科学系学際領域の教育・研究の可能性を追求し、健康社会の創造していくため、医学系研究科、全学教育推進機構、キャンパスライフ健康支援・相談センター、安全衛生管理部など多様な部局が連携し、令和6年4月「健康スポーツ科学教育研究環」（以下「健スポ環」）を設置した。 令和7年度、グローバル戦略推進部門では、令和6年度MOUを締結したAIHD（ASEAN Institute for health development）と共同研究についての協議を行うとともに、大阪大学医学部学生をAIHDに派遣し、Global Healthに関する現地調査を実施した。また、8月に実施されたAUH-HPN年次会議に出席し、肥満に関するアジア及び日本のデータを発表し、今後のGlobal Healthの向上に向けて意見交換を行った。 健康スポーツリテラシー部門では、健康スポーツ科学教育改革の一環として令和7年度より開始された新カリキュラムの円滑な運用支援を行うとともに、高度教養教育科目の開発支援・調整およびXやホームページを通じた健康知識・健康活動の啓発を重点課題として位置づけた。これらに基づき7つの実行項目を計画し、すべての目標を達成した。 ①新カリキュラムの運用支援に加え、改革効果の評価としてアンケート調査の実施を支援した。その結果、「データを活用した授業の割合が大幅に増加した」こと、また「データ活用により教育効果が高まったと実感している」との回答が約7割に達したことが明らかとなった。 ②高度教養教育科目の開発支援としては、高学年向けに30科目のオンデマンド型メディア授業科目を新設した。これはOUアクションプランにおける定量KPI（20科目）を大幅に上回る成果である。 ③個別最適化教育コンテンツの作成支援としては、学生が自身のデータを取得・分析し、ライフスタイルの見直しと改善につなげられるよう、授業時間外学習用の睡眠アプリの試験運用を実施した。 ④教育コンテンツに関する情報収集では、次年度以降の開発に向けてインターネットおよび学内調査を行い、中医学的体操プログラムやヨガイベントなど、学内で実施されている関連活動を把握した。 ⑤学生および教職員へのスポーツ活動支援（定量目標2回）の一環として「ウォーキングチャレンジ2025」に大阪大学として登録し、学内に広く参加を呼びかけた結果、計287名の参加があった。さらに、学内教職員向けの生涯スポーツ体験プログラムとしてゴルフ体験会およびゴルフコース体験会を実施し、合計3回のスポーツ活動支援を達成した。スポーツ庁が推進する、従業員・大学生等の健康増進に向けた積極的な取組を行う団体を認定する「スポーツエールカンパニー」制度において、本年度、本学も認定を受けた。 ⑥一般市民向け公開講座および運動実践講座（定量目標2回）は計5回実施した。 ⑦学外連携では、全国大学体育連合との講演共催（定量目標1回）を2回実施した。また、スポーツ庁等と連携し、部門構成員が同庁企画の調査研究有識者委員会等（定量目標1回）に4回参加した。 健康スポーツサイエンス部門では、令和6年度作成した環内データカタログに収載された環参画部局が管理するデータのみならず、今後の学内展開も見据えて未参画部局が管理するデータも含めて、その研究活用の検討を行った。その結果、倫理審査委員会が設置されており、データの研究活用の実績を有する部局では、データ活用のための手続きが明確であり、データ活用が比較的容易であると考えられ、部局横断型研究の計画書の作成を開始した。一方、倫理委員会が設定されておらず、研究実績がない部局では、ELSIセンター等の協力を得て、倫理的側面を含む慎重な議論が必要であると考えられた。産学連携の一環として、呼気アルコールセンサーを活用した体内アルコール代謝予測アルゴリズムの開発を目的とした産学連携研究の研究計画書を作成した。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 健康スポーツ科学教育研究環の取組は、中学の中期目標・中期計画であるOU マスタープラン2027の「健康スポーツ科学の強化」を教育改革面からの活動であり、学部高学年・大学院に配当する「健康・スポーツ科目」の令和7年配当数は目標値20科目であったが、実績値は30科目の実績であり、目標値を150%上回る成果であった。	
今後の対応・課題	
健康スポーツリテラシー部門においては、本年度に掲げた7つの目標をすべて達成し、事業は概ね順調に進捗した。その主な要因として、綿密な計画策定、組織的サポート体制の強化、部局横断型組織の特性を活かした関係者間の相互補完的な協力体制、ならびに状況に応じた柔軟な計画運用が挙げられる。 データ活用の実績がある健康スポーツサイエンス部門では、データ活用のための手続きが明確であるため、データカタログを活用して部局横断型研究を推進する。データ活用の実績がない部門では、ELSIセンターの協力を得て、データ活用の可能性を慎重に議論し、データ活用の道筋を新たに開拓する必要がある。環の強みを活かした産学連携を実現するため、今後も様々な企業との連携の可能性を検討する。	
質保証総括オフィス 検証コメント	
OUMasterプラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。	
優れた点	・令和7年度開始の新カリキュラム運用支援と高度教養教育科目の開発支援・調整、Xおよびホームページでの啓発を重点化し、実行項目7件を計画どおり全件達成したこと。 ・学部高学年および大学院に配当する「健康・スポーツ科目数」について、目標である20科目を大きく上回る30科目を配当したこと。
計画・評価委員会 検証コメント	・データカタログの活用およびELSIセンターとの連携によりデータ活用の枠組みを整備することで、部局横断型研究の創出および産学連携の具体化につなげることが期待される。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	1－3－①
	主要取組	国際連携を軸にした国際交流教育プログラムの拡充
	担当理事	宮本理事
	記載担当事務	国際部国際学生交流課
年度計画	令和7年度の計画	【1-3-①-1】 ・学部英語コースの文学部、工学部への拡大へ向けた協議・検討を行う。 ・国際機構、インターナショナルカレッジ、スチューデント・ライフサイクルサポートセンター（SLiCS）等の学内組織の連携やオンラインの活用により、広報・入試の効率化と充実化に継続的に取り組む。 ・企業奨学金の拡充や企業への宣伝活動を通じて、国内就職状況の改善に向けた取り組みを継続する。 ・ASEAN地域のトップレベルの進学校等との連携を通じたリクルート活動を実施し、学部留学生在籍者数380名の達成を目指す。 【1-3-①-2】 ・研究への意欲に満ちた優秀な海外学生を獲得するために、Global Admissions Support Officeや海外拠点を活用したリクルートを展開し、大学院英語コース、ダブル・ディグリー・プログラムへの入学者の増加を図るとともに、修士博士一貫プログラムの拡充により、大学院英語コースへの進学率のさらなる向上を図る。 ・MOOCsコンテンツやオンライン講義用設備の充実化などにより、優れたオンライン教育環境の整備を継続して進める。 ・ASEANキャンパスやグローバルナレッジパートナー（GKP）との連携を活かした国際交流教育プログラムの拡充に継続的に取り組む。 ・以上の取組により、大学院英語コース在籍者数600名、ダブル・ディグリー・プログラム実施数75件の達成を目指す。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評定の理由／特記事項	
自己評定	Ⅲ：計画を達成している
【自己評定の理由】 ●1-3-①-1 （計画の実施状況等） ・令和9年度の目標達成を見据え、学部英語コースの文学部、工学部への拡大へ向け、グローバル教育担当理事が直接訪問、執行部レベルとの調整・打ち合わせを行った。 ・令和6年度にカレッジ長が日本語予備教育課程を持つマレーシアの大学を訪問し、優秀な卒業生受入のため協議を開始。協議を継続した結果、理学部国際科学特別プログラムにおいて令和8年度にマレーシア政府派遣留学生としての受入れが決定した。 ・グローバル・アドミッションズ・サポートオフィス等と連携したオンライン留学説明会及び人間科学部英語コースOpen Day等で、優秀な留学生獲得のための広報活動を積極的に行った。 ・令和6年度に新たに採択された「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」により新たに雇用した教員により、留学生と国内学生との多文化共修科目のパイロット科目が秋・冬学期より新規開講、全学展開のための教育推進体制を強化した。 ・タイ、香港の高校からの訪問を受入れ、模擬授業を実施するとともに、英語コースの紹介を行った。さらに、カレッジ長が台湾の高校を訪問し、英語コースの紹介を行った結果、来年度は当該高校からの訪問を受け入れる予定である。 ●1-3-①-2 ・令和6年度に比べ、博士後期課程において留学生数が大幅に増加しており、ダブル・ディグリー・プログラム数についても順調に増加している。 ・令和7年4月に新設した国際機構Global Admissions Support Officeに留学生リクルート専任教員を2名配置し、海外拠点と連携した海外フェアでのリクルート、フェアに合わせて海外大学や高校を訪問して本学の説明等を行い、学部や大学院正規課程への入学を促進した。	
今後の対応・課題	
・英語コースの拡大について、関係部局との協議の中で、拡大に必要な予算や教員の確保が課題となっており、より一層のリソースの拡充が必要となる。また、英語コースの拡大により事務作業等も増加することから、事務体制の強化も急務である。 ・学部英語コースへの留学生リクルートについて、マレーシアでの成功例を基に、東南アジアの日本語予備教育課程を持つ大学などをさらに積極的に訪問し、日本に興味を持つ海外の高校生をターゲットとした活動に取り組む。 ・学部英語コースは、国費外国人留学生の優先配置プログラムへの採択を受けており、同制度を活用して海外からの優秀な留学生を学部英語コースへの受入を推進する。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けては、やや遅れている。	
優れた点	・「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」採択に伴い新規雇用した教員が秋・冬学期に多文化共修パイロット科目を新規開講し、全学展開に向けた教育推進体制を強化したこと。 ・令和7年4月新設の国際機構Global Admissions Support Officeに留学生リクルート専任教員2名を配置し、海外拠点連携の海外フェア出展と海外大学・高校訪問を通じて正規課程入学促進を推進したこと。
今後期待する点	・英語コース拡大に必要な予算・教員確保と事務体制強化を推進することにより、教育の国際化のさらなる発展が期待される。
改善を要する点	・学部留学生在籍者数を含む定量KPIはいずれも令和7年度の目標値を下回っている状況であり、計画達成に向けた体制の整備とともに、具体的な改善策の検討が求められる。

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	1－3－②
	主要取組	インターンシップ・オン・キャンパスプログラムの全学的展開ならびに企業・大学相互メリット型リカレント教育体制の構築
	担当理事	田中理事
	記載担当事務	教育・学生支援部教育企画課
年度計画	令和7年度の計画	○共同研究講座及び協働研究所を活用したインターンシップ・オン・キャンパスプログラムの全学展開ならびに新たなインターンシップ教育プログラムの構築に向けた検討 ・協働研究所による産学共創をベースに、REACHプロジェクトを引き続き推進するとともに、起業志向の高い高校生・学生及び起業志向社会人のリスキリング・既起業者の受け皿となる阪大独自のアントレプレナーシッププログラムの提供を開始する。 ○最先端研究を行う企業等研究者の博士号取得体制の構築ならびに社会人教育プログラムの支援体制の整備 ・協働研究所等を有する企業からの若手研究者の受入れ、協働研究所や研究室の支援を通じて同研究者の博士号取得を推進する。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 ○共同研究講座及び協働研究所を活用したインターンシップ・オン・キャンパスプログラムの全学展開ならびに新たなインターンシップ教育プログラムの構築に向けた検討・令和3年度から開始した島津製作所との産学共創と高度人材育成を目指す「REACHラボプロジェクト※」を、令和5年度から「REACHプロジェクト」へ発展させた。このプロジェクトは、島津製作所社員が派遣されている研究室に在籍する本学の修士課程の学生が、修士課程修了後に同社に入社し、同社に籍を置きながら大阪大学の博士課程に進学し、「社員」と「学生」の二足の草鞋で協働研究所での研究活動に従事する取り組みとなる。優秀な学生の博士課程への進学を後押しするとともに、学位取得後の就職先を確保しつつ、博士課程在学中に企業から経済的支援を得ることで、安定した修学環境の中で研究に打ち込むことを可能とする。 また、現役の同社社員が本学の博士課程に入学し、博士号取得を目指す取り組みも継続し、令和3年度1名、4年度3名、5年度3名、6年度5名、7年度2名が入学し、このうち3名が博士学位を取得し、取組みは順調に進展している。 ・インターンシップ・オン・キャンパスの参画組織（協働研究所/共同研究講座）は参画組織に変更はあったが、昨年度に引き続き10の企業が参画した。 また、工学研究科において、アントレプレナーシップ型プログラム設置の準備を行い、令和7年度からスタートした。 ・「インターンシップ・オン・キャンパスプログラム」及び「企業・大学相互メリット型リカレント教育」等を導入した学位プログラム数は、前者（工学研究科産学官共創コース）が18プログラム、後者（REACHプロジェクト）が5プログラムで計23プログラムとなっている。R7度に新たにアントレプレナーシップ型のプログラムも開始し、現在の水準を維持することで、令和9年度（第4期終了時）のKPIである「20プログラム」の達成できるものと考えている。また、受講している学生の満足度は、前者では75%、後者では100%の満足度を推定できる結果を得ている。 ○最先端教育を行う企業等研究者の博士号取得体制の構築並びに社会人教育プログラムの支援体制の整備 ・令和6年度補正予算「リカレント教育エコシステム構築支援事業」（メニュー②リカレント教育による新時代の産学協働体制構築事業）にプログラム名「Industry on Campus型リカレント教育エコシステム構想 ～REACH × バイオDX × ビジネスデザイン～」が採択され、令和7年度から「バイオデータビジネスデザイン論」を大学院科目として新設し、「企業・大学相互メリット型リカレント教育体制」の整備を進めた。 ・エマージングサイエンスデザインR3センターは、令和4年度の設置以来、先端機器を活用した実践的な教育プログラムを提供し、産学共創によるリカレント、リスキリング、リトレーニング教育に注力している。特筆すべきは、その教育の質に対する高い評価である。「ナノ高度学際教育研究訓練プログラム」社会人教育プログラムにおける受講者の満足度は、100%を達成した。 ・社会人教育プログラム修了後のキャリアパス支援として、平成29年より開始した博士後期課程社会人ナノ理工学特別コースは、企業研究者・技術者の博士後期課程進学を支援している。 ※ REACH = REcurrent & RE-skilling through Academia and Industry Collaboration for Higher Education	
今後の対応・課題	
・共同研究講座及び協働研究所を活用したインターンシップ・オン・キャンパスプログラムは、現在、工学研究科産学官共創コースにて実施している。今後、この取り組みを全学的に展開していくためには、企業と学内研究とのマッチングをコーディネートする全学的な組織の構築が必要となる。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・「インターンシップ・オン・キャンパスプログラム」18プログラム、「企業・大学相互メリット型リカレント教育」5プログラムの計23プログラムを整備し、令和7年度にアントレプレナーシップ型プログラムも開始し、令和9年度KPI「20プログラム」の達成見込みを示すとともに、学生満足度も高水準を維持していること。
今後期待する点	・企業と学内研究のマッチングを担う全学的コーディネート組織を構築することにより、インターンシップ・オン・キャンパスプログラムの全学展開に繋げることが期待される。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	2－1－①
	主要取組	全ての研究者が知的好奇心・探求心に基づく基礎研究を持続的に実施可能とする活動基盤の拡充
	担当理事	尾上理事
	記載担当事務	研究推進部研究企画課
年度計画	令和7年度の計画	2-1-①-1 海外URA、経営IR機能等の強化のための経営企画オフィスの体制見直し 外部資金及び各賞の公募情報の研究者への周知 科研費等外部資金及び特別研究員の学内説明会、申請書書き方セミナーの実施 「URA×IR業務を担う事務職員育成プログラム」及び「はばたく次世代」研究者育成3職協働プログラム」等によるURAディベロップメントの実施とキャリアパスの構築 2-1-①-2 科研費相談員制度、模擬面接の実施 採択された特別研究員申請書の学内開示による作成支援 2-1-①-3 海外研究者の獲得、国際的な研究グラントの獲得、学術交流協定の締結等により得られたパートナーシップを通じて、本学の卓越した共同研究を国際的に展開することを目指したGlobal Frontier Research Initiativeの継続実施 未来基金等を活用した次世代グローバルリーダー海外派遣プログラム、“はばたく次世代”研究者育成3職協働プログラム、“Naedoko-platform”の構築プログラム等の推進 2-1-①-4 大学院生に対する支援の実施 「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」をはじめとする国の方針等を踏まえた、英語論文投稿支援事業などの支援の実施 民間助成や基金等の獲得による若手研究者支援の実施 研究プロジェクトにおいて研究支援推進員を雇用することによる研究者の活動基盤の拡充 高度な研究能力を持つ若手研究者の特定の共同研究プロジェクトへの従事 2-1-①-5 他大学等、産業界等との組織的な連携や大学の枠を越えた共同利用・共同研究を推進 研究所・センター間の連携に向けた施策の実施 プロジェクトに関する積極的な概算要求

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	V：計画を大きく上回って達成している
【自己評価の理由】 2-1-①-1 ・経営企画DXシステム”ReCo”に、全研究領域に関する卓越研究者の抽出アルゴリズムを導入して機能拡充させた。また、同システムを用いて特定の研究領域に関する世界の卓越研究者リストを作成、一部の部局長へ情報提供し、良好なフィードバックを得た。また、研究開発マネジメント人材の育成に注力すべく、JSPS「研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業」に申請し、研修提供機関として採択された。 ・経営企画オフィスが開発した外部資金情報等検索システムを機能強化し、国際部および研究推進部が実施する学内助成情報を掲載することで、外部資金に加え学内助成情報の研究者への周知を強化した。 ・大学公式サイトにて外部資金公募情報を周知するとともに、育志賞・日本学術振興会賞等主要なものについては個別に部局長会議やメールでの周知を行った。さらに、セミナー等も積極的に実施し、日本学術振興会賞では1名が受賞する（全国で25名）とともに、育志賞では1名が受賞した（全国で19名）。 ・外部資金獲得等の説明会として、授業支援システム（CLE）に説明動画を掲載している。科研費についてはR4年度から掲載しているすべての動画16件に対して累計件1,334件の閲覧数となっている。特別研究員については令和8年6月初め頃まで掲載予定。 ・R7年度はコロナ禍以降初のオンライン形式での説明会も開催し、305名が参加、事後アンケートでは、参加者から高い満足度が得られており、質の高いプログラムを提供できた。 ・事務職員の研究開発マネジメント能力を育成する取り組み（URAディベロップメント）として、「“はばたき次世代”研究者育成3職協働プログラム」において、15名の事務職員がURAと共に研究者に伴走支援を行った。 2-1-①-2 ・科研費相談員制度には前年度を上回る171件の利用があり、大型科研費アドバイザー制度については10件の利用があった。制度利用者の採択率は総じて高く、特に若手研究は62.2%、基盤研究（C）は50.0%であり、大学全体の採択率（若手研究49.5%、基盤研究（C）42.4%）を大きく上回った。 ・科研費の大型研究種目の一つである特別推進研究について1件、基盤研究（S）について7件の採択があった。 ・採択された申請書の学内開示（CLEに掲載）については、特別研究員は令和8年6月初め頃まで掲載予定。また、科研費（基盤研究A・B・C、若手研究、挑戦的研究（開拓））についても公開し、令和7年度に追加した8件の開示書類に対して延べ514件の閲覧があった。R6年度・令和7年度に掲載した分を合算すると21件の開示書類に対して累計1,862件の閲覧数となっている。 2-1-①-3 ・外国人研究者用外部資金獲得マニュアル（科研費英語マニュアル）を経営企画オフィスが作成し、学内専用サイト（マイハンドай）に掲載し、昨年度を上回る39名のアクセスがあった。 ・前年度実施したGlobal Frontier Research Initiativeの結果および研究者への聞き取り調査結果を基に企画した本年度の施策を決定し、学内公募を実施した。これにより、25名の応募者（採択者18名）があり、若手研究者の国際ネットワーク強化に寄与した。 ・経営企画オフィスが独自開発した学内インキュベータ”Naedoko-platform”を最大活用し、若手研究者の異分野融合を促進するため、若手研究者120名へドアノックした上で若手プレスト会を計5回開催（参加研究者数28名）し、実現可能性調査を5件実施した。プレスト会参加者の満足度は高く、学内ネットワークの形成・強化に寄与した。 2-1-①-4 ・大学院博士後期課程の学生の研究環境向上に資する事業である日本学術振興会特別研究員への申請支援を行い、97名（DC1・32名、DC2・65名）が採用された。なお、特別研究員については、大学として研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業に申請し、学内予算等と組み合わせることにより機関雇用化を実施。さらなる研究環境の整備を図っている。 ・英語論文投稿支援は、英文校正支援103件、オープンアクセス化（APC）支援148件を支援した。さらにSpringer Nature社、Wiley社及びElsevier社との転換契約の利用によるオープンアクセス化（転換契約）支援は555件であり、オープンアクセス化支援全体では計806本の論文を支援した。 2-1-①-5 ・共同利用・共同研究拠点（7拠点）及び国際共同利用・共同研究拠点（1拠点）が他大学や産業界等との連携を継続している。 核物理研究センターは、国内の幹事機関やコンソーシアムの主導役として分野横断的な共同研究を組織的に推進し、さらに米国EIC計画への参画体制を構築するなど、世界水準の国際共同研究を牽引している。これは、本学が当該分野における国内のハブ機能と国際的なプレゼンスを著しく高めていることを示している。 接合科学研究所では、自動車メーカーの同業他社や材料・機器メーカーが一堂に会するという、他に類を見ないオープンイノベーション拠点を形成した。これは、「ものづくり」の全工程を網羅する独自の産学共創モデルを確立したことを意味する。 蛋白質研究所は、文部科学省の大型事業において中核機関として学際融合研究を主導し、研究支援体制を「M³相談窓口」の設置によりさらに強化・拡張した。また、国内メーカーとの協業により最先端の電子顕微鏡の技術開発・高度化を推進した。 微生物病研究所は国内感染症研究拠点が連携する「感染症研究教育拠点連携」の活動の一環として、令和7年度に下記ウェブサイトを構築、積極的な情報発信を行った。 一般向けアウトリーチ活動：阪大微研のやわらかサイエンス 感染と免疫のQ&A https://biken.yawaraka-science.com/ 若手育成・人材リクルートを目的としたインタビューサイト：感染症で紐解く生命科学 https://jupitre-vm.biken.osaka-u.ac.jp/jupitre/ 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 ・JSPS「研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業」に申請し、研修提供機関として採択された。 ・本学研究者から、日本学術振興会賞1名、育志賞1名が受賞した。（日本学術振興会賞は2年連続、育志賞は4年連続） ・科研費（特別推進研究）で本学から1件が採択された。 ・科研費（基盤研究（S））で本学から7件が採択された。 ・接合科学研究所が主幹校を務める「マテリアル革新力強化のための6研究所間連携体制の構築（コア出島・マルチ出島）」を通じて設置した「出島コンソーシアム」（6研究所間連携プロジェクトを産学連携に展開する取組）の企業会員数について、年度末目標を大幅に超過する114名に達しており、これにより、産業技術課題を抽出するとともに、社会実装に向けた取り組みを進めることでできた。 ・産業科学研究所は、米国大学との国際共同研究により、多剤耐性菌に対する抗菌薬の効果回復させる新技術を開発した。本成果は材料化学と微生物学の融合から生まれ、WHOが「最優先の脅威菌」と指定する細菌にも有効性を実証。単一分野では到達困難な発想を具現化し、世界的な医療課題の解決に貢献するなど、大学や分野の枠を越えた組織的連携を推進した顕著な事例である。 ・RA協議会第11回年次大会において、演題「社会課題と基礎研究をつなぐNaedoko-platform構想：異分野融合研究創出促進の仕組みづくり」で口頭発表最優秀賞を受賞した。	
今後の対応・課題	
2-1-①-1 ・関係部署と連携して研修計画を詳細に詰め、JSPS「研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業」の研修提供機関として、良質な研修を提供する。 ・海外助成金情報提供の要望に応えるため、研究者が求める情報の収集、選別、提供について企画、実施する。 ・受賞の成果が出ているものや助成額の大きい公募案件を中心に積極的に周知していく。説明会については令和7年度のオンライン説明会に多数の参加があったことから重要な研究者支援と位置付けて、関係者が連携して引き続き実施していく。 ・令和8年度以降も、引き続き本部URA、部局URA、事務部門の一層の連携強化を図る。 2-1-①-2 ・科研費相談員制度、大型科研費アドバイザー制度、科研費に係る採択された申請書の学内開示とも多数の利用があったことから研究者のニーズに応えていると考えられる。今後、必要に応じて実施時期や対象種目を変更して実施していく。 2-1-①-3 ・外国人研究者用外部資金獲得マニュアル（科研費英語マニュアル）は外国人研究者支援として必要であり、URAと連携して内容を更新していく。また科研費英語マニュアルの存在について積極的に周知していく。 ・Global Frontier Research Initiativeの実施を通じて、本学の海外研究者獲得および国際グラントの獲得につながる研究者支援を行う。 ・若手プレスト会を継続的に開催し、研究者のネットワーク構築を支援するとともに、社会課題や政府戦略に呼応する部局横断プロジェクトの創成を支援する。 2-1-①-4 ・博士後期課程への進学者を支援し若手研究者を育成するため、日本学術振興会特別研究員への申請支援を引き続き行う。 2-1-①-5 ・財源確保のための概算要求や競争的研究費への応募、共同利用・共同研究の件数を増やすための公募を積極的に行い、引き続き各拠点が共同利用・共同研究を推進していく。これを支援するため、大学全体としても引き続き外部資金への応募の支援等を行う。	

OUマスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。

優れた点	・主要な学術賞に関する情報や外部資金公募情報を部局長会議やメール等により周知したこと。これらの取組の下、日本学術振興会賞1名（全国25名）及び育志賞1名（全国19名）の受賞者を輩出した。（日本学術振興会賞は2年連続、育志賞は4年連続） ・科研費相談員制度171件、大型科研費アドバイザー制度10件の相談対応を行い、申請支援を強化したこと。利用者採択率が若手研究62.2%・基盤研究(C)50.0%と大学全体の採択率（各49.5%・42.4%）を上回るとともに、特別推進研究1件、基盤研究（S）7件が採択されたこと。 ・JSPS「研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業」に申請し、研修提供機関として採択されたこと。 ・ReCoに全領域の卓越研究者抽出アルゴリズムを実装し、領域別世界トップ研究者リストを作成して部局長へ提供し、良好なフィードバックを得たこと。
今後期待する点	・研究者育成3職協働プログラムの拡充等を通じて、事務系URA人事増強も含めた全学URAネットワークを拡大することにより、研究者が研究に専念できる環境が整備されることが期待される。 ・科研費英語マニュアルを継続更新し周知を徹底することにより、外国人研究者の外部資金獲得支援が強化されることが期待される。 ・Global Frontier Research Initiativeの実施を通じて、海外研究者の獲得と国際グラントの獲得に資する研究者支援が進展することが期待される。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	2－1－②
	主要取組	研究資料、学術情報基盤やリポジトリを含む各種デジタル・リソースの充実化
	担当理事	宮本理事
	記載担当事務	附属図書館
年度計画	令和7年度の計画	2-1-②-1 ・利用状況調査に基づくデジタル・リソースの整備 ・APC調査及び購読契約への反映検討の継続。転換契約の継続検討。 ・学内刊行物、絶版となった研究者著作の電子化公開を重点的に推進 2-1-②-2 ・附属図書館将来構想に基づき、図書館機能強化のための資料及びその提供サービス、開館時間等の最適化 ・附属図書館将来構想に基づき、図書館機能強化のための組織整備検討・人材育成事業実施

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 2-1-②-1 ・利用状況調査結果に基づき電子ジャーナル・データベースの選定を行った。 ・学内のAPC（論文出版加工料）調査を実施した。調査結果を経営企画オフィス、研究推進部と共有し、オープンサイエンスの推進及び電子ジャーナル購読契約形態の見直し等の検討を進めた。その結果、Wiley社、SpringerNature社、Cambridge University Press社について利用状況・実績・単価等の調査・検討を行った上で転換契約を継続した。 ・研究情報データベースであるWeb of ScienceとScopusについて関係する理事間で必要性などを検討・調整の上、3年契約による継続を決定した。 ・電子書籍の整備を行い、100点以上のタイトルを新たに導入した。また電子的情報基盤資料整備経費の内、エルゼビア社前払いPPV利用料の学内取引収入の一部によって研究用電子書籍を購入した。 ・文部科学省からの学術情報流通活性化経費の配分を受け、オープンアクセス推進のための情報収集・調査を行った。 ・懷徳堂文庫、外国学図書館所蔵の古典籍等の貴重資料を機関リポジトリOUKAで公開した。 ・人文学研究科人文学林主催「大阪大学所蔵貴重書翻刻ワークショップ」に附属図書館からも協力し、機関リポジトリOUKAで公開している貴重書をワークショップ内で活用することで、コンテンツの利用促進を行った。 ・学内刊行物等の機関リポジトリOUKA収録コンテンツの収集を進め、新規紀要の登録、絶版本の公開、紀要のオンラインジャーナル化の支援等を行った。 2-1-②-2 ・図書館サービスのオンライン化推進やオープンサイエンス対応リテラシー教育の展開等、ニーズ変化に対応した機動的なサポートを強化するため、また、全館の管理運営にかかる合理化並びに機能分担検討を進めるため、令和8年度以降の一部の職位の所掌及び配置変更を検討の上、決定した。 ・開館時間の最適化を図るため、事業を一部組み替え、新たに「図書館空間の高度利用推進事業」を編成した。この事業実施により館内利用状況の把握を可能とし、合理的な開館時間拡大につなげる見込みである。 ・2024(令和6)年度に策定した「大阪大学附属図書館将来構想2025-2030：オープン化の時代に即した、阪大の新しい知の循環へ貢献する図書館」を踏まえ、館長・副館長の下「附属図書館将来構想」実現ワーキンググループを設置、更にオープンサイエンス推進のための支援人材育成・啓発活動を担う「附属図書館オープンサイエンスワーキンググループ」も活動を開始した。 ・人材育成の一環として、大阪大学職員研修「研究での利活用に向けたデジタルアーカイブの構築・運営：デジタル人文学を中心として」を開催した。この研修では国立大学図書館協会海外派遣事業により本学・京都大学・神戸大学の図書館職員3名でドイツ及びブルクセンブルク大公国にデジタルアーカイブの利活用促進に関する調査を実施した内容発表も行われた。また、受講対象に他大学等教職員をも含めることにより、広く図書館との連携によるデジタル人文学の展開に寄与した。また、図書館TA（ラーニング・サポーター、以下LS）の育成を目的として、複数の「LS研修」を実施した。これにより、図書館においては職員による学習支援に加え、学生同士によるピアサポートも取り入れた重層的な支援体制の構築が可能となる。LS自身にとっても、将来的に多様な場面で活用できるトランスファラブルスキルの獲得が期待される。	
今後の対応・課題	
2-1-②-1 ・年度計画の「電子ジャーナルの購読契約の検討」について、主要な三大出版社（SpringerNature社、Wiley社、Elsevier社）の転換契約への移行を実現した後も、実施状況の調査・効果の検証を行った上で、本学にとって最適な契約とするための見直しを行っている。 ・継続的に学内刊行物・絶版本・貴重書等の電子化公開を着実に進めることで、マスタープランを計画通り遂行できている。 2-1-②-2 ・附属図書館将来構想を踏まえて、柔軟な所掌変更や事業の組み換えを進めている。 ・館長・副館長の下に設置されているワーキンググループの活動を実質化しつつ、次年度以降の進捗を図っていく。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・文部科学省の学術情報流通活性化経費の配分を受け、オープンアクセス推進に向けた情報収集・調査を実施したこと。 ・懷徳堂文庫や外国学図書館所蔵の古典籍等の貴重資料を機関リポジトリOUKAで公開し、機関リポジトリのコンテンツ充実を推進したこと。
今後期待する点	・「附属図書館将来構想」実現ワーキンググループおよび附属図書館オープンサイエンスワーキンググループの活動を推進することにより、図書館における学修・研究支援機能の強化が実現されることが期待される。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	2-1-③
	主要取組	学内に偏する先端的研究・実験機器の可用性向上
	担当理事	尾上理事
	記載担当事務	研究推進部研究企画課
年度計画	令和7年度の計画	2-1-③-1 共創イノベーション創出のためのコーディネーター機能等の強化に向けたコアファシリティ機構の体制見直しによる全学レベルでのコアファシリティ化のさらなる推進 「小規模分析室測定データ集約・配信システム」・データ集約基盤ONION (Osaka university Next-generation Infrastructure for Open research and open Innovation) ・学認RDMなどの活用支援など、データ利活用・研究DX支援体制の構築 共用対象設備・機器の拡大及び共用プラットフォームの利便性向上による共用設備・機器の「見える化」・「オープン化」・「拡大」の推進 技術職員へのインセンティブ設計や高度な研修をはじめとする人材育成施策の実施 2-1-③-2 分野横断機器利用支援チームによる高度な技術相談・分析支援や課題解決ソリューション提供等による高度な研究支援実施 協働研究所等を活用した民間資金等による先端機器の戦略的導入・更新施策の実施

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	V：計画を大きく上回って達成している
【自己評価の理由】 コアファシリティ機構・理学研究科・基礎工学研究科で連携して構想してきた『豊中地区質量分析センター』を、令和7年4月1日に理学研究科内に設立した。令和7年度概算要求「教育研究組織改革分」予算と重点投資枠を活用し、支援人材と装置群を物理的に集約したセンターである。同センターには（１）研究設備・機器の学内外への共用に関する『機器共用部門』（２）質量分析技術を用いた研究および装置開発に関する『研究推進部門』（３）質量分析技術に係る学内外の組織との連携および協力に関する『連携協力部門』、が設置され、「研究設備の共用」から一歩進んだ、「研究力の向上および本学発の社会イノベーションの加速」に寄与することが期待される。また、令和7年度補正予算（設備整備事業）において、同センターに設置予定の「グリーン・機能性有機材料の網羅分析のための先端質量分析・遠隔データ解析システム」が予定事業として採択され、令和8年度以降、速やかに全学共用機器として運用が開始できるよう、人員の配置等を行っていく予定である。 令和8年2月18日の教育研究評議会において、設備・研究資源の共有化に向けた「医歯薬生命系戦略会議における部局間連携」が報告された。医歯薬生命系戦略会議構成部局に、免疫学フロンティア研究センター（IFReC）、感染症総合教育研究拠点（CiDER）を加えた9部局において、各部局が保有する研究設備や研究資源について共有化（コアファシリティ化）を構築していく構想である。これまでも、部局として設備のコアファシリティ化を進めていたが、各部局での活動に留まっていた技術専門人材を含め、医歯薬生命系でのネットワークを形成することで、コストパフォーマンスを踏まえた研究効率の最大化を図る取組となる。これまで理工系部局を中心に進めてきた「材料・物質系コアファシリティ」と「ライフ・バイオ系コアファシリティ」によるガバナンス体制の強化により、それに紐づき阪大の強みとなる新たな「研究事業」、「産学連携事業」、「研究データ/研究基盤IR事業」、「ヒューマンリソース事業」の展開が期待できる。なお、「ライフ・バイオ系コアファシリティ」構想のさきがけとして、医学系研究科附属「共同研究実習センター」及び「最先端医療イノベーションセンター」の生命科学系先端研究設備・機器に加え、感染症総合教育研究拠点（CiDER）の共用機器が「研究設備・機器共通予約システム」に登録され、「見える化」・「オープン化」・「拡大」が大きく進んだ。 データ利活用・研究DX支援体制の構築については、令和8年度教育研究組織改革分（組織整備）概算要求（継続拡充）において、コアファシリティ機構の「データ利活用・DX化支援部門」強化策を利用し、「共用機器から生まれた研究データによるオープンサイエンス/オープンデータの学内及び他機関への推進」構想を計画し、概算要求するに至った。当該構想は、令和8年度の「教育研究活動充実分」として予算化に至っている。当該構想は、これまで進めてきた「小規模分析室測定データ集約・配信システム」の導入等を進めてきた「研究データの集約・流通」の研究サイクルを、データの利活用へ向け、「オープンサイエンス基盤」と「研究基盤IRシステム」の構築を目指す構想である。具体的に次の4点に大別し、今後の取組を実施していくことを計画した。 ①画像データ・質量分析データ等の遠隔データ解析環境の整備 ②研究支援エビデンス収集システム整備による研究基盤IRのDX化・高度化 ③実験系の研究データ管理・利活用システムの整備・展開 ④コアファシリティのオープンサイエンス/オープンデータ・IR基盤モデルの波及 令和7年度においては、限られたリソースをうまく活用し、計画を次の通り進めた。 ①については、コアファシリティ機構が採択された、OUマスタープラン実現加速事業（活性化B）を活用し、『クラウド型画像解析プラットフォーム』をMDXⅡ上に構築する計画とし、基本構成等を決定した。現時点で技術的課題を検討している。 ②研究基盤IRモデルのフレームワーク開発を理化学研究所及び名古屋大学と進めている。令和7年度重点投資枠のリソースを用いて、機器情報集約システムの基本設計を検討し、現時点で仕様を策定している。また、研究設備・機器共通予約システムへのDOI登録項目の追加を実施した。 ③研究推進部研究企画課で準備した財源等を用い、研究データの管理・利活用に必要なメタデータの管理システムについて、理化学研究所との協働により試験構築を始めた。現時点で測定ファイルから必要なメタデータを抽出し、メタデータに挿入するモジュールの構築仕様を策定中である。全体のシステム構築予算等のコストの捻出が今後の課題となる。 技術職員へのインセンティブ設計等について、大阪大学人事制度改革の中で、教室系技術職員の人事制度改革案において、『職位別ポイント制の導入』『技術教員の創設』『賞与での業績特別加算』のアクションプランが策定され、令和8年度から実施されることとなった。これまでコアファシリティ機構と、総務部人事課等で協議や意見交換を実施してきたことが形となり、個々の技術職員のステータス・パフォーマンスの向上プランが策定された。今後はこれらの制度の利用を促進し、技術力の最大化を図って行く活動が求められる。 分野横断機器利用支援チームによる高度な技術相談・分析支援や課題解決ソリューション提供等による高度な研究支援を継続して実施した。学内外から数百件の研究・技術相談が寄せられ対応している。ただし、多数の相談結果等の追跡や研究支援そのものの実施には、人員やリソースが不足しており、研究現場の負担も大きいことから、それらのリソース獲得が課題として挙げられる。 民間資金を活用した先端機器の戦略的導入・更新施策の実施に向けた取り組みの一環としては、本学の強みである質量分析機器を活用し、「豊中地区質量分析センター」や「感染症総合教育研究拠点（CiDER）」で産学連携・協働のプラットフォームとなるべく、複数の分析機器メーカーと意見交換や協議を進めた。また、企業との共同研究契約等にて導入される最先端設備や試作機等が、大阪大学共用システムの中で運用できるか等、学内の関係部署等とも協議を進めている。 【特記事項（アビールできるアウトカム等）】 コアファシリティ機構が旗振り役となり、主に材料・マテリアル系分野の部局が協働し、最先端共用機器の導入や全学共用機器化を進める取り組みが進展してきた。特に、機器の共用からイノベーション創出を目指す事業である「豊中地区質量分析センター」構想を、関係部局と連携しながら全学的な観点から企画・調整を行う形で進め、単なる共用体制から一歩進んだ取り組みとして評価されるものである。更に、これまで部局単位で設備の共用化を進めてきたライフ・バイオ系部局が、運営組織である医歯薬生命系戦略会議として設備・研究資源等の共有化構想を打ち出し、教育研究評議会で報告されたことは、今後、学術研究機構等で「目指す大学のかたち」へとスムーズに移行するにあたって、評価されるべき施策である。また、人事制度改革の中で、同時に課題でもあった教室系技術職員に対する施策等が具体化されたことは、目標を大きく上回って増加してきたハード面である共用設備（研究設備・機器共通予約システムに掲載される・機器数）に対し、ソフト面を強化した重要な施策であり、全学の研究基盤強化に大きく貢献する取組だと考えている。 今後の対応・課題 基盤的な研究設備及び機器の戦略的な整備、維持及び共用並びにそれらに関わる研究支援人材の活躍促進のための取組を推進する取組は、ここ数年、各国立大学等の課題であり、各機関により様々な手法で取組を実施している。「統括部局」として、本部直轄の会議体や本部機能の中にその役割を設け、コアファシリティの推進を掲げる大学も多数ある中、大阪大学は、令和5年度にコアファシリティ機構を「統括部局」として位置づけ、専任教員を配置して活動を行ってきた。機構の長に研究担当理事を置き、副機構長に主要部局の教授を配置し、事務については研究推進部が担当することでガバナンスの統制を図りながら、実質的に研究活動を実施する部局研究者と同一線でコアファシリティ化の推進を図ってきたことが、現に研究活動を実施している研究者に有益となる施策を生み出してきた要因であると考えている。また、研究設備や技術専門人材等について、如何に低コストで業務を実施するかのコストセンターとして捉えるだけではなく、それらをどう有益にプロフィット化するか、の視点をいち早く取り入れ、活動を実施している。国プロジェクトや概算要求などの国の支援でリスクを回避しながら、組織の拡充や流動化を高め、収益事業に取り組んでいるが、研究推進部及び人事課及び財務課等の職員を含め、教職一体で取り組んでいることも、良好な進捗となる要因となっている。 一方で、創設した制度を全学的にどのようにに取り込み、取組の発展に活かしていくかが重要であることは言うまでもない。また、これで概算要求などの支援を受け、専任教員ポストを獲得して取組を発展させてきたが、部局裁量ポストがほとんどなく、教員ポストが時限で限られていることから、取組の発展と継続をどのような体制で実施していくかは大きな課題が残る。	

OUマスタープラン達成に向けて、特筆すべき進捗状況にある。

優れた点	・コアファシリティ機構が材料・マテリアル系部局の協働を主導し、最先端共用機器の導入と全学共用機器化を推進するとともに、「豊中地区質量分析センター」構想を全学的視点で企画・調整したこと。 ・従来は部局単位で進めていた設備・研究資源の共用化を、医歯薬生命戦略会議の枠組みで連携施策として共有化（コアファシリティ化）構想に発展させ、教室系技術職員施策の具体化とともに、ハード面だけでなくソフト面においても研究基盤強化に大きく貢献したこと。
今後期待する点	・部局単位の共用化を医歯薬生命戦略会議の枠組みで部局横断施策として実装し、設備・研究資源の共有化と技術専門人材を含む運用体制整備を推進することにより、研究基盤の全体最適化に繋げることが期待される。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	2－1－④
	主要取組	安心して研究に打ち込める研究環境安全管理、安全保障輸出管理体制の強化
	担当理事	尾上理事
	記載担当事務	研究推進部研究推進課
年度計画	令和7年度の計画	2-1-④-1 総合的リスクマネジメントにむけ、研究インテグリティ・マネジメント室を研究リスク統括室に改め、全学的な研究リスク管理を行うことを目指す体制の整備を開始 2-1-④-2 研究環境安全管理等のシステムの導入に向けて、他大学で使用されているシステム等の調査を実施

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅳ：計画を上回って達成している
【自己評価の理由】 2-1-④-1 ・R7年度概算要求（教育研究組織改革分）による「研究リスク管理のための研究機関向けデューデリジェンスプロセス開発事業」の初年度として、全学的な研究リスク管理を行う体制の整備のため、研究インテグリティ・マネジメント室を改め、研究とマネジメント両方の高度化を目指す組織「国際連携研究リスク統括室」を新たに設置した。 ・各部局等の教授会等での個別説明会をレーザー科学研究所、核物理研究センターにて実施したほか、今年度新たに、教職員誰でも参加できる、1回15分間のレクチャーを5回にわたりオンライン開催し、1回あたり平均178人、のべ892人が参加した。7月には部局担当者向けとして、該非判定やキャッチオール規制判定の手順について講習会を実施し、25人が参加した。さらに、9月には法令改正に係る様式の変更と開発中の電子申請システムの方向性の説明と意見交換を行う説明会をオンラインで開催し、97人が参加した。 ・概算要求事業に加えて、内閣府及び文部科学省の公募事業にも積極的に取り組み、研究活動におけるリスク管理の重要な基礎データとなるデータ収集基盤を整えるとともに、研究リスク管理のための研究機関向けデューデリジェンスプロセスを他大学・研究機関とのネットワークを広げることができた。（詳細については特記事項のとおり） 2-1-④-2 ・遺伝子組換え実験・病原体等取扱い電子申請システムの継続的な稼働のため、保守及び軽微な改修を実施した。また、他大学における生命科学・医学系研究審査に係るシステムの導入状況を調査した。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 ・R7年5月に、内閣府が公募した「研究セキュリティ・インテグリティに関するリスクマネジメント体制整備支援事業」に採択され、近畿地区の10の連携機関の代表として「研究セキュリティ・インテグリティツールを用いたリスクマネジメントモデルの構築」に取り組み、近畿地区の研究コミュニティの中心としてリスクマネジメント連携プラットフォームを構築した。事業の一環として、安全保障輸出管理や研究インテグリティに関する自己申告などを一元的に管理するシステムを開発し、研究インテグリティや利益相反・責務相反など研究活動におけるリスク管理の基盤を整えた。 ・文科省が公募した「研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業」に採択され、R8年度から「利益相反マネジメント、研究インテグリティ・研究セキュリティに関する総合的リスクマネジメント」に関して他大学からの職員を受け入れる研修を実施することとなり、その教材開発に取り組んだ。これは、概算要求事業で行っている、研究リスク管理のための研究機関向けデューデリジェンスプロセスを国内の大学ネットワークに広める計画とも合致する。	
今後の対応・課題	
2-1-④-1 ・概算要求事業を基盤としつつ、国の政策動向を的確に捉え、内閣府及び文部科学省の公募事業を戦略的に獲得した。これにより、計画を上回るリソースを確保し、活動を加速・拡充させることに成功している。次年度は、今年度に関与したシステムの全学的な本格運用と他大学・研究機関への展開を活動の主軸とし、研究リスク管理体制の整備を推進する。 2-1-④-2 ・生命科学・医学系研究審査に係るシステムについて、指針改定に係る即時対応が困難である旨のコメントが複数見られたことから、導入については慎重に検討する必要がある。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。	
優れた点	・令和7年5月に内閣府の「研究セキュリティ・インテグリティに関するリスクマネジメント体制整備支援事業」に採択され、近畿地区10連携機関の代表としてリスクマネジメントモデルを構築するとともに、連携プラットフォームの整備および研究リスク管理システムの開発を進め、研究活動におけるリスク管理の基礎を整備したこと。 ・文部科学省の「研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業」に採択され、令和8年度から他大学職員の受入れを行い、総合的リスクマネジメント研修の実施および教材開発を進めたこと。
今後期待する点	・研究リスク管理システムの全学本格運用と他機関展開を推進することにより、研究リスク管理体制の高度化に繋げることが期待される。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	2－1－⑤
	主要取組	社会の信頼と負託に応える高い倫理観を養うFDの徹底
	担当理事	尾上理事
	記載担当事務	研究推進部研究推進課
年度計画	令和7年度の計画	・公正研究推進協会（APRIN）を活用した全学的なe-learningの推奨と拡大 ・論文剽窃チェックツール「iThenticate」を引き続き全学で導入 ・海外動向の調査と、本学研究倫理教育への反映及び不正行為を抑止する環境の検討

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 ・研究倫理教育の実施状況について、年に複数回の大学本部宛て報告を各部署に義務づけ、実施内容が不十分と思われる場合は個別に指導し改善させることで、実施の徹底を図った。 ・e-learning及び論文剽窃チェックツールの利用に際する各種登録作業や問い合わせ対応等のサポートを部署に対して行う中で、適切な利用方法の周知徹底を図った。	
今後の対応・課題	
・APRINを活用したe-learningを中心とする研究倫理教育については、すべての対象者が速やかに受講し、十分な理解を得るため一層の体制強化を図る必要がある。また、iThenticateについても適切な利用方法等の学内周知を徹底することにより、論文剽窃を始めとする研究不正に対する教職員の意識を高めることが不可欠である。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・研究倫理教育の実施状況を年複数回の本部報告として各部署に義務付け、不十分な部署には個別指導で改善を促し、実施徹底を図ったこと。
今後期待する点	・e-learningの受講促進に向けた体制強化と、論文剽窃チェックツールの適切な利用方法等の周知を徹底することにより、研究倫理遵守の定着に繋げること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	2-2-①
	主要取組	重点研究分野の国際的プレゼンス向上のための研究推進支援体制の強化と重点投資
	担当理事	尾上理事
	記載担当事務	研究推進部研究企画課
年度計画	令和7年度の計画	生命医科学融合フロンティア研究、共生知能システム研究等、本学の強みである研究に対する集中的なリソース投入を継続して実施し、ヒューマン・メタバース疾患研究拠点に続く世界トップレベル研究拠点への躍進を目指す。また、次の重点分野の選定について継続して検討を行う。 令和6年度に国際的な共同研究を促進する財政支援(Global Frontier Research Initiative (OTRI))を募集し、応募のあった部門のうち、審査を経て採択した部門に対して、令和7年度も支援を継続する。経営企画オフィスのURA及び、国際機構と連携し、国際的な共同研究の促進により国際的プレゼンスの向上につなげる。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 2-2-①-1 ・ヒューマン・メタバース疾患研究拠点（PRIME）に続く世界トップレベルの研究拠点への躍進を目指し、生命医科学融合フロンティア研究、共生知能システム研究等、本学の強みである研究に対して総長裁量ポストの配分による人的リソースの投入を支援を継続した。 2-2-①-2 ・「Global Frontier Research Initiative (OTRI)」(支援期間：令和6年度～令和7年度)により、先導的学際研究機構（OTRI）の4部門に対して国際共同研究の支援を実施し、卓越した国際共同研究を重点的に支援することができた。	
今後の対応・課題	
・先導的学際研究機構（OTRI）部門からの世界トップレベルの研究拠点への躍進および、その他世界最高水準の研究牽引に相応しい拠点の新規認定を進める。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・世界トップレベルの研究拠点への躍進を目指し、本学の強みである生命医科学融合フロンティア研究等へ総長裁量ポストを配分し、人的リソースの投入を継続的に支援したこと。
今後期待する点	・先導的学際研究機構（OTRI）を世界トップレベル研究拠点へと発展させ、世界最高水準の研究を牽引する拠点の新規認定を推進することにより、重点分野の研究力強化と国際的なプレゼンス向上に繋げること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	2-2-2-②
	主要取組	卓越研究分野が先導する部局横断型大型研究プロジェクトの醸成と省庁・FAへの提案支援による外部資金獲得体制強化
	担当理事	尾上理事
	記載担当事務	研究推進部研究企画課
年度計画	令和7年度の計画	2-2-2-②-1 各領域の研究の進捗状況の確認・評価及び強化施策の実施並びに部局を超えた学際研究の見える化や、それに伴う新学術基盤の創成の実施による異分野融合型研究の基盤強化を引き続き実施するとともに、先導的学際研究機構（OTRI）内での重点分野・部門を選出し、次期中期計画期間における検討を開始する。 2-2-2-②-2 本部URAによる重点領域・OTRI等への支援 OTRI等の府省・競争的研究資金配分機関（FA）への提案支援 ムーンショット、フォトニクス等の既存の課題に対する大型及び部局横断研究プロジェクト立ち上げ・実施支援 大阪大学みらい創発hiveにおける実証実験の推進 共創の場形成支援事業（COI-NEXT）、革新的GX技術創出事業（GteX）の獲得支援等によるプロジェクトの大型拠点化

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 2-2-2-②-1 ・先端的学際研究機構（OTRI）における部門・センターの追加に向けた検討を進めた。産業科学研究所附属月面都市開発研究センターについて、さらなる研究領域の拡大を目指して先端的学際研究機構附属センターとして令和8年度に再整備する。 ・共創の場形成支援（COI-NEXT）に採択されているプログラムを、OTRIの部門として同拠点の活動を支援するとともに、OTRIにおける研究部門からの応募については経営企画オフィスと連携して模擬面接を実施するなど申請の支援を行った。 2-2-2-②-2 ・先端的学際研究機構（OTRI）の研究部門の課題が、農林水産省による「研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム」に令和6年度に採択され、大阪大学を代表として、企業を含めた10機関とコンソーシアムを形成し研究拠点を創成した。最長令和8年度までの研究を計画しており、令和7年度もコンソーシアム全体で104,000千円の予算を獲得し、実用化に向けた実証を進めた。令和8年度は119,800千円の予算獲得により最終年度を迎える。 ・JST「革新的GX技術創出事業（GteX）」において、経営企画オフィスによる積極的な支援等により、OTRIの研究部門による提案課題が令和5年度に採択され、令和7年度には197,000千円の配分を受け、事業を計画的に進めている。 ・「共創の場形成支援プログラム（未来共創分野）」への応募支援として、提案書内容について公募趣旨との整合性等の観点から精査・検討を行い（2件）、あわせて模擬面接の実施および面接選考への対応支援を行った（1件）。 ・AI for Scienceによる科学研究革新プログラム（プロジェクト型・チャレンジ型）の公募に関する事前情報を収集・精査し、来年度の公募開始を見据えて、部局横断型研究プロジェクトによる提案形成支援の一環として、関係研究者に対しプロジェクト組成を提案した。 ・うめきた2期「グラングリーン大阪」内の中核機能「JAM BASE」に設置した「大阪大学みらい創発hive」を活用した実証の推進。アバター・脳情報・パーソナルデータという3領域が拠点内で運動し、次世代技術の社会受容性向上に寄与。令和8年度も来街者参加型の体験・実証を継続。 【特記事項】 ・QIOBはQIHの連携強化の現場を支えるハブとして、量子生命（文部科学省Q-LEAPフラグシップ）と国産量子計算テストベッド（COI-NEXT）の両面で、拠点間協力／人材育成／標準化／国際連携に貢献。 ・大阪・関西万博における量子技術の展示、令和7年度科学技術週間における学習資料『一家に1枚 量子と量子技術～量子コンピュータまでの100年！～』の作成、国際シンポジウムQUANTUM INNOVATION 2025の実施などがユネスコの定めるInternational Year of Quantum Science and TechnologyにおけるContinental Quantum City Prize - Asia（量子都市賞 大陸部門（アジア））に繋がり、社会実装を促す分水嶺として、大型研究プロジェクト組成の機運を醸成した。 ・府省・競争的研究資金配分機関（FA）とのネットワークを強化し、公募前情報を取得・整理して研究者へ提供することで、大型および部局横断型研究プロジェクトの立ち上げに向けた提案活動を強化し、実施した。	
今後の対応・課題	
・異分野融合型研究拠点群の育成強化・充実については、先導的学際研究機構における現在の運営体制は、14研究部門、3センター、1協働研究所となっており、設立当初の4部門体制からは大幅に機能強化がなされているといえる。センター追加設置の計画により、研究領域拡大が期待される一方で今後の課題としては、これら研究部門等の連携強化による新たなイノベーションの創出や、厳密な進捗確認・評価による部門等の統廃合の検討等があげられる。 ・令和7年度において、JST共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）の採択数は、共創分野・本格型1件、地域共創分野・本格型1件、政策重点分野・本格型1件の計3件である。申請書類の作成などを行う教員の負担も大きく、負担軽減のために、URAや事務部門のさらなる支援が必要で、支援体制の強化が課題となる。 ・府省の審議会や競争的研究資金配分機関（HORIZEN等海外FAを含む）のレポート精査を行い、より上流工程の情報を把握し、研究プロジェクトの企画・組成を行う。 ・大阪大学みらい創発hiveでは、社会との連携による実証実験や産官学の研究者交流等の場として引き続き支援を進めていく。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUMasterプラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・大阪・関西万博での展示や国際シンポジウムの実施等、量子技術の社会実装に向けた多様な取組を展開したこと。また、これらの活動がユネスコの定める量子都市賞・大陸部門（アジア）の受賞に繋がり、大型研究プロジェクト組成の機運を醸成したこと。
今後期待する点	・研究部門等の連携を強化し、厳密な進捗評価に基づき効果的な統廃合を検討することにより、異分野融合研究の推進と研究拠点群の育成強化に繋げること。 ・COI-NEXT等の大型研究プロジェクト獲得に向けて、URAや事務部門による申請支援体制を強化することにより、大型外部資金の継続的な獲得と研究基盤の強化に繋げること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	2-2-③
	主要取組	次世代AI技術によるデータ駆動型研究の加速
	担当理事	尾上理事
	記載担当事務	情報推進部情報企画課
年度計画	令和7年度の計画	2-2-③-1 データ・AI駆動型研究基盤の確立 学際研究プロジェクトの共創支援、データ・AI駆動型学際共創研究を拡大し、データ駆動型研究の新規プロジェクトを10件創設する。 2-2-③-2 データ・AI駆動型学際共同研究に、OJT型教育として大学院生を参画させることで、データ・AI駆動型研究人材の育成を図る。 2-2-③-3 社会実装に向けたデータ駆動型研究を推進し、共同研究・受託研究を15件実施する。また、データ流通基盤の構築を推進し、PLR（パーソナル・ライフ・レコード）データ（被験者実験工数累計）を延べ42,600件蓄積する。 データ駆動型研究の成果をうめきた2期（未来創発hive）、大阪・関西万博へ展開する。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	V：計画を大きく上回って達成している
【自己評価の理由】 学際共創プロジェクト（データ・AI駆動型研究の新規プロジェクト創設）については、計画（新規10件）に対し、目標を大きく上回る件数(新規22件)を達成できた。加えて、大学院生の参画をOJTとして組み込むことで、データ・AI駆動型研究人材の育成を実践できた。社会実装に向けた共同研究・受託研究は計画を上回る件数となり、データ流通基盤の構築によりPLRデータ（被験者実験工数累計）を【延べ2,615,715件】蓄積した。 （計画の実施状況等） 2-2-③-1 ・学際共創プロジェクトについては、令和9年度のKPI達成に向け、毎年度新規5件程度との当初目標を設定していた。昨年度、これを大きく上回る新規創設件数を達成できたことから、令和7年度は目標件数を上方修正し、新規10件の創設を目指した。D3センター戦略企画室や情報推進部情報企画課が中心となって分野融合の呼びかけや研究者マッチングの促進、プロジェクトの周知やシーズ発掘に努めた成果として、昨年度に引き続き目標を大きく上回る新規22件のプロジェクト創設を達成し、学内のデータ・AI駆動型研究を大きく加速・拡大させる成果となった。 2-2-③-2 ・博士課程学生が企業との共同研究プロジェクトに、2課題に参画することができ研究を推進させた。 2-2-③-3 ・データ駆動型研究を推進し、共同研究・受託研究を39件実施した。また、データ流通基盤の構築を推進し、PLRデータ（被験者実験工数累計）を延べ2,615,715件蓄積した。健康寿命延伸、子育て支援に焦点を当て、社会実装を行う自治体や外部機関との連携を推進した結果、データ収集件数が大幅に増加した。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 ・D3センターの統合体制（データ生成・収集～データ解析～データ活用）を基盤として、データ・AI駆動型研究課題の形成を伴走支援し、学際共創研究の立上げを加速／定着させた。とくに、学際共創プロジェクトの学内認知度向上と応募増の流れを活かし、医歯薬、生命科学、理工系分野にとどまらず、人文科学系の分野まで含めた部局横断での独創的なテーマ形成を促進できたことは特筆すべき点である。 ・Society5.0事業において、PJ1「PLR基盤」とPJ3「ウェルネス」が連携し、CPRAデータと妊婦健診情報のセキュアな連携方式を実現し、PLR基盤と阪大附属病院医療情報データベースとのデータ連携を実証した。また、PJ1とPJ2「ライフスタイル」が連携した実証実験を行うことにより、高齢者見守り研究において、健康計測データのPLR基盤への自動登録機能を実証し、データ収集の効率化を実現することができた。そして、PJ4「エデュテインメント」では、大学生の睡眠習慣の分析・推定結果を表示するシステム（NEMUMIRU ㊄ アプリ）を開発し、本学公式アプリに組み込み、2025年9月に本学学生の利用を開始した。	
今後の対応・課題	
・2018年度以降の学際共創プロジェクト課題実施の蓄積および成果の広報等により学内認知が高まり、部局横断型の応募・相談が増加した。加えて、D3センターの一貫体制やスパコン等のインフラを活かして、課題形成（問いの設計）からデータ整備・解析・活用までの伴走支援が可能となり、学内他部局・学外機関との連携機会が拡大した。その結果、データ・AI駆動型の新規プロジェクト創設、OJT型教育の組込み、社会実装（共同研究・受託研究、PLR蓄積、対外展開）を同時並行で推進できた。 ・Society5.0事業では引き続き、4つのプロジェクト（PJ1「PLR基盤」、PJ2「ライフスタイル」、PJ3「ウェルネス」、PJ4「エデュテインメント」）において、実証実験を継続実施することで更なるデータ収集を推進し、社会課題の解決を生み出すエビデンスを示すことにより、データ利活用有効性を示すことができる。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUMasterプラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。	
優れた点	・学際共創プロジェクトにおいて、データ・AI駆動型研究の新規プロジェクト創設を推進し、計画の10件を大きく上回る22件を達成したこと。 ・データ駆動型研究を推進し、共同研究・受託研究を39件実施したこと。
今後期待する点	・Society5.0事業における各プロジェクトの実証実験を継続し、データ収集を更に推進することにより、複合的社会課題の解決に向けたデータ駆動型研究の加速に繋げること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	2-2-④
	主要取組	研究環境整備、学際融合機会の創出、グローバル化の奨励など若手研究者に対する積極的な支援
	担当理事	尾上理事
	記載担当事務	研究推進部研究企画課
年度計画	令和7年度の計画	2-2-④-1 ポスト確保策（総長裁量ポストの研究力強化・若手支援・D&I 推進カテゴリー、特別枠等）の継続実施 若手研究者支援策・スタートアップ支援策等の実施として、高等共創研究院において新たな研究者の雇用を実施 総長裁量ポスト配分教員及びテニュアトラック制度普及推進事業適用教員に対するスタートアップ支援の実施 国際卓越研究大学構想における優秀な若手研究者支援の枠組みとの連動を検討 2-2-④-2 SAKIGAKEクラブ（一定規模の競争的資金を獲得した若手研究者や著名な賞を受賞した若手研究者を中心としたネットワーク組織）における連携機会創出支援の継続、若手層への対象拡大や社会連携の強化等のさらなる活動の展開 京都大学との連携によるL-INSIGHT事業、Global Frontier Research Initiative、未来基金等を活用した次世代グローバルリーダー海外派遣プログラム、“はばたく次世代”研究者育成3職協働プログラム、“Naedoko-platform”の構築プログラム等の推進 創発研究環境整備支援事業を活用した創発研究者の独立研究支援及び共通秘書体制等の構築

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 2-2-④-1 ・高度な研究マネジメント能力と高い倫理観を持ち、世界最高水準の学術研究を推進する国際的に卓越した若手研究者の育成という理念のもと、高等共創研究院の特命教員の研究力が評価され、令和7年度中に4名が学内・学外に昇任等した。 ・現在の企業等からの支援に基づく若手研究者の育成を継続して実施した。 2-2-④-2 ・SAKIGAKEクラブを通じて、異分野融合型の共同研究の提案を募集し、研究費を配分して支援した。 ・令和5年度に採択された「はばたく次世代」応援寄付プログラム（第一三共株式会社）の支援の下、研究職、URA職、事務職の3つの職種の若手が集い、「若手発の教職協働による新しい研究スタイル」の実現を目指す”はばたく次世代”研究者育成3職協働プログラムの運営を令和6年度から開始した。令和6年度に14件、令和7年度に6件の異分野融合研究プロジェクトを採択し、合計20件の伴走支援を行うとともに、URA・事務職員ディベロップメントを推し進めた。 ・令和6年度に採択された「はばたく次世代」応援寄付プログラム（第一三共株式会社）の支援の下、「Naedoko-platform”の構築プログラム」が令和7年度から開始した。経営企画オフィスの独自開発した学内インキュベーター”Naedoko-platform”を最大活用し、若手研究者の異分野融合を促進するため、若手研究者120名へドアノックした上で若手プレスト会を計5回開催（参加研究者数28名）し、実現可能性調査を5件実施した。 ・国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の創発的研究支援事業において、16件が採択され、創発研究者は合計110名となった。 ・創発的研究支援事業の「研究環境整備支援事業」を活用し、創発PI共通スタッフをこれまでの豊中・吹田各地区1名ずつの体制から、1名増員し、共通秘書による研究支援体制の強化を図った。 ・大阪大学未来基金を通じて受入れた寄附金による「次世代グローバルリーダー海外派遣プログラム」で5名の博士課程研究者の海外派遣、「協和テクノロジー若手人材支援事業」で1名の若手研究者の研究奨励を実施した。また、令和7年度からはエネルギー・環境・資源分野において将来の技術革新につながるシーズ創出を目指す若手研究者を支援するため、「喜田啓史若手研究者支援基金」により1名の若手研究者の研究奨励も開始となった。 ・令和6年度より開始した「Global Frontier Research Initiative」では、Global Expansion Research Programで国際研究拠点形成支援を2件、Global Academic Collaboration Programでは若手研究者の国際ワークショップ開催等を8件、海外派遣等を9件支援した。 ・L-INSIGHT事業（京都大学や神戸大学等との連携により、若手研究者に対する国際連携プログラム等を提供する事業）に本学の工学研究科の教員1名が参画した。同事業で提供されるプログラムを契機として、他大学・他分野の研究者との共同研究が開始した。また、本学からの金銭的支援により研究環境の整備が進むとともに、本学名誉教授によるメンタリングが実施され、研究者としてのキャリア形成に関する意見交換が行われた。これらの取り組みにより、若手研究者の研究ネットワークの拡充につながった。 【特記事項】 「次世代グローバルリーダー海外派遣プログラム」で支援した博士課程研究者から日本学術振興会育志賞の受賞者が輩出された。	
今後の対応・課題	
2-2-④-1 新たな支援企業等の開拓については、その方向性を含めて種々検討を要する事項が多い。若手研究者の雇用については、総長裁量ポストの獲得、選考方法等を議論し進めていく必要がある。また、特色研究ユニット、国際共創拠点、最先端卓越拠点の構想における施策との連動を考慮する必要がある。 2-2-④-2 SAKIGAKEクラブ、「はばたく次世代」研究者育成3職協働プログラム、および「Naedoko-platform構築プログラム」における若手研究者の交流機会は継続的に確保されており、これらの活動はChallenger’s Base構想等の基盤となって実装が進んでいる。これらの取組は、若手研究者支援や異分野融合の推進において一定の成果を上げている一方、今後も継続・発展させていくためには、安定的な財源の確保が不可欠である。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・高等共創研究院において特命教員の優れた研究力の育成・支援を通じて、令和7年度中に4名が学内・学外へ昇任する等のキャリアパスに繋がったこと。 ・JST創発的研究支援事業において、新たに16件の採択を獲得し、創発研究者が合計110名に達したこと。 ・「次世代グローバルリーダー海外派遣プログラム」を通じて若手研究者を支援し、その成果として日本学術振興会育志賞の受賞者を輩出したこと。
今後期待する点	・総長裁量ポストの活用や選考方法の検討を進め、若手研究者の雇用機会を拡大することにより、将来を担う若手研究者の雇用環境改善と全学的な支援体制の構築に繋げること。 ・若手研究者支援や異分野融合研究を継続・発展させるため、安定的な財源を確保することにより、世界最高水準の学術研究を推進する若手研究者の継続的な育成に繋げること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	2-2-⑤
	主要取組	人文社会科学分野のポテンシャルを活かした新領域の開拓と分野包括的な研究戦略の立案
	担当理事	竹村理事、尾上理事
	記載担当事務	研究推進部研究企画課
年度計画	令和7年度の計画	2-2-⑤-1 学際的・国際的・社会学連携的な教育プログラムを企画運営 人文社会科学系オナー大学院プログラム「グローバル日本学」ユニットの運営 国際的・学際的なシンポジウム・ワークショップ等の定期的開催、拠点形成プロジェクトの募集・支援 学内外・国内外の研究者・研究機関とのネットワークの形成・維持・管理、アウトリーチ活動の展開 2-2-⑤-2 多分野の知見を融合したDH研究の推進 次世代を切り拓くDH人材育成プログラムの設計と実施 2-2-⑤-3 方向性を踏まえた組織構想の検討 SSIプロジェクト17件を実施 ELSI型研究プロジェクト3件を実施

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	IV：計画を上回って達成している
【自己評価の理由】 (計画の実施状況等) 2-2-⑤-1 グローバル日本学教育研究拠点においては、学術イベントとして国際シンポジウム2回、月例ワークショップ10回、Osaka Graduate Conference in Japanese Studies 1回、The International Interdisciplinary Japan Studies Graduate Workshop 2026 1回を開催したのに加え、国際的学術ネットワークの構築において、学術交流協定を新たに2件締結した。人材育成の面では、すでに定着している大学院等高度副プログラム「グローバル・ジャパン・スタディーズ」を着実に運営するとともに、人文社会科学系オナー大学院プログラム「グローバル日本学ユニット」の2期生を迎え、同ユニットの運営を本格化した。さらに、新規の事業として、人文社会科学系の高大連携に取り組み、「高校生のための大阪大学人文・社会科学系講義2025」を開催した。 2-2-⑤-2 デジタル・アカデミアの機能強化を継続的に推進し、researchmapとの連携およびマッチング精度の向上により、学生を含む研究者が実際に異分野連携を実現し、新たな研究活動の範囲を開拓する成果が生まれている。 DH基礎・DH演習に加え、デジタル技術に馴染みのない学生向けに「人文学とデジタル技術」を新設し、大学院等高度副プログラム「デジタル・ヒューマニティーズ」の科目群を拡充した。これにより、初学者から高度なスキル習得を目指す学生まで、段階的にデジタル人材として成長できる教育体制を全学に提供し、裾野の拡大と質の向上の両立を実現した。 2-2-⑤-3 2020年から共同研究を実施しているメルカリと、大阪大学内で初の人文社会系の協働研究所となる「メルカリR40・大阪大学協働研究所」を2025年7月1日から開始し、7月15日には千里阪急ホテル クリスタルホールにおいて開所式を開催した。開所式には、株式会社メルカリの関係者、大阪大学の熊ノ郷総長、人文・社会科学系の部局長、本協働研究所の関係者など、61名が参加した。また、もともと学際的な組織であった強味を生かし、学内の人文・社会科学系部局のハブとして、人社系部局連携プロジェクトを開始した。現代社会における様々な事象・課題を、人文社会科学の視点から多角的に探求すべく、部局横断で立ち上げた研究会であり、第一弾として「マーケットプレイス」をテーマに倫理学・文化人類学・経済学・法学の視点から年度内に2回開催した。次年度も引き続き開催する予定である。このように学外・学内ともに連携が想定以上に進んだといえる。 2-2-⑤-3 ・ELSI型研究プロジェクトについて、新たに3件開始した（目標値達成）。 ・令和7年度は、SSIプロジェクトを19件実施した。（前年度からの継続16件、令和7年度からの新規3件） 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 2-2-⑤-1 グローバル日本学教育研究拠点においては、北米の先端的日本研究者を招いて国際共同研究の成果の取りまとめを図る国際シンポジウムに加えて、グローバル・サウス（具体的には、アフリカ、中東、ラテン・アメリカ）の中核的日本研究機関・組織との連携強化を図る国際シンポジウムも開催し、国際連携強化の新たな展望を切り拓いた。新たに締結した学術交流協定2件のうちの1件は、メキシコ大学院大学アジア・アフリカ研究センターとの協定であり、ラテン・アメリカとの連携強化はすでに具体化しつつある。人文社会科学系オナー大学院プログラムにおいては、「グローバル日本学ユニット」は、最も多くの履修者を集めるユニットの1つとして、同プログラムの中核的ユニットとなりつつある。また、人文社会科学系の高大連携事業として新たに開催した「高校生のための大阪大学人文・社会科学系講義2025」は、受付開始後すぐに申込が定員に達するなど、好評を博した。 2-2-⑤-2 前年度に作成した研究データ管理とDHの主要技術に関する教育動画の英語版を制作し、国際的な教育コンテンツとして発信することで、本学のDH教育の国際化を推進した。研究データ管理および市民参加型データ構築をテーマとしたDHワークショップを大阪大学で開催し、実践的な知見を学内外の研究者と共有した。さらに、人文学研究者向けに生成AIの適切な活用をテーマとしたFD講習を開催し、先端技術への対応力強化を図った。また、図書館職員研修において、人文学研究者のデータ活用実態や研究データ管理に求められる機能について提案を行い、研究支援体制の充実に貢献した。 これらの多層的な取り組みにより、人文・社会科学系における教育研究のデジタル化において、本学の先導的な役割を一層強化した。 ・上記に加え、4年続けて、ELSI型研究プロジェクトを実施している企業の方々を集め、横のつながりを作ることを一つの目標としてELSIフォーラムを中之島センターで開催した。今年度のテーマは「信頼できるデータ利活用のための「社会技術」：大阪・関西万博を事例として」とした。参加人数はこれまでで最大であった。 ・また3年連続で、広島大学共創科学基盤センターと共催で、日本のELSI/RR/RIの未来を拓く「ELSI Hiroshimaワークショップ2026」を開催した（3/16-17）。これ以外にも国内の様々な大学に発定した「ELSIセンター」との連携も進んでいる。	
今後の対応・課題	
2-2-⑤-1 グローバル日本学教育研究拠点においては、世界の拠点的な日本研究機関・組織を結ぶ国際的学術ネットワークの構築に戦略的かつ計画的に取り組んだ。令和7年度には、従来の北米・欧州・東アジアに加え、グローバル・サウスとの連携強化に意識的に取り組んだ。令和7年度中の取り組みは、令和8年度以降により具体的な成果として実を結ぶことが期待される。人材育成においては、学際的・国際的な研究活動の実績を、人文社会科学系オナー大学院プログラム「グローバル日本学ユニット」の教育と連動させることができた。シカゴ大学とともにPh.D. candidate レベルの学生を対象として開催したGraduate Workshopはその新たな成果である。令和8年度にはさらにこの連動を強化し、より高度な博士人材の育成を行う。また、令和8年度には、令和7年度に着手した人文社会科学系の高大連携プログラムを本格展開し、人社系の高大接続の面でも貢献することを目指す。 2-2-⑤-2 令和7年度は、デジタル・アカデミアを活用した異分野マッチング機能の実装により、学生を含む研究者の実際の研究活動範囲の拡大という具体的成果を挙げた。令和8年度以降は、この基盤を活かし、新領域を開拓する学際的共同研究プロジェクトのさらなる創出と、その成果の可視化を推進する。 大学院等高度副プログラム「デジタル・ヒューマニティーズ」において、初学者向けから高度スキル習得まで段階的な教育体制を整備したことで、受講者層の拡大と質の向上を両立できた。令和8年度以降は、この多層的なカリキュラムの実績を基に、文理融合的なデジタル人材の輩出数を増やすとともに、修了生による研究成果の創出を支援する体制を構築する。また、教育動画の国際化や生成AI対応などの先端的取り組みを継続し、本学のDH教育における国際的プレゼンスをさらに高める。 2-2-⑤-3 ・次年度以降にELSI型研究プロジェクトになりうる萌芽段階の学内・学外プロジェクトがすでにいくつもあるため、次年度以降も順調にプロジェクト数が増える見込みである。ただし、プロジェクト進行には十分な若手研究者等の参画が不可欠であり、安定的な雇用確保、そのための財源確保が課題である。 ・SSIは、これまでに形成した200以上の組織・個人からなるネットワークを活用し、「いのち宣言」の基礎となった103本のアクションプランを、「いのち会議」および関連団体とともに社会実装に向けてプロジェクト化し、政策提言を視野に入れた研究を推進する。	

OUマスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。

優れた点	・企業間の連携促進を目的としたELSIフォーラムを4年連続で開催し、今年度は「大阪・関西万博」をテーマとして過去最大の参加者を集めたこと。 ・教育動画の国際発信やDHワークショップの開催等の取組を通じて、人文・社会科学分野における教育研究のデジタル化を先導的に推進したこと。
今後期待する点	・ELSI型研究プロジェクトの継続的な発展のため、安定的な財源確保と若手研究者の参画を推進することにより、分野包括的な研究の推進と将来の研究領域開拓に繋げること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報及び計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	2－3－①（感染症総合教育研究拠点）
	主要取組	「社会との共創」への接続を意識し、「＋ELSI」、「新興感染症」、「PLR（Personal Life Records）」、「いのち」をキーワードに、SDGsをはじめとする社会課題の解決に向けた学際研究を実施するための基盤構築
	担当理事	藤尾理事
	記載担当事務	感染症総合教育研究拠点事務室
年度計画	令和7年度の計画	（研究体制の拡充・強化） ・既存の4つの研究コアチームに加え、新たに2つの研究チームを新設し、研究体制を強化するとともに、ワクチン開発研究拠点先端モダリティ・DDS研究センター（CAMaD）との戦略的連携を通じて、ワクチン・治療薬開発など、社会実装を見据えた基礎研究を推進する。 （先端共用機器の整備） ・2025年に竣工する新たな教育研究棟において最先端の共用研究機器を整備し、効率的な運営体制を構築するとともに、感染症研究プラットフォームとして学内外の研究者による研究活動を幅広く支援する。 （学際的研究の推進） ・部局横断型『感染症』研究促進プログラムにおいて優れた成果の創出が期待される研究プロジェクトを重点的に支援し、さらなる発展を促進する。 ・経済学、心理学、数理分析、社会技術分野における研究を推進し、研究論文やリポートを15件以上発表する。 （社会連携・情報発信の強化） ・新興・再興感染症等の諸課題に関する最新の研究成果について、公開シンポジウムの開催、SNSを活用した情報発信、メディアブリーフィング等を通じて社会へ情報発信を行う。 （医療従事者向け教育プログラム等の展開） ・医師臨床研修医向け教育プログラムの充実に加え、感染症対策に携わる多職種を対象とした新たな専門家育成プログラムを開発・展開する。 ・自治体、医師会、研究機関、医療従事者団体等との連携のもと、医療従事者向けオンラインセミナーや研修等を実施し、年間延べ10,000人以上の受講を通じて医療人材の育成を推進する。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	IV：計画を上回って達成している
【自己評価の理由】 ● 研究体制の拡充・強化 - 既存の4つの研究コアチームに加え、2024-2025年度に新たに2つの研究チームを設置し、研究体制の強化を完了した。このうち1チームについては、世界トップレベル研究者をPI/メンターとして配置し、将来的に独立PIとして研究チームを主導する優秀な若手研究者を戦略的に育成するため、研究費配分及び研究スペースの独立性を担保した独立准教授ポスト2枠を新設した。当該ポストについては国際公募を実施し、世界14か国から35名の応募を得て、公開セミナーを含む多段階の厳格な選考プロセスを経て、独自の研究構想や国際的研究業績だけでなく、PIとしての適格な人格とリーダーシップを兼ね備えた若手研究者2名の採用を決定した。これにより、真の国際競争力を持つ感染症研究人材の育成基盤を構築し、研究体制の持続的強化を実現した。 - あわせて、ワクチン開発研究拠点先端モダリティ・DDS研究センター（CAMAド）との戦略的連携を推進した。具体的には、セミナー及び研究開発会議の相互参加による分野横断的な研究情報共有体制を構築するとともに、感染症有事を想定したシミュレーションの共同実施による即応体制の検証などを通じて、組織的連携スキームを確立した。 - また、CiDER及びCAMAドが中核となり、国立健康危機管理研究機構（JHIS：国立国際医療研究センター及び国立感染症研究所の統合組織）との包括連携協定を締結した。さらに、2025年度中には、大阪府、大阪市、大阪公立大学、大阪健康安全基盤研究所及び本学の5者間で「感染症危機事象に備えた連携協力に関する協定書」を締結予定であり、平時から5者が感染症に関する研究、人材育成、インテリジェンス機能、有事を想定した訓練等を共同で実施することで、実践的な感染症危機管理体制を構築することとしている。加えて、本学では、2025年度補正予算事業「感染症有事に備えた治療薬・診断薬の世界トップレベル研究開発拠点」の形成事業への申請を予定しているが、CiDERも当該拠点と連携するとともに、上記協定に基づき自治体・関係機関等と有機的連携を図ることで、基礎研究の成果をワクチン・治療薬・診断薬へと社会実装する研究開発基盤の構築に向けた準備が着実に進んでいる。 ● 先端共用機器の整備 - 2025年5月から、大阪大学・日本財団感染症センター内の1フロア 約1,000㎡ に約50種類の先端共用実験機器を整備し稼働を開始した。これらは単なる機器共有の場にとどまらず、専任教員と専門技術者による技術支援と人材育成機能を備えた統合的研究支援プラットフォームとして機能し、学内外の研究者へと広く開放されている。これにより若手研究者や新興研究分野の研究者にとって魅力的なコアファシリティを構築し、国際的な研究人材が集う研究拠点の構築に向けて着実に進捗している。 - さらに、生命システム棟の1フロアにCiDER動物実験施設の整備を進めており、2026年4月からの稼働を予定している。従前、CiDERが入居する大阪大学・日本財団感染症センターから1km以上離れた施設を使用せざるを得なかったが、本施設の稼働によりセンターに隣接した環境で動物実験が実施可能となり、研究動線の分断が解消されることでCiDER研究者の研究効率は飛躍的に向上する。 ● 学術的研究の推進 - 部局横断型『感染症』研究促進プログラムにおいて、研究の独創性、社会実装への近接性、新規参入分野の創出の観点から評価指標を設定し、優れた成果の創出が期待できる特に優れた2課題を選定して重点支援を行った。選定課題は、①新規抗菌剤創出を志向した薬剤耐性（AMR）対策研究、②携帯型ナノボアデバイスをを用いた病原体迅速同定技術の開発であり、いずれも基礎研究から応用・実装へ向け研究を推進している。 - 経済学、心理学、数理分析、社会技術分野における研究を推進した結果、当該分野の研究論文・リポート数は2025年度時点で既に第4期中の数値目標を達成しており、目標値（15件以上）を大幅に上回る成果を創出している。 ● 社会連携・情報発信の強化 - 感染症の諸課題に関する最新の研究成果について、国際/国内シンポジウムを各1回ずつ主催するとともに、研究セミナー・シンポジウムを6回共催した。また、SNS等を通じて、国内における麻疹やインフルエンザ、アメリカや東南アジアにおける鳥インフルエンザ等に関する感染症発生動向を、科学的根拠に基づいて機動的に169回（2025年4月～2026年3月実績）情報発信した。特に、大阪・関西万博開催及びインバウンド拡大に伴う輸入感染症増加リスクの高まりを踏まえ、地域の感染症リスク認識向上に資するタイムリーな情報提供を行った。 - また、ららぽーとEXPOCITYでの大阪大学共創DAYへの出展や、グランフロント大阪ナレッジキャピタルでの年6回にわたるSpring Xセミナー等を通じ、一般市民との共創の場を創出した。 ● 医療従事者向け教育プログラムの拡充 - 医師・臨床研修医向けの感染症診療にかかる研修プログラムの継続実施に加え、薬剤師・看護師・放射線技師等のコメディカルを対象とした研修コンテンツを新たに整備し、オンライン教育基盤（CiDER-EDU）を通じて全国の医療従事者へ提供することで、多職種を対象とした体系的な専門家庭教育プログラムを開発・展開した。これは当初計画を100%達成するとともに、コンテンツの質についても受講者から高い評価を得ている。なお、第三者評価機関が実施した教育効果についてのアンケートでは、87.5%の満足度が得られていることが判明した。オンライン教育基盤の整備により、地域偏在の影響を受けない標準化された感染症教育の提供体制を確立し、医療人材育成の量的拡大と質的向上を実現した。 - また、自治体、医師会、研究機関、医療従事者団体等との連携のもと、医療従事者等向けの対面セミナーや研修等（オンデマンド含む）も並行して実施し、地域の感染症対応能力向上に大きく貢献している。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 ● 感染症有事対応基盤の構築（パンデミックシミュレーションの実施） - CiDERを中核として、学内関係部署（CAMAド、医学部附属病院、微生物病研究所〔RIMD〕、安全衛生管理部等）、大阪健康安全基盤研究所、りんくう総合医療センター、大阪市立総合医療センター、BIKEN財団と連携し、実働を想定した危機対応シミュレーションを実施した。 - シミュレーションでは、国際空港を擁する大阪の地域特性を踏まえ、パンデミックが予想される病原性の高い新興・再興感染症が海外から流入するシナリオを想定し、初動から医療機関での対応、ワクチンや治療薬の研究開発の始動、リスクコミュニケーションに至るまでの一連のオペレーションを時系列で検証した。本シミュレーションで得られた課題等については、今後、社会へ発信する予定である。 - また、本取組は単発の訓練にとどまらず、各関係機関の役割分担と指揮命令系統を明文化し、次年度以降の定期的なシミュレーションと実施機関の拡大、実装評価につなげるPOCAサイクルを確立した点において、地域における感染症危機対応能力の実効的向上に資するものである。 ● 海外大学との協定 - フロリダ大学Emerging Pathogens Institute及びアントワープ大学Vaccinopolisと新たに部局間協定を締結し、感染症研究及びワクチン開発に関する国際連携基盤を強化した。 - とりわけVaccinopolisはヒトチャレンジ試験（CHIM）において世界最大級の実施体制を有しており、本協定に基づき、同試験の実施手法、倫理審査体制等に関する情報共有を開始した。これにより、我が国では経験の蓄積が限定的であったCHIMに関する知見を体系的に把握し、将来のパンデミック時に迅速なワクチン有効性評価を可能とするための準備体制を構築した。 ● 世界保健機関（WHO）が日本における風しん排除を認定したことへの貢献 - CiDERでは、大竹文雄副拠点長を中心に厚生労働省と連携し、風しんの抗体保有率が相対的に低い世代の男性を主対象として、ナッジ理論に基づく抗体検査の受検促進及びワクチン接種のための行動変容メッセージの設計及び実証研究を実施した。本取組は、行動経済学的アプローチを公衆衛生施策に実装した先進事例であり、こうした政策連携型研究の蓄積が、国内における風しん排除対策の推進基盤の強化に寄与し、2025年9月の世界保健機関（WHO）による日本の風しん排除認定の達成に大きく貢献したものと考えている。	
今後の対応・課題	
● 研究体制の拡充・強化 - 独立准教授として採用予定の2名の若手研究者については、現在、海外の研究機関で活動中のため、2026年4月以降の着任後直ちにCiDERでの研究活動が始動できるよう研究環境を整備する。あわせて、病原体認識研究の世界的第一人者である Dr. Gabriel Núñez 研究チーム長のもと、最先端研究の指導体制、国際共同研究への参画機会、グローバルネットワーク形成支援を提供することで今後の飛躍的成長を支援する。 - 今後、大阪大学による2025年度補正予算事業「感染症有事に備えた治療薬・診断薬の世界トップレベル研究開発拠点(MCM拠点)」形成事業（申請中）と協調し、CiDERはワクチン開発に加えて、感染症治療薬・診断薬へと展開可能な基礎研究の供給機能を担うことが求められる。このため、CAMAド及びMCM拠点と連動した研究展開を担うことが想定される。 ● 先端共用機器の整備 - 引き続き、研究者ニーズを踏まえた最先端共用機器の整備・維持を継続するとともに、今後はそれらの共用機器の利用実績とそこから創出された研究成果（論文・外部資金獲得等）を把握し、拠点機能の有効性を対外的に発信する仕組みを構築することが必要である。 ● 学術的研究の推進 - 感染症研究に係る生命科学系と人文社会科学系の研究者によるアンダーワンルーフでの活動を基盤として、CiDER-Colloquium等を通じて既に始動している異分野間の交流と融合研究をさらに発展させる。これにより、今後、感染症の科学的理解から社会実装までを包含する真の意味での「感染症総合知」の形成を図る。 -大阪大学・日本財団感染症センターに入居するオープンラボも充実し、今年度80%の入居率に達した。これらオープンラボとCiDERコアラボとの協働体制を構築し、基礎研究の更なる充実と研究成果の社会実装を推進する。	

OUマスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。

優れた点	・研究体制強化の一環として、研究費とスペースの独立性を担保した独立准教授ポストを2枠新設したこと。この国際公募には世界14か国から35名の応募があり、厳格な選考を経てリーダーシップを兼ね備えた優秀な若手研究者2名の採用を決定したこと。 ・大阪大学・日本財団感染症センター内に約1,000㎡の研究フロアを確保し、約50種類の先端共用実験機器を整備して2025年5月から稼働を開始したこと。
今後期待する点	・着任予定の若手研究者が速やかに研究活動を開始できるよう、研究環境の整備を推進することにより、研究活動の円滑な立ち上げと早期の成果創出に繋げること。 ・ワクチン開発に加え治療薬・診断薬へと研究を展開することにより、世界トップレベルの感染症教育研究拠点としての機能強化になることが期待される。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	2－3－①（研究企画課）
	主要取組	「社会との共創」への接続を意識し、「+ELSI」、「新興感染症」、「PLR（Personal Life Records）」、「いのち」をキーワードに、SDGsをはじめとする社会課題の解決に向けた学際研究を実施するための基盤構築
	担当理事	尾上理事
	記載担当事務	研究推進部研究企画課
年度計画	令和7年度の計画	2-3-①-1 ELSI型研究プロジェクト3件を実施する SSIプロジェクト17件を実施する 2-3-①-2 ELSIの解決に向けた学内外のマッチングを10件実施 産業界や行政機関等を含むステークホルダーをつなぐ場としてワークショップなどを10件実施 STiPS事業の教育プログラムとの連携・貢献 ELSI教材を活用した教育プログラムを2件提供

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評定の理由／特記事項	
自己評定	IV：計画を上回って達成している
【自己評定の理由】 マッチング、イベント、人材育成についても、学内、学外（一般市民や地方自治体を含む）、企業といった様々な対象に対して万遍なく展開できた。特に今年度は、株式会社メルカリとの協働研究所の発足を受けて、省庁や企業など、学外からの問い合わせが増えた。協働研究所のニュースがきっかけでELSIセンターの他の取り組みについても広く知ってもらう機会となった。学内でも、OUDX推進室との定例ミーティングをきっかけに相談に来ていただく案件が複数あり、学内での認知度も上がっていることがうかがえる。 （計画の実施状況等） 2-3-①-1 ・ELSI型研究プロジェクトについて、新たに3件開始した（目標値達成）。 ・令和7年度は、SSIプロジェクトを19件実施した。（前年度からの継続16件、令和7年度からの新規3件） 2-3-①-2 <ELSIの解決に向けた学内外のマッチングを10件実施> ・令和9年度のKPI達成に向け、今年度の目標値を10件と設定していたところ、目標値を上回る13件（2月末現在）という結果になった。 ・学内及び学外からのELSI相談が数多く寄せられた。OUDX室との定期相談会をやっていることから派生したものや、関連した取り組みなどが目立った。 <ステークホルダーをつなぐ場としてワークショップやシンポジウム等を10回実施> ・令和9年度のKPI達成に向け、今年度の目標値を10件と設定していたところ、目標値を上回る16件（2月末現在）という結果になった。 ・ELSIセンター研究会（専任、兼任教員が対象）が2件、つなぐ人たちの働き方シリーズ（5回）が1件、ELSIフォーラム1件、サイエンスカフェ1件、大阪大学共創DAYでのイベント1件などを含む。3月には広島大学との共催のELSI HIROSHIMA 2026も実施した。 <ELSI人材育成科目を2コース実施> ・令和9年度のKPI達成に向け、今年度の目標値を2コースと設定していたところ、目標値どおり2コースという結果になった。具体的には下記のとおりである。 ・学問への扉（タイトル：「炎上」に学ぶELSI）の講義を実施 ・COデザインセンターが実施する高度教養モジュール 4種に、連携部局として参画 【特記事項（アビールできるアウトカム等）】 株式会社メルカリとの協働研究所が7月に発足したことにに関して、大阪大学内で初の、国内でもあまり前例がない、人文社会科学系の大規模産学連携ということで、学内外から問い合わせやインタビューの依頼が多く寄せられた。文部科学省やJST（科学技術振興機構）から担当者からのインタビューを複数回受けた。	
今後の対応・課題	
・学内外のマッチングの数は増加傾向にあり、いずれも共同研究につながる可能性がある。これまでの実績を論文・報告書、ウェブサイト等で積極的に公開することにより、ELSIの解決に向けた問い合わせは増える傾向にあるが、そういった学内外からの要望に臨機応変に対応するためには、ELSI人材の質的・量的な充実が不可欠であり、人文社会科学系部局との連携を強化し、また、安定的な財源確保が、引き続き課題である。 ・SSIは、「いのち宣言」の基礎となった103のアクションプランを「いのち会議」および関連団体とともに社会実装に向けてプロジェクト化し、政策提言を視野に入れた研究を推進する。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。	
優れた点	・ELSIの解決に向けた学内外のマッチングや、産業界や行政機関等を含むステークホルダーをつなぐ場としてのワークショップについて、当初計画を上回る件数が実施されたこと。
今後期待する点	・人文社会科学系部局との連携強化と安定的な財源確保を進め、ELSI人材の質的・量的充実を図ることにより、社会との共創を目指した学際研究の推進と、社会課題解決への貢献に繋げること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	2-3-②
	主要取組	グローバルな社会課題、未踏課題等への「挑戦」を奨励・支援する寛容な大学・部局運営
	担当理事	尾上理事
	記載担当事務	研究推進部研究企画課
年度計画	令和7年度の計画	2-3-②-1 ・研究の国際化を加速させるため、国際共同研究・海外渡航支援と、その成果の国際発信支援（英語論文投稿支援、英語論文校正支援）とを両軸で実施するとともに、研究成果の即時オープンアクセス化への対応を図る ・新たな学術領域やイノベーション創出のため、卓越した若手研究者集団であるSAKIGAKEクラブや先導的学際研究機構（OTRI）を中心に異分野融合研究支援を実施する ・Global Frontier Research Initiative、未来基金等を活用した次世代グローバルリーダー海外派遣プログラム、”はばたく次世代”研究者育成3職協働プログラム、“Naedoko-platform”の構築プログラム等を推進する 2-3-②-2 ア）研究力に関する部局評価の方法の検討、研究力強化に資する取組に関するポリシー・ガイドラインの検討及び学内外のグッドプラクティスの収集整理 イ）本部実施の研究助成事業及び部局支援施策（OUマスタープラン加速事業や戦略的ポスト配分等）の実施におけるアの成果の反映

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 2-3-②-1 ・英語論文投稿支援は、英文校正支援103件、オープンアクセス化（APC）支援148件を支援した。さらにSpringer Nature社、Wiley社及びElsevier社との転換契約の利用によるオープンアクセス化（転換契約）支援は555件であり、英語論文投稿支援全体では計806本の論文を支援した。 ・SAKIGAKEクラブを通じて、異分野融合型の共同研究の提案を募集し、研究費を配分して支援した。 ・令和5年度に採択された「はばたく次世代」応援寄付プログラム（第三共株式会社）の支援の下、研究職・URA職・事務職による“はばたく次世代”研究者育成3職協働プログラムを令和6年度より運営している。令和6年度は14件の異分野融合研究プロジェクトへの伴走支援を実施し、URA・事務職員的能力向上を図った。令和7年度は新たに6件を追加して計20件のプロジェクトを支援し、3職協働による若手研究者育成の取り組みをさらに強化した。 ・博士課程学生やポスドク研究者の国際的な研究経験を支援するため、大阪大学未来基金を活用した『次世代グローバルリーダー海外派遣プログラム』により令和7年度も海外研究機関へ5名を派遣した。また同じく未来基金を活用した『協和テクノロジーズ若手人材支援事業（ICT研究奨励賞）』により1名の若手研究者の研究奨励を実施した。 ・エネルギー・環境・資源分野において将来の技術革新につながるシーズ創出を目指す若手研究者を支援するため、大阪大学未来基金『喜田啓史若手研究者支援事業基金』を活用した助成を令和7年度より開始し、若手研究者1名を選出し、助成を実施した。 ・前年度実施したGlobal Frontier Research Initiativeの結果および研究者への聞き取り調査結果を基に企画した本年度の施策を決定し、学内公募を実施した。これにより、25名の応募者（採択者18名）を得た。 ・経営企画オフィスが独自開発した学内インキュベータ”Naedoko-platform”を最大活用し、若手研究者の異分野融合を促進するため、若手研究者120名へドアノックした上で、若手プレスト会を計5回開催（参加研究者数28名）し、研究者のネットワーク構築を支援した。 2-3-②-2 ・総長裁量ポスト（研究力強化・若手支援・D&I推進カテゴリー）の配分に際し、候補者の研究力を分析をしたうえで配分を行うなど、リソース配分の指標に研究力を取り入れた。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 ・RA協議会第11回年次大会において、演題「社会課題と基礎研究をつなぐNaedoko-platform構想：異分野融合研究創出促進の仕組みづくり」で口頭発表最優秀賞を受賞した。 ・『次世代グローバルリーダー海外派遣プログラム』により学術研究機関へ派遣された博士課程学生から育志賞受賞者が輩出された。	
今後の対応・課題	
2-3-②-1 ・Global Frontier Research Initiativeを実施し、本学の海外研究者獲得や国際グラント獲得につながる研究者支援を行う。 ・若手プレスト会を継続的に開催し、研究者のネットワーク構築を支援するとともに、社会課題や政府戦略に呼応する部局横断プロジェクトの創成を支援する。 ・若手研究者支援や異分野融合支援など多様な施策が着実に成果を上げている一方、これらを継続・拡充するためには、安定的な財源の確保が不可欠である。寄付者の期待に沿う若手支援施策の設計・実装と成果の可視化に注力することで、寄附拡大と持続可能な資金基盤の強化に資する。 ・英語論文投稿支援は申請が多く、引き続きニーズに応えられるよう実施するとともに、即時オープンアクセス化も推進する。転換契約支援の効率化やAPC支援との併用方法、契約内容を検討し、OUKAを活用したグリーンOAの全学展開を進める。また、APC支援額の縮小や投稿料高騰を踏まえ、グリーンOA推進、転換契約によるAPC軽減、若手・女性研究者等を重点対象とした支援方針で効果的な運用を図る。 2-3-②-2 ・OUマスタープラン実現加速事業や戦略的ポスト配分等の部局支援施策に対するに研究力評価を組み入れることに向けた具体的検討	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・英語論文投稿支援において、英文校正103件に加え、出版社との転換契約の活用等を通じて合計760本の論文のオープンアクセス化を支援したこと。
今後期待する点	・英文校正支援やAPC支援の拡充、転換契約の活用、グリーンOAの全学展開を進め、論文投稿支援を効果的に運用することにより、挑戦的な研究活動の推進と本学の研究力強化に繋げること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3-1-①
	主要取組	産学共創の拡大と大型共同研究の拡充
	担当理事	藤尾理事
	記載担当事務	共創推進部共創企画課
年度計画	令和7年度の計画	（１）企業等との共同研究の更なる拡充に向けた産学共創推進活動の強化 産学連携の拡充のため以下の事項に取り組む。 ・外部問い合わせ窓口等で企業からの問合せに適切に対応し、技術相談などを通じて共同研究につなげる。学内に對しても産学連携支援制度の周知を行うことにより、教員や部局外部資金係からの依頼に基づく産学連携支援に積極的に取り組む。 ・産業界との連携を視野に入れた複数部局から成る拠点形成について、経営企画オフィスや部局URAとも連携し、産学連携コーディネートや研究資金獲得等の支援を行うことにより、拠点の大型化に貢献する。 ・研究シーズ集を作成し、共創機構ホームページに掲載する。また共創機構ホームページに掲載中の各部局作成の研究紹介の更新を行う。 ・協働研究所・共同研究講座インタビュー記事を作成し、共創機構ホームページへの掲載やパンフレット配布を通じて学外に訴求する。また共創機構ホームページの更なる改良に向けて、コンテンツ閲覧状況の分析を踏まえた方法論の検討を進める。 ・バイオジャパンなどのイベントで技術シーズを紹介する。 ・地域経済団体などと連携し、地元企業との連携を強化する。 また、共同研究契約対応や関連制度に関する改善として以下の事項に取り組む。 ・民間企業との共同研究収入121.5億円を目指す。 ・「企業等との共同研究に係る適切なコスト積算」に対し、一部の部局、研究者に対し、企業共研の早期キャッチと協議同席・積算支援等を試行的に行い、課題を抽出し実効性のある制度の設計につなげる。 ・リーガルチェック業務の体制強化（契約法務人材育成・輩出を含む）を進め、さらに、効率化、共有化を検討し実現を目指す。 ・PI人件費制度の導入検証を行う。 ・個別共同研究の受け入れのフローの適正化を検証する。 （２）共同研究講座・協働研究所をはじめとした大阪大学方式の組織間連携の拡充 ・共同研究講座（部門）・協働研究所における連携活動を、意見交換会やコミュニケーションツール等を活用しながら、さらなる活性化、深化に繋げる。 ・共創機構と部局等との連携によるマッチング等（（１）の産学連携の拡充の機会）を通じて、共同研究講座（部門）・協働研究所の拡充を図る。 （３）社会課題の解決、新たな社会価値創造を目指した産学共創の拡大 ・未来社会共創コンソーシアムについて、引き続き相談企業のニーズを踏まえた柔軟な運用を図りつつ、必要に応じて制度に反映させる。 ・20～30年後の将来の地球規模の課題を深く探索しての解決を目指した異業種の複数企業との連携においては、解決すべき社会課題の探索活動を行うとともに、社会課題を解決するための具体的な産学連携プロジェクトの形成を行う。また、本連携の成果として、複数企業による共同研究を創出し、研究開発事業化コンソーシアムのモデルとする。 （４）グローバル化、ビジネス・ディベロップメントの強化 グローバルマーケティングオフィスでは、グローバルマーケットでのビジネス・ディベロップメントを実施する。また、学内関係部門との連携により新たな研究テーマの評価を行い、共同研究・ライセンス・スタートアップの大型化・グローバル化の可能性のある案件のビジネス・ディベロップメントを実施する。 （５）産学共創に関する他大学との連携 令和5年度に立ち上げた連携推進会議を定期的に開催するとともに、他大学の起業案件の発掘・支援等の検討を開始する。 （６）研究開発マネジメント人材強化 共創機構の強化に向け事務系の専門人材育成、外部人材獲得手法の見直しを行うとともに組織のマネジメントを担う人材の育成を進める。 組織的な人材育成プログラム、キャリアパスの明確化、人事評価制度等の人材育成制度の検討・導入を行う。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 (1) 企業等との共同研究の更なる拡充に向けた産学共創推進活動の強化 共同研究の及び企業との連携拡大に向けた取り組みについては、以下の通り、計画通り進捗している。 ・共同研究は、受入額110.2億円（令和6年度116.2億円）、件数1,470件（令和6年度1,445件）。 ・研究シーズ集2025を学内外で配布するとともに、詳細版を共創機構ホームページにおいて公開した。併せて掲載する各部局発行の研究紹介冊子の入替えを行い、学内外から最新の研究シーズを検索・閲覧できる環境を維持した。また、研究シーズ集2026の作成し、共創機構ホームページに掲載した。 ・共創機構ホームページへのアクセス状況・利用状況の分析に基づき、同ホームページの利便性向上のための改修を継続して行った。また認知度向上を目的とした「潜在的顧客へのリーチアウト強化」に向け、実行に向けた調査・検討を行った。 ・組織対組織の産学連携について企業に情報提供する目的で、阪大の産学連携の特徴を訴求する共同研究講座インタビュー記事を作成し、学外配布用にパンフレット化するとともに共創機構ホームページに掲載した。 ・地域経済団体との連絡を確保し、地元企業の相談に対応するなど連携が可能な体制を保持するとともに、企業向けセミナーで阪大の産学連携制度を紹介した。 ・イノベーションジャパンやバイオジャパンなどで阪大の研究シーズや産学連携制度の紹介を行った。 ・共創機構ワンストップ窓口への問い合わせに適切に対応し、技術相談などを通じて共同研究などの連携に繋いだ。 ・共創機構分室によるドアノックなどを通じて、共同研究の拡大などに向けた研究者との連携推進を図った。 ・部局産学連携担当教職員と共創機構との懇談会を継続開催し、共創機構の関連取組の理解推進や好事例共有などを進めた。 ・製薬会社などの共同研究型公募や地域経済団体のマッチングイベントに応募する教員への支援を継続して行った。 <共同研究契約対応や関連制度に関する取り組み> ・コスト積算支援制度についての積極的な学内周知や、共同研究前のNOA締結情報を通じて、早期に共同研究検討段階の情報を把握し、研究者へのアプローチを行う仕組みを構築した。これにより、共同研究費の積算や企業との協議に初期段階から参画できる体制を整備し、専門チームでは年間約60件の協議同席等を実施した。 ・契約法務人材育成に関しては、契約業務の経験がない新規担当者にOJTによる指導を約1年間継続することで、単独で対応できるまでのレベルアップを達成。リーガルチェック業務の効率化、共有化に関しては案件確認の進捗状況を一見できる工程表を共有し、未完了案件の状況・対応を早期に把握できるようにすることで、業務の遅延防止、スピードアップを達成。リーガルチェック体制を強化できた。 ・PII人件費制度については、導入初年度に約90件・1億5,000万円が計上された。制度導入後の運用状況を検証し、対象者の拡大を目的とした制度改正を行い、令和8年度より施行予定である。 ・前述の専門チームによる企業との協議同席に加え、研究者からの依頼に基づき共同研究費を試算し、大学名義で見積書を提示する制度を開始した。これにより、企業に対して適正な共同研究費を提示するための枠組みを整備し、年間で約20件の見積書を発行して金額交渉に寄与した。 (2) 共同研究講座・協働研究所をはじめとした大阪大学方式の組織間連携の拡充 共同研究講座などの大型連携に関しては、以下の通り、計画通り進捗している。 ・1,000万円以上の共同研究は、受入額87.0億円（令和6年度95.9億円）、件数189件（令和6年度214件）であった。 ・3件の協働研究所及び10件の共同研究講座（部門）を新設した。 ・協働研究所、共同研究講座相互及び産学連携担当者とのコミュニケーション向上と連携活動の更なる活性化を目的として意見交換会を継続開催するとともにコミュニケーションツールの活用を進めた。 ・企業との既存の連携推進協定について、当該企業との協議などを行い、具体的な連携促進につながるよう活性化を図った。 (3) 社会課題の解決、新たな社会価値創造を目指した産学共創の拡大 ・未来社会共創コンソーシアムの継続案件において、企業と研究者の連携に向けたパイプ作りを支援した。また1件の新規案件において、課題を具体化し共同研究に繋げると共に、より長期目線での共創課題導出のため研究者を招いたワークショップを開催した（引き続き、課題特定を支援する予定）。制度・運用面では、企業向け提案のさらなる充実を目的として、生成AIを活用した提案材料（課題俯瞰図など）の作成検討を開始した。 (4) グローバル化、ビジネスディバロップメントの強化 優秀な研究テーマの発掘を行い、企業ニーズにマッチする研究テーマを海外マッチングイベントで紹介し、共同研究・ライセンス・スタートアップのグローバル化・大型化のビジネスディバロップメント活動を行い、契約に向けて交渉を進展させている。また、研究テーマの発掘については、発明届の評価以外にベンチャー・事業化支援室支援テーマを評価し、発掘の可能性を広げている。 ライフサイエンス系及び理工情報系のビジネスディバロップメント人材の育成を順調に進めている。特に、理工情報系の人材については、海外での広範囲な活動を行わずにより、格段の向上が図れた。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 発明届評価180件 ベンチャー・事業化支援室支援テーマ評価16件 取扱研究テーマ48件 海外ビジネスマッチングイベント参加4回・面談企業数107社 秘密保持契約15件 (5) 産学共創に関する他大学との連携 ・他大学との産学連携に向けて、令和5年度に立ち上げた連携推進会議を定期的に開催するとともに、他大学の起業案件の発掘・支援等の検討を開始した。 (6) 研究開発マネジメント人材強化 共創機構の事務職員ポストのうち、知的財産権の管理・活用、共同・受託研究の企画・制度設計、新たな事業機会の創出（ビジネスディバロップメント）業務を担当する5ポストについて、高度なアドミニストレーション業務に従事する人材が担うべきポストとして位置付けた。その上で、職務内容、必要な経験、能力、資格などを明確に設定し、学内公募を行うことで、幅広い業務経験を通じたマネジメント人材の育成を進めた。 さらに、組織的な人材育成を推進するため、専門人材の上長が組織のミッションや期待される役割を説明し、専門人材に目標設定やキャリアプランを描かせた。そして、年度当初および年度末にフォローアップや指導を行う体制を整備した。 加えて、共創機構では、文部科学省に2年間出向していた人材について、認定審査プロセスを経たうえで学術政策研究員（特例）制度を活用し、常勤化を進めた。また、組織的な人材育成やキャリアパス整備に向け、共創機構における専門人材の育成方策に関する内規を新規に策定した。さらに、特任の教員・研究員の人事評価制度については、2年度目の実施となり、制度としての定着が着実に進んでいる状況である。	
今後の対応・課題	
(1) 産学連携の拡充のため、研究シーズ集の作成や共創機構ホームページのコンテンツ更新、産学連携イベントでの技術シーズ紹介、地域経済団体等との連携等に取り組む。コスト積算支援業務専任のコーディネーターとして、企業での研究開発業務キャリアを有する人材を新規配置し、令和7年度に続いて、企業との協議における適正コスト獲得支援を拡大・促進し、その効果を全学に波及させ共同研究全体の拡大を目指す。 (2) 意見交換会やコミュニケーションツール等を活用するとともに共創機構と部局等との連携によるマッチング等を通じて共同研究講座・協働研究所をはじめとした大阪大学方式の組織間連携の拡充を図る。 (3) 未来社会共創コンソーシアム等、社会課題の解決、新たな社会価値創造を目指した産学連携活動については、相談企業のニーズを踏まえた柔軟な運用や生成AI活用による企業向け提案の訴求力向上を図りつつ、拡大に向けて引き続き取り組む。 (4) グローバル化、ビジネスディバロップメントの強化 優秀な研究テーマをより多く発掘し、共同研究契約・ライセンス契約の獲得に務める。また、ベンチャーキャピタルのインキュベーション機能を引き出し、大阪大学の研究テーマの活動を活性化させグローバル化・大型化に貢献する。 【重点課題】 ・優秀な研究テーマの発掘が最重要 ・研究テーマ内容を熟知し、企業と対等に会話が行え、継続的に研究者支援が行えるビジネスディバロップメントマネージャーの確保 ・研究者の企業ニーズへの対応・グローバルマーケティングオフィスとの協働 ・海外のマッチングイベントに継続して参加し、グローバル企業との複数回の面談を通じて、大阪大学の認知と信頼の獲得 ・共創機構各室、本部事務機構、部局事務部の協働 (5) 他大学との産学連携に関する取組については、令和5年度に立ち上げた連携推進会議を定期的に開催するとともに、他大学の起業案件の発掘・支援等の検討を行う。 (6) 共創機構の強化に向け、高度アドミニストレーションを担う人材の配置後のキャリア支援を進めつつ、拡充の方策を検討する。共創機構の組織的な人材育成、キャリアパスの明確化等を進める。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・企業との連携拡大に取り組み、共同研究において受入額108.8億円、件数1,390件を達成するなど、着実な成果を上げたこと。
今後期待する点	・産学共創拠点となるスペースの計画的な確保や運用を検討することにより、共同研究講座等の継続的な設置と大型共同研究の拡充に繋げること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3－1－②
	主要取組	知的財産強化と安定的な知財収入の確保
	担当理事	藤尾理事
	記載担当事務	共創推進部共創企画課
年度計画	令和7年度の計画	（1）シーズ発掘強化と「強い特許」の拡充 1. 有望シーズのスクリーニングを継続し、新たに発掘したシーズについて研究者及び関連部署と技術移転シナリオを作成する。 2. 技術移転シナリオを実現するための単願特許強化、外国出願を継続する。 （2）技術移転活動の強化による知財収入の拡充[知的財産等のライセンス収入：5億円] 1. コア技術の特許を大学発ベンチャーに実施許諾等を行い支援を継続する。 2. その対価として取得した株式・新株予約権を売却することで知財収益化するスキームを構築、定着化する。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 令和7年度対外目標（知的財産等のライセンス収入：5億円）を達成見込み （計画の実施状況等） 令和7年度知的財産等のライセンス収入は7.1億円 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 知的財産等のライセンス収入の第四期累計は28.5億円、第4期中期計画の目標（30億円）を達成見込み	
今後の対応・課題	
特許等のライセンス収入に加え、研究データ利用許諾対価、研究成果有体物移転・使用対価等によるライセンス収入の増額に引き続き取り組む。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUMasterプラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・知的財産等のライセンス収入として、令和7年度は7.1億円となり、安定的な成果を上げたこと。
今後期待する点	・研究データや成果有体物など、ライセンス収入源の多様化と増額を推進することにより、第4期中期計画における知財収入目標の達成に繋げること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3-1-③
	主要取組	大学発ベンチャーの創出・育成
	担当理事	藤尾理事
	記載担当事務	共創推進部共創企画課
年度計画	令和7年度の計画	(1) 大学発ベンチャーの継続的な創出・育成[ベンチャー企業創出件数：年間10件] ・OB・OGなど阪大発ベンチャーの対象範囲を広げることで支援の充実を図る ・SkyDeckとの連携を活かし、他大学の案件参画や海外拠点の積極的な活用を通じて、阪大発ベンチャーの海外展開支援を強化 (2) 関西圏における連携ネットワークの構築による事業化促進と人材育成 ・大学の研究シーズを事業化しやすくするため、積極的な企業連携や共同研究講座との連携を強化 ・関西圏の起業人材バンク（ECP-KANSAI）と阪大の人材プールとの連携を図るとともに、副業人材を含む独自の人材プールを拡充（毎年度200名増） (3) イノベーション人材輩出に向けたアントレプレナーシップ教育の推進 ・学部1年次の学生さらに学部学生を対象に、アントレプレナーシップ教育の機会を拡大 ・阪大発ベンチャーの技術シーズを増やすため、企業社員向けのイントラプレナー教育を強化し、新たなシーズの創出を促進 ・研究シーズを持つ学生に対し、海外インターンシップの全学的な周知活動を行い、参加者の拡大を図る (4) 関西圏を中心としたスタートアップエコシステムの形成 ・吹田地区におけるスタートアップ拠点の整備に向けて、関係機関や省庁との調整を実施 ・エリア別、プロジェクト別に関係機関との連携を強化し、社会実装およびスタートアップの支援を推進 ・KSAC（関西スタートアップアカデミアコアリション）やりそな銀行との連携協定等に加え、ギャップファンドの更なる充実にに向けた資金確保に取組むとともに、起業促進や起業後の支援強化を図る ・かんぽ生命とのESG投資推進に関する覚書に基づき、実務者会議等を通じて今後の連携を協議し、新たなVCファンド設立を検討 ・OUVC1号・2号ファンドで得られたリターンの活用について関係省庁と調整

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 (1) 大学発ベンチャーの継続的な創出・育成 ・ベンチャー企業創出件数：12社。阪大関連ベンチャー8件のモニタリングによりすそ野を拡大 ・シーズ育成グラント、社会実装支援グラントを学内で運用し、計7件を採択。学外グラントは、JST D-Global 2件を含む計19件採択 ・シリコンバレーイベント/ツアーを実施し、阪大や他大学の研究シーズ7件及び大学発SU2件の海外展開を支援。他のイベント参加も含め、年間15件、阪大シーズの海外展開を支援 (2) 関西圏における連携ネットワークの構築による事業化促進と人材育成 ・副業人材を含め、独自のCx0候補人材プールを構築：532名 (3) イノベーション人材輩出に向けたアントレプレナーシップ教育の推進 ・アントレプレナーシップ教育受講生数：2903名 ・協働研究所を中心に3社とカープアウトベンチャープログラムを実施し、生まれた事業化案件1件がKSAC-GAPファンドに採択 ・KSACと連携し、研究シーズの実用化を目的として、i-Clubから学生2名をシンガポール国立大学へ派遣 (4) 関西圏におけるスタートアップエコシステムの形成 ・KSACにて他大学と連携してKSAC-GAPプログラムを運営、海外展開についても協調活動 ・本学、豊中市、りそな銀行による連携協定を締結し、企業版ふるさと納税を活用して、事業化を目指す研究シーズを有する本学研究者を支援する「産学共創グラント」を新設 ・かんぽ生命と実務者会議等を複数回実施し、新たなVCファンドの設計について協議を行った ・OUVC1号・2号ファンドで得られたリターンの活用について、文部科学省 産業連携・地域振興課と意見交換を行った	
今後の対応・課題	
(1) 大学発ベンチャーの継続的な創出・育成 ・OB/OGや学生により創出されたベンチャーとの関係を構築し、大学発ベンチャーのネットワークを拡充 ・大阪府/大阪市やOIH（OSAKA INNOVATION HUB）との連携により、海外展開機能を強化 (2) 関西圏における連携ネットワークの構築による事業化促進と人材育成 ・Cx0候補人材プールに加えて、研究成果を事業化まで導くための専門知識を備えた外部コーディネーターを活用 (3) イノベーション人材輩出に向けたアントレプレナーシップ教育の推進 ・教育部局と連携し、1年次から4年次までに一度は正課課目としてアントレプレナーシップ教育を受講できる体制を構築 (4) 関西圏におけるスタートアップエコシステムの形成 ・経済団体や関西他大学との連携を強化し、大阪・関西サイエンスヒルズのスタートアップ拠点を整備 ・新たに、国の重点分野やグローバルな社会課題に対応する技術シーズの可視化を進め、大阪大学経済人会等を活用して各分野の企業トップ層への技術発信・アピールを強化 ・関係省庁及び金融機関等との調整を継続し、OUVC3号ファンドを設立	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUMasterプラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・阪大関連ベンチャー8件のモニタリング等を通じて起業支援のすそ野を拡大し、計画を上回る12社の大学発ベンチャーを創出したこと。
今後期待する点	・OB/OGや学生ベンチャーとのネットワークを拡充することにより、大学発ベンチャーの創出・育成の加速に繋げること。 ・自治体等との連携を強化し海外展開支援を推進することにより、大学発ベンチャーの育成強化に繋げること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3-2-①
	主要取組	社会のステークホルダーと協働したSDGs実現のための基盤整備
	担当理事	竹村理事
	記載担当事務	総務部総務課
年度計画	令和7年度の計画	・本部SDGs推進委員会での検討事項の実装（令和7年度は大阪・関西万博の関連事業の実施に協力する）及び、部局及び部局間でのSDGs推進体制の促進 ・産業界のみならず市民等、様々なステークホルダーが参画する共創型かつ従来にない分野群が参画する横断型（理工情報系や医歯薬生命系の参画）のSDGs関連プロジェクトの実施（令和4年度からの関連プロジェクト累計数54件） ・令和4年度に採択されたCOI-NEXT(育成型)1件に対するSSI基幹プロジェクトとしての支援継続及び横断型SDGs関連プロジェクトへの発展を目指した研究クラスター形成促進 ・SDGsに関する広報コンテンツの充実化に向けて、動画作成あるいはシンポジウム（1回）を実施

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 ・大阪大学が事務局を務める関西SDGsプラットフォーム大学分科会において、他大学とともに、学生の場づくりやPost SDGsなどをテーマとしたイベントを開催し、そこから得られた知見を基に共創型プロジェクトの基盤を整備した。 ・令和4年度に大阪大学が中心となり関西経済三団体に呼びかけ設立された「いのち会議」の趣旨の下、SSI主導で開催したSDGsの各目標をテーマに据えたセミナーやシンポジウム等を通じて、産官学民135人の方から寄せられた103本のアクションプランをもとに「いのち宣言」を策定し、2025年10月11日に大阪・関西万博会場で開催した「いのち宣言フェスティバル」にて世界に向けて発信し、この模様はメディアでも取り上げられた。 ・SSIにおいては、平和構築のためのデータベースの整備、農業・林業・ものづくりを軸とした持続可能な地域のモデル構築に関する新規プロジェクトを2件立ち上げた。 ・SDGs推進委員会企画部会と全学教育推進機構が協力して設置した、SDGsの理念実現に貢献する人材育成プログラム「OU-SDGsプログラム」を実施し、計249人の学生が登録し、計99人が修了した（プログラムの必修科目である「阪大SDGs学入門」履修者は716人（昨年度は594人））。同プログラムに対し、SSIが中心となり、「SDGs + Beyondに向けた新しい共感・共助の経済づくり」を開講した。また、新たに「ソーシャルソリューション未来体験ラボ～ボード・カードゲームで人と社会を体感・創造～」を開講した。 ・SSIが中心となって「社会ソリューション講義～いのち輝く未来社会を描く～」をC0デザインセンターコミュニケーションデザイン科目として開講するとともに、大阪の他大学の学生も受講できるよう、コンソーシアム大阪に提供した。 ・SDGsウェブサイトのコンテンツ強化充実を図り、前年比で10%増のコンテンツ公開数を実現した。 ・令和6年度に開設したSDGsウェブサイト「インタビュー集」特設ページにて、大阪大学における特筆すべき取組を行っている研究者3名のインタビュー・ミニ講義動画を新たに公開し、動画配信による情報発信を行った。	
今後の対応・課題	
・今年度目標を達成できたのは、関係部局及び学外機関等との連携により、より多くの公開可能な取組情報を収集し、コンテンツ化できたためと考えている。さらに情報発信等の充実を図る予定である。 ・「いのち宣言」発信を新たな出発点として、「いのち会議」と連携し、さらに社会の様々なステークホルダーとの連携を深め、本学におけるSDGsおよびPost-SDGsに関連する教育・研究・社会貢献をより充実させる。 ・SDGs推進委員会企画部会が中心となり、学内の啓発活動をはじめとして社会との協働による研究プロジェクトの立ち上げをさらに推進する予定である。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUMasterプラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・「いのち会議」の趣旨の下、産官学民135人から寄せられた103本のアクションプランを基に「いのち宣言」を策定し、大阪・関西万博で世界に発信することで、SDGs達成に向けた本学の主導的役割を社会に広く示したこと。
今後期待する点	・学内外との連携を基盤とした情報発信をさらに充実させることにより、SDGs推進体制の強化とポストSDGsに向けた政策提言に繋げること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3-2-②
	主要取組	新たな課題を社会から基礎研究に組織的にフィードバックする機能の確立と地域社会との共創による社会課題解決
	担当理事	藤尾理事
	記載担当事務	共創推進部共創企画課
年度計画	令和7年度の計画	地域課題の収集・分析のためニーズ集へ情報集積し、共創機構分室等と連携した学内教員等への周知を継続する等、前年度までに実施してきた研究現場へのフィードバック機能強化、産学共創大型拠点の地域連携に係る活動支援等を引き続き実施する。 加えて、自治体及び地域ニーズを体系的に把握し、多地域に展開を進める人的リソース及び研究の社会実装に資するフィールド不足を解消するため、地域共創研究員の受け入れを含めた将来の自治体との人材交流も視野に入れつつ、連携可能な研究テーマの抽出・精査等に関し、自治体との対話を定期的に行う等、自治体とのネットワークをより一層強化する。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 ・ 地域課題の収集、分析のためニーズ集を作成し、研究現場へのフィードバックのために共創機構分室と連携して資料にまとめ学内教員等に対し周知を行った。また、今後の地域との共創活動を一層推進するため、本学の先導的学際研究機構が推進する住民と育む未来型知的インフラ創造（FICCT）拠点やフォトニクス生命工学研究開発（LIPS）拠点などの産学共創大型拠点の地域連携に係る活動を支援（研究者と地域とのネットワークや地域課題と研究のマッチング等）した。 ・ 更に、卓越した研究、その研究成果の事業化及び大学周辺のまちづくりへの貢献等のため、複数地域で共創ラボを実施し地域連携をより一層加速した。 ・ 加えて、2024年12月からすでに2名を受け入れている地域共創研究員について、5月から新たに1つの自治体から職員を受け入れ、自治体が直面している課題の解決に貢献する可能性のある学内研究者の検討等を進めるとともに、自治体内での研究プロジェクト（泉大津市で実施した「Teaching Kitchen」など）の実施等を行った。	
今後の対応・課題	
新たな課題を社会から基礎研究に組織的にフィードバックする機能の確立と地域社会との競争による社会課題解決をより一層行うためには、自治体及び地域ニーズを体系的に把握し、多地域に展開を進める人的リソース及び研究の社会実装に資するフィールド不足を解消する必要がある。このため、自治体とのネットワークをより一層強化する必要がある。このような課題に取り組むための1つの手法として、一昨年度から運用を開始した地域共創研究員制度を、自治体との研究プロジェクトをより推進するなどして最大限活用し、自治体との連携の強化やさらなる活性化につなげる。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・自治体からの地域共創研究員の受入を推進し、5月から新たに1つの自治体から職員を受け入れるとともに、自治体との研究プロジェクトを実施したこと。
今後期待する点	・地域共創研究員制度の活用と自治体との研究プロジェクト推進を通じて自治体ネットワークを強化することにより、地域社会との共創による社会課題解決に繋げること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3－3－①（医学部附属病院）
	主要取組	社会との接点である附属病院の機能を活かした先進的医療の開発・導入
	担当理事	藤尾理事
	記載担当事務	医学部附属病院
年度計画	令和7年度の計画	・最新の法令、トピック等を反映させたe-learningの提供、講習会・セミナーの実施及びその検証を行う。 ・RWD（リアルワールドデータ）利活用のため 1) RWDのユースケースとして、GCP下の市販後調査を実施し、諸課題を抽出・解決する。 2) DWH（データウェアハウス）への格納情報の追加やデータカタログの充実を進める。 ・遺伝子治療の橋渡し研究の支援を学内外のシーズに対して開始する。 1) 非臨床試験の実施に向け、年間2例の支援シーズに対してnonGMP製造工程開発を支援し、1シーズに対しては非臨床試験用の試験薬の製造・提供を行う。 2) さらに、GMP準拠製造インフラ整備に向けての取り組みを継続する。 ・医工連携による学部横断的な総合力結集及び学外アカデミアとの協力体制を加味した高度技能人材育成に向けた取り組みを継続する。アカデミック主導の企業アライアンスを構築し、企業からの人材交流の場を新たに構築する。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評定の理由／特記事項	
自己評定	Ⅲ：計画を達成している
【自己評定の理由】	
・臨床研究の研究者および研究支援者等の教育および最新のトピックスの提供を目的に、e-learning(CROCO)で「臨床研究講習会」を開催している。 ・e-learning（CROCO）のコンテンツ（日本語／英語）について、教育ワーキンググループでコンテンツ内容を見直し、不足分について内容を検討している。 ・e-learning（CROCO）を運営管理し、2025（R7）年12月末時点で学内者241名、学外者476名の合計717名が基礎編を終了している。 ・臨床研究支援に関するアンケートを医学系研究科及び医学部並びに医学部附属病院に所属する研究者に対して行い、その結果報告を2026（R8）年3月3日開催の「意見交換会」で報告を行った。 ・令和7年度は、最新の法令改正や国際的動向を踏まえ、以下3つのテーマについて e-learning教材を作成し、学内・学外に提供している。 ①ヘルシンキ宣言改訂と患者・市民参画（PPI）②臨床研究法改正のポイント③再生医療等安全性確保法の改正点 これらのうち、①および②は、大阪臨床研究ネットワーク（OCRネット）にも提供し、地域における研究倫理教育に寄与した。（OCRネットとは、関西圏を中心として、適正かつ効率的に多施設共同臨床研究を実施する体制の構築を目的に、治験・臨床研究に関する 人材育成、教育研修、実施環境整備 を協力して進める地域ネットワーク） ・e-learning(CROCO)で上記最新のトピックスを含めた「臨床研究講習会」を2026（R8）年2月2日から3月31日までで開催している。 ・上記作成したe-learning教材②と③について、2026（R8）年度にはe-learning（CROCO）基礎編へ反映予定。	
・「1）RWDのユースケースとして、GCP下の市販後調査を実施し、諸課題を抽出・解決する」について、医療データに経験を有する企業との協働により、当院DWHを用いつつ一部情報をEDC（Electronic Data Capture：オンラインフォームへの手入力により臨床研究用データを収集するシステム）により前向きに収集するハイブリッド市販後調査を想定し、当院DWHのデータを使用可能かどうか、これを別のDPC由来データ（診療報酬請求用で作成されているデータ）と突合することにより検証した。この結果、一部に改修を要する点が見つかったが、当院DWHのデータの質が概ね高いことが確認された。その後、規制の変化の影響があり、市販後調査そのものではなく、これに相当する、法制度的には別の（おそらく臨床研究として実施される）市販後薬剤の安全性確認事業について、製薬企業と当該医療データ企業の間で協議が進展し、当院のDWHやCDCS（Clinical Study Data Collecting System：阪大医療情報部が開発した、多施設臨床研究用の電子カルテテンプレートシステム）を使用してこれを推進することを検討している。2026（R8）年2月末現在、当該医療データ企業の提案に基づき、この実施可否を当該製薬企業が検討している。2026(R8)年度初頭から、本構想について、製薬企業と直接の対話を開始し、法制度上の位置づけやデータ収集手順等を含めて、具体的な検討を開始できる可能性がある。もしこの案件が中止となっても、同様の構想を他の製薬企業と検討しうる可能性がある。まだ検討を要する事項が多いが、具体的な案件について検討が進んでいることから、上記の自己評定とした。 ・「2）DWHへの格納情報の追加やデータカタログの充実を進める」のうち、前半のDWHについては、上記の通りDWH格納情報の質を検討し、今後の項目追加等の優先順位を検討した。後半のデータカタログについては、当院の管理するREDCap（Research Electronic Data Capture：米国Vanderbilt大学が開発した、学術研究に無償使用可能なEDC）に加え、CDCSで運用されている、または過去に実施された研究課題の棚卸しを進めた。ただし、生成AIの発達により、既存の研究データの利活用にあたって必要なツール等も大きく変化しているため、今後の方針についてはこうした情勢を鑑み検討を要する可能性がある。	
【特記事項（アピールできるアウトカム等）】	
- 特定の医療データ企業と協力し、特定の製薬企業と、特定のプロジェクトについて検討を進めている - 当院DWHのデータの質を検証した - 生成AI時代の臨床研究データ利活用に必要なツール等について検討を進めている	
・GMP準拠ウイルスベクター製造基盤インフラを整備し、稼働性能評価を実施のもと、2025（R7）年9月から実稼働を開始した。これによりex vivo遺伝子治療の2シーズにおいて治験薬の製造・提供を行った。内1件はCAR-T細胞を用いた血液がんの新規治療開発で、非臨床試験用の3症例の治験薬の提供を行い、その結果をもってPMDA対面助言を実施できたことで、次年度からのPhase1臨床試験の実施を予定している。内1件はレンチウイルス改変型間葉系幹細胞を用いた新規治療開発で、GMP準拠の製造工程開発を完了させ、非臨床試験用の1症例目の治験薬の製造・提供を実施した。以上の成果は当初の目標を超える実績が得られていると自己評定を行った。また、新たに2件の（レンチウイルス：1件、腫瘍溶解性ウイルス：1件）in vivo遺伝子治療の試験薬の製造工程開発に着手しており、当初の目標を上回る成果を得た。人材育成では若手実務者（特任技術職員）の担うex vivo遺伝子治療薬CAR-T細胞の製造技術について、第16回アジア細胞治療学会（ACTO2025）においてAWARDを受賞し、その技術の高い評価を得た。バイオリジクス研究・トレーニングセンター（BCRET）とも連携し、実務者に対するウイルスベクターの製造に関する技術トレーニングを実施した。これらの成果も人材育成の取り組みにおいても極めて高い成果及び評価が得られたと自己評定を行った。	
【特記事項（アピールできるアウトカム等）】	
・ex vivo遺伝子治療（CAR-T）： 非臨床試験：3症例の実施・完遂→次年度phase1臨床試験（治験）の実施予定 ・ex vivo遺伝子治療（レンチウイルス改変型間葉系幹細胞）： 非臨床試験：1症例の製造・提供 ・学外シーズ2件の実用化開発シーズを受け入れ、製造工程開発に着手：oncolytic adenovirusを用いた新規治療薬開発・治験（学外案件）、in vivo Lentivirusを用いた新規治療薬開発・治験（学外案件） ・若手実務者が第16回アジア細胞治療学会（ACTO2025）においてAWARDを受賞し、ex vivo遺伝子治療薬CAR-T細胞の製造技術について高い評価を受けた。 ・国内の主要学術会議（日本遺伝子細胞治療学会、日本再生医療学会、日本生体医工学学会、等）のシンポジウムにおいて、新たに整備した「GMP準拠ウイルスベクター製造基盤インフラ」を広くリーチアウトを行うことで、拠点機能の深達と共に、全国からのシーズの呼び込み活動を強化した。	

今後の対応・課題	
e-learningの提供、講習会・セミナー等を引き続き継続して実施する。 e-learning（CROCO）のコンテンツを見直す教育ワーキングを開催し、各部署との調整を踏まえ、コンテンツの更新を進め、更新したもののから随時提供を行う予定である。	
企業との協力によるデータ二次利用（ハイブリッド臨床研究）の検討を進め、法的課題、個人情報にかかる課題、実施上の課題、費用処理、参画病院や協力部門・医師等への対価等のあり方等について、具体的な解決事例の構築を目指す。 生成AI時代の臨床研究データ利活用に必要なツールの要件を見直し、優先度の高い機能から開発を進める。	
次年度からは他施設との連携も強化させて、滞在する課題を抽出し支援サービスの一層の充実を図りたいと考えている。また国内の関連する学会会議への若手実務者の積極的な参加・発表の機会を強化し、最新技術・研究成果のアップデート、ネットワークの拡大、目的意識の向上を図る。 【進捗が良い理由】 良好な進捗の成果が得られた理由としては、ウイルスベクター製造基盤インフラの整備が完了し、その研究環境の恵まれた環境と成熟が大きな要因と考えている。加えて、新たに遺伝子治療の実用化開発に積極的に取り組む若手実務者の雇用および人材育成への積極的な取り組みが大きく成果を積み上げる事に寄与したと考えている。治験薬の製造・提供のインフラ整備は我が国のみならず世界が直面する大きな課題となっているが、本学の事例のようにインフラの整備が完了して極めて短期間の内に成果が出せているのは高く評価できるもので、本学の基盤力と共にスタッフの良好なチームワークと総合力によるものとする。学外からも多くの依頼案件が寄せられ、今後益々製造受託の案件の増加が見込まれる中、高度技能を有する人材の充足は重要な課題として顕在化しつつあり、即効性のある人材投入と共に未来を担う若手人材の雇用促進は待ったなしの状況にあると言える。この点を最重要課題として検討をしていきたいと考えている。また、革新的な高度技術を扱うが為に、その人材育成においては1施設の努力だけでは無く、広く他施設とも連携して技術及び知識の研鑽に努めていく必要があると考えている。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUMマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	GMP準拠ウイルスベクター製造基盤インフラを整備・稼働し、遺伝子治療の治験薬を製造・提供することで、次年度からの臨床試験実施に繋げるなど新規治療開発を大きく推進したこと。
今後期待する点	他施設との連携強化や若手実務者の育成を推進することにより、臨床研究に係る人材育成とインフラ整備を通じた臨床研究の活性化に繋げること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3－3－①（歯学部附属病院）
	主要取組	社会との接点である附属病院の機能を活かした先進的医療の開発・導入
	担当理事	藤尾理事
	記載担当事務	歯学部附属病院
年度計画	令和7年度の計画	I. ① 前年度に引き続き、広報活動を継続し、地域医療機関との連携を強化し、初診紹介患者予約件数を月初診患者数の50%を目指す。②医学部附属病院と連携を強化し、再診通知等のWebアプリ化を完成させ、運用する。 II：先進医療等の継続による新規歯周組織再生療法や骨造成法等の臨床データの集積とPOCの獲得、出口への導出努力の強化 III：AIチェアユニット・データリンクシステムにより蓄積された延べ患者数2500名を超えるデータセットを用いて、自動カルテ等のAIを開発 IV：患者バイオリソースデータベースの集積と管理 バイオリソースデータとバイオリソースを活用した研究を支援。患者のデジタルイメージデータベースを集積・管理し、口腔疾患に関連する臨床画像情報のデータベース化を推進。これにより、円滑な利活用を可能とする管理体制を構築する。唇顎口蓋裂をはじめとする口腔疾患に関連する遺伝子変異の網羅的解析を行い、そのデータベースの集積体制を整備。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 I：①②とも計画どおり進んでいるため。 II：新規歯周組織再生療法の開発に向け、順調に症例集積が進んでいることに加え、重度歯周病に対する有効性が見出されつつあるため。 Ⅲ：目標とした症例数を達成し、産学連携が継続されたため IV：当初計画どおり進捗したため。 （計画の実施状況等） I：①今年度も広報用チラシを作成し、11～12月にかけて歯学部同窓会及び近隣の7歯科医師会に送付（吹田・茨木・豊中・箕面・高槻に今回は池田・摂津市を追加）、広報活動を行った。4～1月の平均で、事前紹介予約率は52.1%と、目標を達成できる見込みである。 ②4月の患者支援アプリ「Wellcne」運用開始に伴い、アプリ決済（後払い会計）、予約確認、医療情報確認、処方箋情報送信の機能を利用できることで、待ち時間の短縮など患者の利便性向上を図った。 II：重度歯周病を対象として研究開発を継続している「脂肪組織由来多系統前駆細胞の自己移植による歯周組織再生療法」に関して、先進医療（B）として臨床研究を実施中である。令和8年3月時点で、本院では7名の被験者から同意取得し、7名への移植手術を完了した。移植後9ヵ月間の観察を終えた患者における臨床所見から、当該再生医療の有効性と安全性が確認されつつある。また、歯科再生・再建医療拠点として、当該再生医療を東北大学病院でも実施可能となるように技術移転を行い、本院と同様に先進医療（B）として提供を開始し、2名への移植手術を終えており、両医療機関での症例の集積は順調に進んでいる。 Ⅲ：AIチェアユニット・データリンクシステムより約4,000症例（延べ）が蓄積された。産学連携により社会実装に向けた取り組みが開始され、現在のシステムをより簡略化したもので同様の性能を発揮するよう、新たなシステム開発が開始された。同時に、既存製品である電子カルテを、AIチェアユニットと連携させ、一部カルテ入力作業を自動化するための、アプリケーションモジュールの開発が進行中である。また、教育用コンテンツ制作目的で新たな視覚デバイスの導入が行われた。現在までの成果は、大阪・関西万博、日本歯科医学会学術大会での発表、日本歯科医師会、口腔科学会、アジア障害者歯科学会、FDI等からの歯科医療DXの例としての講演や原稿執筆の依頼があった。 IV：患者バイオリソースデータについて、遺伝子解析室を整備して口唇口蓋裂患者の全ゲノム解析に向けた30検体のDNAを採取するとともに、解析時のコントロールとして東北メディカル・メガバンクの遺伝子データを使用する環境を整備・構築し、さらに画像データでは成長期の顎顔面CBCTの年齢別標準値（基準点）を作成したうえで顎顔面CBCT約2,000件および歯列STLデータと対になる歯列CBCT所見約500症例を収集して解析基盤を整備し、今年度は解析方法を検討して来年度に解析を実施する。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 I：近隣地域への広報活動等により、事前紹介予約率は昨年度の42.7%から50%超と大幅に上がり、地域医療連携の強化及び患者の利便性向上に寄与した。 II：新規歯周組織再生療法では、脂肪組織由来多系統前駆細胞の自己移植の結果、既存の歯周組織再生療法では認められない高度な再生効果が認められた。同結果はNHKワールドの番組内で取り上げられ、世界に発信された。 Ⅲ：大阪・関西万博においてAIチェアユニット構想を発表し、本構想の趣旨を周知することができた。	
今後の対応・課題	
I：地域医療機関からの紹介予約方法を従来の電話・FAXから、WEB予約にいかにもシフトしていくか。患者支援アプリの普及。 II：歯周組織再生医療の開発においては出口戦略に関して、規制当局との合意が課題となる。また、本研究開発で培った経験と知識を、インプラント治療前の歯槽骨造成治療へ展開する準備も検討を開始している。 Ⅲ：研究開発人員、大学院生の確保 IV：口腔・顎顔面の形態に影響を及ぼす疾患のバイオリソースをさらに収取する。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUMasterプラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・近隣地域への広報活動等により、事前紹介予約率を昨年度の42.7%から50%超へと大幅に向上させ、地域医療連携の強化及び患者の利便性向上に寄与したこと。
今後期待する点	・予約システムのWEB化や患者支援アプリの普及を推進することにより、DXを活用した地域医療連携の強化と体制の充実に繋げること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3－3－②（医学部附属病院1：統合診療棟）
	主要取組	附属病院の経営への本部の協力の強化
	担当理事	藤尾理事
	記載担当事務	医学部附属病院
年度計画	令和7年度の計画	統合診療棟整備：4/26～5/6の間で移転を行い、5/7から統合診療棟を開院するとともに、既存棟の改修を行う。 経営基盤の強化：統合診療棟稼働に伴う機能強化により、手術件数及び低侵襲治療件数増による患者数、診療単価の増を図る。 令和7年度の病床稼働率は、85%で延患者数を333,829人（移転の影響含む）を目標とし、 外来患者数については、1日当たり2,200人で延患者数を523,600人（移転の影響含む）を目標とする。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅱ：計画を一部達成していない
【自己評価の理由】 稼働率の目標値について、未達成であるため、Ⅱの評価とした。その他の計画は達成している。 （計画の実施状況等） 統合診療棟を予定通り2025年5月に開院した。開院後は、前年度を上回る稼働率となっているが、移転の影響もあり、目標の85%には達しない予定である。外来患者数については、見込を上回る予定である。また、手術件数についても移転の影響がありながらも前年度の件数を上回る見通しである。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 予定通り統合診療棟を2025年5月に開院した。	
今後の対応・課題	
今後は統合診療棟の機能を最大限発揮し、稼働率の向上、手術件数等の増による診療単価の増を図っていく。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUMasterプラン達成に向けては、やや遅れている。	
優れた点	・移転の影響がありながらも、外来患者数が見込みを上回り、手術件数も前年度を上回る見通しとなるなど、着実な診療実績を上げたこと。
今後期待する点	・統合診療棟の機能を最大限に発揮させ、稼働率向上や手術件数増を図ることにより、診療機能の向上と経営基盤強化に繋げること。
改善を要する点	・統合診療棟は予定どおり開院し稼働率は前年度と同程度であるものの、移転の影響により目標とする稼働率85%には達しておらず、今後は、早期に稼働率向上を図るための具体的な改善策を講じる必要がある。

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3－3－②（医学部附属病院2：人事制度）
	主要取組	附属病院の経営への本部の協力の強化
	担当理事	藤尾理事
	記載担当事務	医学部附属病院
年度計画	令和7年度の計画	・ドクターヘリ搭乗手当支給対象拡大の実施 ・緊急手術手当の支給対象者拡大（麻酔医）

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 （計画の実施状況等） ドクターヘリ搭乗手当支給対象拡大、緊急手術手当の支給対象拡大（麻酔医）の実施については、R7年7月28日付けで要望書を病院長から人事労務担当理事宛てに提出し、総務部人事課との協議を行い、学内会議（人事労務オフィス会議及び教育研究評議会）を経て人事関係規程を整備し、R8年1月分から支給を開始した。 【特記事項（アビールできるアウトカム等）】 ドクターヘリ搭乗手当支給対象拡大は、臓器移植実施のため、摘出した臓器を医療機関へドクターヘリ等により搬送する業務に従事した場合も、業務1回につき1,900円の手当支給を行うもの。 緊急手術手当の支給対象拡大（麻酔医）は、支給対象者を拡大して麻酔科医に対しても緊急手術業務1回につき手当（3時間以上：20,000円、3時間未満：10,000円）を支給する。	
今後の対応・課題	
診療科へのヒアリングを実施して要望事項等を把握し、財政面を含めた院内での検討プロセスを段階的に踏んで丁寧に行うことで、本院の意思決定がスムーズにできた。また、総務部人事課と協議を重ね学内諸会議におけるプロセスを経て関係規程等の整備を行うことができた。次年度以降についても継続して行いたい。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUMasterプラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	大学本部との協議のもと、規程整備のうえドクターヘリ搭乗手当、緊急手術手当の支給対象を拡大したこと。
今後期待する点	・診療科ヒアリングと検討プロセス、規程整備を継続することにより、働きがい向上に資する制度設計の実現に繋げること
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3－3－②（医学部附属病院3：働き方改革）
	主要取組	附属病院の経営への本部の協力の強化
	担当理事	藤尾理事
	記載担当事務	医学部附属病院
年度計画	令和7年度の計画	・医師の労働時間短縮や勤務環境改善に向けた取り組みの推進（追加的健康確保措置：勤務間インターバル・代償休息の確保、面接指導の適切な実施） ・医師労働時間短縮計画の取り組み状況の点検及び見直し ・医師事務作業補助者の増員（医師事務作業補助体制加算1の15対1補助体制加算の算定に向けた増員（2名程度））及び診療支援センターによる統合的な運用 ・特定行為研修の推進（研修内容の拡充等の検討） ・病院事務部の強化（病院採用枠を用いた承継職員の確保（2名程度）、医事業務の体制強化等の検討・実施）

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由（計画の実施状況等）】 勤務管理システム（Dr.J0Y）及び面接指導システムの運用によって、医師の労働時間等の管理（勤務間インターバルの確保、代償休息の付与）、オンラインによる面接指導実施医師（産業医）との面談を実施し、医師の働き方改革に係る取組み（追加的健康確保措置）を着実に行った。 医師労働時間短縮計画の取り組み状況の点検及び見直しを行う仕組みを、人事労務委員会の下に設置した医師の働き方改革ワーキンググループ会議において構築した。 医師事務作業補助者の増員については、財政状況を考慮しつつ、医師事務作業補助体制加算15対1の算定取得に向けた増員方針を出し、R7年2月には診療支援センターを設置して統合的な運用を開始した。R7年5月から医師事務作業補助体制加算2の15対1にかかる施設基準を満たし、算定を開始した。 特定行為研修については、定員増を伴った研修内容の拡充を行った。 病院事務部の強化については、R8.4.1からの事務組織の整備（安定的な病院経営と長期戦略に向けた管理課及び再開発企画整備室の再編、患者ファーストの実践と地域連携強化に向けた医事課の再編）について本部と協議し、管理課及び再開発企画室を再編して管理課及び経営戦略課（新設）を整備し、医事課を再編して医事課と患者支援課（新設）を整備することがR7.9.2付けで承認された。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 特になし	
今後の対応・課題	
勤務管理システム（Dr.J0Y）及び面接指導システムの運用については、適宜、運用方法の改善及び運用体制の整備を行い、医師の労働時間等の管理（勤務間インターバルの確保、代償休息の付与）、オンラインによる面接指導実施医師（産業医）との面談を実施して、医師の働き方改革に係る取組み（追加的健康確保措置）が着実に進めた。次年度以降も同様に取組みの実施を行いたい。 医師労働時間短縮計画の取り組み状況の点検及び見直しについては、担当部署（総務課）において点検及び見直しを行う仕組み案を検討し、人事労務委員会の下に設置した医師の働き方改革ワーキンググループ会議において審議して構築した。点検及び見直しを行う仕組みを次年度以降も着実に実施したい。 医師事務作業補助者の増員については、引き続き財政状況を考慮しつつも、医師事務作業補助体制加算2の15対1にかかる施設基準を満たして算定を維持し、継続的な採用活動による人員確保を行い、次年度以降も医師事務作業補助者の統合的な運用を診療支援センターにおいて行いたい。 特定行為研修についても、引き続き研修内容の拡充を図りたい。 病院事務部の強化については、R8.4.1事務組織整備後の運用を行うとともに、引き続き検討を行いたい。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUMasterプラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・安定的な病院経営と長期戦略、患者ファーストの実践と地域連携強化に焦点を当てた病院事務部の強化について、大学本部と協議のうえ整備方針を決定したこと。
今後期待する点	・医師事務作業補助体制加算2の15対1にかかる施設基準を満たすため、財政状況を考慮しつつも継続的な採用活動による医師事務作業補助者の人員確保を行い、統合的な運用を診療支援センターにおいて行っていくこと。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3－3－②（歯学部附属病院）
	主要取組	附属病院の経営への本部の協力の強化
	担当理事	藤尾理事
	記載担当事務	歯学部附属病院
年度計画	令和7年度の計画	◆安定的な病院収入の確保 ・収入を増加し、支出を減少させることで安定的な病院収入の確保（稼働額26.0億円の達成） ◆病院再開発の企画・立案 ・全体計画の策定（敷地利用・資金計画、スケジュール等）及び文科省協議 ◆医療機器の計画的な更新 ・高額かつ大型の機器設備について計画的な更新を実施 ◆働き方改革に対応した取り組み ・多様な働き方の推進（短時間勤務制度、タスクシフティング、歯科衛生士の適正な配置）

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 ◆安定的な病院収入の確保 ・病院収入は当初予定の稼働額26.0億円を超えて26.5億円を達成した。 ◆病院再開発の企画・立案 ・敷地利用、資金計画(案)、スケジュールについては、予定どおり決定、策定できた。 ◆医療機器の計画的な更新 ・既存の歯科用チェアユニット3台を更新した。 ・医療用凍結切片薄切装置1台、X線一般撮影システム一式、手術用照明器2台、電動式骨手術器械1台、回診用X線撮影システム、などの高額な機器設備の整備を行った。 ◆働き方改革に対応した取り組み（計画の実施状況等） ・短時間勤務制度が定着しつつあり、歯科衛生士についてもポストを増加している。 （計画の実施状況等） ◆安定的な病院収入の確保 ・病院収入は当初予定の稼働額26.0億円を超えて26.5億円を達成した。 ◆病院再開発の企画・立案 ・敷地利用については、立体駐車場の南側の駐車場地を、新病院建設予定地として決定した。 ・資金計画(案)の策定については、委託建築士により現在の新病院建設費を算出し、病院再開発全体経費の概算額を踏まえ、計画を達成させるための増収計画を立案し、債務償還を踏まえた資金計画(案)を策定した。 ・スケジュールについては、医療コンサルの導入等を見直し、改めて令和16年度の開院に向けたスケジュールを策定した。 ◆医療機器の計画的な更新 ・既存の歯科用チェアユニット3台を更新した。 ・リース契約を有効活用し、移動型デジタル式汎用X線診断システム一式、ウォッシャーディスインフェクター1式の整備を行った。これら以外でも、医療用凍結切片薄切装置1台、X線一般撮影システム一式、手術用照明器2台、電動式骨手術器械1台、などの高額な機器設備の整備を行った。 ◆働き方改革に対応した取り組み ・病院収入による特任歯科衛生士のポストを増やし、1名増員した。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 ◆安定的な病院収入の確保 ・自費診療率を上げることにより、収入の増を図っている。 ◆医療機器の計画的な更新 ・リース契約を有効活用することにより、高額医療機器である、移動型デジタル式汎用X線診断システム1式、ウォッシャーディスインフェクター1式について、更新を行った。	
今後の対応・課題	
◆安定的な病院収入の確保 ・コロナ禍の影響で稼働額は一時期落ち込んでいたが、地域医療連携室を設置したことにより、紹介患者数が堅調に推移し、難症例の手術件数も回復してきている。また自費診療率の増により、稼働額は改善されてきている。今後もこれらを継続して行っていく。 ◆病院再開発の企画・立案 ・資金計画(案)の策定については、建築費の高騰、貸付利率の変動等色々な不確定要素が日々変動していく中、資金調達の方法(文部科学省による概算要求・補助金の確保、寄付金等)を検討し、数字の精度をあげて、病院再開発実現可能な計画に進めていくかが課題である。 ・そのひとつとして、増収計画(案)については、機能強化による診療収入増加、診療機能の集約で患者受入数・診療単価の改善を図り、現在、増収に向け計画を実行しているが、再開発のための目標額を達成するために、月々の検証を確実にを行い内容を分析し、それを増収に生かせるよう検討していく。 ◆医療機器の計画的な更新 ・歯科用チェアユニットの更新については8台の更新を予定していたが、光熱費及び医療材料の高騰等があり、当初計画どおりの更新は難しく、また、今後予定されている病院再開発もあることから、チェアユニットの更新については、当初計画を変更し、老朽化の著しいチェアのみを更新の対象とすることとして、今年度は3台の更新を行った。計画当初のほぼ1.5倍の光熱費の高騰やそれに伴う材料費の高騰もあり、医療機器の更新は当初計画を達成することは困難な状況にあるため、医療安全の観点から必要最低限の更新にならざるを得ない。 ◆働き方改革に対応した取り組み ・引き続き若干名の特任歯科衛生士、非常勤歯科衛生士を増員する予定。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・自費診療率を上げることにより収入増を図り、稼働額の目標水準を達成したこと。
今後期待する点	・地域医療連携室を軸に紹介患者獲得と難症例対応、自費診療の推進を継続することにより、安定的な病院収入の確保に繋げること。 ・特任・非常勤歯科衛生士の計画的増員を進めることにより、働き方改革に対応すること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3－4－①
	主要取組	組織点検・評価スキームの構築・高度化
	担当理事	田中理事
	記載担当事務	総務部総務課
年度計画	令和7年度の計画	全学的な支援機能を有する組織の点検制度の検証・改善案に関する検討を完了させ、検討結果を踏まえ全学組織等の総点検を実施する。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 ・全学組織等の点検については、令和2年度の総点検を受けて示した検討事項について令和6年度まで進捗状況の確認を行っており、その結果を踏まえ令和7年度に改めて総点検を行うこととしていた。 令和6年度までの点検にて役員が各組織の状況を把握する体制が構築されたことから、今年度の点検に際しては、①点検対象組織の見直し、②点検方法の簡略化を行った。 ①については、役員が各組織の状況を把握する体制を取り続けることを主眼に、組織の長が役員である組織及び部局アクションプラン対象組織については、点検対象外としたこととした。なお、部局アクションプラン対象組織については、質保証推進室がとりまとめる部局アクションプランの作成時に各組織を担当する理事に内容を把握いただくこととした。この結果、36の点検対象組織のうち書面提出対象は11組織となった。なお、部局アクションプラン作成の依頼時にも、組織点検における各担当理事に内容を確認の上提出いただくよう周知いただいている。 ②については、令和6年度までは令和2年度に見出した課題についての進捗状況を確認していたが、組織の活動状況を担当役員が把握する書式とし、役員がきちんと把握する体制を引き続き整えた。 ①と②により、これまで質保証推進室が実施している部局アクションプランと全学組織点検の位置づけが不明瞭であったが、毎年度の計画立案及び進捗確認については部局アクションプランにて行い、全学組織点検は各組織の活動状況の把握という位置づけとすることが出来た。	
今後の対応・課題	
・令和7年度からの点検については、第4期中期目標・中期計画期間と同期させ、令和9年度までの3年間を対象とし、今後、将来構想に基づき各組織が再編された際も、役員が直接状況を把握している組織については対象外とする方針で随時対応する予定としている。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・全学組織等の点検において対象組織の見直しと部局アクションプランとの重複解消を行い、大学全体の運用コスト削減と実施取組の質向上の両立を図ったこと。
今後期待する点	・引き続き、全学組織等の点検および部局アクションプランを通じて各組織のビジョンに沿った取組状況を大学として把握し、課題に応じた改善案の検討・実施に繋げることが期待される。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3－4－②
	主要取組	多様な財源を活用した資源配分機能の強化
	担当理事	尾崎理事
	記載担当事務	財務部財務課
年度計画	令和7年度の計画	・多様な財源を活用した裁量的経営資源により重点投資をするため、総長裁量経費44億円以上を拠出する。 ・OUマスタープラン実現加速事業への予算配分を行い、実施中の事業に対しては進捗状況・成果の検証を行う。また、国際卓越研究大学構想における資源配分方法の見直しに合わせて、制度内容のリニューアルを検討する。 ・財務会計システムと人事給与システムの連携等により、総人件費（常勤教職員及び非常勤教職員に係る所属、役職、人数、雇用財源、コスト）を把握するとともに、データ活用方法の検討を行う。 ・令和8年度予算編成に向けて、戦略会議及び議長の権限見直しに合わせた戦略的な部局予算配分制度を検討する。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】	
・多様な財源を活用した裁量的経営資源により重点投資するため、当初予算で総長裁量経費を48億円拠出するとともに、補正予算ではノーベル賞受賞等広報推進事業などとしてさらに総長裁量経費を4億円拠出した。それにより令和7年度の総長裁量経費は合計52億円の拠出となり、目標としていた44億円以上の拠出を達成した。 ・各部局の強み・特色を伸長させるための新たな資源配分であるOUマスタープラン実現加速事業に対し、令和7年度予算として33事業に合計9.5億を配分した。さらに実施中の事業に対し、令和6年度に構築した事業評価の枠組みに沿って、令和6年度終了時事業評価を行い、事業の進捗・達成状況の点検および事業の改善・発展に向けたフィードバックを行った。制度内容のリニューアルについては、令和8年度に国際卓越研究大学構想を再整理し、将来構想をアップデートする予定であることから、引き続きアップデートの内容を踏まえた検討を行うこととした。 ・総人件費の把握について、人事給与システムに蓄積された情報から年代・雇用財源などの属性別に人件費データ（員数・支給実績）を整理するとともに、属性別の傾向などを比較・分析した結果を関連部署間で共有し、人事施策の検討につなげる方法について協議を開始した。 ・戦略的な部局予算配分制度について、令和8年4月設置の学術研究機構・教育機構による新たな予算管理体制として検討を進め、見直しの方向性を学内構成員に周知した。また、各機構における予算管理体制の在り方を議論・検討するため、予算の実態調査を実施した。	
今後の対応・課題	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・多様な財源を活用した重点投資のため、令和7年度の総長裁量経費として合計52億円を拠出し、目標額44億円以上の拠出を達成したこと。 ・OUマスタープラン実現加速事業に令和7年度予算として33事業へ合計9.5億円を配分するとともに、実施中の事業に対し、令和6年度終了時事業評価を行い進捗点検と改善・発展に向けたフィードバックを実施したこと。
今後期待する点	・総人件費の把握について、属性別の人件費データの比較・分析結果を共有し、根拠に基づく人事施策立案に繋げることが期待される。 ・学術研究機構及び教育機構の予算管理体制を実態調査結果に基づき具体化することにより、戦略的な予算配分の実装に繋げることが期待される。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3－4－③
	主要取組	固定資産の全学的マネジメントの強化
	担当理事	尾崎理事
	記載担当事務	財務部資産管理課
年度計画	令和7年度の計画	1. 令和6年度までの効率的、効果的な土地・建物等資産活用に向けた調査結果も踏まえ、中期計画に記載の通り、土地の利用計画、あるいは学内のみならず学外者の利用も想定した土地の有効活用に関する、将来の実施計画も見据えた方策について検討を行う。特に注力する方策として、グローバルビレッジ構想第Ⅱ期について、計画案の策定を推進する。 2. 令和6年度までの「教育、研究、医療基盤設備更新計画策定WG」での検討結果も踏まえ、中期計画に記載する更新計画策定に向けた検討を行う。また、令和6年度に続き、計画策定に先行して教育設備の更新を実施しつつ、教育設備更新計画の策定を目指す。 3. 令和6年度に予定していた資産貸付取扱要領の改正について、新たな観点として「共同研究等に係る適切なコスト積算」の考え方を組み込んだうえで、料金算定方法の検討を行う。 4. 令和7年度に稼働開始する豊中共創棟Bを含め、これまでに建物維持管理業務の一元化をした建物について、運用の統一化を進める。また、それらの長期修繕計画を統一化したスキームとして作成することを検討する。 5. 令和6年度に続き、本部事務機構の各課が管理する土地・建物について、建物維持管理業務の一元化の検討を進める。 6. 令和6年度に続き、必要に応じてハウジング施設の利便性の向上を目的とした規定の見直しを検討するとともに、ハウジング施設の環境及び運用改善を進めることで、運営の効率化を図る。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 1. ・吹田キャンパスについて、駐車区画の再整理を行い、必要な総駐車台数の確保に努めるとともに、駐車場の共有化を目的として、各部局の区画に関わらず全ての構成員が利用可能な「調整駐車場」とする取組みを令和7年4月1日から試行的に導入した。（総駐車場数3,520台のうち試行的に導入した調整駐車場数49台（令和7年12月時点）） ・本学が掲げている大阪・関西サイエンスヒルズ構想は、世界から優秀な人材を集め、研究成果を世界に展開する好循環を生むことを目的とし、地域一体型の国際的な知の創造と人材育成のための拠点の拡大展開を進めており、本構想の先行事業と位置づけられた、吹田インキュベーション棟建設事業について、民間資本の活用を検討し、複数の民間事業者から賃料や管理運営の方法などの具体的なスキームの提案を受けるために、サウンディング調査を行った。 ・前年度までにグローバルビレッジ構想第Ⅱ期について、基本方針を制定し、計画案策定のためにコンサルティング業務の委託を行った。その結果と建築費高騰の社会情勢等を踏まえ、構想並びに基本方針の再検討を行い、見直し後のそれらに沿った計画案について事業採算性等を確認すべく、改めてコンサルティング業務による調査を実施した。 2. ・令和6年度に続き、「教育、研究、医療基盤設備更新計画策定WG」において更新計画策定に向けた方向性の再確認を行い、教育、研究、医療の分野ごとに基盤設備更新計画としてのマスタープランを策定するために、既存の「設備整備に関するマスタープラン」改訂の検討を開始した。 ・令和6年度に続き、計画策定に先行して、全学教育推進機構の講義室及び実験室の設備更新を行った。 【策定済みの教育設備更新計画】 R5年度（全共）3講義室設備+豊中総合学館音響設備【設備更新完了】 R6年度（全共）12講義室設備+化学実験室設備【設備更新完了】 R7年度（全共）38講義室の電源整備+19講義室設備+化学実験室設備【設備更新完了】 R8年度以降（全共）32講義室設備+化学実験室設備 3. ・共同研究等にかかる適切なコスト積算体制を整備し、知的アセットの価値最大化を目指す取り組みの一つとして、施設にかかる全てのコストを可視化し、年間あたりの総額を算出のうえ施設利用料金に転嫁することを基本的な考え方とした標準的な施設利用料の算定方法を策定するために、令和7年8月に「共同研究等施設利用料検討WG」を設置した。 ・施設料算定方法のガイドラインを作成の上、各部局等への周知を行った。 4. ・令和7年度に稼働を開始した豊中共創棟Bを含む本務事務機構オープンラボ棟の規程を整備し、運用の統一化を進めた。長期修繕計画の作成を見据え、修繕費の繰越について検討を行った。 5. ・本部事務機構が管理する土地・建物について、令和7年10月に国立研究開発法人理化学研究所から取得した古江台地区の土地・建物の維持管理業務を新たに開始した。 6. ・利用者の利便性向上及び運用業務の効率化を目的とした長短期一体型宿泊予約システムの運用を開始し、全宿泊施設において利用者がシステムによる予約・変更・キャンセル手続を行えるとともに、宿泊施設管理業務のシステムによる一元的な管理を可能とした。 ・各学寮において個別契約となっていたインターネット契約について、利便性向上及び費用負担軽減を目的とした大学一括契約への切り替えが全寮において完了した。 ・留学生の入寮申請手続をメールによる申請からForms入力に変更し、応募者の負担を軽減することにより利便性向上を図った。	

今後の対応・課題	
1. ・吹田キャンパスにおいて試行的に導入した調整駐車場の設置効果を検証し、有効的な活用がなされていた場合、段階的に調整駐車場数を増加し、吹田キャンパス全体の駐車場の共有化を目指す。 ・大阪・関西サイエンスヒルズ構想の先行事業と位置づけられた、吹田インキュベーション棟建設事業について、賃料や管理運営の方法などの具体的なスキームについてのサウディング調査の結果を踏まえ、本学から民間事業者を求める条件や公募手法などを整理し、本事業の基本計画を策定の上、民間事業者の選定を行う。 ・グローバルビレッジ構想第Ⅱ期について、コンサルティング業務の調査結果を基に計画案の策定を進める。 2. ・令和7年度までの「教育、研究、医療基盤設備更新計画策定WG」での検討結果も踏まえ、中期計画に記載する更新計画策定に向けた検討を行う。また、令和7年度に続き、計画策定に先行して教育設備の更新を実施しつつ、教育設備更新計画の策定を目指す。 3. ・各部局における施設利用料金算定方法のガイドラインの活用状況を確認の上、適宜更新を行う。 4. ・令和8年度末に完成予定の吹田アゴラを含め、これまでに建物維持管理業務の一元化をした建物について、運用の統一化を進める。また、それらの長期修繕計画についての検討を継続する。 5. ・令和7年度に引き続き、本部事務機構の各課が管理する土地・建物について、建物維持管理業務の一元化の検討を進める。 6. ・ハウジング各施設におけるニーズや利用状況を勘案し、適宜規定を見直すとともに、老朽化設備や備品の更新等、生活環境の改善を順次実施することで利用者の利便性向上を図る。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUMasterプラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・共同研究等に係るコスト積算体制の整備として、令和7年8月に「共同研究等施設利用料検討WG」を設置し、施設コストの可視化および共同研究費への適正な転嫁に向けたガイドラインを作成の上、各部局等へ周知したこと。 ・長短期一体型宿泊予約システムの運用を開始し、全宿泊施設で予約・変更・キャンセル手続のオンライン化と管理業務の一元管理を可能とし、利用者の利便性向上及び運用業務の効率化に寄与したこと。
今後期待する点	・グローバルビレッジ構想第Ⅱ期について、コンサルティング業務の調査結果を基に計画案の策定を進めることが期待される。 ・各部局における施設利用料金算定方法のガイドラインの活用状況を確認の上、適宜更新を行っていくことが期待される。 ・建物維持管理業務の一元化をした建物について、運用の統一化を進めるとともにそれらの長期修繕計画についての検討を継続することが期待される。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3－4－④
	主要取組	大学の戦略に基づいた人員の適切な確保
	担当理事	武田理事、尾崎理事
	記載担当事務	総務部人事課
年度計画	令和7年度の計画	【教員】 ・教員ポイント制の運用状況の検証 ・制度の拡充等（部局裁量ポスト以外への拡大）の検討と具体化 ・教員ポイント制を活用したインセンティブ制度の具体化 ・教員ポイント制を活用した海外機関とのクロス・アポイントメント締結の促進 【教員以外の職員】 ・事務系・技術系職員の高年齢者雇用（定年延長と再雇用の併存型）開始に伴う、人件費管理体制の構築 【教職員全体】 ・中長期的な人員人件費シミュレーションの作成（人事、総務、財務セクションの連携） ・中長期的な人員人件費シミュレーションを踏まえた給与改定方針の作成 ・中長期的な人員人件費シミュレーションを踏まえた採用計画等の実現に向けた新体制の構築

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 ・教員ポイント制の導入により、従来の職種別ポストに縛られない人員管理が可能となったこと、余剰ポイントを利用して上位職への登用が可能となり、職務内容・能力に応じた柔軟な教員人事の運用がされ、優秀な人材確保につながっている。 ・教室系技術職員のポイント制拡充を検討した。令和8年度から教室系技術職員に新たに職位別ポイントを設定し、教員ポイント制と一元的に管理・運用する制度を実施予定。 ・教員ポイント制を活用したダイバーシティ施策を検討した。令和8年度から、外国籍教員、女性教員比率向上につながる採用・昇任時に使用するポイントの縮減制度を実施予定。 ・現時点で海外機関とのクロス・アポイントメント制度締結に係る人員枠の例外措置を積極的に活用する部局は少ないが、検討中の部局もあり、今後増加の可能性は高いと考える。 ・総人件費の把握について、人事給与システムに蓄積された情報から年代・雇用財源などの属性別に人件費データ（員数・支給実績）を整理するとともに、属性別の傾向などを比較・分析した結果を関連部署間で共有し、人事施策の検討につなげる方法について協議を開始した。 （計画の実施状況等） ・昨年度に引き続き、各部局のポイント制の利用状況を月単位で把握し、分析を行っている。 ・教員ポイント制に関する部局アンケートを実施し、ポスト管理からポイント制移行に伴う人員管理方法への変化、要望を収集した。収集した意見等については分析の上、今後の制度の制定や改善につなげていく予定である。 ・ダイバーシティ施策によるポイント制のインセンティブ、教室系技術職員のポイント制の拡充などの検討を行い、令和8年度からポイント制による人員管理に取り入れる予定。 ・把握・整理したデータを担当部署間で共有したうえで、今後の人事施策の検討に資するデータの活用方法について、協議を進めている。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 ・昨年度と比較して教員ポイントの使用数は減少しているが、これは各部局におけるルール設定や人事選考・手続きに一定の期間を要しているためと考えられる。今後は、新たにポイント制活用に関する施策が制度化されることもあり、各部局がより大きな裁量を持って柔軟にポイント制度を運用できるようになるため、優秀な人材確保に大きく貢献することが期待される。 ・国内クローアポについては他機関からの受入・本学からの派遣供に増加（受入：58件→67件、派遣：31件→40件）し、研究開発の活性化と産学連携の加速につながっている。 ※令和7年度における上記の数値は4月1日から翌年2月1日までを対象としたもの。	
今後の対応・課題	
・教員ポイント制による柔軟な人員管理により、人員数の増加が見込まれるが、研究室数等のハード面の不足という課題が生じる。 ・事務系・技術系職員の高年齢者雇用の整備を行い、令和7年度から新たな制度を導入した。令和8年度から、シニア職員が出てくることを踏まえ、新たな人件費管理体制の検討を行う。 ・人件費について、主に人事給与システムに蓄積された人件費データを活用し、総人件費（常勤教職員に係る所属、役職、人数、雇用財源、コスト）を把握・整理する手法の検討を続ける。 ・人件費データについて、データの粒度・精度の改善を図るとともに、人件費データを活用して、教職員の財源別・属性別の比較・分析などを行う。さらに令和8年度以降の新たな教員人事プロセスの実効性を見極めながら、比較・分析の結果を踏まえた人事施策の検討を行う。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・教員ポイント制の教室系技術職員への拡充を検討し、令和8年度から職位別ポイントを新設して教員ポイント制と一元的に管理・運用する制度の実施を予定していること。 ・教員ポイント制を活用したダイバーシティ施策を検討し、令和8年度から外国籍教員・女性教員の採用・昇任におけるポイント縮減制度実施を予定していること。
今後期待する点	・主に人事給与システムに蓄積された人件費データを活用し、総人件費を把握・整理する手法について、より一層の検討を進めていくことが期待される。 ・人件費データの粒度・精度を改善し、教職員の財源別・属性別の比較・分析等を行うとともに、令和8年度以降の新たな教員人事プロセスの実効性を見極めつつ、人事施策の検討を進めることが期待される。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3－5－①
	主要取組	中期財政計画の策定
	担当理事	尾崎理事
	記載担当事務	財務部財務課
年度計画	令和7年度の計画	・新規事業や計画変更を中期財政計画に反映し、令和8年度の予算編成や資金計画に活用する。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】	
・令和7年度当初予算をベースに、将来の増減要因などの最新の情報を中期財政計画に反映することで、令和8年度以降の収支状況の試算（中期財政計画の更新）を行った。 ・更新した中期財政計画を用いて、教育研究活動を支える安定的な収入の確保や資源配分の最適化などの必要性を具体的に学内構成員に共有し、令和8年度の予算編成や資金計画の参考資料として活用した。	
今後の対応・課題	
・有用な財政計画とするためには常に最新の情報を収集し、計画を更新し続けることが不可欠であるため、引き続き将来の増減要因の把握等に努め、後年度の影響額を算出し、随時反映していく。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUMasterプラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・将来の収支の増減要因等の最新情報を中期財政計画に反映し、令和8年度以降の収支状況の試算（中期財政計画）を実施したこと。 ・中期財政計画を基に安定的収入確保や資源配分最適化の必要性を学内で共有し、令和8年度の予算編成・資金計画の参考資料として活用したこと。
今後期待する点	・将来の増減要因を継続的に把握し、後年度への影響額を算出し、中期財政計画へ随時反映することにより、有用な財政計画となることが期待される。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3－5－②
	主要取組	教育研究活動を支える財源の確保
	担当理事	尾崎理事
	記載担当事務	財務部財務課
年度計画	令和7年度の計画	・外部資金情報の活用方法について、令和6年度に検討・実施した情報提供方法を、部局等の意見を踏まえて必要に応じて柔軟に見直しつつ継続して実施する。 ・雑収入について、各事業の特性等を考慮し、事業を複数のグループに分け、グループごとに効率的かつ定期的な単価見直しを行うための基準等を検討する。 ・資金運用の運用金額を増額するとともに、運用方針で定める目標収益率を達成するため、必要に応じて基本ポートフォリオの見直しを行い、新たな運用を開始する。 ・資金運用に関する専門性の高い外部人材をCIOとして配置する。CIOの指揮のもと、資金運用室において、ポートフォリオの策定・管理及び資金運用を行う。資金運用室は、情報収集機能を強化するため、東京に機能を置く。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】	
・外部資金について、財務部門において文部科学省の予算関係公表資料等を分析・精査のうえ、本学が申請可能な事業を一覧に整理し、関連部局等に広く情報提供することで各事業への申請を促した。 ・雑収入について、効率的かつ定期的な単価の見直しを行うため、収入内容や金額に応じて事業を3つのグループ（①機器・設備利用料収入、②施設利用料収入、③その他（特許権料収入、保育園利用料収入など））に分類し、特に全学的に件数・金額の大きい①・②について、それぞれ単価の見直しを行うための基準を定めた。 ・高度な専門性に基づく戦略的な資金運用により、自律的な財務基盤の強化を促進するため、令和7年10月、大阪大学HANDAI Tokyo Square（東京オフィス）内に「資金運用室」を設置し、金融機関で豊富な経験を有する資金運用の専門家である最高投資責任者（CIO）を室長として配置した。最高投資責任者（CIO）の下、資金運用の高度化を図るため、運用方針を改正し、目標収益率の再設定（目標収益率の引上げ）や基本ポートフォリオの見直しを行うとともに、リスク管理体制や最高投資責任者（CIO）による資金運用に係る評価体制を構築した。見直した基本ポートフォリオの構築に向け、運用金額を増額するとともに新たな資金運用を開始した。	
今後の対応・課題	
・最高投資責任者（CIO）が、資金運用室の実務経験者とともに、適切な運用とリスク管理を通じて戦略的な資金運用を実行することによって、自律可能な財務基盤の強化を図る。また学内職員も最高投資責任者（CIO）の指導の下、専門人材として育成する。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・文部科学省の予算関係公表資料等を分析・精査し、本学が申請可能な外部資金事業を一覧化して関連部局へ情報提供し、各事業への申請を促進したこと。 ・東京オフィス内に資金運用室を設置し、運用方針改正により目標収益率の再設定・基本ポートフォリオの見直しとリスク管理・評価体制を整備し、運用金額を増額して新規運用を開始したこと。
今後期待する点	・CIO主導の下、運用・リスク管理の高度化と学内職員の専門人材育成を推進することにより、自律可能な財務基盤強化に繋げることが期待される。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3－5－③
	主要取組	教育研究コストの見える化
	担当理事	尾崎理事
	記載担当事務	財務部財務課
年度計画	令和7年度の計画	・部局の財務情報（収入と支出）について、部局からの意見を取り入れるとともに、よりの確な経営判断に資するように、令和6年度に分析資料の見直しを実施した。これらの点検・改善による効果を検証し、必要に応じてさらなる改善を行う。 ・ステークホルダーに対する社会ニーズに応じた財務情報の多様な媒体（HPや広報誌）による発信を行う。令和6年度に様々な財源を活用した事業の情報発信を充実させており、この効果を検証し、必要に応じてさらなる改善を行う。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 ・部局運営方針等ヒアリングにおける財務情報の分析資料について、大学の執行部や部局の意向を踏まえ、DE&Iや国際化の観点からより多角的な分析が可能となるよう、項目の見直しを実施した。 ・ステークホルダーに対し財務情報の発信を継続する取組として、「財務レポート」を作成し発行した。建物の整備や資金運用などのトピックスを掲載するとともに、これらの事項が財務諸表ではどのように数字に表れるかを説明するなど、発信内容を充実させた。 ・「大阪大学生がいを育む社会創造債」について、サステナビリティボンドフレームワークを踏まえ、令和8年3月に調達資金の使途や事業の進捗のレポーティングを行った。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 ・令和7年度からの新たな取組として、学内外の委員で構成する運営方針会議において、財務指標を用いた大学の経営状況の分析や企業会計との違いに係る報告を行った。国立大学法人の特徴や状況を知るうえで、特に重要な指標を選定し、他大学と経年で比較をすることで、大学の強みや弱みを把握することが可能となった。	
今後の対応・課題	
・大学として活動実態を示すに適した指標（財務情報及び非財務情報の掛け合わせなど）の検討。 ・学内外への財務情報の発信に係る改善点の把握と、今後の情報発信への反映。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・ステークホルダー向けに継続的に発信する「財務レポート」について、発信内容の充実を図り、財務情報の分かりやすい発信を強化したこと。 ・学内外委員で構成する運営方針会議で財務指標に基づく経営状況分析と企業会計との差異を報告し、他大学との比較による大学の強み・弱みを把握したこと。
今後期待する点	・大学の活動実態を示す指標の検討（財務情報及び非財務情報の掛け合わせ）と財務情報発信の改善点の反映を推進することにより、教育研究コストの見える化に繋げることが期待される。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3-5-④
	主要取組	未来基金の拡大
	担当理事	藤尾理事
	記載担当事務	ディベロップメントオフィスオペレーションチーム（共創推進部渉外課）
年度計画	令和7年度の計画	（１）卒業生・保護者・企業、地域等のステークホルダーとの関係強化による寄附金増 多様なステークホルダーとの継続的な関係性構築と共感の醸成を進める。卒業生、企業、地域、市民などとの接点を広げ、継続的なエンゲージメントを育むとともに、寄附に込められた想いに誠実に応え、寄附後も信頼を重ねる関係性を築く。寄附者の声やデータを活用し、大阪大学の今や描く未来を伝える多様な発信を通じて、より共感性の高い広報・提案へつなげる。さらには、社会課題解決型プログラムを通じて、共創による価値提案、個別設計型の提案を推進する。金融機関などの外部連携を更に強化する。さらに、大阪大学100周年記念事業の検討を進める。 （２）卒業生（元教職員）との持続的関係性構築と卒業生間のコミュニティ醸成 これまで実施してきたホームカミングデイ、オンライン交流会、大阪大学同窓会連合会との連携に加え、部局・研究者との協働、卒業生や人材育成・産学連携等に関わる企業など大阪大学全体が関わる情報を活用し、接点の拡充を図る。さらには、大阪大学LINKS等、首都圏の卒業生・企業との対話や交流の場を拡充し、東京オフィスを「出会いと共創の拠点」として整備・発信するとともに、首都圏での継続的な活動方針を検討する。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 （計画の実施状況等） （１）卒業生・保護者・企業、地域等のステークホルダーとの関係強化による寄附金増 ファンドレイジング体制の抜本的強化のため、令和7年4月に「ディベロップメントオフィス」を新設した。併せて首都圏での活動の拠点となるオフィスを整備し、大阪と東京を合わせて理事1名、教授2名、ファンドレイザー8名、特任事務職員2名を中心とした体制で、組織的な寄附募集活動を展開した。また、卒業生・保護者・企業を招いて実施する各種行事や、部局・学科専攻・課外活動等の同窓会会合への参加、また、卒業生メールマガジン及び寄附者向けメールシステムを通して、大阪大学のビジョン等を発信し、ゆめ基金（寄附の運用益を大学の事業に活用する基金）やキャンペーンを含めた特定基金（使途を特定したプロジェクトを支援するための基金）への呼びかけを実施した。これらの取組により令和7年度は7.2億円（助成金16.1億円を除く）の寄附金を獲得し、未来基金累計受入額は146.0億円（助成金125.1億円を除く）となった。 （２）卒業生（元教職員を含む）との持続的関係構築と卒業生間のコミュニティ醸成 東京で卒業生・修了生向けイベントを開催し（令和7年度は約240名が参加）関東方面の卒業生・修了生、官公庁やマスメディア、本学関係企業等の方々に向けて本学のアクティビティを紹介することで、卒業生・修了生等との関係強化を図るとともに、新たなネットワークの構築や拡大につなげた。また、全卒業生・修了生に向けて連絡先登録を呼び掛けるとともに、OUMail（本学が卒業生・修了生向けに発行するメールアドレス）をはじめとする各種卒業生・修了生向けサービスの案内を郵送したことで、OUMailの利用者が増加し、電子的なつながりの強化につながった。また、ホームカミングデイやオンライン交流会の開催により、国内外の卒業生・修了生等をつなぐとともに、世界中の卒業生・修了生等がいつでも気軽に交流できる場としてオンライン交流会場を常時提供するとともに、HANDAI Tokyo Square（大阪大学東京オフィス）を「出会いと共創の拠点」として整備する一環として、AlumNight@ HANDAI Tokyo Square という卒業生イベントを実施し、令和8年度も継続的に実施することとした。加えて、同窓会連合会との連携により、各同窓会のイベントにおいて卒業生・修了生に向けた情報発信を行う等、卒業生・修了生に向けた情報発信を強化したことで、コンタクト可能な卒業生等が前年から9,257名増加した。	
今後の対応・課題	
フィランソロピー（社会課題解決を目的とする寄附、投資等を包括する概念であり、課題解決を目的として資金等を提供し、社会貢献を行う活動を指す。未来への投資とも呼ばれる。）を行うフィランソロフィストを含む多様なステークホルダーとの新規かつ継続的な関係性の構築と共感の醸成を進める。ディベロップメントオフィスの未来創造戦略部門のファンドレイザー等によるコンタクトを通じて、篤志家を始め、卒業生、保護者、企業、地域、市民などとの接点を広げ、継続的なエンゲージメントを育むとともに、寄附に込められた想いに誠実に応え、寄附後も信頼を重ねる関係性を築く。寄附者の声やデータを活用し、大阪大学の今や描く未来を伝える多様な発信を通じて、より共感性の高い広報・提案へつなげる。フィランソロフィストに対して、本学の世界トップレベルの研究を産業・社会構造の変革に繋げて新たな価値を提供する個別設計型の取り組みを提案し、金融機関などとの外部連携を更に強化して、潜在的な大口寄附者への働き掛けを行う。大阪大学100周年に向けた寄附募集に係る広報活動等を開始する。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUMasterプラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・「ディベロップメントオフィス」の新設と首都圏での拠点整備により寄附募集を組織的に展開し、令和7年度寄附金6.3億円（助成金除く）を獲得、未来基金累計受入額を145.0億円（助成金除く）としたこと。 ・東京での卒業生・修了生向けイベントの開催と連絡先登録促進、OUMail利用者増加を通じて、卒業生・修了生ネットワークの強化に繋がったこと。
今後期待する点	・卒業生等との接点拡大と寄附者への丁寧なフォローを推進することにより、継続的な信頼関係の構築に繋げること。 ・フィランソロフィストに対する個別設計型提案と金融機関等との連携強化を推進することにより、大口寄附の獲得及び100周年に向けた広報開始に繋げること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3－6－①（質保証推進室）
	主要取組	持続的成長のための自律的経営に向けた運営・事務体制の強化及び質保証システム等の整備・充実
	担当理事	井上理事
	記載担当事務	企画部質保証推進室
年度計画	令和7年度の計画	・全学的な内部質保証システムの強化に向けて、これまで実施していたOUMasterプラン各主要取組の進捗確認に加え、コストの可視化による費用対効果を含めた評価を実施することで、各主要取組の実績・進捗状況に応じた経費配分や事業編成等の見直しに繋げる。 ・第三者評価、外部評価、及びステークホルダー等からの意見と、それらへの対応状況について、調査対象を本部事務機構にも拡大して実施する。 評価・意見への対応状況をモニタリングすることで、学内諸活動の着実な改善・改革に繋げる。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 ○各アクションプランに基づくPDCAサイクルの実践 ・「OUアクションプラン」及び「部局アクションプラン」について、各責任組織において自己点検・評価を実施した。これに加え、各アクションプランに対する自己点検・評価結果を大学全体として検証し、その結果を基に計画の見直しや改善を行うことで、PDCAサイクルを活性化し、大学全体の教育研究活動等のさらなる発展を促進した。 ・また、自己点検・評価及び検証結果については、本学ウェブサイトにて公開することで、大学としての説明責任を果たし、社会との信頼関係を強化した。これら一連の取組を通じて、教育研究活動の高度化を支えるシームレスな仕組みを構築している。 ○内部質保証の充実に向けた取組状況調査 ・令和4年度に整備した体制の下、第三者評価、外部評価及びステークホルダー等からの評価・意見の内容を把握し、改善に向けた対応状況をモニタリングすることで、多様な関係者の意見・期待を着実に学内諸活動の改善につなげている。令和7年度より調査対象を本部事務機構にも拡大した。実施した調査結果は、本学ウェブサイトで公表し、多様な関係者からの本学に対する理解・支持の獲得につなげている。 ・評価・意見等への対応状況については、「対応済」、「対応中」、「検討中」、及び「対応不要」の4区分で状況を把握し、対応内容を確認している。調査年度に「対応中」や「検討中」とされた評価・意見については、翌年度以降も継続的にモニタリングを行い、着実な改善に反映する運用を実施している。 ・令和4年度調査時点で「対応中」又は「検討中」とされていた48件の評価・意見については、令和6年度調査時点ですべて「対応済」となり、具体的な改善が着実に実施されたことを確認した。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 ○重点投資枠の設定と内部質保証体制の強化 ・令和6年度に見直しを行った「OUアクションプラン」の自己点検・評価及び検証資料を基に、「OUアクションプラン」の実現及び更なる成果の創出に資する事業を対象に1億円の予算規模で重点投資枠を設定した。計画・評価委員会（本学の内部質保証推進責任組織）が各主要取組における進捗状況や成果と、関連事業に投資したコストを総合的に検証し、その結果特に高い効果が期待される12事業を重点投資枠の配分先として選定し、「OUMasterプラン2027」の実現を推進した。 ○内部質保証の充実に向けた取組状況調査 ・本調査開始以降、第三者評価・外部評価の受審やステークホルダーからの意見聴取の取組数が全学的に増加しており（令和3年度の56件から、令和6年度は69件に増加）、外部の意見を活用した自己点検・評価の重要性が各組織に浸透しつつあることを示しており、全学的な経営機能の強化につながっている。	
今後の対応・課題	
内部質保証に係る好循環の仕組みの必要性や重要性について、学内に浸透させる。 また、好循環サイクル確立のための改善に至るプロセスにおいて、モチベーションとなるインセンティブなどの仕掛けの導入を引き続き検討する。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUMasterプラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・OUアクションプラン及び部局アクションプランについて、各責任組織の自己点検・評価に加え全学で検証し、結果に基づく計画の見直し・改善を行い、教育研究活動の発展を促進したこと。 ・内部質保証の充実に向けた取組状況調査において、令和4年度調査時点で「対応中」又は「検討中」とされた評価・意見48件が、令和6年度調査時点で全件「対応済」となったことを確認し、具体的改善が着実に実施されたこと。 ・OUアクションプラン実現に資する重点投資枠（予算規模1億円）を設定し、高効果が見込まれる12事業へ配分してOUMasterプラン2027の推進に寄与したこと。
今後期待する点	・内部質保証に係る好循環の仕組みの必要性や重要性について、学内に浸透させていくことが期待される。 ・好循環サイクル確立のための改善に至るプロセスにおいて、モチベーションとなるインセンティブなどの仕掛けの導入を引き続き検討することが期待される。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3－6－①（総務課）
	主要取組	持続的成長のための自律的経営に向けた運営・事務体制の強化及び質保証システム等の整備・充実
	担当理事	田中理事
	記載担当事務	総務部総務課
年度計画	令和7年度の計画	・「大阪大学における事務組織の改革に向けた基本方針」に則り、本学の将来構想を踏まえつつ、事務組織体制の高度化・再構築に向けた検討を引き続き進展させ、可能なものから順次、執行部をサポートする運営組織や事務組織体制の整備・強化を行う。 ・執行部の意思決定に関するサポート体制を強化するため、CF0オフィス（仮称）、資金運用室（仮称）など可能なものから順次設置する。 ・監事の監査業務を円滑に遂行し、実効性を高めることができるよう、監事支援室（仮称）を設置し、監事支援体制の整備充実を図る。 ・本学の将来構想に基づき、令和8年度の設置を検討している学術研究機構（仮称）と並行して、学術研究機構の事務組織体制の検討を行い、設置準備を進める。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 ・令和7年4月に監事支援室を設置し、監事の支援体制を強化した。また、令和6年10月に設置した新基金室設置準備室での検討を経て、共創機構内にディベロップメントオフィスを置いた。 ・令和7年10月には、高度な専門性に基づく戦略的な資金運用を行うことにより自律的な財務基盤の強化に資することを目的として、CIOを室長とする資金運用室を設置した。 ・令和8年4月には四役（総長・プロボスト・CF0・共創担当）体制を強力に支える組織として、プレジデントオフィス、プロボストオフィスの設置を予定している。 ・令和8年1月に設置した学術研究機構設置準備室での検討を経て、令和8年4月に新設する学術研究機構内に企画室を設置し、事務職員を置くこととした。	
今後の対応・課題	
・新しく設置する3機構について、以下のとおりサポート体制を整える。 （学術研究機構） 学術研究機構への教員の本所属向け、事務体制の検討や機構及び領域の運営／運用については学術研究機構企画室を中心に引き続き検討を行う。 （教育機構） 学内組織の取りまとめを行い、各組織が教育機構に属するための体制を整えるとともに、カリキュラム改革に向けたサポートを行う。 （社会価値デザイン機構） プロボストオフィスにて体制を検討していくこととしている。 ・全体のアドミニ組織改革については、部局、学術研究機構の企画室と事務部門、全学の共通業務をとりまとめる部門、教育機構の最適な体制を構築することを目的として、今後検討を進めていく。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUMasterプラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・監事支援室、ディベロップメントオフィス、資金運用室の設置により、執行部をサポートする運営組織や事務組織体制の整備・強化を推進したこと。
今後期待する点	・学術研究機構への教員の本所属移行向け、事務体制および運営方法を整備することにより、教員の円滑な移行と安定した機構運営に繋げること。 ・全体のアドミニ組織改革の検討を推進することにより、共通業務の集約・効率化に繋げること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3－6－②
	主要取組	安全管理体制の強化
	担当理事	井上理事、武田理事
	記載担当事務	総務部安全衛生管理室
年度計画	令和7年度の計画	1. 防災体制の強化 (安否確認システム) ・安否確認システムの学内認知度を向上させるため、各種媒体を利用した広報活動を継続する。 また、災害時に各部局等がこのシステムを効果的に活用できるよう、機能ごとの活用事例をまとめ、学内に公表する。 (防災マニュアル) ・防災に関する大学全体の対応方針を検討するため、防災体制検討WGの運営を継続する。 2. 安全安心で快適なキャンパス環境の推進 (防犯カメラ) ・事件事故、犯罪及び迷惑行為の発生抑止を目的として、安全衛生管理部が全学から収集している事件事故情報等を活用し、効果的と考えられる箇所への設置を継続する。 ・キャンパスにおける防犯ネットワーク強化を目的として、個別設置分を含む屋外防犯カメラの設置状況を調査する。 (スモークフリーキャンパス) ・望まない受動喫煙の防止を目的として、卒煙支援ブースの維持・運用管理を継続する。 ・喫煙・受動喫煙が人体にもたらす影響や、禁煙方法等をわかりやすく伝える講習を継続して開講する。 3. 安全衛生教育の推進 (安全衛生教育) ・学生及び教職員が安全かつ健康な状態で教育研究活動に取り組めるよう、労働安全衛生等に関する各種安全教育を、様々な受講形態で提供する。 ・より質の高い安全教育を提供できるよう、講習内容及び運営方法等の改善点を検討する。 ・安全衛生管理部作成の教材「安全のための手引」について、全学調査結果を踏まえ策定した方針に基づき配布する。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 以下の取り組みを着実に進めることができたため。 (計画の実施状況等) 1. 防災体制の強化 (安否確認システム) ・安否確認システムの学内認知度を向上させるため、大学公式Webサイト、学内ポータルサイト、人事給与システム、デジタルサイネージ、チラシ等の各種広報媒体を利用した周知活動を実施した。その結果、令和7年秋に全学で実施した安否確認訓練において、回答率が前年度比で学生では7.7ポイント、教職員では8.9ポイント上昇した。 また、災害発生時に各部局等がこのシステムを効果的に活用できるよう、「掲示板」や「アンケート」等の各種機能の紹介と活用方法をまとめた資料を作成し、学内に共有した。 (防災マニュアル) ・個々の部署が想定する災害時の対応事項に一連のつながりをもたせて可視化するという課題に対し、外部の有識者から助言を得た。これにより、まずは災害対応における業務の種類を分類することができた。今後、この分類に沿った形で具体的な対応事項を当てはめていき、その内容について防災体制検討WGで確認することを目指す。 2. 安全安心で快適なキャンパス環境の推進 (防犯カメラ) ・盗難や不適切な勧誘行為など、防犯上の問題発生が懸念されるエリアを調査し、防犯カメラを追加設置した。また、全学的な管理から外れてしまっていた屋外カメラの所在を調査し、その位置を把握した。 (スモークフリーキャンパス) ・受動喫煙の防止を目的として、卒煙支援ブースの適切な運用管理に継続して取り組んだ。また、一部のブースについては、空気清浄機の更新、防犯カメラ及びアナウンス設備の設置、ブース周辺の樹木剪定等の環境整備を行い、喫煙者のブース外での喫煙を予防する対策を講じた。 ・喫煙及び受動喫煙が人体にもたらす影響や、禁煙方法等をわかりやすく説明する講習動画をオンデマンド形式で通年配信した。 3. 安全衛生教育の推進 (安全衛生教育) ・学生及び教職員等が安全かつ健康な状態で教育研究活動に取り組めるよう、安全衛生等に関する各種講習を、対面座学、模擬訓練、ライブ配信及びオンデマンド配信など様々な形態で提供した。なお、近年の受講状況を考慮し、受講側に利便性が高いオンライン開催に重点を置いて実施した。 ・教育用教材「安全のための手引」について、教育研究活動上、紙媒体を必要とする部局に必要な数量を無駄なく配布した。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 特段の事項なし。	
今後の対応・課題	
(安否確認システム) システムに対する学生及び教職員の認知度は毎年度上昇しているが、まだ向上させる余地がある。様々な手段で広報活動を行っているが、より効果的な方法を検討し、引き続き啓発活動に努めていく。 (防災マニュアル) 具体的な検討に入るための枠組みを固めることができた。あとは具体的な対応事項をどのように整理し、WGでどのように確認していくかが課題になる。 (防犯カメラ) これまで把握できていなかったカメラの配置を確認することができたため、今後この情報を基にセキュリティの脆弱なエリアの特定に継続して努めていくことが必要である。 (スモークフリーキャンパス) 一部に不適切な喫煙が行われているエリアがある。このような行動を防ぐための設備の整備を行うことができた。これらの設備を十分活用し、学内ルールに沿った行動を遵守させる必要がある。 (安全衛生教育) 案内の見落とし等によって希望する形態で講習を受けられなかった等の意見が少なからずあるため、周知方法を工夫する、あるいは手厚くするなど、対象者に確実に情報を届けることに注力する必要がある。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUMasterプラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・各種広報媒体を活用した安否確認システムの周知により、全学安否確認訓練の回答率を学生では前年比+7.7ポイント、教職員では前年比+8.9ポイント向上させたこと。 ・防犯上の懸念エリアの調査に基づく防犯カメラの追加設置と、管理外となっていた屋外カメラの所在調査・位置把握を実施し、キャンパスの安全確保に資する取組を推進したこと。
今後期待する点	・安否確認システムの認知度上昇について、より効果的な方法を検討し、引き続き啓発活動に努めていくことが期待される。 ・安全衛生教育について、周知方法の改善等により対象者に確実に情報を届けることに注力することが期待される。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3－6－③
	主要取組	ハラスメント防止の全学徹底
	担当理事	武田理事
	記載担当事務	総務部ハラスメント対策事務局
年度計画	令和7年度の計画	・キャンパスライフ健康支援・相談センターの組織（部門）であるハラスメント相談室は、ハラスメントに関する相談等に対応するため、部局、センター他部門、メディエーション室ならびにハラスメント対策会議と連携して相談等に対応する。また、キャンパスライフ健康支援・相談センターとメディエーション室が連携して、学内の相談体制の構築を図る。 ・e－ラーニングを用いたハラスメント防止に関する研修を実施し、教職員の受講率100%を目指し、受講の周知を図る。また、学生の受講率向上を目指し、研修内容、実施方法及び周知方法を改善し実施する。 ・e－ラーニングに加えて、構成員に対する啓発活動として、受講対象者に応じたハラスメント防止に関する研修会を管理者（隔年）、全学及び部局相談員（毎年）、教職員・大学院生・学部生（部局からの依頼に応じて）に実施する。また、各部局に対し、ハラスメント防止に関する研修会の開催を呼びかけ、全部局で定期的に年1回の実施を目指す。さらに、学生向けには入学式後の学部1年生を対象としたオリエンテーションや大学及び部局公認の課外活動団体の幹部学生対象の研修においてハラスメントに対する心構えを伝えるなど、ハラスメント防止にかかる取組の強化を行う。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅳ：計画を上回って達成している
【自己評価の理由】 ・ハラスメント相談室を介さず、部局から直接ハラスメント対策会議に対処要請があった緊急性の高い案件について、部局及び対策会議と連携して関係者へのフォローを行い、より迅速かつ円滑な対応を進めた。 ・全教職員・学生を対象としたハラスメント研修（e－ラーニング）では、未受講者リストを作成し、部局に適宜通知して未受講者への周知依頼を行った。さらに、学生に対してはKOANの個別メール機能を用いて複数回周知し、受講率の向上に繋がった（教職員受講率96.5%、学生受講率（各課程の1年生）：35.5%）。また、実施形式をマイハンドイからCLEに変更し、受講手順を明確に示すことで、受講者の利便性を向上させるとともに、毎年度の研修実施の効率化も図った。 ・研修会講師をハラスメント相談室から派遣し、部局研修会（21回）、全学及び部局相談員等向け研修会（2回）を実施した。また、人権問題委員会との共催で、外部講師によるハラスメント防止等に関する研修会（1回）を実施した。学生向け研修としては、大学公認、部局公認課外活動団体の部長、主将などの幹部学生を対象とした「課外活動団体に対する講習会」及び体育系学内学生団体の主将、顧問教員等が参加する「リーダーズ・アセンブリー」において、部活動におけるハラスメント対策に関する講演（計2回）を実施した。また、特定の課外活動団体の幹部（1回）及び構成員（2回）を対象とした研修も行った（研修会の実施件数計29回）。 - さらに、令和7年度から、入学式後の学部1年生を対象としたオリエンテーションにて、ハラスメント防止に関する注意喚起を行った。 ・「学問への扉（ピア・サポート入門）」（主に学部1年生対象）及び「次世代キャリアデザイン論B」（大学院生対象）の授業の一部として、ハラスメントの基礎知識に関する講義を実施し、大学生生活に身近に潜む「ハラスメント」について学び、ハラスメントの防止および互いに安全に過ごすための方法や工夫を考える機会を提供した。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 ・より迅速に相談対応ができるよう、吹田キャンパスのハラスメント相談室開室時間を週27時間から週（平均）31.5時間に拡大した。 ・令和7年度には、准教授を中心に新たな試みとして、相談員同士の意見交換の場としてケース共有会（仮称）を試行した。本会にて、相談対応の事例を共有することにより、各相談員がさまざまな対応方法について知見を得ることができるとともに、相談者に対しては対応方法について複数の選択肢を提示できることにつながった。また、本学における相談対応の経験の浅い相談員にとっても、対応方法や組織・体制に関する理解を深める機会となり、対応検討にあたっての負担軽減につながっている。さらに、相談室の運営方法についても検討し、これまで電話でのみの受付としていた相談予約について、新たにオンラインフォームによる受付を試行で実施するに至った（豊中キャンパスのハラスメント相談室）。	
今後の対応・課題	
・相談対応をより迅速かつ適切に行い、長期化を防止するためには、ハラスメント相談室の体制強化、相談員の確保・育成及び部局との連携強化が必要である。令和8年度からは、ハラスメント相談室の組織体制を室長1名、副室長2名、副室長補佐2名のところ、室長1名、室長補佐1名、室員6名の体制とし人員の強化を行う。また、ケース共有会（仮称）を本格運用し、相談員間での事例の共有及び検討を通しスキルや専門性の向上を図る。 ・運用面では、オンラインフォームによる相談受付の本格運用に加え、本学のさらなる国際化に備えた英語による相談対応の充実等、相談者の利便性向上のための整備を検討していく。 ・ハラスメント研修（e－ラーニング）をより効果的なものとするためには、学生の受講率向上が必要であるため、学生の立場に応じた研修資料を作成し、学部1年生向け講義で周知を行う等、研修内容及び周知方法の改善を行う。また、令和7年度における教職員の未受講者の傾向を把握し、部局へ周知する際にそのデータを参考に受講率向上を図る。 ・ハラスメント防止の啓発活動として、近年、研修会を実施していない部局に対して、実施を呼びかけ防止対策の強化を行っていく。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。	
優れた点	・ハラスメント防止に関する啓発活動として、講師派遣による部局研修会21回、全学及び部局相談員等向け研修会2回を実施したこと。 ・吹田キャンパスの相談室の開室時間を週27時間から週平均31.5時間に拡大するとともに、豊中キャンパスの相談室においてはオンラインフォーム受付を試行して相談体制を強化したこと。
今後期待する点	・学生の立場に応じた研修資料の整備と周知方法の改善を推進することにより、学生のハラスメント研修の受講率向上に繋げること。 ・オンラインフォーム受付の本格運用と英語相談対応の充実を進めることにより、相談者の利便性を向上させることが期待される
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3－6－④
	主要取組	コンプライアンス遵守・リスク管理体制の強化
	担当理事	田中理事
	記載担当事務	総務部総務課
	第4期中期計画 指標番号	(12)-1-1
年度計画	令和7年度の計画	<法務・コンプライアンス体制の強化> ・基本方針及びこれまでに実施した法務相談体制の充実に関する検証、並びに法務相談件数の分析を踏まえ、法務室での相談機能の強化等を引き続き検討し、必要に応じて相談件数の増加に対応可能な体制整備を行うとともに、法務室及びその機能・活動の周知を継続して実施する。 ・国際卓越研究大学採択を見据えた体制強化の一環として設置を検討している「法務・コンプライアンス室」について、実現可能性（学内・関係者調整、先行実施機関の実状）の把握、予想される問題点・課題の洗い出しなどを入念に行い、実施に向けた組織体制の検討を進める。 <ガバナンス・コードへの対応> 毎年ガバナンス・コードへの適合状況の組織的点検と改善（毎年） <メディエーション室の運営> メディエーション室が受けたリスク事案に対し、関連する相談窓口や本部各部署と連携のうえ、問題解決に向けた迅速な対応を推進する。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
<法務・コンプライアンス体制の強化> ・特に専門的な見地から助言を行うことが重要な個人情報保護関連の相談について、法学高等司法研究科の修了生である同分野の専門家と連携を図るなど、今後を見据えた法務相談体制の強化を行った。また、法務室への相談終了後にアンケート調査を実施することにより、今後行うべき体制強化について相談部局等から具体的な要望を聞き取る仕組みを整えることが出来た。 ・法務・コンプライアンスに係る体制強化の一環として設置を検討している「法務・コンプライアンス室」について、前年度に引き続き他大学の現状調査を行うなど、組織の見直し等について検討を進めている。 <ガバナンス・コードへの対応> ・昨年度に指摘のあった事項への対応も含めて、あらためて適合状況の確認を行い、今年度新たに追加された原則を含む全原則について適合していることを確認した。また、経営協議会及び監事からの各種意見及び同意見に対する大学の対応を取りまとめるとともに、大学ホームページにて公表を行った。 <メディエーション室の運営> ・メディエーション室において、複雑化、多様化する相談内容に対し、問題解決に向けて迅速に対応した。また、室運営の中核を担い、情報共有を頻繁に行う必要があった安全衛生管理部とキャンパスライフ健康支援・相談センターをウェルネス推進機構（令和8年4月設置）の傘下に収めることで、両部署の連携を円滑化し、運営体制強化を図った。	
今後の対応・課題	
<法務・コンプライアンス体制の強化> ・基本方針及びこれまでに実施した法務相談体制の充実に関する検証、法務相談件数の分析、並びに法務室アンケート調査の結果を踏まえ、法務相談機能の強化及び相談件数の増加に対応可能な体制整備を行うとともに、法務室及びその機能・活動の周知を継続して実施する。また、引き続き法務・コンプライアンスに係る体制強化の一環として設置を検討している「法務・コンプライアンス室」について、学内関係部署間の調整を行うとともに、これまでに実施した調査結果も踏まえて、大学における最適な組織体制案の策定を目指す。 <ガバナンス・コードへの対応> ・引き続き全原則に適合している状態を維持するとともに、ステークホルダーへの積極的な情報発信の観点から、文章が重複している箇所を整理し、記載内容を明確にするなどの改善を行う。 <メディエーション室の運営> ・ウェルネス推進機構の運営を通じて、情報共有の迅速化や緊密化など、安全衛生管理部とキャンパスライフ健康支援・相談センター（令和8年4月から「健康支援相談センター」に名称変更）が一体となって取り組むことで、メディエーション室における事案処理の迅速化を図る。	
計画・評価委員会 検証コメント	

OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

優れた点	・個人情報保護分野の専門家との連携による法務相談体制の強化に加え、法務室相談後アンケートを通じた要望把握の仕組みを整備し、法務・コンプライアンス体制の充実を図ったこと。 ・ガバナンス・コードの全原則（今年度追加分を含む）への適合状況を確認するとともに、経営協議会および監事からの意見と、それに対する大学の対応を公表したこと。 ・メディエーション室における迅速な対応に加え、安全衛生管理部およびキャンパスライフ健康支援・相談センターをウェルネス推進機構の下に統合することで連携を円滑化し、運営体制の強化を図ったこと。
今後期待する点	・「法務・コンプライアンス室」の設置による法務相談機能の強化や、相談件数の増加に対応可能な体制整備の検討、さらに法務室及びその機能・活動の周知の継続的な実施を通じて、コンプライアンス遵守およびリスク管理体制の一層の強化が期待される。 ・ガバナンス・コード全原則適合の維持と記載内容の整理・明確化を行うことにより、説明責任を適切に果たすことが期待される。 ・ウェルネス推進機構の傘下として安全衛生管理部とキャンパスライフ・健康支援相談センターが一体となって取り組むことで、メディエーション室における事案処理の迅速化が期待される。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3－7－①
	主要取組	事務組織体制の強化
	担当理事	井上理事
	記載担当事務	総務部総務課
年度計画	令和7年度の計画	・「大阪大学における事務組織の改革に向けた基本方針」に則り、大学の戦略的課題に対応した事務組織体制の高度化・再構築に向けた検討を引き続き進展させ、可能なものから順次実行に移し、教育研究並びに大学経営を強固に支える事務組織の高度化・強化を図る。 ・執行部の意思決定に関するサポート体制を強化するため、CF0オフィス（仮称）、資金運用室（仮称）など可能なものから順次設置する。 ・本学の将来構想に基づき、令和8年度の設置を検討している学術研究機構（仮称）と並行して、学術研究機構の事務組織体制の検討を行い、設置準備を進める。 ・全学的に行っている管理系事務業務のうち集約可能な業務を処理する部署を整備し、本部事務機構において先行稼働するとともに、学術研究機構の設置と併せた全学的な展開を検討する。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 ・執行部の意思決定に関するサポート体制強化のため、令和7年4月に監事支援室を設置し、監事の支援体制を強化した。また、令和6年10月に設置した新基金室設置準備室での検討を経て、共創機構内にディベロップメントオフィスを置いた。 ・令和7年10月には、高度な専門性に基づく戦略的な資金運用を行うことにより自律的な財務基盤の強化に資することを目的として、CIOを室長とする資金運用室を設置した。 ・令和8年4月には四役（総長・プロボスト・CF0・共創担当）体制を強力に支える組織として、プレジデントオフィス、プロボストオフィスの設置を予定している。 ・令和8年1月に設置した学術研究機構設置準備室での検討を経て、令和8年4月に新設する学術研究機構内に企画室を設置し、事務職員を置くこととした。 ・令和6年度に事務改革推進室に設置した試行チームを発展する形で、令和7年4月にシェアードサービス室を設置し、本部事務機構の事務職員に関して各部等の筆頭係が行っている庶務・人事の共通的な業務の集約を開始した。また、令和7年10月からは、本部事務機構まわりの教員組織についても試行を開始した。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 特になし	
今後の対応・課題	
・学術研究機構への教員の本所属に向け、事務体制の検討や機構及び領域の運営／運用については学術研究機構企画室を中心に引き続き検討を行う。また、全体のアドミニ組織改革については、部局、学術研究機構の企画室と事務部門、全学の共通業務をとりまとめる部門の最適な体制を構築することを目的として、業務分担の検討が必要となる。 ・必要となる高度な業務とそれを担う人材を整理するためには、組織のあり方と並行して引き続き検討が必要である。 ・承継職員ポストから特任事務職員等への振り替えの実施に当たっては、人件費の財源確保が課題となる。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUMasterプラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・監事支援室、ディベロップメントオフィス、資金運用室の設置により、執行部をサポートする運営組織や事務組織体制の整備・強化を推進したこと。
今後期待する点	・学術研究機構への教員の本所属移行に向け、事務体制および運営方法を整備することにより、教員の円滑な移行と安定した機構運営に繋げること。 ・高度化する業務と必要人材を整理し組織のあり方と併せて検討を進めることにより、先進的な戦略・取組の実行を担う事務組織の高度化に加え、共通業務の集約・効率化に繋げること。 ・承継ポストから特任事務職員等への振替に必要な財源確保策を検討すること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3－7－②
	主要取組	事務職員の戦略的な採用・育成・配置
	担当理事	井上理事
	記載担当事務	総務部人事課
年度計画	令和7年度の計画	新たなキャリアデザイン制度の実装化に向け、以下の各項目を重点的に進める ・タレントマネジメントシステムの導入に向けた環境整備（諸設定、試行実施など） ・役員や管理職などの主要なポジションを想定したサクセッションプランの策定 ・事務組織改革構想と連動したアドミニストレーター処遇の検討と制度化 ・専門職ポスト活用状況の検証と見直し ・一般職から専門職ポスト・総合職ポストへと移行する仕組みの制度化検討（事務組織整備とともに） ・勤務成績不良者対象の改善措置制度の導入と運用体制の整備 ・勤務評価適正化の学内展開 ・採用試験・登用試験等の見直し ・アルムナイ採用など、新たな採用チャンネルの試行的運用 ・職場環境アンケートの継続実施と経年比較による分析

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 ・処遇改善を伴う高度アドミニ人材（アドミニストレーター）制度の構築と次年度試行開始に向けた運用の開始。 ・能力・成果に基づく登用制度の実施（年齢や在職年数の要件撤廃）。 （計画の実施状況等） ①高度アドミニ人材（アドミニストレーター）制度の整備。 ・賞与制度改革の実施により、処遇改善を伴う高度アドミニ人材のポスト設定を可能とし、ポストを創設。 ・処遇改善を伴う高度アドミニポスト（専門職ポスト）の9ポストを次年度からパイロット部署で開始。 ・高度アドミニ人材育成パッケージの作成と既存制度の拡充を図ったことによる、育成体制を実現。 ②採用試験・登用試験等の見直し ・事務系職員の能力・成果に基づく登用促進に向けた見直しを実施し、年齢や在職年数の要件を撤廃することにより受験機会を拡充し、すべての世代が意欲をもって活躍することができるよう、モチベーションの維持・向上を図る。これにより、年功序列によらない、能力・成果に基づく登用促進を大きく前進させた。 ・採用イベント等における若手職員の活用（部署横断型のインターンシップ制度）による採用広報の強化。 ・採用内定者を対象とした離職防止及び採用後の不安等の解消を目的とした交流会の実施。 ・アルムナイ採用を実施可能とした制度の策定。 ③タレントマネジメントシステム導入準備 ・タレントマネジメントシステムの実装に向けたシステム設定を実施。 ・既存の人事給与システムとの連携フローを構築。 ・本格稼働に向けて進捗を促進。 ④評価制度・改善措置制度の整備 ・勤務評価適正化研修を令和7年8月～9月に実施。事務系職員評価制度における評価者となり得る教職員全員を対象として実施、教員を含む500名以上が受講。 ・成績不良者対象の改善措置制度の運営体制整備、また各部署へのヒアリングを実施。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 ・高度アドミニ人材ポストの制度化と9ポスト試行開始により、本学における、キャリアパスの多様化を実現するとともに、年功型の人事給与制度から成果や業績等を重視する制度への移行を促進。 ・年齢や在職年数の要件撤廃により、能力・成果に基づくの登用制度への転換実現。 ・勤務評価の適正化研修による納得性の高い評価体制の醸成に寄与。	
今後の対応・課題	
・タレントマネジメントシステムの導入（本部事務機構における試行） ・サクセッションプランの導入適否のための先行事例調査及び必要に応じた制度設計の整備案策定 ・処遇改善を伴う高度アドミニ人材（アドミニストレーター）制度の実施と対象拡大の計画策定 ・一般職から専門職ポスト・総合職ポストへと移行する仕組みの制度の検討（事務組織整備とともに） ・職場環境アンケートの継続実施と経年比較	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・賞与制度改革により高度アドミニストレーターのポストを創設し令和8年度からの試行開始を可能とするとともに、人材育成パッケージ策定と制度拡充により育成体制を整備したこと。 ・事務系職員の採用試験・登用試験を見直して受験機会を拡充し、年功序列によらない能力・成果に基づく登用促進を前進させたこと。 ・勤務評価の適正化に向け、事務系職員評価制度の評価者となり得る教職員全員を対象に研修を実施し、評価の均質化を図ったこと。
今後期待する点	・タレントマネジメントシステムの本部事務機構での試行を進めることにより、事務職員の戦略的な採用・育成・配置に繋げること。 ・サクセッションプランの先行事例調査と制度設計案の策定を進めることにより、計画的な人材育成に繋げること。 ・パイロット部署の試行結果を踏まえ高度アドミニ人材制度の実施と対象拡大計画を策定すること。 ・一般職から専門職・総合職へ移行する仕組みを事務組織整備と併せて検討することにより、キャリアパスの明確化に繋げること
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3－8－①
	主要取組	老朽施設の計画的解消と長寿命化・エネルギー使用量及び温室効果ガス排出量の削減
	担当理事	尾崎理事
	記載担当事務	施設部企画課
年度計画	令和7年度の計画	◇老朽施設の計画的解消 ・老朽化対策事業の着実な実施（R7年度実施目標5億円） ◇施設の調査・点検・現状把握と長期修繕計画 ・施設の健全性に関する調査、点検（建築基準法12条定期調査等）を実施し、施設の状況を把握する。 ・長期修繕計画（個別施設計画）に基づき老朽化対策を適切に執行する。 ◇パリ協定に基づくエネルギー量・温室効果ガス排出量の削減 ・エネルギーの使用に係る原単位の前年度比1%以上削減（5年度間平均） ・全学的なエネルギーマネジメント（空調の集中コントローラーの活用等）の実施 ・省エネ工事（施設老朽化対策における空調の改修工事等）の計画及び実施 ・照明設備のLED化100%に向けた事業の計画策定及び実施 ・カーボンニュートラルに向けた人材育成のための講義（全学共通科目） ・新築建物等に対するZEB Readyの推進（吹田アゴラ2等） ・産官学（大阪大学・大阪府・ダイキン工業）連携協定による大阪府内ZEB化等の推進（地域貢献）

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	IV：計画を上回って達成している
【自己評価の理由】 （計画の実施状況等） ◇老朽施設の計画的解消 ・緊急性の高い老朽施設を計画的に解消することを目的とした「令和7-9年度 施設老朽化対策」により、令和7年度は6.4億円の学内予算等を確保し、2.8億円の老朽施設の解消を実施しており、残額は事業期間中（令和9年度まで）に繰越して執行する予定のため。 ◇施設の調査・点検・現状把握と長期修繕計画 ・令和7年度建築基準法12条定期調査対象建物全数について、有資格者による調査・検査を行い現状を把握した上、特定行政庁へ遅滞なく報告を行った。 ・令和7年度に実施する老朽化対策事業を適切に執行した。 ◇パリ協定に基づくエネルギー量・温室効果ガス排出量の削減 ・省エネ法及び大阪大学エネルギーマネジメント実施規則に基づき、学内関係者に対する省エネルギー計画等について周知や省エネ意識向上を図るため、省エネルギー推進会議を開催し、省エネルギーの推進に努めた。また、上半期のエネルギー使用状況及び下半期の省エネ取組徹底を全学に周知した。 ・複数部局で空調集中コントローラーの活用による空調エネルギーマネジメントを実施し、消費電力の削減を確認することができた。 ・省エネに資する空調更新工事を実施するとともに、学内の照明LED化を加速するための全学的な事業（照明LED化加速事業）を開始（3年計画の1年目）した。 ・全学共通教育科目「カーボンニュートラルと私たちの未来」を開講し、134名の学生が受講した。 ・新築建物等に対するZEB Ready認証の取得について、下記の通り2事業が計画通り進捗している。 吹田アゴラ2：ZEB Ready認証を取得。 豊中アゴラ：ZEB Ready認証の取得に向けて計画中。 ・産官学（大阪大学・大阪府・ダイキン工業）連携協定において大阪府下の施設のZEB化検討、省エネ推進を進めた。 ・医学部附属病院外来・中診療における省エネコンサル業務および大阪大学・日本財団 感染症センターのエネルギーサポート業務について監修を行った。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 ◇老朽施設の計画的解消 ・学外資金の獲得に加え、同工種の一括発注等によって、効率的に予算を執行することにより、当初予定から計18事業の追加採択をすることができ、重点的に整備すべき老朽施設のさらなる計画的解消を推進していく。 ◇パリ協定に基づくエネルギー量・温室効果ガス排出量の削減 ・クラウド型設備管理システムを活用した空調ディマンドリスポンスの実証実験をダイキン工業㈱と共同で実施した。（本技術は空調集中コントローラーの活用による空調エネルギーマネジメントの発展形にあたる。） ・パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（令和3年10月22日閣議決定）に基づく、カーボンニュートラルに向けた人材育成をさらに推進するため、講義内容のブラッシュアップ実施、受講者数が前年度より増加した。（111名→134名）	

今後の対応・課題	
◇老朽施設の計画的解消 ・「令和7-9年度 施設老朽化対策」は、3年間で17億円程の学内予算等を確保し、老朽施設を計画的に解消することについて、学内で合意形成が諮られている。全学的に認められた事業として実施しているため、令和9年度までは計画通りに進捗する見込みである。 ・令和7-9年度の施設老朽化対策において、今年度分は効率的な予算の執行により、次年度計画分を前倒しで発注し、当初計画を上回る事業を実施することができた。次年度以降も引き続き効率的に老朽化対策を進めていく。 ◇施設の調査・点検・現状把握と長期修繕計画 ・施設の調査・点検に関しては、前年度同様、予め調査対象建物を把握し、調査業務の早期執行を行うことで、無理のない点検・調査期間を確保する。 ・調査手法や点検手法については、法改正や社会情勢に応じて適切に更新していく。なお、点検により指摘された項目についてのフォローアップが課題となる。 ・限られた施設部職員にて老朽化対策事業を遂行するにあたり、当該部局との連絡・調整を密に図り年次計画を策定した上、老朽化対策事業を適切に実行していく。 ◇パリ協定に基づくエネルギー量・温室効果ガス排出量の削減 ・コロナ禍以降、教育・研究活動が活発化したこと、大型実験機器等の稼働率上昇、及び外気温上昇等による空調負荷の増加等によりエネルギー使用量が増加している。そのため、次年度以降も学内関係者に対する省エネルギー計画等を学内に周知を行い、省エネルギー推進をはかる。 ・空調集中コントローラーを活用した空調エネルギーマネジメントを実施しており一定の効果が出ている。今後も引き続き空調エネルギーマネジメントを実施し、新築建物については標準的に実施していくよう検討している。 ・本学の省エネルギー対策の重要な柱である省エネ設備投資については施設老朽化対策経費などにより着実に実施しているところだが、更なる省エネルギー推進のため、「照明LED化加速事業」を事業化し、令和7年度から開始した。今後も引き続き9年度にかけて大規模に照明LED化工事を執行していく。 ・再エネ導入促進のためPPA事業を活用した太陽光発電設備の導入を検討している。 ・「カーボンニュートラルと私たちの未来」について、講義内容のブラッシュアップ実施、OU-SDGsプログラムへの登録などの効果により、受講者数が前年度よりも大幅に増加した。次年度も引き続き講義内容等の充実を図っていく。また、OU-SDGsプログラムは令和8年度も登録が継続される予定。 ・今年度も新築建物のZEB Ready認証を取得することができた。引き続き新営建物や改修建物のZEB化を促進していく。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUMasterプラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。	
優れた点	・老朽化対策として学内予算等6.4億円を確保し学外資金も獲得するとともに、執行の効率化により追加採択を含む緊急性の高い老朽施設の計画的解消を進めていること。 ・空調更新と照明LED化に加え空調ディマンドレスポンスの実証実験を実施し、エネルギー量・温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいること。
今後期待する点	・施設の調査・点検に関して、法改正や社会情勢に応じた適切な手法で早期執行を行い、無理のない点検・調査期間を確保すること、また点検により指摘された項目についての適切なフォローアップを行っていくこと。 ・令和7年度から開始した「照明LED化加速事業」の推進とPPA活用による太陽光発電導入検討を進めることにより、省エネルギーの推進を図ること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3－8－②
	主要取組	快適で魅力あるキャンパス空間の創造
	担当理事	尾崎理事
	記載担当事務	施設部企画課
年度計画	令和7年度の計画	◇キャンパスマスタープラン等の改定に向けた対応 ・大阪大学バリアフリーとサインのフレームワークプランの改定 ◇国費・多様な財源による整備、キャンパスコモン等の整備 ・施設整備（新築・改修）の実施（R7年度整備完了延床面積：約3,200㎡） ・リーディングプロジェクトの実施（吹田キャンパスおよび豊中キャンパスのシンボル空間形成など） ◇構内案内地図サインの更新 ・構内案内地図サインの老朽化状況等および大阪大学の英語名変更等に伴う更新 ◇キャンパスランドスケープの構築 ・豊中キャンパスにて、地域住民と連携し竹林の維持管理活動の実施 ◇入構ゲート更新後の運用改善 ・駐車場WGによる継続的なモニタリング（学内駐車場の利用状況確認など）

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅳ：計画を上回って達成している
【自己評価の理由】 （計画の実施状況等） ◇キャンパスマスタープラン等の改定に向けた対応 ・バリアフリーとサインのフレームワークプランの改定作業を実施し、的確に現状のキャンパスの課題を確認することができた。 ◇国費・多様な財源による整備、キャンパスコモン等の整備 ・施設整備費補助金や他省庁の補助金等により産研ライナック棟改修（3,010㎡）、文法経講義棟改修（Ⅰ期）（190㎡）、接合研多次元造形研究センター2号館改修（661㎡）、工学F2棟改修（191㎡）を実施したため。（R7年度整備完了延床面積：4,052㎡） ◇構内案内地図サインの更新 ・老朽化および大阪大学の英語名変更等に伴い、構内サインの張替えを行った。 ◇キャンパスランドスケープの構築 ・豊中キャンパスにて、地域住民と連携し竹林の間伐作業を4回実施した。 ◇入構ゲートの更新に向けた対応 ・吹田キャンパス内の駐車場有効利用を目的に導入した調整駐車場について、利用状況等の調査を実施し、更に調整駐車場の整備をおこなった。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 ・施設整備補助金・寄付金・学内予算等を財源に、第4期中期目標・中期計画期間で、本学の教育・研究基盤の強化を目的とした約146,000㎡の新築・改修事業を実施できる見込みである。 ・本学と吹田市は連携協力に関する基本協定に基づき、キャンパス全体のイノベーション・コモンス化の一環として、市の副市長らが出席する連携推進協議会を1回開催した。協議会では、本学の特色を活かした災害時協力について意見交換を行い、具体的な施策を議論するためのワーキンググループを立ち上げ、継続して調整していく体制を整えた。その他、ウェルネス分野での連携可能性を確認したほか、市のイベントへ本学学生の参加を促すといった取り組みも進めている。	
今後の対応・課題	
◇キャンパスマスタープラン等の改定に向けた対応 ・次年度は、専門的知見を有する企業と共に緑のフレームワークプランについての改定に取り組む予定である。 ◇国費・多様な財源による整備、キャンパスコモン等の整備 ・新築や大規模改修事業は、関係部局と調整し、全学的に認められた事業として学内の合意形成を諮り、施設整備費補助金等の予算を獲得した上で実施していく。 ・部局にて確保した学内予算や他省庁の補助金等といった多様な財源を活用した整備を実施していく。 ◇構内案内地図サインの更新 ・次年度も引き続き構内案内地図サインの老朽化状況の点検等を行い、必要に応じ予算要求・更新作業を実施していく。 ◇キャンパスランドスケープの構築 ・地域住民の方との良好な関係性が構築できていることによって、竹林の間伐作業を達成することができた。 ・次年度も、豊中キャンパスにて、地域住民と連携し竹林の間伐作業を実施していく。 ◇入構ゲートの更新に向けた対応 ・調整駐車場の設置効果を確認した。今後設置場所拡大に向けて各部局との調整が必要である。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。	
優れた点	・施設整備費補助金や他省庁の補助金等多様な財源の活用により、令和7年度当初計画を上回る規模の施設整備を実施したこと、また第4期中期目標・中期計画期間全体では約146,000㎡の新築・改修事業を実施できる見込みであること。
今後期待する点	・キャンパスマスタープラン改定の一環として、専門的知見を有する企業と共に緑のフレームワークプランについての改定に取り組むこと。 ・一定の効果が確認された調整駐車場について、設置場所拡大に向けて各部局との調整を進めていくこと。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3－8－③
	主要取組	土地・建物等の教育研究環境の充実
	担当理事	尾崎理事
	記載担当事務	財務部資産管理課
年度計画	令和7年度の計画	1. 令和6年度までの効率的、効果的な土地・建物等資産活用に向けた調査結果も踏まえ、中期計画に記載の通り、土地の利用計画、あるいは学内のみならず学外者の利用も想定した土地の有効活用に関する、将来の実施計画も見据えた方策について検討を行う。特に注力する方策として、グローバルビレッジ構想第Ⅱ期について、計画案の策定を推進する。 2. 部局提案型スペース創出支援事業の実施：部局の利用頻度が低下しているスペースの有効活用への支援を行うとともに、部局による全学的な用途に供するスペースの運営を求めることで、スペースの有効活用および異分野研究者の交流の推進を図る。 3. 令和6年度に続き、吹田アゴラ2及び豊中アゴラの建設に向けて、施設運用面の方針・計画の検討を行う。 また、計画延期中の吹田アゴラ1については代替案や新たな資金調達の方策について検討を行う。 4. 国立研究開発法人理化学研究所から譲り受ける予定としている古江台地区の土地・建物について、有効活用に資する方策を検討する。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 1. 【3-4-③再掲】 ・吹田キャンパスについて、駐車区画の再整理を行い、必要な総駐車台数の確保に努めるとともに、駐車場の共有化を目的として、各部局の区画に関わらず全ての構成員が利用可能な「調整駐車場」とする取組みを令和7年4月1日から試行的に導入した。（総駐車場数3,520台うち試行的に導入した調整駐車場数49台（令和7年12月時点）） 【3-4-③再掲】 ・本学が掲げている大阪・関西サイエンスヒルズ構想は、世界から優秀な人材を集め、研究成果を世界に展開する好循環を生むことを目的とし、地域一体型の国際的な知の創造と人材育成のための拠点の拡大展開を進めており、本構想の先行事業と位置づけられた、吹田インキュベーション棟建設事業について、民間資本の活用を検討し、複数の民間事業者から賃料や管理運営の方法などの具体的なスキームの提案を受けるために、サウンディング調査を行った。 【3-4-③再掲】 ・前年度までにグローバルビレッジ構想第Ⅱ期について、基本方針を制定し、計画案策定のためにコンサルティング業務の委託を行った。その結果と建築費高騰の社会情勢等を踏まえ、構想並びに基本方針の再検討を行い、見直し後のそれに沿った計画案について事業採算性等を確認すべく、改めてコンサルティング業務による調査を実施した。 2. ・令和7年度は本事業の募集に対し3件の応募事業があったため、審査のうえ採択とし、利用頻度が低下しているスペースにおける改修費等の一部の補助を行い、今年度中に改修工事が完了した。 ・施設キャラバンにおいて各部局に本事業についての周知をおこなった。 3. ・各アゴラのプロジェクトチームにおける施設管理担当部署として、吹田アゴラについては、施設運用面の方針詳細の調整を進め、豊中アゴラについては、関係各所との連携を図り、建物仕様の検討を進めた。 4. ・令和7年10月に国立研究開発法人理化学研究所から古江台地区の土地・建物を取得した。当該地区にある建物の有効活用を見据え、改修に必要な費用を把握するため、具体的な利用形態等の調査を開始した。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 2. ・今年度の利用頻度が低下しているスペースの改修目標面積は、200㎡と設定していたが、上記により、239㎡のスペースを創出することができた。 また、全学的な用途に供するスペースの目標面積については、100㎡と設定していたが、135㎡のスペースを拡充することができた。	
今後の対応・課題	
1. 【3-4-③再掲】 ・吹田キャンパスにおいて試行的に導入した調整駐車場の設置効果を検証し、有効的な活用がなされていた場合、段階的に調整駐車場数を増加し、吹田キャンパス全体の駐車場の共有化を目指す。 【3-4-③再掲】 ・大阪・関西サイエンスヒルズ構想の先行事業と位置づけられた、吹田インキュベーション棟建設事業について、賃料や管理運営の方法などの具体的なスキームについてのサウンディング調査の結果を踏まえ、本学から民間事業者に求める条件や公募手法などを整理し、本事業の基本計画を策定の上、民間事業者の選定を行う。 【3-4-③再掲】 ・グローバルビレッジ構想第Ⅱ期について、コンサルティング業務の調査結果を基に計画案の策定を進める。 2. ・部局提案型スペース創出支援事業 令和7年度は応募件数が少なかったが、令和6年度に実施したアンケートを踏まえ要求条件を緩和する予定であるため、令和8年度は応募部局が増えることが見込まれる。 ◆応募件数が少なかった原因 事業費の一部が部局負担になるため負担として大きい。 ◆改善策 事業費の部局負担を軽減する。 ※改善策については、すでに募集要項の見直しが完了している。 3. 吹田アゴラの令和8年度末の完成に向け、運営に係る規程等の整備を進める。豊中アゴラは令和9年度末の完成に向け、建物の施設運用面の方針・計画の検討および実施を進める。 4. 理化学研究所から取得した古江台地区の建物の有効活用に向け、前年度までの調査をもとに改修計画案の検討と並行して、運用方針を策定の上、入居者の選定を行う予定である。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・部局提案型スペース創出支援事業として3件の応募を採択・支援したことで、当初目標を上回る規模で利用頻度が低下しているスペースの改修および全学的な用途に供するスペースの拡充を実施したこと。
今後期待する点	・部局提案型スペース創出支援事業において、部局負担を軽減する制度改善により応募件数の増加を図り、スペースの有効活用及び異分野研究者の交流促進に繋げること。 ・古江台地区の建物の有効活用に向け、改修計画案の検討と並行して、運用方針を策定の上、入居者の選定を進めること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	4－1－①
	主要取組	入学前から在学中、卒業後まで「阪大生」を重要なステークホルダーとしてサポートする基盤の構築
	担当理事	尾上理事
	記載担当事務	情報推進部情報基盤課
年度計画	令和7年度の計画	・SLiCSシステムの学生向けダッシュボード機能の試行を開始する。 ・SLiCSシステムにeポートフォリオ機能を実装するための仕様を検討する。 ・問い合わせの一元管理システムの対象サービスを拡大するにあたり、新サービス向けの具体的な運用方法の検討、ヘルプページの拡充を進める。 ・学生のキャリア・ライフパス支援を中心とした教育体制を支援する教育情報システムの課題を洗い出し、OU人財データプラットフォームを中心とした情報基盤の整備計画等について検討・実施する。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 学生向けダッシュボードについては、SLiCSセンター、D3センターおよび情報推進部が緊密に連携し、令和8年度からの試用開始に向けて、各種ドキュメントの整備や問い合わせ窓口体制の調整等を着実に進めた。また、教育活動支援システムの最適化の一環として整備を進めているCRM（問い合わせの一元管理システム）については、情報推進部および全学教育推進機構教育学習支援部と連携し、本学の学習管理システムCLE、Echo360に加え、学生用電子メールサービスOUMailを対象サービスとして追加し、順調に運用を開始した。 さらに、学生の自己内省を促し、それに基づく履修計画の立案や学修の振り返りを支援することを目的として導入するeポートフォリオについては、学生一人ひとりのニーズに応じた学修およびライフサイクル全体を支援するデータ駆動型学生支援システム「SLiCSシステム」の一機能として実装することを想定し、仕様作成を進めた。令和6年度にはワークショップを通じて学生のニーズ調査を実施した。なお、この調査結果については、令和7年度にIEEE Computer Societyが主催する教育技術（EdTech）分野の主要な国際会議であるIEEE ICALT（International Conference on Advanced Learning Technologies）において発表し、海外研究者からもフィードバックを得た。これらの結果を踏まえ、令和7年度後半には、令和8年度からの試用に向けて要件整理および仕様策定を完了するとともに、プロトタイプの構築を進めた。 以上のとおり、令和7年度計画に掲げた各取組について着実に実施し、所期の目標を達成したことから、自己評価を「Ⅲ」とする。	
【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 特になし	
今後の対応・課題	
学生の学修状況を可視化し、主体的な振り返りを支援するため、SLiCSシステムの学生向けダッシュボード機能の試用を進める。令和7年度に構築した関係部局間の連携体制を基盤とし、運用を通じたフィードバックを踏まえて継続的に機能改善を行う。 eポートフォリオ機能については、これまでの要件整理・仕様策定の成果を踏まえ、プロトタイプの構築および検証を着実に進め、段階的な改善を図る。 問い合わせの一元管理システムについては、教員からの問い合わせに対して正確で迅速な対応を可能とするため、ヘルプページの拡充やヘルプデスク職員用のチャットボットの導入等により支援機能の充実と業務効率化を推進する。 学生のキャリア・ライフパス支援を中心とした教育体制を支える教育情報システムについては、運用を通じて課題を継続的に把握し、年度ごとに見直しを行いながら、OU人財データプラットフォームを中核とする情報基盤の整備・改善を進める。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUMasterプラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・eポートフォリオの実装に向けて、令和6年度に実施したワークショップによる学生ニーズ調査の結果を踏まえ、国際会議での発表を通じて海外研究者からのフィードバックを取得し、令和7年度後半には要件・仕様の策定およびプロトタイプの構築を進めたこと。
今後期待する点	・学生の学修状況を可視化し、主体的な振り返りを支援するため、SLiCSシステムの学生向けダッシュボード機能の試用を進めることが期待される。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	4－1－②
	主要取組	学修データを収集・利活用するための教育用情報基盤の整備、制度設計、人材養成
	担当理事	尾上理事
	記載担当事務	情報推進部情報基盤課
年度計画	令和7年度の計画	・4-1-①で検討しているSLiCSシステムの学生向けダッシュボード機能の試行状況を勘案しつつ、教職員向けダッシュボード機能は令和8年度の施行を目指し、プロトタイプを構築する。 ・SLiCSシステムの運用状況に合わせて適宜ガイドラインの修正を行う。 ・学生のキャリア・ライフパス支援を中心とした教育体制を支援する教育情報システムの課題を洗い出し、OU人財データプラットフォームを中心とした情報基盤について、運用上の課題等を踏まえた拡張整備等を検討・実施する。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 SLiCSシステムの学生向けダッシュボード機能の試行状況を踏まえつつ、令和7年度は教職員向けダッシュボード機能の仕様検討を着実に進めた。また、SLiCSシステムの試行開始に向けて、既存ガイドラインの確認および見直しの検討を行い、運用を見据えた制度面の整理を進めることができた。さらに、OU人財データプラットフォームを中核とする情報基盤についても、SLiCSシステムの運用を踏まえた拡張整備の方向性を検討し、必要な準備（入学前の高校生・受験生に加え、卒業生や学生の保護者、高校の担当教員等、さまざまな対象を取込み可能なデータベースの拡張設計・定義）を行った。 以上のとおり、令和7年度計画に掲げた各取組を着実に実施したことから、自己評価を「Ⅲ」とする。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 特になし	
今後の対応・課題	
SLiCSセンターと連携し、教員が学生の学修支援を行う際に、必要な情報を把握できるようにすることを目的として、教職員向けダッシュボード機能のプロトタイプを構築する。令和7年度に進めた仕様検討の成果を基盤とし、令和8年度には教員による試行的利用を通じて有用性や機能面・運用面の課題を検証する。その結果を踏まえ、令和9年度の本格実装に向けた要件整理を行う。 また、SLiCSシステムの運用状況を踏まえ、ガイドラインの適宜見直しを行い、制度面と運用面の整合を図る。 さらに、SLiCSシステム施行後の利用状況や活用実態を整理し、関係部局と共有した上で、OU人財データプラットフォームを中核とした将来的な拡張・整備の方向性を検討し、令和9年度以降の具体的な整備計画につなげる。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	
今後期待する点	・教職員向けダッシュボード機能のプロトタイプを構築し、教員による試行的利用を通じて有用性や機能面・運用面の課題を検証することが期待される。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	4－1－③
	主要取組	ブレンデッド教育、オンライン・エンロールメントを支える安心・快適な情報インフラの整備
	担当理事	尾上理事
	記載担当事務	情報推進部情報基盤課
年度計画	令和7年度の計画	令和7年度においては、LMSの運用について引き続き運用体制の確立を図るとともに、他サービスとの連携について検討を進める（個別取組4-1-③-1）。また、語学学修においては、メディア授業を支援するアプリケーションの導入と効果的な授業実践方法についてのFDを定期的の実施し、学内の特に語学教育におけるブレンデッド教育の基礎を築く（同4-1-③-2）。オンライン学力評価については、ロックダウンブラウザの試用開始を目標とするとともに、令和6年度に引き続きオンラインテストセンターの仕様詳細について検討を進める（同4-1-③-3）。学生のキャリア・ライフパス支援を中心とした教育体制を支援する教育情報システムの課題を洗い出し、OU人財データプラットフォームを中心とした情報基盤について、運用上の課題等を踏まえた拡張整備等を検討・実施する。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 大阪大学におけるLMSである大阪大学CLEは安定してサービスを運用しており、利用者も年々増加傾向にある。また、2025年度はバンダーとの調整のもとで、他サービスであるTurnitin（剽窃検出、AIライティング検出サービス）とCLEの密な連携を行い、CLEのレポート機能の一部として統合された運用を実現している。 今年度から全教員に対してCLEの操作習熟に利用できる「CLE練習コース / CLE Sandbox Course」を作成している。このコースは教員ごとに独立した環境となっており、実際の講義で利用する前に操作を練習することができる。 加えて、2025年度はCLEヘルプセンターの内容の充実（学生向けマニュアル・教員向けマニュアルの大幅な更新とFAQの新設）を進め、利用者の利便性向上と操作に関する問い合わせの削減を図った。特にCLEの使い方をわかりやすく学べるように、動画での解説コンテンツを作成して公開している。 また、語学学修においては、メディア授業を支援するアプリケーションの導入と効果的な授業実践方法についてのFDを定期的の実施し、学内の特に語学教育におけるブレンデッド教育の基礎を築いている。 ロックダウンブラウザについては、使用するブラウザの選定を進めるとともに次年度以降の導入について準備を進めたものの、具体的な授業での使用には至らなかったため、令和8年度に引き続き試験運用を行う。また、オンラインテストセンターについては他部局および他大学における事例をヒアリングし、仕様の詳細化を進めた。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 ・ブレンデッド教育関連のFD研修としてiPad caféやPLS講習会、CLE講習会を継続して行なっている。 以下、2025年度の実施回数と参加者 iPad café：12回104名 PLS 講習会：11回15名 CLE 講習会：オンラインで通年受講可能	
今後の対応・課題	
大阪大学CLEは安定してサービスを運用しており、利用者も年々増加傾向にあるため、今後も安定したサービスが提供できるよう機能追加や研修・講習会の充実を図るとともにロックダウンブラウザの試験運用を継続して実施する。また、語学学習を支援するFD（iPad Café、PLS講習会）は生成AIの活用などを含むさまざまな授業支援ツールの紹介と実践的な利用方法についての情報を共有するとともに、個別的教育・学習の問題に合わせて、使用するアプリケーションの提案や授業方法の提案を行っている。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUMasterプラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・ブレンデッド教育を推進するFD研修として、iPad café（実施11回・受講者数85名）とPLS講習会（実施11回・受講者数15名）を提供し、CLE講習会はオンラインで通年受講を可能とする体制を整えたこと。
今後期待する点	・ロックダウンブラウザの授業での使用に向け、試験運用を行っていくことが期待される。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	4-2-①
	主要取組	研究・実験機器の自動化、遠隔化、共用化を支えるプラットフォームの構築
	担当理事	尾上理事
	記載担当事務	研究推進部研究企画課
年度計画	令和7年度の計画	4-2-①-1 「小規模分析室測定データ集約・配信システム」（セキュアLAN・セキュアネットワークデータ配信システム）の運用・活用支援 4-2-①-2 学内外のデータシステムとの連携強化による測定データ集約・配信等の推進、測定データを活用したデータコラボレーションやオープンイノベーションの推進

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅳ：計画を上回って達成している
【自己評価の理由】 「測定データ集約配信システム」（セキュアLAN・セキュアネットワークデータ配信システム）を、令和7年度に設備拠点として新たに設置した「（豊中地区）質量分析センター」や、「ヒューマン・メタバース疾患研究拠点（WPI-PRiMe）」、「感染症総合教育研究拠点（CiDER）」などのライフ系研究部門・研究支援部門に導入し、学内計14カ所にデータ流通基盤を展開した。どの導入拠点も多数の研究設備が整備されており、研究データ流通・集約基盤の整備が大きく進んでいる。 また、研究データの流通・集約といった研究サイクルの形成と共に、令和6年度より検討を進めてきた4次元画像データ（光学顕微鏡・電子顕微鏡・CT・MRIなどから得られる）を解析できる全学プラットフォーム「全学画像解析プラットフォーム」に関し、D3センター・附属図書館・WPI-Prime・理化学研究所などと協働で行ってきた構築準備を終え、基本構成を決定させた。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 研究データに関する研究DX推進では「研究データは、ネットワークの枠内で生み出され、すぐにネットワークを介して利活用できる」という前提で進められている。しかし、実験系の研究データの場合、実験データを生み出す分析機器の多くはネットワークに接続されておらず、そのプロセスの中で研究者の手間を省き、効率的に実験データをネットワーク上に移動させる「測定データ集約配信システム」を、他に先駆けて開発・整備し、令和7年度時点で14共用分析室に導入を終えている。全学データ集約基盤であるONIONと共に、ネットワーク経由で研究（実験）データを効率良く集約・配信するシステムを全学的に整備している大学は他になく、非常に先駆的な取組である。この小規模分析室測定データ集約・配信システム+ONION（全学データ集約）の組み合わせによるネットワークデータ集約枠組みは、岡山大学の全学機器共用においても利用されるよう横展開を図っており、2026年1月に導入され利用が開始されている。 また、研究データ流通・集約基盤の整備（研究サイクル）事業と共に、それら研究データを研究基盤として利活用する計画に着手している。令和7年度は、コアファシリリティ機構の「データ利活用・DX化支援部門」の強化として概算要求を行い、『共用機器から生まれた研究データによるオープンサイエンス／オープンデータの学内及び他機関への推進』構想を計画し、令和8年度の『教育研究活動充実分』として予算化に至った。	
今後の対応・課題	
オープンサイエンス/オープンデータが世界的潮流となっている中、大学のコアファシリリティ体制の構築の中で、いち早く「共用機器から生み出される測定データは全て研究データ」の立場で、コアファシリリティ機構・D3センター・附属図書館が強固な学内連携の下に、研究データ関連事業に参画してきたことにより、実験系研究データ管理に関するモデル的機関として評価を得ている。また、それらの集約データの利活用を検討し、既に「研究基盤IRシステムの構築・運用・活用」構想を打ち立てている。一方で、それらの取組計画は、令和8年度の『教育研究活動充実分』として予算化に至っているものの、単年度の予算であるため、継続的なリソースを獲得していくことが求められている。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。	
優れた点	・ネットワーク経由で研究（実験）データを効率的に集約・配信するシステムを全学的に整備し、岡山大学への横展開（2026年1月導入）を実現するなど、実験系研究データ管理のモデル的機関として評価を得ていること。 ・研究データを研究基盤として利活用するため、「共用機器から生まれた研究データによるオープンサイエンス／オープンデータの学内外への推進」構想を策定し、概算要求を行った結果、令和8年度に予算化に至ったこと。
今後期待する点	・「研究基盤IRシステムの構築・運用・活用」構想について、実施に必要な継続的な予算を確保することにより、オープンサイエンス研究環境の着実な整備・推進が期待される。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	4-2-②
	主要取組	オープンサイエンス（オープンデータ&オープンアクセス）研究環境の強化
	担当理事	尾上理事
	記載担当事務	情報推進部情報基盤課
年度計画	令和7年度の計画	4-2-②-1 ・「公的資金による研究データの管理・活用に関する基本的な考え方」および「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」等の国の方針等を踏まえた、大阪大学研究データポリシーの運用（データ管理・公開に関する環境の整備、FDの実施等） ・研究データ管理基盤（GakuNin RDM）とONIONとの連携等の推進 ・研究マネジメント総合支援システムによるオープンサイエンスの推進 ・研究データ公開本格実施（ONIONと連携）
		4-2-②-2 ・大規模・大容量研究データ収容部局への学内ネットワークおよびONION構成ストレージの拡充・整備 ・ONIONの利活用支援を通じたONION-2（現行のスーパーコンピュータSQUIDの中で試験導入・運用しているONIONの後継）に向けたオープンサイエンス関係の技術課題検討 ・ONIONの利活用支援に基づく研究データ集約基盤の事業化の検討 ・ONION拡張に向けたネットワーク棟整備、高速ネットワーク整備
		4-2-②-3 ・データ活用社会創成プラットフォーム協働事業体との連携を通じたmdxⅡの共同運用・拡充 ・スーパーコンピュータ「高性能計算・データ分析基盤システム（SQUID）」の運用 ・スーパーコンピュータOCTPUS-2（仮称）の運用

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	IV：計画を上回って達成している
【自己評価の理由】 （計画の実施状況等） 4-2-②-1 ・研究データ管理・公開教材（基礎編・実践編）を活用したFDを、新任教員および研究活動に携わる全構成員を対象に継続実施し、研究データマネジメントの基礎知識と実践の定着を進めた。 ・オープンサイエンス情報を集約したポータルサイト「研究データ管理・オープンアクセス支援」を開設し、国の基本方針への対応方法やDMP・RDMの実践情報を一元的に提供する体制を整備した。 ・「AI等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業」において、他大学等との連携や新規分野での基盤連携によるユースケースが創出され、本学の取組を全国的な研究データ基盤整備へと発展させた。 ・データ管理ソフトウェアであるオープン・エスノグラフィを用いて、フィールドノート、写真、映像などの質的研究データをONIONに集約し、保存・共有・公開につなげるシステム連携を実装した。ONIONをデータ集約基盤として活用することで、ONIONを拡張ストレージとして接続するGakuNin RDMでのメタデータ管理やコラボレーションも可能となり、人文社会系におけるフィールドワーク研究に重要なオープン・アンド・クローズ戦略を実現する研究データ管理エコシステムの構築を進めた。 ・REMS（研究マネジメント総合支援システム）の試験運用・広報等を行い、本学のオープンサイエンスの推進を実施した。 ・学内研究者のテスターによる試験運用を実施し、フィードバックをもとにREMSの機能改善を行った。 ・公的資金による競争的研究費の2025年度採択者に向けたオンライン説明会を開催した。 ・REMSの広報動画を作成し、O+PUS（オーパス）、大阪大学YouTubeチャンネル、図書館のデジタルサイネージ等で展開した。 ・OUKAIによる研究データ公開を本格実施するとともに、実施により生じた課題への対応の検討、REMSによるONION連携環境の整備を実施した。 ・オープンサイエンス推進室のWebページにてOUKAIによる研究データ公開方法を案内し、登録依頼への対応を行った。 ・人文学研究科外国学専攻と連携し、ビルマ語およびベトナム古典語に関する研究データをOUKAIによって公開した。 ・研究オフィスと連携し、個人情報保護法等に抵触する可能性のある研究データの扱いについて、課題の整理・対応方法の検討を行った。 ・REMS上にONIONを活用した領域（図書館管轄）を確保し、REMSと連携したOUKAIによる研究データ公開の基盤を整備した。 4-2-②-2 ・ONION試験環境を提供し令和7年度は23件（3/2時点）の研究課題・グループの利用があり、利用者からフィードバックを受け、利便性の向上や利用者の拡充を図った。利用者拡充の取り組みとして、学内での活動に加え、岡山大学から研究データ管理について相談があり、本学運用担当者（教員及び技術職員）から岡山大学学長等へ大阪大学における研究データ集約基盤の運用等の説明を行い利用促進活動を行った。 ・研究データ集約基盤の事業化にむけ、ストレージを増強し、併せて学内研究者の利用促進を図るためバルク型試行サービス（1人の代表者が一定の保存領域を購入し、管理者として、その保存領域を多様な研究グループやユーザを募り利用可能とするサービス）を実施した。 ・大学債で予算化されたONION整備に関してネットワーク棟（改称後データコア棟）改修が完了し、令和7年5月に竣工した。 ・大容量研究データをONIONに収容するため、D3センターITコア棟に高速データ転送処理が可能なストレージ・ネットワーク機器を整備した。 4-2-②-3 ・データ活用社会創成プラットフォーム基盤システム（mdx）との連携基盤整備として、学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点（JHPCN）に参加する8大学（北海道、東北、東京、東京科学、名古屋、京都、大阪、九州）によって共同運用しているmdxⅡについては令和6年度にリソース拡張整備を行い、高い利用率となっている。令和7年度についてはさらなるGPUノードの拡張整備を行い、令和8年度からJHPCNと協議し、JHPCN公募型共同研究で利用可能なシステム資源の提供を開始することを決定した。 ・令和7年度は引き続きスーパーコンピュータSQUIDの運用を行い、オープンサイエンス研究環境として高性能計算機環境を継続的かつ安定的に提供し定期的に高い利用率（91.7%）での運用を行っている。 ・次期OCTOPUSに関しては令和7年9月より試験運用を行い、令和7年12月より本運用を開始した。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 ・REMS（研究マネジメント総合支援システム）の開発と情報提供ポータルサイトの開設により、研究データマネジメントに関する基盤整備が完了した。REMSは試験運用を経て全学リソースとなり、国のOA義務化方針に対応するための体制を本学として確立した。 ・mdxⅡ、SQUID、OCTOPUS においては、システム拡充後も高稼働率での運用状況にあり、特にGPUノードの需要は多く、大規模なAI演算を支援することでオープンサイエンスに供している。	

今後の対応・課題	
4-2-②-1 ・情報推進部、研究推進部、附属図書館を中心に複数部署が目標と課題を共有するとともに、研究者と事務職員が高度に連携して事業に取り組んでいる。令和8年度についても引き続き部署間での共有に努め、事業を推進する。 4-2-②-2 ・研究データ集約基盤ONIONの整備、高速データ通信の構築、利用者拡充やデータコア棟の改修において、これまでの運用ノウハウを持ち寄るなどして教職協働により事業を進めていくことができた。令和8年度には、高度なセキュリティや高速ネットワーク環境を利用したデータセンターにおけるハウジングサービスの提供体制を整備し、さらなる利用促進を図る。 4-2-②-3 ・JHPCNの8大学が共同運用するmdxIIの運用体制の整備において、教職員が大型計算機サービスの運用の中で培った運用技術及びサービスプランなどのノウハウを活かすことで安定的な体制を築き高い利用率を維持することができた。令和8年度以降、令和7年度に拡張整備した環境の利用が開始されるので、ユーザ確保、JHPCN公募型共同研究等へ資源提供を行い、データ活用のコミュニティを形成して分野・セクタを横断した連携を触媒するハブとなることを目指す。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。	
優れた点	・REMS（研究マネジメント総合支援システム）の開発と情報提供ポータルサイトの開設により、研究データマネジメントに関する基盤整備が完了し、国のOA義務化方針に対応するための体制を本学として確立したこと。 ・mdxII・SQUID・OCTOPUSを高稼働率で運用し、需要の高いGPUノードによる大規模なAI演算を支援することでオープンサイエンスの推進に貢献していること。
今後期待する点	・令和7年度に利用開始となるmdxIIの拡張環境について、ユーザ確保とJHPCN公募型共同研究等への資源提供を推進することにより、データ活用コミュニティの形成と分野・セクタ横断連携の触媒となるハブ機能の確立に繋げること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	4-2-③
	主要取組	学際融合研究、共創活動を加速する、各部署のURA活動を含めた全学的な支援環境の整備
	担当理事	尾上理事
	記載担当事務	研究推進部研究企画課
年度計画	令和7年度の計画	4-2-③-1 卓越した研究者の獲得に向けた、海外URA、経営IR機能等の強化のための経営企画オフィスの体制見直し DXの取組と連携した分析データの収集 「URA×IR業務を担う事務職員育成プログラム」及び「はばたく次世代」研究者育成3職協働プログラム」等によるURAディベロップメントの実施とキャリアパスの構築

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	IV：計画を上回って達成している
【自己評価の理由】 ・経営企画DXシステム"ReCo"に卓越研究者に関するデータや高被引用論文に関するデータを追加導入して機能拡充させた。それら結果を月次レポート（年12本）および研究分析レポート（年50本）にまとめ、研究担当理事をはじめとする学内関係者へ共有・提供することで、本学執行部の経営戦略や研究力強化の施策検討を支援した。 ・部局・研究所や本部など27組織、82名の研究開発マネジメント人材が参加するURA×IRミーティングを12回開催し、研究開発マネジメント人材間の情報流通を促進した。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 ・経営企画DXシステム"ReCo"の取組は、文部科学省が取りまとめた「研究開発マネジメント人材の人事制度等に関するガイドライン」に掲載された。	
今後の対応・課題	
・経営企画DXシステム"ReCo"に新技術を採用入れつつ機能高度化を継続的に推進するとともに、学内基盤システム化に向け改修を行う。 ・情報流通の多様性を向上させるためには、URA×IRミーティングへの参画組織数を増やす必要がある。そのため、部局執行部を訪問し、当該ミーティングの目的と意義について理解を促進する取り組みを実施する。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。	
優れた点	・経営企画DXシステム"ReCo"の取組が、文部科学省が取りまとめた「研究開発マネジメント人材の人事制度等に関するガイドライン」に研究基盤マネジメントの事例として掲載されたこと。
今後期待する点	・部局執行部への訪問とURA×IRミーティングの目的・意義の説明を通じて参画組織数の拡大と情報流通の多様性向上を推進することにより、学際融合研究・共創活動を加速する支援環境の整備に繋げること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	4－3－①
	主要取組	OUDX基本方針に基づく各種システムの導入
	担当理事	尾上理事
	記載担当事務	情報推進部デジタル戦略推進室
年度計画	令和7年度の計画	（人財データプラットフォームの段階的拡大） ・各部局と連携し、学内システム・データの集約を行い、人財データプラットフォームの段階的拡大（教育・研究・経営、業務DX）を行う。 （OUIDシステム） ・デジタル学生証／教職員証の機能拡充検討 ・顔認証サービスを利用した入館ゲート（本部棟、附属図書館）の運用開始及び学外の来客に対応した受付システム導入により、受付業務の負担権限や自動化を行い、不審者の入館防犯対策を強化する。 ・全学IT認証基盤サービスのOUID移行へ向けたシステム選定や仕様の検討 （OUゼロトラスト） ・機微情報を扱う端末へのEDR運用を継続しつつ、Microsoft365 Intuneを活用したMDMの運用を開始する。 ・次期事務用PCの調達に向けた検討を開始する。 （IT人材育成） ・ITスキルアップ研修の実施 ITパスポート試験合格を目指したITスキルアップ研修（初級編）による職員全体のITリテラシー向上と、基本情報技術者試験合格を目指したITスキルアップ研修（中級編）の実施による、高度なIT人材育成を目指す。 ・ICHO活用テク習得研修の実施

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	V：計画を大きく上回って達成している
【自己評価の理由】 人財データプラットフォームの段階的拡大） 人財データプラットフォームを活用した事例として、歯学部附属病院と地域の歯科診療所との病診連携を開始し、Web予約システムやAI支援システムをによる円滑な受診を患者が進める仕組みを構築した。地域展開：7市2町（豊中市、池田市、吹田市、箕面市、摂津市、豊能町、能勢町、茨木市、高槻市）（令和8年3月31日時点） （OUIDシステム） 顔認証およびデジタル学生証／教職員証の活用として、本部棟および附属図書館の全館に入館ゲートを設置し、運用を開始した。これにより、受付時の業務負担が軽減され、利用者の利便性が向上した。また、建物入館においても不審者の侵入防犯対策が強化された。 全学IT認証基盤サービスのシステム選定や仕様検討においては、ITコンサルの支援を付け、現状の技術仕様や運用、課題の洗い出しを行い、OUID移行に向け関連システム間との調整を実施し、次期調達に向けた仕様書や導入説明書の作成に着手した。 ライフデザイン・イノベーション研究拠点(iLDi)とOUIDシステムを連携し、学生生活を支援するために開発された健康サポートアプリケーション「NEMUMIRU」をマイハンダイアプリに追加した。本アプリは、Google FitやAppleヘルスケアに保存されている睡眠・活動データを活用し、睡眠習慣の乱れを検知し、睡眠不調の早期発見と相談につなげることができるとができる。 （OUゼロトラスト） 機微情報を取扱う端末全台へEDRによる運用継続を実施し、様々な脅威検知ができており、未然に侵入や感染を防止したセキュアな環境を提供できている。 次期事務用PCの調達に向けた仕様検討として、仮想化も含めセキュリティ面、予算、スペック、管理の柔軟性など様々な視点から要件を検討した。検討の結果、仮想化は見送ることとし、物理PCを調達すべく、R8年1月から仕様策定委員会を開始した。 （IT人材育成） ITスキルアップ研修（初級編）および（中級編）を、情報推進部の職員が講師となって、内製で実施した。受講者は初級編で58名、中級編で16名となり、研修開始から累計で253名（係長以下の約21%を占める）となった。 ICHO活用テク習得研修（Team/Forms/SharePoint/PowerAutomate）についてもITスキルアップ研修同様、情報推進部の職員が講師となって、内製で実施した。受講者は延べ728名となり、研修開始から累計で延べ1,314名となった。 また、計画していた研修以外に、RPA（Robotic Process Automation）のツールの1つであるPAD（Power Automate for Desktop）の研修を実施した。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 （OUIDシステム） OUIDシステムを活用したデジタル身分証を始めとする身分証のデジタル化、顔認証技術を活用した入館の仕組みなど様々なサービスの展開、さらにはRPAや生成AIを活用した業務改革や人材育成など、幅広いDX推進の取組みについて高く評価され、2025年大学初の日本DX大賞を業務変革部門で受賞した。これらの取組みは社会に広く注目を集め、これまでにメディア掲載は21件、講演依頼は14回を数える。 また、本部棟および附属図書館に入館ゲートを設置し、運用を開始したことで、受付業務の負担軽減（附属図書館では毎月学生の受付対応が200件程度発生していたが、顔認証導入後は10件未満まで軽減）、利用者の利便性向上した（利用者の9割以上が顔認証を利用）。 加えて、2025年8月大学DXセミナーとして「DX推進」と「標準デジタル学生証実証」をテーマにした大規模なセミナーを開催した。本セミナーには全国の国公立・私立大学が多数参加し400名以上が参加した。本セミナーでは、多方面の専門家を招待し、講演・意見交換が行われ、本セミナーを通して、社会実装に向けた標準仕様や課題について議論が行われたとともに、学内外における関係機関と連携強化およびさらなる成果拡張を進める関係性を構築できた。 （IT人材育成） ITスキルアップ研修においては、単に計画どおり実施しただけでなく、受講者の反応や声に応じたフォローアップの講義を追加した。累計で試験合格者は、ITパスポート試験合格者は49名、基本情報技術者試験5名となった。また、ICHO活用テク習得研修においては、現場の業務内容・ニーズを踏まえ、添付ファイルを取り扱った定型業務自動化・効率化を講義内容に追加した。さらには、RPAを事務作業に取り入れることができる人材を育成すべく、計画にはないPAD研修を実施した。さらに、PAD研修は想定以上にニーズが高かったため、追加研修も実施した。	

今後の対応・課題	
（OUIDシステム）・（人財データプラットフォーム） プロジェクトの成功においては、各部署間との連携を密に行い、その仕組みを利用するユーザや運用管理する管理者の立場を理解したうえで進めていくことが重要となる。各部署とは定例でMTGを何度も重ね、OUIDや人財データプラットフォームをどのように活用すれば従来の運用がDXできるか議論し、数多くの課題を1つずつ丁寧に解決してきたことが成功の要因である。今後も教育・研究・経営の観点で、より一層多くの部署間連携を強めていくことで、プロジェクト推進を加速化させていく。 特に、デジタル学生証や人財データプラットフォームの取組みが、他大学から多くの連携依頼を受けている。阪大発のプラットフォームを日本全国の大学プラットフォームとして、社会実装する活動に取り組んでいく。 （OUゼロトラスト） 機微情報を取扱う端末全台へのEDRの導入を継続し、セキュアな環境を維持する。 調達すべき次期事務要PCの仕様を確定させ、リース終了までに調達を完了させる。 （IT人材育成） 本研修の特徴は、本学職員自身が講師となり、実践的な人材育成を行っている点である。今後も内製で研修を企画するとともに、「自らの手で情報系人材を育てる」という使命感のもと、ITへの興味や親しみを持ってもらえるよう、様々な工夫が凝らし、受講者の声を取り入れながら、より満足度の高い研修を目指す。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUMasterプラン達成に向けて、特筆すべき進捗状況にある。	
優れた点	・OUIDを活用したデジタル身分証等のDX推進が評価され、大学初の日本DX大賞（業務変革部門）を受賞し、メディア掲載21件・講演依頼14回と社会に広く注目を集めたこと。 ・人財データプラットフォームの活用により歯学部附属病院と地域歯科診療所の病診連携を開始し、Web予約とAI支援システムで患者の円滑な受診を実現する仕組みを構築したこと。
今後期待する点	・デジタル学生証や人財データプラットフォームの他大学展開と標準化を推進することにより、阪大発プラットフォームの全国的な展開に繋げること。 ・満足度の高いITスキルアップ研修を内省で企画することにより、学内の情報系人材の育成を促進すること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	4－3－②
	主要取組	学生サービスの向上を見据えた教育研究活動支援業務のオンライン効率化
	担当理事	田中理事、尾上理事
	記載担当事務	教育・学生支援部教育企画課
年度計画	令和7年度の計画	○各業務システムの最適化あるいは新システム導入の検討継続 学生サービス（入学希望者・在学生・卒業生、留学生）の向上に向けたオンライン効率化対象業務の整理とオンライン導入に向けた検討の継続 （１）学務情報システム ・学務情報システムとOU人材データプラットフォーム及びSLiCSシステムとのデータ連携の検討 ・次期学務情報システムの導入時期の検討 ・次期学務情報システム導入に係る課題の検討、現行学務情報システムのシステム評価の検討 ・新カリキュラム対応に係る課題の検討 （２）学生へのサービスのデジタル化・ネットワーク化 ・証明書発行サービス 証明書コンビニ発行サービスに加え、デジタル証明書（PDF）、通学証明書発行を包括する証明書発行システムの導入 証明書発行サービスに対応し、デジタル学生証移行に備えた証明書発行機の導入 ・デジタル学生証 正式導入後の課題の検討、対応 ・入学手続システムによる入学手続の対象者を拡大 2026年度学部入試（学部1年次対象の入試）に入学手続システムによる手続対象者を拡大

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 （１）学務情報システム ・SLiCSシステムにより授業履修の提案を行う学習支援サービスの構築のため、学務情報システム上のシラバスデータを、SLiCSシステムと連携するOU人材データプラットフォームへCSV形式で自動出力する機能を、学務情報システムへ追加することを決定した。 ・次期学務情報システムの導入時期について、2030年度の新カリキュラムへ対応するために2029年10月以降の稼働を前提として、現行学務情報システムから移行するスケジュール案を作成した。 ・2026年9月までを目途に、次期学務情報システム導入に係る課題として、OU人材データプラットフォーム、SLiCSシステム、授業支援システム（CLE）等の他システムとの関連をふまえ、学務情報システムの機能要件を精査する計画を作成した。 ・2030年度からの新カリキュラム対応について、2029年度までにシステムの機能要件の明確化と学内制度及び運用の整理を並行して進める方針を定めた。 （２）学生へのサービスのデジタル化・ネットワーク化 ・教育・学生支援部教育企画課と情報イノベーション機構OUDX推進室とで協議と検討を重ね、OUID認証と電子決済に対応した証明書発行サービス（通学証明書WEB申請、各種証明書のコンビニ発行及び電子証明書（PDF）対応）の導入を決定した。 ・証明書発行サービス導入と合わせて、デジタル学生証により個人認証が可能な証明書自動発行機5台（吹田キャンパス2台、豊中キャンパス2台、箕面キャンパス1台）を導入することを決定した。 ・令和8年度中の証明書発行サービス導入に向けて、証明書発行サービスの調達を進めている。 ・新入生の利便性向上及び学生受入業務に係る事務効率化のため、2026年度学部入試（一般選抜、総合型選抜・学校推薦型選抜、特別入試；募集人員合計3,298人）合格者に係る入学手続を入学手続システムによる手続に一元化した。	
今後の対応・課題	
（１）学務情報システム OU人材データプラットフォーム、SLiCSシステムとの連携強化により、学生サービスにおいて学務情報システム上のデータを有効活用する基盤整備が進んでいる。次期学務情報システム導入を念頭に置いた今後の対応として、学務情報システムに集中していた機能を複数の細やかなシステムに分割する等により管理・運用を最適化し、学生・教職員のユーザビリティやシステムの安定性の向上について検討する。 （２）学生へのサービスのデジタル化・ネットワーク化 ・令和8年度内にOUID認証と電子決済に対応した証明書発行サービス（通学証明書WEB申請、各種証明書のコンビニ発行及び電子証明書（PDF）対応）及びデジタル学生証により個人認証が可能な証明書自動発行機5台（吹田キャンパス2台、豊中キャンパス2台、箕面キャンパス1台）の導入を行う。 ・従来の磁気カード学生証からデジタル学生証への完全移行について、社会的認知の状況をふまえて移行時期を判断する。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUMasterプラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・2026年度学部入試（募集人員合計3,298人）合格者の入学手続を入学手続システムに一元化し、新入生の利便性向上と学生受入事務の効率化を実現したこと。
今後期待する点	・OU人材データプラットフォーム及びSLiCSシステムとの連携を深化することにより、学務情報システムのデータを活用した学生サービスの向上に繋げること。 ・次期学務情報システムを見据えて機能分割等による管理・運用最適化を推進することにより、ユーザビリティとシステム安定性の向上に繋げること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	4－3－③
	主要取組	戦略的資源配分を支えるIR活動の全学展開に向けた環境の整備
	担当理事	尾上理事
	記載担当事務	企画部質保証推進室
年度計画	令和7年度の計画	・執行部等とのコミュニケーションを通じた必要なデータの把握と収集、データ提供 ・経営企画DXシステム“ReCo”の稼働、OUアクションプラン自己点検・評価への活用 ・経営企画DXシステム“ReCo”の利用方法の普及 ・部局のニーズに応じたデータ分析手法、活用事例の展開

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅳ：計画を上回って達成している
【自己評価の理由】 学内外に点在する各種データを集約し、可視化・分析が可能な経営企画DXシステム“ReCo”を構築しており、令和7年度は、主に以下に示す事項に取り組んだ。 1) ReCoデータを用いた分析レポートを執行部等へ定期的に報告した（担当理事へは毎週報告） 2) ReCoデータを用いた部局運営方針等ヒアリング用資料を作成し執行部へ提出した（計31部局） 3) 本学の研究力等を定点観測した月次レポートを発行し関係者へ展開した（計12件） 4) URA×IRレポートを計83本発行した 5) ReCo開発等に関し学会発表を計7件実施した このように、戦略的資源配分を支えるIR活動の全学展開に向けた環境の整備を進めており、計画を上回って達成している。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 1) 文部科学省「研究開発マネジメント人材の人事制度等に関するガイドライン」に掲載 2) JSPS「研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業」に採択 3) ReCoの商標登録が完了（登録第6937466号） 3) RA協議会年次大会において口頭発表最優秀賞を2年連続受賞 4) URA×IRレポートを計83本発行	
今後の対応・課題	
・今年度目標値（URA×IRレポート83本以上発行）を達成できたのは、本部事務機構の研推部・総務部・財務部・共創推進部・企画部との対話を重ね、最新の学内データの提供を受けるとともに、学内の分析ニーズを把握できた点が大きい。 ・また、OUDX推進室の教員と対面での打合せを毎月行い、最新テクノロジーに関する情報交換をしつつ、「戦略的資源配分を支えるIR活動の全学展開に向けた環境の整備」に向けた実務的な議論をできた点が大きい。 ・このように、IR活動の全学展開を推進するには、ステークホルダーとの対話が極めて重要であり、次年度以降も継続実施する所存である。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUMasterプラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。	
優れた点	・経営企画DXシステム“ReCo”が文部科学省「研究開発マネジメント人材の人事制度等に関するガイドライン」に掲載され、またJSPS「研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業」に採択されたこと。
今後期待する点	・ステークホルダーとの対話を継続的な実施により学内の分析ニーズを把握し、IR活動の全学展開の推進に繋げること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	5-1-①
	主要取組	優秀な留学生を戦略的に受入れるための学内外連携体制の整備充実
	担当理事	宮本理事
	記載担当事務	国際部国際学生交流課
年度計画	令和7年度の計画	■5-1-①-1 ・入学から就職まで一貫した支援の充実に資するため、引き続き、既存の日本語プログラム（予備教育、在学生対象）を実施する。留学生支援の満足度の検証に基づき、学生間の交流支援、生活相談、就職支援の充実を図る。 ・学外機関との連携により日本語教育を取り入れた就職支援プログラムを実施する。 ■5-1-①-2 ・受入数と派遣数のバランスも考慮しつつ交換留学プログラムを推進する。また、海外キャンパスを活用した現地での教育を含めた短期プログラム等、多様な短期プログラムを実施するとともに、受講状況等の検証を行う。 ・引き続き、海外協定大学等と連携したバーチャル留学（受入）プログラムを実施する。ただし、受講状況等の検証を踏まえてプログラムの見直しを行う。 ・「SDGs国際学生交流プログラム」を実施する。集中講義（オンライン）、動画コンテスト、学生フォーラム等、本学学生と海外の学生が協働して地球規模課題に取り組む機会を提供する。また、本プログラムの広報を通じて、海外学生の本学への興味関心を喚起する。また、本学学生についても、海外学生とのコミュニケーションを通じて国際性を涵養し海外留学への動機付けとする。 ■5-1-①-3 ・Global Admissions Support Office(GASO)を中心に、留学生に関する多面的なデータ分析に基づき、海外拠点やASEANキャンパスを活用した海外現地における戦略的なリクルート活動を実施する。また、本学独自のオンライン留学フェアも継続的に実施する。 ・GASOによる申請資料・学歴等の検証、出身大学学力水準等の情報提供やオンライン出願支援を通じて、優秀な留学生の受入推進、受入教職員の負担軽減に取り組む。 以上の取組等により、3,400名程度の留学生数（バーチャル留学（受入）含む）（うち交換留学プログラム等受講者320名程度）の達成を目指す。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 ■5-1-①-1 ・入学から就職まで一貫した支援として引き続き日本語予備教育（受講者は44名）を実施するとともに、在学中の生活相談、就職支援等を継続して実施した。 ・学内で要望のあった部局に日本語教育プログラムの授業提供を行い、日本語教育の機会を提供した。 ・これまで提供していた一部の日本語プログラムを大学院生に特化した授業内容に組み替えて提供した。これにより、大学院生のキャリア形成によりつなげる授業内容の展開が実現した。 ・留学生向け就職向けキャリアセミナーにおいて、日本語による面接対策や企業分析セミナーを実施し、143名が参加した。また留学生のためのSPI講座を開催し、56名の留学生が参加した。 ・サポートオフィスのウェブサイトを大幅にリニューアルし、従来の情報に加えてマイナナンバーカードの健康保険証利用など新規渡日の研究者や留学生にとって有益な情報を追加したコンテンツの見直しを行った。 ■5-1-①-2 ・R6年度に新たに策定した大学間学術交流協定大学との学生交流人数枠の運用に関する基本方針に基づき、受入人数と派遣人数との均衡、学生派遣先としての展望、協定締結からの期間等、多面的な要素から協定大学からの受入可能人数を設定することで、受入のみならず派遣人数の増加に向けた施策について協定校と検討を行うなど、双方向の視点からより効果的な交換留学生の受入れを実施できた。 ・ASEANキャンパスを活用した現地での教育、オンライン講義及び海外実習で構成される双方向のハイブリッド型教育を行うOUICP（Osaka University International Certificate Program）で連携大学院から40名、学部生を対象としたOUICP-Sプログラムで14名を受け入れるなど、海外キャンパスを活用した活発な交流が実施できた。 ・各部局から提供科目を募り、バーチャル留学プログラムを春夏、秋冬に計画通りに実施した。60名が受講し、本学の講義等を海外大学の学生に周知することができた。 ・「SDGs国際学生交流プログラム」の一環として開講した「SDGs夏季集中講義」（オンライン）に海外からバーチャル留学プログラム受講生を含め、海外協定校、コンソーシアム加盟校（APRU）及び本学から27名（4カ国・地域）が受講し、SDGsをテーマとしたディスカッションを通じた学生交流が実施できた。また、2021年から実施してきた同プログラム学生動画コンテストの集大成動画を作成、大阪・関西万博においてブース出展し、140組以上の来場者へ本学の取り組みや教育的成果の発信及びSDGsへの理解促進を実施できた。 ■5-1-①-3 ・対面型やオンライン型の留学フェア等による多様な留学生リクルート活動を実施した。計69回の留学フェアを開催・参加し、延べ3,828名を超える参加があった。令和7年度に設置したGASOを中心に、交換留学生から正規生への還流を目的とする大学院説明会やラボツアーの開催、留学生に関する多面的なデータ分析に基づき選定した大学・高等学校等を対象とした本学独自の説明会の企画実施等、海外拠点やASEANキャンパス等とも連携しながら、より高い確度で優秀な留学生を受け入れるための取組を進めた。 ・アドミッション支援デスクにおける申請件数は2,535件に上り、大使館推薦による国費外国人留学生の内語支援や大学院入試のオンライン出願支援も実施し、志願者の出願手続き負担軽減及び受入指導教員や部局担当事務の作業負担軽減に繋がった。	
今後の対応・課題	
■5-1-①-1 ・今後もさらに日本語教育、就職支援、生活支援を通して留学生支援の充実化を図る。また、今後の留学生増加に対応できる支援体制確立のために、留学生支援に必要なリソースを継続的に確保することが引き続き課題である。 ■5-1-①-2 ・OUICP、OUICP-Sでは、R6年度に導入した受入教員に関するプレマッチング制度が積極的に活用されているため、優秀な学生の受入が実現できている。受け入れた学生から進学希望に関する情報をアンケート等により収集した上で、プログラム修了後にも継続した働きかけを行い、本学大学院正規課程への進学（還流）を促進していく。 ■5-1-①-3 ・各構成員がデータ分析に基づく課題意識を共有し、緊密な連携のもとで役割を分担しながら事業を推進することができている。国際企画・DX推進本部とGASOが連携し、データ分析に基づいて重点国や地域、ターゲット校を設定し、これまでに関係性を築いてきた国・地域に加え、新たな国・地域へのアプローチを段階的に拡大し、より多様な国・地域から優秀な留学生を受け入れるための戦略的な取り組みを強化する。そのために、本学の海外拠点やASEANキャンパスを活用し、現地での説明会や研究交流会等の実施を通じて、優秀かつ研究志向の強い留学生へのアプローチを進める。また、アドミッション支援デスクのノウハウを活かしつつ、アドミッション支援システムを整備し、留学生のアクセス向上と留学生入試のDXに取り組む。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUMasterプラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・「SDGs国際学生交流プログラム」の一環として開講した「SDGs夏季集中講義」に海外からのバーチャル留学プログラム受講生を含め、海外協定校、コンソーシアム加盟校（APRU）及び本学から27名（4カ国・地域）が受講し、SDGsをテーマとしたディスカッションを通じた学生交流が実施できたこと。
今後期待する点	・OUICP等で受入学生の進学希望を継続的に把握し修了後も働きかけを行うことにより、本学大学院正規課程への進学促進に繋げること。 ・データ分析に基づく重点国・地域設定と海外拠点等の活用、入試手続のDXを推進することにより、多様な国・地域からの優秀な留学生獲得に繋げること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	5-1-②
	主要取組	学生の国際性を涵養する短期海外派遣体制の整備充実
	担当理事	宮本理事
	記載担当事務	国際部国際学生交流課
年度計画	令和7年度の計画	5-1-②-1 ・現在実施中の短期海外研修のプログラムを継続的に実施する。 ・前年度までに開発した短期海外研修プログラムへの参加人数増加のため、学内広報の充実等に取り組む。 ・日本人学生と留学生が国内外の社会課題について共に学ぶ多文化共修科目の開発に着手し、海外留学に接続する仕組みや海外研修プログラムへの組み込み等を検討する。 5-1-②-2 ・海外留学に関心がある学生に対し、海外留学経験者の体験談をウェブや冊子等で紹介するとともに、海外留学経験者による個別相談を実施する。 ・学内にて海外留学フェアを開催し、学生が、留学経験者及び海外協定校担当者に直接コンタクトできる機会を設ける。 ・海外同窓会の行事やイベントを、留学中の学生に情報発信し、留学先での卒業生とのつながりの機会を提供する。 以上の取組等により、1,500名程度の日本人海外派遣学生数（バッチル留学（派遣）等含む）（うち大学提供の短期語学研修参加者数130名程度）の達成を目指す。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 5-1-②-1 ・「ハワイ大学マノア校夏季語学研修プログラム」や「キャリアアドバンス英語プログラムinブルネイ（ブルネイ・ダルサラーム大学）」など前年度までに実施していたプログラムを継続的に実施することができた。さらに、「クイーンズランド大学・理工系学部学生のための海外英語研修（工学部）」、「カリフォルニア大学デービス校・Summer Challenge Program（基礎工学部）」など、部局主催の短期プログラムの新規実施もあり、夏季休暇期間中の短期海外研修プログラムは合計8つにも及んだ。 ・海外留学オリエンテーションに加え、海外留学フェアや留学相談会など、担当教職員が学生と直接的にコミュニケーションできる機会を設定することにより、より広範囲の学生に広報することができた。さらに、「本学学生の海外派遣に係る経済的支援及び短期プログラム支援事業」予算での短期海外研修企画費用への充当額を大幅に増加させるとともに、支援方法を従来の奨学金限定型から実施部局への予算配分型に変更したことにより、より広範囲の参加学生に対して経済的負担軽減を実現することができ、短期海外研修プログラム参加者数の大幅な増加に繋がっている。 ・多文化共修科目の実施準備が整い、令和8年度よりパイロット科目が開講予定である。交換留学内定者向け説明会時に同科目の説明会を併せて行い、海外大学で講義受講するうえでの予行演習として、交換留学予定者への受講を推奨した。 ・海外留学中の学生の危機管理対応の基盤となる海外渡航届システムのOS更新及び機能追加を実施し、国際学生交流課による安否確認実施体制の維持と改善を図ることができた。また、「大阪大学・国際交流等に伴う危機管理対応マニュアル」の内容更新を実施し、令和8年4月1日付けで公表する予定である。 5-1-②-2 ・留学経験者の体験談をマイハンドライに掲載するとともに、留学経験者による留学相談やオリエンテーション時における体験談発表を実施し、留学希望者に留学経験者の声を届ける機会を提供した。さらに、今年度においては、留学体験談データベースを学習データとして取り込んだ生成AI空間を試行的に開発した。まだ2023年度の留学経験者のデータまでしか取り込めていないが、留学経験者の声を総量的に分析することが容易になっている。これを利用することにより、留学経験者の声を反映させた、留学相談やオリエンテーションの内容作成が可能になった。 ・海外留学フェアや留学生との交流会を実施し、留学希望者に対して、留学経験者や海外大学からの留学生との直接的な交流機会を提供することができた。学生が留学計画をより具体化するために大きく寄与できたと考えられる。 ・北米同窓会及び上海同窓会が同窓会イベントを実施したため、同地域に留学中の学生に対して、イベントの広報を行い、実際に学生の参加があった。上海同窓会のイベントにおいては、大阪府上海事務所の職員や上海交通大学の教職員の参加もあり、留学中の学生にとっては就学面や生活面における心強いサポートを得られる貴重な機会となった。	
今後の対応・課題	
海外留学オリエンテーション等により、学生たちへの「留学」に対する認知度の向上に繋がったと考えており、次のステップとして、学生たちが留学を決断するにあたっての不安要素の緩和に取り組んでいく。 具体的には、円安、現地での物価高などによる留学費用の高騰が一番の不安要素となっていることから、海外研修実施先の協定校への授業料の不徴収やディスカウントの折衝を行うとともに、今年度実施した短期海外研修費用への経済的支援を引き続き実施する。 費用面以外では、留学希望者の心理的な不安を取り除くために、令和7年度に構築した生成AIに体験談を学習させた留学体験談データベースをより実践的なものに改良することを計画している。特に生成AIに学習させるデータをより効果的なものにするために、次年度においては体験談フォームの見直しを行う。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUMasterプラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・海外留学フェア・相談会等で担当教職員と学生の直接対話機会を設けるとともに、費用支援を増額のうえ部局配分型へ見直したことでより広範囲の参加学生の経済的負担を軽減し、短期海外研修プログラム参加者数の大幅増につなげたこと。 ・北米同窓会及び上海同窓会のイベントを留学中の学生へ周知し、学生の参加を実現したこと。
今後期待する点	・留学費用の高騰など留学にあたっての不安要素の緩和に取り組んでいくことが期待される。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	5－2－①
	主要取組	海外の有力大学等との戦略的組織間連携（GKP）による世界的に卓越した研究拠点の形成
	担当理事	林理事
	記載担当事務	国際部国際企画課
年度計画	令和7年度の計画	本学の重点研究領域等における研究活動の国際展開のため、GKPの枠組みによる海外有力大学との連携を引き続き推進し、国際的な研究ネットワークの拡大を図る。具体的には、GKP校との研究プロジェクトにおける共同シンポジウムの開催を支援する枠組みを通じて研究交流の活性化や国際共同研究の深化を図る。 上記の取組を通じて、以下の達成を目指す。 - 重点研究分野を中心とした戦略的組織間連携のパートナー大学数：2大学の増加（合計：7大学） - 戦略的パートナーとの国際共同研究実施数（第4期中期目標期間累計）：90件 - 戦略的パートナーとの国際共同研究への本学学生の参画者数（第4期中期目標期間累計）：500名

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 ・ハイデルベルク大学と重点研究分野を中心とした戦略的組織間連携のパートナー大学（GKP）となることに合意し、令和6年度末時点の5大学から1大学増え、6大学となった。 ・新規のGKP候補大学の選定を進め、有力候補大学（北米及びASEAN地域）と理事・副学長レベルでの協議を開始した。 ・UCLとの共同シードファンドに基づく共同研究の促進支援によって、新たな研究連携の創出及び共著論文発出等の成果に繋がった。 ・UCLとの認知症分野における合同シンポジウムを2026年度に本学が主催することとなり、開催に向けて新たな連携分野の設定や研究者のマッチングについて協議を開始した。 ・GKPであるハイデルベルク大学、カールスルーエ工科大学、ゲッティンゲン大学が加盟する日独6大学アライアンス（HeKKSaG0n）の学長会議を本学が主催し、「Transdisciplinary Initiatives and Alliance Building for Global Futures」をテーマに学長、研究者及び学生約170名が参加し、活発な議論を行った。また、HeKKSaG0nの枠組みにより募集・採択された6つの共同研究プロジェクトのうち、本学がリードを務める2プロジェクトにつき支援を行い、共同研究を促進した。 ・グローニンゲン大学との連携において、①基礎工学研究科におけるUGの20名の大学院生受入（短期）、②医学系研究科との研究者マッチング、③情報科学研究科における2名の大学院生受入（短期）、④人文学研究科との研究者マッチングとシンポジウム参加の支援を行った。また、国際教育に関して国際機構および学際大学院機構との連携について検討を進めた。 ・マンチェスター大学との共同シードファンドの対象分野を理工系から理工人文医学系へと拡張し、支援件数を2件から3件に増加し、共同研究の促進に向けた支援を強化した。 ・メルボルン大学と令和4年度から実施している共同ワークショップの開催を継続的に支援し、共同研究を促進した。 上記の取組等を通じて、戦略的パートナーとの国際共同研究実施数及び国際共同研究への本学学生の参加者数は、第4期累計120件、481名となった。	
今後の対応・課題	
・研究拠点形成につながる特定分野での連携の拡充に向けたGKP候補校との協議を継続し、研究連携に向けた予算を確保したうえで、限られた人的・資金的リソースを有効に活用する必要がある。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・ハイデルベルク大学と重点研究分野を中心とする戦略的組織間連携の合意に至り、計6大学へ拡大したこと。 ・HeKKSaG0n学長会議を主催し参加者約170名の議論を促進するとともに、採択された共同研究6件中2件を本学が主導し、共同研究を推進したこと。 ・マンチェスター大学との共同シードファンドを理工系から理工人文医学系へ拡張し、支援件数を2件から3件に増加させ共同研究支援を強化したこと。
今後期待する点	・GKP候補校との協議を継続し、研究連携に向けた予算を確保したうえで、人的・資金的リソースを有効に活用していくことが期待される。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	5－2－②
	主要取組	高い独創性を有する研究を推進できるグローバル若手研究者育成制度の整備充実
	担当理事	林理事
	記載担当事務	国際部国際企画課
年度計画	令和7年度の計画	【予算確保ができた場合は以下取組を実施】 海外大学等での研究交流を通じて研究活動の国際展開を推進できるグローバルな若手研究者を育成するため、若手研究者の海外派遣を支援（渡航費、滞在費、派遣中の教育研究業務代行人件費等）するとともに、帰国後のフォローアップ調査等を通じて、派遣支援の効果を検証し、研究活動のさらなる国際展開に繋げる。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 ・「若手研究者海外派遣支援プログラム」事業として、対象となる若手研究者を学内募集、選考の上、2名を海外大学に派遣した。 ・過去3年間本事業にて派遣した若手研究者が海外研究機関での派遣中の活動を通じて、共著論文の執筆を行う等の研究成果に繋がっている。	
今後の対応・課題	
・本事業の継続的推進のための予算確保が課題となる。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	「若手研究者海外派遣支援プログラム」事業にて派遣した若手研究者が共著論文の執筆を行う等の研究成果を挙げていること。
今後期待する点	・本事業の効果を可視化した上で財源確保策を検討することにより、事業の継続的推進に繋げること。 ・帰国後フォローアップ調査を徹底し派遣効果を検証することにより、次期施策の改善に繋げること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	5－2－③
	主要取組	海外への戦略的な情報発信の強化
	担当理事	林理事
	記載担当事務	国際部国際企画課
年度計画	令和7年度の計画	①優秀な留学生受入のためのウェブサイトでの留学生向け情報発信、オンライン説明会の実施 ②本学の研究成果の国際的な認知度向上を目的とした取組の実施 ・米国・英国の媒体等を通じた研究成果の配信 ※本学研究紹介サイト（英語版）のユーザー数：62,717（前年度比2％増）を目指す。 ・ウェブ英字ニュースレター「Global Outlook」の作成、配信 ※ページビュー数：28,860（前年度比1％増）を目指す。 ・グローバルナレッジパートナー（GKP）等の戦略的パートナーとの連携活動を中心としたウェブサイトにおけるグローバル・エンゲージ活動の情報発信 ③国際的大学間コンソーシアム事業を通じて、研究成果等の発信を行うことにより本学のプレゼンス向上を図る。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 ・グローバル学生アンバサダーによる本学の魅力紹介動画の掲載や対面型及びオンライン型の留学フェアの実施等により、優秀な留学生受入のための情報発信を行った。 ・本学ホームページやSNS等を活用し、積極的な研究成果の配信を行った。研究紹介サイト（ResOU）のユーザー数は、前年度比69.0%増、Global Outlookでは、若手、外国人、女性研究者に焦点を当て、研究者が関心を寄せる戦略的なPR活動に加え、今年度はノーベル賞受賞の機会を捉えノーベル賞受賞特集号を作成して本学公式WebサイトのニュースおよびSNSを通じて配信したことにより、ページビュー数は前年度比を大きく上回る145.5%増となった。これらの情報発信により、オルトメトリックスコアの飛躍的上昇、海外主要メディアでの研究情報掲載、世界規模の学会ホームページでの記事掲載などの成果があり、本学のレピュテーション向上と国際産学連携促進にも寄与した。 ・GKPとの連携活動をグローバルエンゲージメントとして集約して情報発信するとともに、研究者に焦点を当てた記事や月別の注目記事を作成するなど、コンテンツの配信方法を工夫し、効果的な情報発信を推進した。 ・多国間コンソーシアムであるAPRUやU7+の学長会議等に参画し、GKPを含めた協定校や今後の連携が見込める海外の大学とのネットワークングに努め、また、学長会議に付随するセミナー等にも参加し、現在の世界的な高等教育・学術研究動向等について情報収集を行い、今後の連携活動の参考とした。	
今後の対応・課題	
・学内関係部署との連携を強化しながら海外に向けた情報発信や新規コンテンツの制作が継続できており、研究者や留学生が関心を寄せる戦略的なPR活動を一層推進する。 ・より多様な情報媒体を活用し、安定的に多くのターゲットに研究成果の広報を行うために、引き続き学内関係部署との連携に基づく本学のブランディングに資する効果的な情報発信の強化、安定的な財源の確保が必要である。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・研究紹介サイト（ResOU／英語版）のユーザー数、Global Outlookのページビュー数が前年度比で大幅に増加したこと。
今後期待する点	・学内関係部署との連携に基づく情報発信を強化することにより、本学ブランディングの向上に繋げること。 ・事業の安定的な財源確保策を検討することにより、継続的な広報活動の推進に繋げること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	5－3－①
	主要取組	海外の有力大学等との戦略的組織間連携（GKP）による最先端の共同研究、グローバル人材育成を通じた、グローバル課題への挑戦
	担当理事	林理事、宮本理事
	記載担当事務	国際部国際企画課
年度計画	令和7年度の計画	本学の研究力強化に向けて、GKPの枠組みによる海外有力大学との組織間連携により、本学の重点研究領域等における研究活動の国際展開を引き続き推進する。具体的には、GKP候補校との新たな連携合意を目指すとともに、教育研究連携を促進する。また、国際共同研究促進のため、GKP校とのシードファンド事業や学術交流セミナーを実施し、さらに連携に参画する本学研究者に対し国内外の外部資金獲得のための情報提供等の支援を実施する。また、ネットワーク事業については、HeKKSaGOn（日独6大学アライアンス）学長会議を本学主催で開催し、日独間の学術連携の強化を図る。加えて、2025年度開催の大阪・関西万博では、連携成果等の情報発信を行うとともに、万博期間中にシンポジウムを開催し、研究成果の発表を行う。 上記の取組を通じて、以下の達成を目指す。 ・戦略的組織間連携パートナー大学数：3大学増加(合計17大学) ・戦略的パートナーとの国際共同研究実施数（第4期中期目標期間累計）：90件 ・戦略的パートナーとの国際共同研究への本学学生の参画者数（第4期中期目標期間累計）：500名

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 ・ハイデルベルク大学とGKPとなることに合意し、令和6年度末時点の14大学から1大学増え、15大学となった。 ・新規のGKP候補大学の選定を進め、有力候補大学（北米及びASEAN地域）と理事・副学長レベルでの協議を開始した。 ・UCLとの共同シードファンドに基づく共同研究の促進支援によって、新たな研究連携の創出及び共著論文発出等の成果に繋がった。 ・UCLとの認知症分野における合同シンポジウムを2026年度に本学が主催することとなり、開催に向けて新たな連携分野の設定や研究者のマッチングについて協議を開始した。 ・GKPであるハイデルベルク大学、カールスルーエ工科大学、ゲッティンゲン大学が加盟する日独6大学アライアンス(HeKKSaGOn)の学長会議を本学が主催し、「Transdisciplinary Initiatives and Alliance Building for Global Futures」をテーマに学長、研究者及び学生約170名が参加し、活発な議論を行った。また、HeKKSaGOnの枠組みにより募集・採択された6つの共同研究プロジェクトのうち、本学がリードを務める2プロジェクトにつき支援を行い、共同研究を促進した。 ・グローニンゲン大学との連携において、①基礎工学研究科におけるUGの20名の大学院生受入（短期）、②医学系研究科との研究者マッチング、③情報科学研究科における2名の大学院生受入（短期）、④人文学研究科との研究者マッチングとシンポジウム参加の支援を行った。また、国際教育に関して国際機構および学際大学院機構との連携について検討を進めた。 ・マンチェスター大学との共同シードファンドの対象分野を理工系から理工人文医学系へと拡張し、支援件数を2件から3件に増加し、共同研究の促進に向けた支援を強化した。 ・メルボルン大学と令和4年度から実施している共同ワークショップの開催を継続的に支援し、共同研究を促進した。 ・大阪・関西万博において、GKPをはじめとした本学の連携大学と合同でのSDGsに代表されるグローバルな社会課題解決を目指した連携取組について、特設ブースを設けて情報発信を行った。また、大阪・関西万博に合わせて研究者と学生が参加するシンポジウムを開催した。 上記の取組等を通じて、戦略的パートナーとの国際共同研究実施数及び国際共同研究への本学学生の参加者数は、第4期累計120件、481名となった。	
今後の対応・課題	
・指定国立大学法人構想で掲げる20大学とのパートナー連携に向け、GKP候補校との連携合意に向けた協議を継続する。 ・GKPとの国際共同研究の拡充に向けては、プロジェクトの立ち上げ・実施を支援するためのシードファンド等の予算確保や人員等のリソースの確保が必須である。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUMasterプラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・UCLとの共同シードファンドに基づく共同研究の促進支援によって、新たな研究連携の創出及び共著論文発出等の成果に繋がったこと。 ・HeKKSaGOn学長会議を主催し参加者約170名の議論を促進するとともに、採択された共同研究6件中2件を本学が主導し、共同研究を推進したこと。 ・マンチェスター大学との共同シードファンドを理工系から理工人文医学系へ拡張し、支援件数を2件から3件に増加させ共同研究支援を強化したこと。
今後期待する点	・GKPとの国際共同研究のため、プロジェクトの立ち上げ・実施を支援するためのシードファンド等の予算確保や人員等のリソース確保を進めていくことが期待される。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	5－3－②
	主要取組	ASEANキャンパスの深化・広域化、現地社会に寄り添い、地域ニーズに応える共同研究・高度人材の育成の推進
	担当理事	林理事、宮本理事
	記載担当事務	国際部国際企画課
年度計画	令和7年度の計画	・ASEANキャンパスのフィリピンへの設置について、設置候補機関との交渉を続け、条件が整えば、年度内に設置を実現する。 ・ASEANキャンパスを活用した現地での教育、オンライン講義及び海外実習で構成される双方向のハイブリッド型教育を行う「Osaka University International Certificate Program」（OUICP/OUICP-S）等の学生交流プログラムやダブル・ディグリー・プログラムの企画や学生募集等について設置校及び連携機関と交渉し、学生交流の拡充を図る。 ・ブルネイ等のASEANキャンパスを活用したジョイントラボの整備を進め、設置後は全学的な利用を可能とし、設置校等との国際共同研究の拡大を図る。 ・ASEAN諸国の社会課題の解決および持続的発展への貢献を目的としたネットワークを形成し、シンポジウムやワークショップの開催を支援する。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 ・フィリピンにおいてはASEANキャンパス設置候補校であったデラサル大学との間で、ASEANキャンパス設置の附則協定を締結した。 ・Osaka University International Certificate Program（OUICP）、Osaka University International Certificate Program-S（OUICP-S）の参加者をさらに拡充すべく、フィリピン・デラサル大学との間でOUICP/OUICP-Sに係る学生交流の附則を定員拡大し更新した。 ・令和4年度にキャンパスを新設したマレーシアのマレーシア科学大学においては、令和7年度はOUICPで9名の新たな参加者を得た。9名のうち4名は同大学の若手教員が社会人学生として参加したもので、プログラム修了後、設置校におけるASEANキャンパス事業現地協力者としての役割が期待でき、研究交流を含めた同事業の持続的発展に繋がる契機となった。 ・SDGs共創フォーラム「大気とプラネタリーヘルス共創フォーラム：プラネタリーヘルスとメタンイノベーション」を開催。フォーラムの内容は英語字幕にて各国のASEANキャンパスにも同時配信され、オンラインを含め約100名の参加を得た。 ・既存のASEANキャンパス設置大学・機関及び連携大学・機関との継続的なコミュニケーションを通じてダブル・ディグリー・プログラムやOUICPの参加人数の拡大を図り、ASEANキャンパスに係る交流学生（受入・派遣）数（パーチャル留学等含む）は合計で288名となった。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 ・OUICPの学生を対象とした本学への進学説明及びキャリア相談会を開催し、合計24名の学生が参加した。本学とのダブル・ディグリー・プログラムも含めた正規課程への進学相談を受けるなど、優秀な留学生の獲得につながる取組となった。 ・メタバースキャンパス（OKAERIと呼称）を導入した。OKAERIは「帰る場所がある、つながる場所になる」を理念とするバーチャル空間で、教育・研究・交流を横断的に結びつけ、学生・教職員・アルムナイを往還的に循環させることを目指している。2025年度はOUICPの授業や各種オリエンテーションで試行的に運用した。 ・SDGs共創フォーラム「Halalan Toyiban Products in the Modern Globalized Market」をマレーシア・ペナンにて開催。これは、本学の他、日本ハラルサイエンス学会、ASEANキャンパス設置校であるマレーシア科学大学（マレーシア）、スルタン・シェリフ・アリー・イスラミック大学（ブルネイ）の他、ASEANキャンパス連携機関であるアイルランガ大学（インドネシア）との共同主催として開催されたもので、ASEANキャンパス事業の深化、広域化を示すものと言える。	
今後の対応・課題	
・教育の比重が大きい事業であるため、外部資金を獲得することが難しく、学内予算が限られる中、教育プログラムの運営に最低限必要な人員と予算を安定的に確保していくことが大きな課題となる。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUMasterプラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・ASEANキャンパス候補校であるデ・ラ・サル大学とASEANキャンパス設置の附則協定を締結したこと。 ・本学、日本ハラルサイエンス学会、マレーシア科学大学、スルタン・シェリフ・アリー・イスラミック大学、アイルランガ大学の共同主催でマレーシア・ペナンにSDGs共創フォーラムを開催し、ASEANキャンパス事業の深化・広域化を推進したこと。
今後期待する点	・メタバースキャンパス（OKAERI）を教育・研究・交流に横断活用することにより、学生・教職員・アルムナイの循環によるより長いスパンでの人材育成に繋げること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	5－4－①
	主要取組	全学的な国際戦略の立案機能の強化
	担当理事	林理事
	記載担当事務	国際部国際企画課
年度計画	令和7年度の計画	・R7（2025）年4月に整備する国際機構に「国際企画・DX推進本部」を整備し、学内関係組織との緊密な連携の下、国際的な教育・研究・共創等に関わる多面的な情報・データを集約・分析し、エビデンスに基づく国際戦略（優秀な留学生の戦略的リクルート、本学学生の海外派遣促進等）の企画立案に取り組む。 ・国際機構と部局等との連携強化により、様々な情報・データ分析の成果や国内外先進事例等の情報共有を進めるとともに、全学的な国際戦略の学内への浸透を図る。 ・海外拠点（北米、欧州、ASEAN、東アジア）の活動を国際戦略に基づき効果的に実施し、海外現地でのネットワーク形成・強化や有益な情報の収集及び執行部や部局関係者等へのフィードバックに取り組み、本学の教育・研究活動等の国際展開を促進する。 ・「国際サポート統括センター（仮称）」の整備については、国際機構内の組織として再整備する「サポートオフィス」（外国人研究者及び留学生のVISA申請支援、宿舍・住宅支援、各種情報提供等を実施）の機能を強化する方向で、強化後の組織・人員体制、業務内容等（必要経費を含む）の計画を具体化する。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 ・R7（2025）年4月に新設した国際機構に、国際関係データの情報集約・分析と戦略立案を行う「国際企画・DX推進本部」を設置した。戦略的な留学生リクルート及び本学学生の海外派遣を促進するため、同本部において学生移動に関する学内外の関連データを統合し、分析の基盤となる基盤データを整備した。また、一部データは国際機構グローバル・アドミSSIONズオフィスに共有し、留学生リクルートにおいて重点的にリクルートすべき国・地域の選定検討に活用する等、エビデンスに基づく国際戦略企画立案に貢献した。 ・国際機構・国際部・経営企画オフィスが連携し、学内部局へ海外機関との戦略的連携に関するヒアリングを実施し、大学間連携の候補校選定にあたって部局から提供された情報を活用するとともに、相互のコミュニケーションを図り大学の国際戦略の浸透に努めた。R7年度は、量子情報・量子生命研究センター、レーザー科学研究所、ヒューマン・メタバース疾患研究拠点へのヒアリングを行った。 ・国際機構国際企画・DX推進本部が中心となり、海外大学等のデータ分析（連携候補校の大学間連携の現状分析や研究領域分析）を行い、それらの分析を考慮してグローバル連携担当理事や海外拠点長等が海外大学との連携交渉を実施する等、戦略的な海外現地でのネットワーク形成・国際展開を促進した。 ・サポートオフィスの機能強化については、既存サービス（全学の外国人研究者及び留学生に対するビザ申請や学寮・宿舍等の住居支援）に加え新たな支援サービス（渡日前住宅斡旋、渡日時出迎え、渡日後生活手続きサポート等）を実施するために必要な体制について具体案を策定した。	
今後の対応・課題	
・令和8年度以降も引き続き、国際機構国際企画・DX推進本部や海外拠点が中心となり、学内及び国内外の教育研究機関等における国際的活動に関する情報やデータの収集、分析（連携候補校に関する基礎データ収集・研究領域分析、世界各国の国際施策に関する情報収集分析、学生・研究者のモビリティ分析等）をより強力に推進する。また、分析の成果について関係部局等への情報提供を行うとともに、全学的な国際戦略の企画立案に活用する。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUMasterプラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・国際企画・DX推進本部を設置し、学生移動の関連データを統合・基盤データを整備、GASOへ共有して重点的にリクルートすべき国・地域選定に活用し、エビデンスに基づく国際戦略立案に貢献したこと。
今後期待する点	・学内および国内外の教育研究機関等における国際的活動に関する情報・データを収集・分析し、その分析結果を関係部局等へ提供することで、全学的な国際戦略の企画立案の高度化に繋げること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	5－4－②
	主要取組	全学的な国際連携体制の強化
	担当理事	林理事
	記載担当事務	国際部国際企画課
年度計画	令和7年度の計画	・国際交流委員会における全学的課題（優秀な留学生の戦略的リクルート、本学学生の海外派遣促進等）に関する意見交換の活性化 ・各部局等におけるグローバル連携・学生交流推進等に関する課題やグッドプラクティスの情報共有・可視化と全学的な取組強化・改善への活用 ・R7（2025）年4月に整備する国際機構と学内連携組織（インターナショナルカレッジ、日本語日本文化教育センター、生物工学国際交流センター、経営企画オフィス、SLiCSセンター等）及び各部局等との国際的な活動に関する情報・データの共有や全学的な取組における協働を通じた連携体制の構築

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 ・国際交流委員会において、国際学生交流における全学的課題について活発に意見交換や情報共有を行った。R7年度は、共通テーマ「優秀な留学生の戦略的リクルート及び日本人学生の海外派遣等によるグローバル人材育成」を設定し、各部局でのグッドプラクティスを情報共有した上で、全学展開への可能性や課題について協議した。 ・R10年度に全学開講を目指す「多文化共修科目」の開発においては、国際機構国際教育交流センターが中心となり、インターナショナルカレッジ、日本語日本文化教育センター、人文学研究科、マルチリンガル教育センター、全学教育推進機構、SLiCSセンター、接合科学研究所、放射線科学基盤機構、国際部の関係教職員で構成する多文化共修科目企画・開発チームを置き、協働して科目開発に向けた検討を行う等、全学連携体制を構築した。 ・留学生支援業務を担う教職員、留学生を対象とする授業・プログラムの担当者、留学生の指導教員を対象とする「国際教育交流/留学生支援連絡会」を、国際機構及びキャンパスライフ健康支援・相談センターが中心となり開催し、留学生支援に係る部局間ネットワークの形成に寄与した。	
今後の対応・課題	
・優秀な留学生の戦略的リクルート、本学学生の海外派遣促進等の重要課題について、国際交流委員会の枠組みや国際機構を中心とした部局等との連携ネットワークを通じて引き続き全学的な課題の把握と分析に取り組み、取組の強化・改善や課題の解決につなげていく。 ・グローバルなキャンパス環境実現のための基盤として、国際機構が中心となり、留学生支援（相談対応等）、海外留学（派遣）支援、言語学習（日本語、英語等）支援等について、部局やキャンパスを超えた実務者ネットワークを構築するとともに、全学の利用者に対する支援の可視化に取り組む。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・国際交流委員会で共通テーマを設定し各部局のグッドプラクティス共有と全学展開の協議を行い、国際学生交流の全学的課題整理と戦略議論を深化したこと。 ・令和10年度全学開講を目指す多文化共修科目の開発に向け、関係部局による企画・開発チームを設置し協働検討を進め、全学連携体制を構築したこと。
今後期待する点	・国際交流委員会等の連携ネットワークで重要課題の把握・分析を継続することにより、取組の強化・改善と課題解決に繋げること。 ・部局横断の実務者ネットワークの構築および留学生支援の可視化を推進することで、グローバルなキャンパス環境の実現に繋げること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	5-5-①
	主要取組	女性比率が低い分野における戦略的なすそ野拡大
	担当理事	林理事
	記載担当事務	企画部ダイバーシティ推進課
年度計画	令和7年度の計画	1. アンコンシャスバイアス克服に向けた全学的取組 ・ジェンダー、SOGI等に対するアンコンシャス・バイアスを自覚し、その影響を最小限に抑えるため、学部段階からアンコンシャス・バイアスについて学ぶ機会として、全構成員を対象とするe-learningによる研修を継続実施する。受講率100%達成に向け、引き続き部局別の受講率を公表するとともに、新入生対象必修講義の中に研修を組み込む。併せて、教員等の採用時オリエンテーションに研修を組み込む等、受講に向けた各組織での意識啓発を行う。 ・部局横断科目（全学共通教育科目）「ダイバーシティ&インクルージョンの世界」についても継続開講する。 ・マジョリティを対象とした意識改革のための研修やセミナーを計画、実施する。 2. 女子学生比率が低い学部への入学促進に向けた取組 ・女子学生比率が低い学部の学生の多様化・女子学生割合の向上による大阪大学のダイバーシティの推進及び活性化を目的として、入学支援金制度を継続実施する。 ・令和9年度以降の入学支援金制度について、検討を開始する。 ・自然科学系学部・研究科に所属する女子学生によるネットワーク（asiam：アザイム）による入試広報、小中高生及び保護者への働きかけをさらに進め前年度より女子学生入学者数増を図る。（例：小学生向け実験教室、母校派遣、女子高校生向けイベントへの参加、女子学生だけが登場する女子中高生向けの広報誌の配布等） 3. 博士後期課程への進学促進に向けた取組 ・自然科学系女子学生の博士後期課程進学促進と経済的不安解消のため「女子大学院生優秀研究賞」を継続実施する。 ・女子学部生・女子大学院生に対する企業の女性研究者のロールモデル提示の機会として「理系女子学生と企業等との交流会」を開催する。 ・次世代挑戦的研究者育成プロジェクト等における女子学生の積極応募を推奨する。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資格の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 女性比率が低い分野におけるすそ野拡大やアンコンシャス・バイアスの克服等に向け予定していた計画を遂行した。KPIとして設定した「アンコンシャス・バイアス研修受講率」100%の達成に向けた対策が必要である。 （計画の実施状況等） 1. アンコンシャスバイアス克服に向けた全学的取組 ・令和4年度に開始したアンコンシャス・バイアスに関する全構成員対象のe-learning研修「導入編」の未受講者に対し、受講を促進した。令和5年度には「導入編」を受講済みの教職員向け、アンコンシャス・バイアスの影響を受けやすい「採用・評価のプロセス」に焦点を置いた「採用・評価編」を作成し、受講を促している。「導入編」の受講率は56.0%（教職員90.9%、学生39.6%）であった。 ・令和5年度から継続し、全学共通教育科目に部局横断科目「ダイバーシティ&インクルージョンの世界」を開講し、170名が受講した。学部段階からジェンダー、SOGI等に対するアンコンシャス・バイアスについて学ぶ機会となった。 ・6月から12月にかけて、教職員・学生を対象としてマジョリティを意識したSOGI、アンコンシャス・バイアス、働き方改革、Well-being、障がいに関する計5回の研修プログラムを実施した。参加者は延べ人数648名（アーカイブ視聴313名）となり、DE&Iについての意識啓発の拡大に努めた。 2. 女子学生比率が低い学部への入学促進に向けた取組 ・女子学生割合が低い学部の学生の多様化、女子学生割合の向上による大阪大学のダイバーシティ推進及び活性化を目的として、入学支援金制度を実施し、理・工・基礎工学部へ入学した優秀な女子学生50名に支援金を授与した。受給者の満足度は約86%であった。 ・D&Iオフィス会議にて、令和9年度入学支援金の実施について決定した。 ・女子学生によるネットワーク（asiam：アザイム）が、女子高校生向けオンラインイベント（参加者148名）及び小学生向け科学教室（参加者113組）などの場で活躍した。自治体による実験教室のアンケートでの満足度は100%であった。 ・asiamの活動に積極的に取り組んだ者を表彰する「asiam活動奨励賞」を令和5年度に設け、令和7年度は6名の学生を表彰した。 ・これまでの大阪大学のイメージを刷新する女子中高生向けの広報冊子「will」を作成し、全国の入試説明会（約1,000部）やオープンキャンパス（約550部）、テレメール（約500部）をはじめ、年間計2,300部を配布した。 ・「will」の続編として本学の自然科学系学部・研究科を卒業して社会で活躍する女性を取材し、その内容をウェブサイトに特集記事として掲載する計画が進行中である。 ・理学部・工学部・基礎工学部と連携し、各学部オープンキャンパスにおいて、大阪大学のDE&Iの取組を紹介するブースや女子学生によるネットワーク（asiam：アザイム）所属学生が進路相談会や「情報科学の世界・体験会」を実施し、女性学生の理工系分野進学促進を支援した。（来場者約330名） ・女子学生支援策として生理用品提供事業を継続し、学内の女子トイレ及びオールジェンダートイレへの生理用品ディスペンサー設置を拡大した（令和7年度末時点で計240台設置）。令和6年度には月経のあるトランスジェンダーの方等の利用を想定し、学内で初めて男性トイレへも生理用品ディスペンサーを設置している。 3. 博士後期課程への進学促進に向けた取組 ・優れた成果をあげて本学博士後期課程に進学した女子学生19名に、「令和7年度 女子大学院生優秀研究賞」を授与した。 ・「理系女子学生と企業との交流会」を開催し、企業14社、学生11名が参加した。 ・次世代挑戦的研究者育成プロジェクトにおいて、女子学生の積極応募を推奨した。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 令和7年度は、前年に工学部で実施した大阪大学DE&Iの取組紹介を理学部・基礎工学部を含む3学部に拡大するとともに、女子学生との直接対話企画や理系学問の体験会を新たに実施し、より広範な学生に進路選択への関心を高めるとともに、理系分野への理解促進に寄与した。	
今後の対応・課題	
令和7年度は女性比率が低い分野へのすそ野拡大に向け、多様な実施計画を達成した。一方、KPIであるアンコンシャス・バイアス研修受講率100%の達成には、未受講者への働きかけの強化、研修を受講しやすくなるための環境整備や工夫が必要である。また、入学支援金制度の継続に向けては財源の確保が課題であり、十分な資金調達手段の検討が求められる。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUMasterプラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・DE&Iの取組紹介を3学部へ拡大し、女子学生との直接対話企画や理系学問の体験会を新たに実施することで、広範な学生の進路選択への関心を高め、理系分野への理解促進に寄与したこと。
今後期待する点	・アンコンシャス・バイアス研修の未受講者への働きかけを強化し、研修を受講しやすい環境整備を推進することにより、KPIである受講率100%の達成と、それによるアンコンシャス・バイアスの克服に繋げること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	5－5－②
	主要取組	女性リーダー育成に向けた産学連携事業の推進
	担当理事	林理事
	記載担当事務	企画部ダイバーシティ推進課
年度計画	令和7年度の計画	1. 産学連携事業の推進 ・令和5年度に構築した産学連携組織「DE&Iコンソーシアム・ハンドاي」を継続し、参画する企業等の協力を得ながら、産学連携事業としてイノベーション女性活躍推進プログラムを実施する。企業の女性研究者と学生との交流を通じて人材育成を図る。 ・企業と連携し「育休中キャリアアッププログラム」に変わる新たなプログラムを検討する。 ・理系女子学生と企業等との交流会等を実施して、企業で活躍する女性研究者によるロールモデル提示と女子学生のキャリアパス構築を支援する。 ・クロス・アポイントメント支援制度の実施により、産学クロスアポイントメント（企業とのクロスアポイントメント）を推進し、研究の場のダイバーシティ確保により研究を活性化するとともに、受け入れた女性研究者の研究等を学内に示すことで女子学生や女性研究者のロールモデルとする。 ・企業等と連携し、中高生女子向けSTEM分野選択支援プログラムを推進する。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 ・文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」において、大学、研究機関及び企業における指導的地位（リーダー層）の女性比率向上のため、産学が連携して女性リーダー育成に取り組んできた「大阪男女協働推進連携会議」を維持、発展・拡大させることを目的に令和5年度に設立した「DE&Iコンソーシアム・ハンドاي」を通じ、参画機関とともに産学共創事業を実施した。 （計画の実施状況等） 産学連携事業の推進 ・「DE&Iコンソーシアム・ハンドاي」に、令和7年度新たに1社の新規参画があった。 ・産学共創教育事業として「理系女子学生と企業等との交流会」を実施し、企業等14社、学生11名が参加した。博士課程修了後の企業就職というキャリアパスと女性研究者のロールモデルを提示し、博士課程進学を後押しした。 ・産学共創教育事業として「イノベーション女性活躍推進プログラム」を実施し、企業から23名、学生6名の合計29名が受講した。変化の時代に対応し、新しい価値創造（イノベーション）につなげることでできるインクルーシブなリーダーとしての姿を探究し、企業女性社員、女子学生それぞれが新たな気付きを得る機会となった。 ・「DE&Iコンソーシアム・ハンドاي」参画企業と連携し、令和7年度から新たに企業訪問を通じて学生が女性技術職・研究開発職と直接交流する機会を提供し、本学学生10名が参加した。 ・産学クロスアポイントメントにより7名の企業の女性研究者を受け入れることにより、様々なロールモデルを学生に提示できた。 ・「DE&Iコンソーシアム・ハンドاي」に参画する企業等が、D&Iセンターが主催する研修やセミナーに参加した。 ・「DE&Iコンソーシアム・ハンドاي」参画企業と「育休中キャリアアッププログラム」の代替プログラムについて検討し、本学の正規授業「ダイバーシティ&インクルージョンの世界」の受講を広く推奨した。育休中社員のみならず多くの社員が受講した（受講者167名）。 ・女子学生のネットワーク「asiam」による小学生向け実験教室の開催にあたり、「DE&Iコンソーシアム・ハンドاي」に参画する企業から実験方法や実験材料の提供を受けた。女性研究者が少ない分野へのすそ野拡大に向けた産学連携の取組となった。 ・山田進太郎D&I財団との連携協定を継続し、当財団ウェブサイトを通じた募集広報の協力も得て、理工系学部のオープンキャンパスに合わせ中高生女子向けの進学相談会や「情報科学の世界・体験会」を実施し、女子学生の理工系分野進学促進を支援した。 ・本学の女性活躍推進事業に賛同いただいた企業からの寄附により「入学支援金制度」を実施した。女性研究者のすそ野拡大、次世代育成に向けて産学が連携する取組となった。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 ・イノベーション女性活躍推進プログラム参加者から100%という高い満足度を得た。また、「本プログラムの受講をきっかけに社会でリーダーシップを発揮できそうである」とその成果を感じた者は96%となっており、学内外での女性リーダー育成に大きく貢献した。 ・女性研究者のすそ野拡大は産学ともに課題であり、産学が連携して支援することが必要との認識を共有し、「入学支援金制度」を実施した。理工系学部に進学した50名の女子学生を支援することができた。 ・「DE&Iコンソーシアム・ハンドاي」企業への訪問は、令和7年度はテストケースとして実施したが、参加学生にとって女性研究者としてのキャリア形成や働き方について具体的な理解を深める貴重な機会となった。今後、産学共創教育事業の新たな展開として発展が期待される。	
今後の対応・課題	
令和7年度の実績では、一定の成果が得られた一方、産学共創教育事業における学生参加者数の確保や、対象層の拡大が課題として挙げられる。また、「DE&Iコンソーシアム・ハンドاي」の活動が拡充している中で、より持続可能な運営方針の明確化が求められている。今後は、広報方法の見直しやプログラム内容の魅力向上を図り、学生の参加意欲を高める施策を進めるとともに、企業との連携強化を通じて新たな価値を創出する取組を進化させる。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUMasterプラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・「DE&Iコンソーシアム・ハンドاي」参画企業と連携し、本学正規授業の受講を広く推奨することで、育休中社員を含む167名のキャリアアップ支援に貢献したこと。 ・「DE&Iコンソーシアム・ハンドاي」参画企業への訪問をテストケースとして実施し、参加学生が女性研究者としてのキャリア形成や働き方について理解を深める貴重な機会を提供したこと。 ・イノベーション女性活躍推進プログラムにおいて、参加者満足度100%、リーダーシップ発揮への成果実感96%という極めて高い評価を得て、学内外の女性リーダー育成に大きく貢献したこと。
今後期待する点	・産学共創教育事業の対象層拡大とコンソーシアムの持続可能な運営方針を明確化することにより、産学連携による女性人材の循環型育成システムの強化に繋げること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	5－6－①
	主要取組	ライフイベントを迎えた研究者の研究活動の円滑化を支援する取組の強化
	担当理事	林理事
	記載担当事務	企画部ダイバーシティ推進課
年度計画	令和7年度の計画	1. 仕事と家庭の両立支援施策の強化 ・研究と育児・介護等を両立する施策として研究支援員を配置する「研究支援員制度」及び短期的・集中的な支援である「プラスONE（短期教育研究支援）制度」を引き続き実施する。 ・妊娠期間から代替教員の補充が可能となるよう、出産予定女性教員の代替教員補充の弾力的運用制度を継続実施する。 ・一時預かり保育室、病児・病後児保育室、ベビーシッター派遣事業を継続運営する。 ・ライフイベントにより研究を中断した研究者等、学内の声を集約する取組を構築し、新たな両立支援施策（最新の技術・知識を習得するサポート等を含む）を検討する。 2. 学内保育園の充実・施設整備 ・民間の保活・子育て支援サービス（一時預かりや子育てみらいコンシェルジュ）を活用し、0～1歳児の待機児童解消を図る。 ・豊中キャンパス一時預かり保育室等の整備について検討する。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 「研究支援員制度」「プラスONE（短期教育研究支援）制度」や産休前から代替教員の補充ができるような金銭的な支援とともに、任期付き研究者が産前・産後休暇や育児休業等を取得した場合に雇用契約期間を延長できる「ストップ・ザ・クロック制度」や学会参加のために子を帯同する場合の帯同費用の研究費からの支出を認めるなど、研究者が安心して研究を続けることのできる制度の整備を新たに設け、支援制度の充実を図っている。 （計画の実施状況等） 1. 仕事と家庭の両立支援施策の強化 ・産前休暇前の妊娠期間から代替教員の補充が可能となるよう、出産予定女性教員の代替教員補充の弾力的運用制度を継続実施した。 ・ライフイベントと研究の両立を支援する研究支援員制度及びプラスONE（短期教育研究支援）制度により、合計36名の研究者に支援員50名を配置し、研究の継続を支援した。 ・令和6年度に制定した、研究者が養育する子を出張に帯同する際の費用を研究費から支出可能とする取扱いが各部局で運用されている。他大学からも本学の取扱いの制定過程に関する問い合わせが寄せられた。 ・全教職員を対象とした「『大学だから仕方がない』が通用しない時代に～教授・管理職のための働き方改革実践法～」を実施し、計119名（アーカイブ視聴71名）の参加があった。マジョリティである男性研究者が持つ特権について及びアンコンシャス・バイアスへの気づきを促す機会となった。 ・令和7年度の一時的預かり保育室の利用者は、延べ578名（吹田419名、豊中87名、箕面72名）となり、研究と育児の両立をハード面から支援した。また、一時預かり保育室を学会等開催時の保育室としての使用は、1件（計2日間）であった。 ・大学入学共通テスト当日に入試業務等に従事する教職員の子育てと就業の両立を支援するため、一時預かり保育サービスを実施した。延べ6名の利用があった。 ・令和5年度に吹田キャンパス共創イノベーション棟1階に設置した完全個室のベビーケアルーム「mamaro」を、産後まもなく復帰する女性研究者が安心して教育研究業務に従事できるよう授乳やさく乳できるスペースを確保した。令和7年度、延べ142件の利用があった。 ・将来的に豊中キャンパスの一時預かり保育室を豊中アゴラ棟（新棟）に移転する計画を進め、豊中アゴラPTと連携しその仕様について検討した。 ・全学教職員を対象にDE&Iに関するアンケートを実施し、1,749件の回答を得た。回答を通じて、本学に求められる育児と仕事との両立支援制度などのニーズを把握することができた。 2. 学内保育園の充実・施設整備 ・保活、子育てをサポートするサービス「子育てみらいコンシェルジュ」を活用し、子育てを担う教職員向けメールマガジンやHPでフローを提示し利用促進を図り、4件の企業主導型保育施設入園につながった。 ・令和9年度以降の学内保育園の契約に向け、保育施設運営委員会で検討を開始した。 ・全学構成員を対象に就業・修学と育児の両立支援施策に関するアンケートを実施し、1,060件の回答を得た。本学の保育施設等に求められるニーズを把握することができた。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 ・全学構成員を対象としたアンケートを実施し、学内保育園事業、一時預かり保育事業、病児・病後児保育室事業に関する需要を調査した。次年度以降、この分析結果を学内保育施設を始め、本学における育児との両立支援施策構想を検討する計画としている。	
今後の対応・課題	
・アンケート調査による構成員のニーズの把握を踏まえ、今後は回答内容の詳細な分析を行い、育児と仕事の両立支援制度をはじめとした具体的な対応策を検討する。 ・令和9年度以降の保育施設の円滑な運営を目指し、保育施設運営委員会を中心に具体的な運用方針の精査を進めるとともに、必要な準備を整える。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUMasterプラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・全学構成員を対象としたアンケートにより、学内保育園事業、一時預かり保育事業、病児・病後児保育室事業に関する需要を調査したこと。
今後期待する点	・アンケート結果の詳細な分析を進め、具体的な両立支援策を検討することにより、学内保育園の待機児童解消と、構成員の仕事と育児の両立支援強化に繋げること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	5－6－②
	主要取組	インクルーシブ・マネジメント力の向上及びDiversity & Inclusionの推進による研究領域の開拓、女性研究者の育成
	担当理事	林理事
	記載担当事務	企画部ダイバーシティ推進課
年度計画	令和7年度の計画	1. 教員選考の見直しに向けた検討 ・教員選考において、選考にあたる者の性別等の多様性を確保するためのアンコンシャス・バイアス研修（「採用・評価編」を含む）の受講を促進する。 ・選考にあたり出産・育児等のライフイベントに配慮できるように選考委員への研修、人事選考マニュアルの作成を検討する。 ・部局の特性に合わせたFDを継続実施する。 2. 女性研究者の研究力向上に向けた取組（ポジティブ・アクション） ・クロアボ支援、上位職支援を継続して実施する。 ・女性教員の研究力向上のため、女性教員を対象とする研究費支援を継続して実施する。 ・総長裁量ポスト（研究力強化・若手支援・D&I推進枠）活用した部局の取組を推進する。 ・海外から優秀な女性研究者を採用する際に、パートナーも同時に招へいする制度の導入について検討する。（パッケージオファー） ・DE&I実装キャンパスの実現にむけた新たな取組を構築する。 ・女性研究者の外部資金獲得状況等のデータベースの活用を検討する。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 DE&I実装キャンパスの実現のため、女性研究者の支援に向けたポジティブアクションを実施するとともに、女性研究者活躍の妨げとなるアンコンシャス・バイアス払拭のために計画していた取組を遂行した。 （計画の実施状況等） 1. 教員選考の見直しに向けた検討 ・令和7年5月1日時点の各部局の女性研究者比率を部局長会議で提示したうえで、各部局が第4期中期目標期間に設定した人事計画の自己点検・評価を実施し、その結果をD&Iオフィスへ報告した。D&Iオフィスは報告を取りまとめ、各部局の採用人事における工夫などを盛り込んだ「女性研究者比率向上のための人事計画ガイド」を作成し、各部局へ共有した。このガイドにより各部局が採用人事におけるバイアスに気づくことを促し、女性研究者比率向上につながる事が期待される。 ・部局運営方針等ヒアリングの際に、女性研究者比率向上に向けた各部局の取組を確認した。 2. 女性研究者の研究力向上に向けた取組（ポジティブ・アクション） ・女性研究者比率向上を目指し、人事・労務オフィスと連携し、教員ポイント制を活用した施策を検討した。本施策は、外国籍教員や女性教員の採用・昇任を促進し、多様性に富んだ研究環境の構築を目指すものであり、令和8年度から運用を開始する。 ・クロス・アポイントメント制度により優秀な女性研究者を51名（国内26名、海外25名）採択し、研究環境のダイバーシティを実現した。本制度による女性研究者数は本学の女性研究者855名（R7.5.1現在）の6.0％となっている。 ・教員の上位比率（教授・准教授）向上のために実施した上位職支援制度（ポイント支援）により、令和4年度・5年度・6年度に選定された6名の女性研究者の教授昇任を継続支援した。 ・令和4年度に開始したアンコンシャス・バイアスに関するe-learning研修の続編として、教職員向けに、アンコンシャス・バイアスの影響を受けやすい「採用・評価のプロセス」に焦点を置いた「採用・評価編」も引き続き実施し、研究者選考時のアンコンシャス・バイアスについて理解を深める機会となった。受講率は81.8％であった。 ・6月から10月にかけて、教職員・学生を対象としてマジョリティを意識したSOGI、マイクロアグレッション、働き方改革、Well-being、障がいに関する計5回の研修プログラムを実施した。参加者は延べ人数648名（アーカイブ視聴313名）となり、DE&Iについての意識啓発の拡大に努めた。 ・アンコンシャス・バイアス払拭のため、部局の特性にあわせたFDとして「部局研修等支援事業」を実施し、計3部局の独自研修を支援した。合計174名が各部局での研修に参加した。 ・今後のパッケージオファー制度導入も念頭に置きながら、女性研究者の割合向上に関する幅広いニーズを把握するためDE&I推進に関するアンケートを実施し、令和8年度に予定している制度設計に向けた準備に資する情報を収集した。 ・木下事業団（木下基礎科学研究基金助成事業）の助成金を活用し、女性研究者5名への研究支援により、キャリアの構築に貢献した。 ・平成30～令和5年度に本学が採択された文部科学省 科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（全国ネットワーク中核機関（群））」終了後も本学が引き続き幹事機関となり、女性研究者を取り巻く研究環境整備や研究力向上に取り組む全国の機関を繋ぐ全国ネットワーク活動を継続するとともに、ウェブサイト「全国ダイバーシティネットワークプラットフォーム」を運営し、各参画機関の好事例等の共有を行っている。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 ・教員ポイント制を活用したポジティブ・アクションの導入により、外国籍教員や女性教員の採用や昇任が促進され、教員の構成が多様化することで、ダイバーシティを活かした研究環境の構築が進む。また、多様性に富んだ人材が担うことで、研究の質や国際競争力の向上が期待される。	
今後の対応・課題	
・D&Iオフィスとして各部局の女性研究者比率の確認と進捗状況の把握を継続する。全学的に新たな教員選考プロセスが導入された後も、引き続きアンコンシャス・バイアスの払拭に向けた研修プログラムやFD研修の拡充を図る。 ・教員ポイント制の運用開始後の効果測定を実施し、制度の適切な運用と改善を行う。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・各部局の採用における工夫を盛り込んだ「女性研究者比率向上のための人事計画ガイド」を作成・共有し、採用人事におけるバイアスへの気づきを促したこと。 ・女性研究者比率の向上を目的として、人事・労務オフィスと連携し、教員ポイント制を活用したポジティブ・アクションの導入について検討を進めたこと。
今後期待する点	・教員ポイント制の効果測定を実施し、制度の適切な運用と改善を行うことにより、教員構成の多様化を一層促進し、女性研究者比率に関する各目標の達成に繋げること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	5－7－①
	主要取組	SOGI、障がい尊重するDiversity&Inclusionの基盤整備
	担当理事	林理事
	記載担当事務	企画部ダイバーシティ推進課
年度計画	令和7年度の計画	SOGIに係る環境整備、意識啓発の取組 ・多様な個性が輝くキャンパスを実現するため、SOGI及び障がいに関する意識啓発のためのセミナーを継続して実施する。 ・PRIDE指標のゴールドの継続獲得を目指し学内施策の見直しを推進するとともに、学内外に取組を周知する。 ・障がいのある学生・教職員が学修、研究、就業に取り組めるよう、関係部署と横断的に意見交換し、また当事者の声を集め、意識改革に取り組み、必要な環境整備及び支援体制等の仕組みについての提言を検討、拡充する。 ・人間科学研究科と協働して人文社会科学系オナー大学院プログラムに「DE&Iデザイン」ユニットを開設し、プログラム科目を担当する。 ・DE&I実装キャンパスの実現に向けた組織の再編について検討する。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅳ：計画を上回って達成している
【自己評価の理由】 全構成員対象のアンケートを実施し、全学ではじめてDE&I施策に結びつけるためのSOGIや障がいに関する設問を新たに追加した。学内の他部局と連携してWGを設置するとともに、従来の設問に加えて多様な視点の意識やニーズ把握に着手した点は、計画を上回る成果と捉えることができる。 （計画の実施状況等） SOGI・障がいに係る環境整備、意識啓発の取組 ・多様な個性が輝くキャンパスを目指して、SOGIの多様性と権利を認識し、偏見と差別をなくす啓発活動の一環として認定NPO法人虹色ダイバーシティから講師を招きSOGI多様性の理解促進研修「職場における相談対応～LGBTQ・SOGIEの観点から～」を実施した。228名（アーカイブ視聴88名）が参加し、参加者からは「何か大きなことを成さなくてもひとり一人の意識が環境づくりに繋がっていくことを改めて感じた」など前向きな感想が多く、LGBTQについて理解を深め気づきを与える機会となった。 ・個人の配慮から「社会的障壁の除去」への視点転換を促す「障害の社会モデルを知る研修」を実施した。104名（アーカイブ視聴36名）が参加した。 ・DE&Iのさらなる推進のため、令和7年度においてもPRIDE指標※ゴールドの獲得に向け様々な施策を実施した結果、大学では初となる7年連続でのゴールドを獲得した。 ※PRIDE指標は、各企業・団体等の取組状況を5つの評価指標（①Policy（行動宣言）、②Representation（当事者コミュニティ）、③Inspiration（啓発活動）、④Development（人事制度・プログラム）、⑤Engagement/Empowerment（社会貢献・渉外活動））に基づき評価し、その達成度に応じてゴールド、シルバー、ブロンズが与えられる。 ・性的指向・性自認、国籍や文化的背景、年齢、価値観、障がいの有無等の属性を超えたコミュニケーションの場として誰でも利用できるDE&Iスペースの書籍コーナー及び学内の4つの附属図書館にて、LGBTQ関連図書の企画展示（6～8月、展示図書の貸出103冊）及び障がい関連図書の企画展示（11～1月、展示図書の貸出67冊）を企画・実施した。 ・令和7年度から「国立大学法人大阪大学における障がいを理由とする差別の解消の推進に関する規程」に規定する本学の障がい者差別解消に関する推進体制における「総括監督責任者」を人権問題担当理事からダイバーシティ&インクルージョン担当理事とすることとし、D&I推進宣言のもと障がいの有無を超えて各人がその能力を存分に発揮できるより公正な学修・研究・就業環境を整備できる体制とした。 ・D&Iセンターに人間科学研究科やキャンパスライフ健康支援・相談センター教員が加わるアンケートWGを設置し、全構成員対象のDE&Iに関するアンケートを実施した。ジェンダーやウェルビーイング関連の設問に加えSOGIや障がいに関する設問を追加して構成員の意識やニーズを取得した。 ・人間科学研究科と協働し人文社会科学系オナー大学院プログラム「DE&Iユニット」を運営し、ジェンダー及び障がい領域におけるDE&Iを目指す文理融合型教育プログラムを実施した。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 ・PRIDE指標7年連続（全国の大学で唯一）ゴールド獲得 ・DE&I研修の一環として、障がい関連の研修をD&Iセンターとして初めて実施したことは、包摂的な環境づくりへの重要な進展といえる。	
今後の対応・課題	
アンケート実施にあたり、専門性を有する人間科学研究科やキャンパスライフ健康支援・相談センター教員が加わるWGを設置したことで、設問内容の充実と適切な調整ができた 令和8年度は、令和7年度に実施したアンケート結果を分析し、それに基づいた具体的な施策提案や改善を行うことで、構成員への関心をさらに高める。また、WG内での議論を活発化し、人々の意識変革を促す効果的な提言内容を盛り込むことで、アンケートの目的達成をより確かなものとする。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUMasterプラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。	
優れた点	・全構成員対象アンケートにおいて、SOGIや障がいに関する設問を新たに追加し、他部局連携のWGを設置することで、DE&I施策に繋がる多様なニーズ把握に着手したこと。 ・DE&I推進に向けた様々な施策を展開し、PRIDE指標ゴールドを7年連続で獲得するという、大学として初の実績を達成したこと。 ・D&Iセンターとして初めて障がい関連の研修を実施し、構成員の理解促進を通じて包摂的な環境づくりを前進させたこと。
今後期待する点	・アンケート結果の分析に基づき具体的な施策を提案・改善することにより、障がいのある構成員等への支援体制拡充と、DE&Iが実装されたキャンパスの実現に繋げること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	5－7－②
	主要取組	構成員の子育て支援の強化ならびに心身の健康づくり施策の推進
	担当理事	林理事
	記載担当事務	企画部ダイバーシティ推進課
年度計画	令和7年度の計画	1. 男性教職員の育児休業等取得促進に向けた取組 ・男性の育児休業等取得を促進するために、男性教職員と管理職を対象に研修を実施する。 ・男性育休取得率100%の実現に向けて検討を継続し、取得を促進する。 ・男性の家事・育児への積極的な参加への意識啓発について継続して促進する。 2. 心身の健康づくりに向けた取組 ・ジェンダー平等及び女子学生等のウェルビーイングの向上を目的に、生理用品の無償提供事業を実施する。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 ・インクルーシブな職場環境実現のための研修等の実施により構成員の意識改革が進み、男性教職員の育児休業等取得率は順調に向上している。 （計画の実施状況等） 1. 男性教職員の育児休業等促進に向けた取組 ・男性の育児休業等取得の促進のために、男性教職員と管理職を対象に、民間から講師を招いて「働き方改革研修」（「“大学だから仕方がない”が通用しない時代に～教授・管理職のための働き方改革実践法～）を実施し、計119名（アーカイブ視聴71名）が参加した。 ・研究支援員制度及びプラスONE（短期教育研究支援）制度により、男性の家事・育児への積極的な参加の促進を継続、令和7年度において15名（42%）の男性研究者への支援を実施した。 ・育児・介護の両立支援の制度やその内容について解説した「次世代育成支援に関する手引き」を改訂した。 ・子育てと就労の両立支援のための施策として、令和4年度から導入した、居住地域で企業主導型保育施設を検索・利用申込ができる「子育てみらいコンシェルジュ」の利用促進を図り、新たに4件の保育施設と利用契約を締結した。 ・令和7年度の一時預かり保育室の利用者は、延べ578名（吹田419名、豊中87名、箕面72名）となり、研究と育児の両立をハード面から支援した。また、一時預かり保育室を学会等開催時の保育室としての使用は、1件（計2日間）であった。 ・大学入学共通テスト試験当日に試験監督業務等に従事する教職員の子育てと就業の両立を支援するため、一時預かり保育サービスを試行実施した。延べ6名の利用があった。 ・積水ハウスが9月19日を「育休を考える日」として記念日に制定し、様々な立場の方々と共に、育休を考えるプロジェクト「IKUKYU. PJT」を実施（174の参画企業・団体）しており、本学は全国の大学としては唯一これに賛同した。令和7年9月19日には、男性の育児休業取得に対する意識啓発として、同プロジェクトのPR映像(TV放映あり)の公開や本学及びD&IセンターHPで周知するなどPR活動に協力した。 ・子育てに携わる教職員向けメールマガジンを計6回発信し、本学の子育て支援施策を周知した。 2. 心身の健康づくりに向けた取組 ・大学全体のウェルビーイングの向上を目指し、生理用品提供事業を継続し、学内の女子トイレ及びオールジェンダートイレへの生理用品ディスペンサー設置を拡大した（令和7年度末時点で計240台を設置）。令和6年度には月経のあるトランスジェンダーの方等の利用を想定し、学内で初めて男性トイレにも生理用品ディスペンサーを設置している。 ・女性の健康課題（月経等）を「組織の課題」として捉え直す視点を持つことを目指し、全構成員を対象に、Well-being研修「女性アスリートの身体から考える、私たちの働き方とWell-being」を開催し、学生を含む計96名（アーカイブ視聴52名）が参加した。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 ・男性教職員と管理職を対象に働き方改革研修を実施し、延べ115名が参加した。これにより男性教職員の育児休業取得や家事・育児への積極的な参加促進に向けた意識啓発を図った。加えて、全国大学として唯一「IKUKYU. PJT」に参画し、社会へのPR活動を通じて育休への理解促進に貢献した。 ・生理用品ディスペンサーの設置を拡充し、オールジェンダートイレに加え、男性トイレへの設置を初めて実施することで、ウェルビーイング向上に向けた取り組みを強化した。また、Well-being研修を開催し、計90名の参加者に女性の健康課題への理解を促進した。	
今後の対応・課題	
男性育児休業の促進に関しては、働き方改革研修を受講すべき層への訴求を目指し、職階別研修（管理職研修）に組み込むことで意識啓発をより効果的に進める。また、Well-being向上のための取組についても、特にジェンダーに配慮した具体的な支援策を継続しながら、構成員全体への意識改革を促進する。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUMasterプラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・研究支援員制度及びプラスONE制度により、男性の家事・育児への積極的な参加を促進し、支援対象者の42%にあたる15名の男性研究者への支援を実施したこと。
今後期待する点	・働き方改革に関する内容を職階別研修に組み込むことで意識啓発を効果的に進めることにより、男性教職員の育児休業取得率の向上に繋げること。 ・ジェンダーに配慮した具体的な支援策を継続し、構成員全体の意識改革を促進することにより、全構成員のWell-being向上になることが期待される。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	6－1－①
	主要取組	事務・事業の見直し、効率化
	担当理事	井上理事
	記載担当事務	総務部総務課
年度計画	令和7年度の計画	○ 窓口業務・問合せ対応のDX加速 ■学生対応のAIチャットボットを本格導入する。運用体制を強固なものとし、より質の高い問合せ対応を実施する。 ■教職員対応のAIチャットボットの導入拡大を進める。教職員の業務時間削減と迅速な問題解決を実現し、大学全体の生産性向上と新たな業務への資源投入を促進する。 ■部局の意見を基に教育・学生支援部と連携して、電子証明・コンビニ発行対応と通学証明のWeb化が一体となった証明書発行システムを開発し、令和8年度の導入を目指す。システム導入による業務平準化及び業務削減で創出したリソースを活用し、他業務への対応を充実させる。 ○ RPAの積極的活用 ■公開中のRPAフローテンプレートを全学に浸透させ、業務に組み込むことで、学内のRPA利用率を高める。 ○ 生成AIツールの積極的活用 ■最新のLLM（大規模言語モデル）の導入、利用者の要望も踏まえた機能改善や操作性の向上、活用講習会や新機能の学習機会の提供を継続し、誰もが利用しやすい環境を維持する。 ○ Teamsの積極的活用 ■外線内線通話機能の導入、活用研修の継続実施、活用パンフレットの更新、新機能が追加された場合の学習機会の提供などを通して、十分な利用環境を維持する。 ■文書の電子化 紙媒体で保管されている既存の法人文書をOCR処理した上でデータ化し、物理的なスペースを創出するとともに、文書検索時間の軽減、文書管理の効率化を促進する。 ○ 電子決裁システムにおける法人文書管理に係る機能強化 ■電子決裁システムにおける法人文書の廃棄に係る取扱いを新たに定めるとともに、令和9年度以降に法人文書の移管に係る対応が必要となることから、電子決裁と法人文書管理の統合システムの導入準備を進める。 ○ 情報系人材育成・DX内製化の促進 ■ITパスポート試験合格を目指したITスキルアップ研修（初級編）による職員全体のITリテラシー向上と、基本情報技術者試験合格を目指したITスキルアップ研修（中級編）の実施による、高度なIT人材育成を目指す。 ■ICHO（Microsoft365）活用テク習得研修の実施で、内製開発の促進につなげる。 ○ OUIDで構築する顔認証インフラの段階的運用・拡大 ■顔認証サービスを用いた入館ゲート（本部棟、附属図書館）の運用開始及び学外の来客に対応した受付システム導入により、受付業務の負担軽減や自動化を行い、不審者の入館防犯対策を強化する。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評定の理由／特記事項	
自己評定	Ⅲ：計画を達成している
【自己評定の理由】 ○ 窓口業務・問合せ対応のDX加速 ■AIチャットボットの本格導入における業務改善効果 ・学生対応AIチャットボットは、令和7年4月より本格導入し、現在4部局で稼働している。令和7年度の総会話は1月末日時点で29,911回、延べ利用者数は5,350人であり、導入から1～2年が経過した現在も高い利用数を維持している。特に、学生からの問合せが集中する4月は平常月の約5倍の利用があり、繁忙期の窓口業務軽減に貢献した。 ・教職員対応AIチャットボットとして、全学IT認証基盤サービスチャットボット（令和5年11月導入）と旅費手続きチャットボット（令和7年1月導入）を継続運用している。令和7年度の総会話は1月末日時点で46,015回、延べ利用者数は10,170人である。特に、旅費手続きチャットボットは月平均4,000回以上利用されており、日々の教職員の業務時間削減に効果を発揮している。 ・各チャットボットは本格導入から1年を迎え、チャットボット戦略の見直しや効果的なメンテナンスを行い、対応品質の向上に努めた。 ・また、教職員対応AIチャットボットの導入拡大に向け、学内規程などの独自データに基づいた回答生成（RAG）が可能なMicrosoft Copilot Studioの検証を開始した。既存のチャットボットの導入・運用コストとの比較を踏まえ、費用対効果の検証を慎重に進めている。 ■学生証明書発行システムの開発について ・教育・学生支援部教育企画課と情報イノベーション機構OUDX推進室とで協議と検討を重ね、OUID認証と電子決済に対応した証明書発行サービス（通学証明書WEB申請、各種証明書のコンビニ発行及び電子証明書（PDF）対応）の導入を決定した。 ・証明書発行サービス導入と合わせて、デジタル学生証により個人認証が可能な証明書自動発行機5台（吹田キャンパス2台、豊中キャンパス2台、箕面キャンパス1台）を導入することを決定した。 ・証明書発行サービスの導入により、出身部局等により異なっていた証明書の申請先を専用WEBページに一元化することにより、証明書発行に係る紙媒体により受付手続、窓口対応及び郵送等の業務時間の大幅な削減が可能となる。 ・令和8年度中の証明書発行サービス導入に向けて、証明書発行サービスの調達を進めている。 ○ RPAの積極的活用 ・RPA初心者向けの内製研修を吹田・豊中両キャンパスにて対面で実施し、96名の受講者を得て、職員のRPA基礎知識・技術の向上に貢献した。 ・債務計上手続き、旅費申請手続きや車両入構申請手続きの一部RPA化など、各部署でRPAの業務への組み込みが進んでいる。その結果、令和7年12月時点におけるフロー作成者数は1,034人、フロー作成数は9,745個に達した（令和6年12月時点から2,463個増加）。 ・令和7年7月、朝の15分研修シリーズの一つとして、クラウドフロー活用に関する導入研修を内製で実施した。本研修ではFormsやSharepoint等と連携した業務の自動化について情報発信し、210名の教職員が参加した。 ○ 生成AIツールの積極的活用 ・令和6年度に引き続き、バンダー、情報推進部、事務改革推進室による3者定例ミーティングを毎月開催し、ツールの機能性と操作性の向上に取り組んだ。その結果、令和8年2月には翻訳機能と要約機能の追加を実現した。 ・令和7年度より利用職種を拡大し、令和7年度の1月末時点での利用者数は1,181名、利用量は842,492,290トークンに達した。利用人数は前年度から約45%増加、利用量は前年度比約7.3倍と、大幅に増加しており、文章作成や情報収集の高速化と質の向上に貢献し、教職員の業務効率化を実現した。 ・RAG機能の活用として、マイクロソフトが提供するCopilot Studioを活用した生成AIエージェントの検証を実施し、情報の検索や担当者の問合せ対応業務の負荷軽減に貢献できると評価を実施した。その結果、一定の効果は期待できると判断し、令和8年度中の実装に向けて着手することとした。 ・令和7年4月より、学内掲示板への通知において、発出元による英訳の併記を原則とし、英訳における生成AI活用マニュアルを作成した。これにより、教職員の翻訳・説明対応にかかる業務効率化を実現した。 ・令和7年12月、補佐級以上の職員を対象とした生成AI初心者講習を実施し、23名が参加した。受講後アンケートでは90%以上が「今後積極的に活用したい」と回答し、満足度は100%であった。本講習は、管理職層に対する生成AIの業務活用を促す上で、有益な取組となった。 ○ Teamsの積極的活用 ・施設部と情報推進部とが連携して、Teams外線内線通話機能の導入について検討を進めた。令和7年度は、機能の開発が完了し、令和9年度中の導入に向けて、現在、通話機能の基本的な機能についての検証を進めている。 ・情報推進部の職員が講師となり、全学向けの「ICH0活用テク習得研修」の中で、Teams活用をテーマに取り上げた研修を実施した。 ・令和7年度に実施の在宅勤務アンケートの結果を検証し、Teams活用における全学的な課題を明確化した。この結果に基づき、令和8年度に向けて、Teamsのチーム機能や在宅勤務での利用に焦点を当てた啓発資料の提供など、より効果的な取り組みを計画した。 ○ 文書の電子化 ・既存の紙媒体で保管されている法人文書について、OCR処理によるデータ化を進めている。令和7年度は1月末時点で250,945ページの電子化が完了し、事業累計では515,067ページに達した。紙媒体の文書量削減により物理的なスペースを創出するとともに、データ化によって文書検索が迅速かつ的確になり、文書管理の大幅な効率化を実現した。 ○ 電子決裁システムにおける法人文書管理に係る機能強化 ・法人文書の電子的管理に係る国のガイドラインに適合させるため、電子決裁システム上に保存されている法人文書ファイルのデータにつき、RPAを使用したネットワークフォルダ上での管理へ移行する旨各部局への通知を行った。 ・電子決裁及び法人文書管理の統合システムの導入を令和9年度に行えるよう、スクラッチ開発の可能性も含め、バンダー候補社からの製品紹介を受けるなど、検討を進めている。 ○ 情報系人材育成・DX内製化の促進 ・ITスキルアップ研修（初級編）および（中級編）を、情報推進部の職員が講師となって、内製で実施した。受講者は初級編で58名、中級編で16名となり、研修開始から累計で253名（係長以下の約21%を占めるに達しており、高度IT人材の育成を着実に進めている。 ・ICH0活用テク習得研修についてもITスキルアップ研修同様、情報推進部の職員が講師となって、内製で実施した。受講者は延べ728名となり、研修開始から累計で延べ1,314名となった。 また、計画していた研修以外に、RPA（Robotic Process Automation）のツールの1つであるPAD（Power Automate for Desktop）の研修を実施した。 ○ OUIDで構築する顔認証インフラの段階的運用・拡大 ■顔認証サービスをを用いた入館ゲート（本部棟、附属図書館）を導入した。これにより、受付業務の負担軽減や不審者の入館防犯対策の強化につながった。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 ○ 情報系人材育成・DX内製化の促進 ITスキルアップ研修においては、単に計画どおり実施しただけでなく、受講者の反応や声に応じたフォローアップの講義を追加した。試験合格者は累計で、ITパスポート試験合格者は49名、基本情報技術者試験5名となった。また、ICH0活用テク習得研修においては、現場の業務内容・ニーズを踏まえ、添付ファイルを取り扱った定型業務自動化・効率化を講義内容に追加した。さらには、RPAを事務作業に取り入れることができる人材を育成すべく、計画にはないPAD研修を実施した。PAD研修は想定以上にニーズが高かったため、追加研修も実施した。 ○ 生成AIの業務への活用 生成AIの業務活用を促進するために取り組んだ以下2つのアプローチにおいて、計画を上回る成果を創出した。 第一の取組として、全教職員向け通知文書における英訳併記の必須化に伴い、生成AIを組み込んだ英訳作成の標準フローを策定・導入した。これは、個人の利用に留まらず、生成AIを全学的な業務プロセスに組み込むという試みであり、この結果、生成AIの利用人数は前年度から約45%増加、利用量は前年度比約7.3倍と、大幅に増加した。また、英訳利用をきっかけに、生成AIの有用性を実感して自らの業務効率化に活用する職員の増加にもつながった。今後も全学的に利用できるプロンプトの提供により、さらなる活用を進めていきたい。 第二の取組として、補佐級以上の管理職層の中でも、生成AIの利用経験が少ない職員を対象とした実践的な研修を実施した。本研修は、単なるスキル習得にとどまらず、大きな波及効果を生んだ。管理職自らが「生成AIは業務効率化に有効な手段である」と体感したことで、各部署に生成AIの活用を後押しする前向きな風土が醸成され、結果として組織全体の利用促進へとつながった。 加えて、本学の生成AIツール「Knowledge Stack」は、入力情報が外部に公開されないよう厳重に保護されたセキュアな環境下で利用できるもので、令和7年度からは利用対象を教員・研究員にも拡大した。これにより、研究成果などの機密性の高い情報を含む文章校正にも活用されるようになり、事務のみならず、教育・研究活動の質の向上、業務効率化にも大きく貢献している。	

今後の対応・課題	
○ 窓口業務・問合せ対応のDX加速 ■AIチャットボットによる業務改善について ・AIチャットボットは、その利用実績から、学生・教職員の疑問を効率的に解決するツールとして高い効果を上げている。また、管理部署による継続的なメンテナンスの過程で、これまで把握が困難であった既存Webコンテンツの構成や要素における課題が明確化され、既存コンテンツの充実化や、関連部署における業務プロセスの整理が進むという、大きな相乗効果も得ることができている。AIチャットボットの運用は、単なる問い合わせ対応の自動化に留まらず、既存業務やコンテンツの見直しを促す好循環を生み出している。 令和7年4月に本格導入の体制を整備したことにより、各部署において対面・電話による問い合わせ対応との役割分担や、効果的なメンテナンス戦略の検討を進めており、今後さらなるサービス向上及び業務効率化を実現していく。 ■学生証明書発行システムの開発について ・令和8年度内にOUID認証と電子決済に対応した証明書発行サービス（通学証明書WEB申請、各種証明書のコンビニ発行及び電子証明書（PDF）対応）及びデジタル学生証により個人認証が可能な証明書自動発行機5台（吹田キャンパス2台、豊中キャンパス2台、真面キャンパス1台）の導入を行う。 ○ RPAの積極的活用 ・RPA研修の実施やポータルサイトのコンテンツ整備を通じて、学内全体のRPAリテラシーは着実に向上した。その結果、基礎知識・技能を習得した職員が中心となり、各自の業務へRPAを導入する動きが活発化している。今後は、これまでの取り組みを継続して知識・技能のさらなる浸透・定着を図るとともに、より実践的な活用を促す対面講習や、成功事例の全学的な横展開も推進する。これらの施策によって定型業務の自動化をさらに加速させ、創出された時間をより付加価値の高い創造的な業務へ振り分けていく。 ○ 生成AIツールの積極的活用 ・生成AIの業務への活用を加速させるため、令和7年度は補佐級以上の初心者層を対象として、実際の業務での活用例を想定した内容を盛り込んだ内製での対面講習を企画・実施した。受講者からは、実際の場面での使い方を体感できたことで、活用のイメージが具体化でき、今後活用していきたいという声が多くあり、講習の内容構成が有用であったと言える。令和8年度も引き続き、生成AIの業務活用を体感できる講習を企画し、活用スキルの習得を一層促進する。 ・ベンダー、情報推進部、事務改革推進室の3者による定例ミーティングでは、将来的な機能追加や、現状の使い勝手の向上を狙って、機能性及び操作性に関する意見交換を重ねており、よりユーザビリティが高く機能的なシステムへの改修につながっている。要約機能、翻訳機能の追加は、このベンダーを含めた関係者の協力体制の取組の成果と言える。今後も継続して機能検討を進め、より効率的なツールの導入を進めていきたい。 ○ Teamsの積極的活用 ・Teams外線内線通話機能の導入については、Teams外線・内線通話機能の導入については、施設部と情報推進部が密に連携し、導入に向けた検証を進めている。今後は、この検証結果をもとに運用パターンを具体化し、展開モデルや管理方法を評価した上で、全学事務部への本格展開を目指す。 ・また、令和8年度は、Teamsによる一層の業務効率化を全学に浸透させるための基盤を整えるべく、Teamsのチーム機能活用や在宅勤務での利用に焦点を当てた、より実践的な内容での周知・啓発に取り組んでいく予定である。 ○ 文書の電子化 ・文書の電子化については、リスク管理の観点を盛り込んだ作業マニュアルを確立し、業務を標準化したことで、順調に取組が進んでいる。次年度以降は、本取組の対象部署を拡大し、文書管理のさらなる効率化を推進する。 ○ 電子決裁システムにおける法人文書管理に係る機能強化 ・令和9年度の電子決裁及び法人文書管理統合システム導入に向け、スクラッチ開発の可能性も含め、情報推進部にも参画してもらいながら、機能面、予算面、システム面から検討を引き続き進めている。 ○ 情報系人材育成・DX内製化の促進 ・本研修の特徴は、本学職員自身が講師となり、実践的な人材育成を行っている点である。今後も内製で研修を企画するとともに、「自らの手で情報系人材を育てる」という使命感のもと、ITへの興味や親しみを持ってもらえるよう、様々な工夫が凝らし、受講者の声を取り入れながら、より満足度の高い研修を目指す。 ○ OUIDで構築する顔認証インフラの段階的運用・拡大 ・顔認証サービスをを用いた入館ゲート（本部棟、附属図書館）について、引き続き令和8年度以降も運用を継続する。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUMasterプラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・生成AIを個人の利用に留めず全学的な業務プロセスに組み込む標準フローを策定・導入し、利用人数を前年度比約45%増、利用量を約7.3倍増させ、職員の業務効率化活用を促進したこと。 ・RPA研修の実施やポータルサイトのコンテンツ整備を通じて学内全体のRPAリテラシーの向上を図り、職員による各自の業務へのRPA導入を活性化させたこと。
今後期待する点	・管理職層を対象とした生成AI講習を継続的に実施することにより、全学的な業務効率化と業務量の削減に繋げること。 ・証明書発行のオンライン化やデジタル学生証対応の自動発行機導入を着実に進めることにより、業務効率化とペーパーレス化の促進に繋げること。 ・RPAに関する実践的な講習や成功事例の横展開を推進することにより、定型業務の自動化を加速させ、付加価値の高い業務への移行に繋げること。 ・問合せ対応においてチャットボットと対面・電話対応との役割分担の整理や、効果的なメンテナンス戦略の検討を進めることで、今後さらなるサービス向上及び業務効率化が期待される。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	6－1－②
	主要取組	働き方・働く場所の弾力化
	担当理事	武田理事
	記載担当事務	総務部人事課
年度計画	令和7年度の計画	在宅勤務制度の運用状況や研究者の柔軟な働き方の実現を目指す諸制度改革を踏まえ、研究者の在宅勤務制度の位置づけを整備する。 また、研究者以外の職員を対象とする在宅勤務制度について、マネジメント層を含め正しい理解で運用されるよう、学内向けリーフレットを作成して周知する。 人事業務におけるDX化、システム化、効率化を推進させ、まずは部局及び本部における人事担当者の働き方を見直し、それに伴って創出された余剰をもって、研究者の研究時間確保や、人的資本形成に向けた新たな取り組みを始める。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 働き方・働く場所の弾力化に向け、研究者の在宅勤務制度の位置づけを整理した。また、研究者以外の職員が円滑に制度を利用できるよう、学内向けリーフレット等を通じて、環境整備を行った。 （計画の実施状況等） 全ての教職員が在宅勤務制度の利用可能者として規定されているところ、裁量労働制適用者の制度上の位置づけの整理を行った。また、非裁量労働制適用者の在宅勤務について、各職員が適切に利用できるよう、管理職等向けのわかりやすい資料を作成し、組織全体での理解促進と環境整備が順調に進んでいる。	
今後の対応・課題	
・非裁量労働制適用者向けのリーフレット等の浸透と併せて、在宅勤務制度の適切な環境整備を進める。 ・労働条件通知書の電子化やTeamsの利用促進等、特に人事関係業務のDXが進行中であるが、兼業管理システムの導入等、さらなるDXの推進を行う。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・働き方・働く場所の弾力化に向け、研究者の在宅勤務制度を特例的な取扱いから恒常的な制度へと位置づけを整理したこと。
今後期待する点	・兼業管理システムの導入など人事関係業務のDXをさらに推進することにより、業務効率化と場所に捉われない働き方を支える環境整備に繋げること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	6－1－③
	主要取組	豊かで自由な時間を創出するための快適で魅力あるオフィス環境の整備
	担当理事	井上理事
	記載担当事務	総務部総務課
年度計画	令和7年度の計画	・予算が確保できた場合に令和5年度に策定した本部事務機構棟及びICホールを対象とした、オフィスレイアウトの変更・家具更新・改修工事に係る全体計画に基づき迅速に実行できるよう、新たなオフィスレイアウト導入に向けた準備を進める。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評定の理由／特記事項	
自己評定	Ⅲ：計画を達成している
【自己評定の理由】 ・予算が確保できた場合に令和5年度に策定した全体計画に基づき迅速に実行できるよう、新たなオフィスレイアウト導入に向けた準備を進めた。	
今後の対応・課題	
・予算が確保できた場合に令和5年度に策定した全体計画に基づき迅速に実行できるよう、引き続き新たなオフィスレイアウト導入に向けた準備を進める。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・予算が確保できた場合に備え、策定済の全体計画に基づき迅速に実行できるよう、新たなオフィスレイアウト導入に向けた準備を進めたこと。
今後期待する点	・主要取組の達成には予算確保が期待されるが、予算確保の見通しが不透明なことを踏まえ、代替策を幅広く検討することが期待される。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	6－1－④（研究企画課）
	主要取組	各教職員の役割の明確化、適切な評価と処遇への反映
	担当理事	尾上理事
	記載担当事務	研究推進部研究企画課
年度計画	令和7年度の計画	6-1-④-2 バイアウト制度…実績を精査し、教育企画課と連携しながら、授業等の教育活動等及びそれに付随する事務等の業務代行の件数を増加させる 直接経費からのPI人件費の支出…制度利用者の拡大のために、制度見直しを実施するとともに制度の周知を図る。また、捻出された雇用財源の活用 施策の見直しを実施する

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 ・バイアウト制度について、令和6年度の利用実績は23件となり、前年度から利用件数が増加した（R5年度：12件→R6年度：23件〔92%増〕） ・PI人件費について、R6年度に実施した、PI人件費のさらなる利用拡大を目的とする特別手当制度の大幅な改正（上限撤廃、他の研究担当者への特別手当の支給、共同研究費への制度導入等）の効果が顕著に表れ、利用者は増加傾向にある。（PI人件費（競争的研究費版）R4年度：73名→R5年度：108名〔48%増〕→R6年度：127名〔18%増〕→R7年度：144名〔13%増〕、PI人件費（共同研究費版）74名）。 - なお、このうち、大学運営人件費以外で雇用されている研究者は16名であった。 ・R4年度73名と比較すると、利用者数は約2倍へと大きく拡大しており、制度が研究現場に着実に浸透するとともに、制度見直しが現場のニーズに合致し、利用促進に寄与したことが示されている。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 PI人件費制度の利用拡大により、制度を通じて確保された財源が、日本学術振興会特別研究員の機関雇用化やJST創発研究者へのスタートアップ支援など、研究者支援施策へと着実に還元されている。その結果、若手研究者の安定的な研究基盤の確保と挑戦的研究の推進が可能となり、研究環境の質的向上の好循環が生まれている。	
今後の対応・課題	
・PI人件費制度の制度改正が奏功し、R4年度からR7年度にかけて利用者が約2倍に増加するなど、制度が研究現場に着実に浸透している。さらに、確保された財源が若手研究者の雇用や挑戦的研究の支援に再投資され、研究力向上につながる好循環が生まれている。 ・バイアウト制度は増加傾向にあるものの、元々の利用件数が低水準で推移しており、制度の認知・理解を深めるため、チラシ等を活用した周知を行う。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・PI人件費制度の利用拡大により確保した財源を、若手研究者への支援等に還元することで、研究基盤の確保と挑戦的研究を推進する、研究環境の質的向上の好循環を創出したこと。
今後期待する点	・バイアウト制度の認知・理解を深めるための周知を推進することにより、制度活用による研究時間の確保とプロジェクト研究のさらなる推進に繋げること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	6－1－④（人事課）
	主要取組	各教職員の役割の明確化、適切な評価と処遇への反映
	担当理事	武田理事、井上理事
	記載担当事務	総務部人事課
年度計画	令和7年度の計画	【事務職員の新キャリアデザイン制度の実装化】 ※主要取組「3-7-②」参照 ・タレントマネジメントシステムの導入に向けた環境整備（諸設定、試行実施など） ・役員や管理職などの主要なポジションを想定したサクセッションプランの策定 ・事務組織改革構想と連動したアドミニストレーター処遇の検討と制度化 ・専門職ポスト活用状況の検証と見直し ・一般職から専門職・総合職へと移行する仕組みの制度化検討 ・勤務成績不良者対象の改善措置制度の導入と運用体制の整備 ・勤務評価適正化の学内展開 ・採用試験・登用試験等の見直し ・職場環境アンケートの継続実施と経年比較による分析 【教員の役割明確化と処遇】 ・世界トップレベルの研究者を獲得・育成する人事給与制度の構築にあわせた、教員評価制度、役割分化制度の見直し（検討、制度化）

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
～事務職員の新キャリアデザイン制度の実装化～ 計画に挙げた全ての項目について、順調に進行している。 （計画の実施状況等） ・処遇改善を伴う高度アドミニ人材（アドミニストレーター）制度の構築と次年度試行開始に向けた運用の開始。 ・能力・成果に基づく登用制度の実施（年齢や在職年数の要件撤廃）。 （計画の実施状況等） ①高度アドミニ人材（アドミニストレーター）制度の整備。 ・賞与制度改革の実施により、処遇改善を伴う高度アドミニ人材のポスト設定を可能とし、ポストを創設。 ・処遇改善を伴う高度アドミニポスト（専門職ポスト）の9ポストを次年度からパイロット部署で開始。 ・高度アドミニ人材育成パッケージの作成と既存制度の拡充を図ったことによる、育成体制を実現。 ②採用試験・登用試験等の見直し ・事務系職員の能力・成果に基づく登用促進に向けた見直しを実施し、年齢や在職年数の要件を撤廃することにより受験機会を拡充し、すべての世代が意欲をもって活躍することができるよう、モチベーションの維持・向上を図る。これにより、年功序列によらない、能力・成果に基づく登用促進を大きく前進させた。 ・採用イベント等における若手職員の活用（部署横断型のインターシップ制度）による採用広報の強化。 ・採用内定者を対象とした離職防止及び採用後の不安等の解消を目的とした交流会の実施。 ・アラムナイ採用を実施可能とした制度の策定。 ③タレントマネジメントシステム導入準備 ・タレントマネジメントシステムの実装に向けたシステム設定を実施。 ・既存の人事給与システムとの連携フローを構築。 ・本格稼働に向けて進捗を促進。 ④評価制度・改善措置制度の整備 ・勤務評価適正化研修を令和7年8月～9月に実施。事務系職員評価制度における評価者となり得る教職員全員を対象として実施、教員を含む500名以上が受講。 ・成績不良者対象の改善措置制度の運営体制整備、また各部署へのヒアリングを実施。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 ・高度アドミニ人材ポストの制度化と9ポスト試行開始により、本学における、キャリアパスの多様化を実現するとともに、年功型の人事給与制度から成果や業績等を重視する制度への移行を促進。 ・年齢や在職年数の要件撤廃により、能力・成果に基づく登用制度への転換実現。 ・勤務評価の適正化研修による納得性の高い評価体制の醸成に寄与。 【教員の役割明確化と処遇】 多元的な評価とその処遇への反映を可能とする、教員評価制度改革と賞与制度改革を同時に実現した。また、これまで評価することが難しかった実績に関して、ソーシャルインパクトの観点から適切な評価を可能とするよう、制度を整えた。	
今後の対応・課題	
・タレントマネジメントシステムの導入（本部事務機構における試行） ・サクセッションプランの導入適否のための先行事例調査及び必要に応じた制度設計の整備案策定 ・処遇改善を伴う高度アドミニ人材（アドミニストレーター）制度の実施と対象拡大の計画策定 ・一般職から専門職ポスト・総合職ポストへと移行する仕組みの制度の検討（事務組織整備とともに） ・職場環境アンケートの継続実施と経年比較 ・ソーシャルインパクト評価等、適切な制度浸透を丁寧に進めるため、評価を担当する各組織の長等と個別かつ双方向の調整を行う。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・高度アドミニ人材ポストを制度化し9ポストの試行を開始することで、キャリアパスの多様化を実現し、年功型から成果・業績重視の人事給与制度への移行を促進したこと。 ・登用制度における年齢や在職年数の要件を撤廃し、年功ではなく能力・成果に基づく制度への転換を実現したこと。
今後期待する点	・ソーシャルインパクト評価等の新制度浸透に向け、各組織の長等と丁寧な調整を推進することにより、成果や役割に応じた適切な評価と処遇の実現に繋げること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	7-1-①
	主要取組	OUグローバルキャンパスの持続的発展のための活動
	担当理事	竹村理事
	記載担当事務	OUGC運営会議（人文学研究科実面事務部、附属図書館）
年度計画	令和7年度の計画	学内外の関係機関と連携しつつ、全学的な観点から管理・運営ができる環境・システムの構築 ・OUGC運営会議の適切なガバナンスのもとで、所定の施策を円滑に推進するとともに、前年度の取組のフォローアップを踏まえ、当該年度以降の取組計画について策定する。 ・外国学図書館における本学教員・学生及び地域の諸団体と連携した活動を安定的・継続的に行える体制を構築するとともに、これに資するグローバルな資料の整備推進、及び多様な研修を通じた職員のスキルアップを図る。また、追加事業として新たな取組を企画する。 ・鉄道延伸等による環境変化も踏まえ、真面キャンパスのセキュリティ機能を維持して、学生の安心・安全なキャンパスライフを確保する。 ・地域の関係団体と連携した街づくりの在り方について引き続き検討を進め、真面キャンパスを積極的に活用したイベント、シンポジウム等の開催について、新たな取り組みの企画から、定着・継続させるための方策検討へシフトするとともに、イベントを通じた大阪大学真面キャンパスのブランディングについて検討する。 ・COM3号館設置のサテライトラボを活用して、日本語・日本文化を学ぶ留学生による地域連携型PBL活動を推進し、社会学創基盤を強化する。 ・外国語・外国学研究等の実績を踏まえつつ、人文学研究科に設置された複言語・複文化共存社会研究センターを中心に外国にルーツを持つ子どもたちへの支援を進め、一層の社会貢献を果たすとともに、センターの安定的な運用を目指し、継続できる体制について検討する。 ・外国語・外国学研究等に係る文献、音声データ等を、附属図書館との連携のもと、デジタル・コレクションとして整備し、順次公表を進める。 ・大阪大学夏まつりを大阪大学主導の事業としてグリップすることで、継続できる体制づくりと大学行事としての地位確立を目指す。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅳ：計画を上回って達成している
【自己評価の理由】 ・令和6年度に引き続き、毎月の運営会議により関係者同士が密に情報共有を行い、年度毎の計画および進捗状況を相互に把握しながら部署を超えたつながりを強めた。 ・令和7年度は特に、OUGCの名前と概念、取り組みについての広報に注力し、パンフレットやロゴマーク、WEBページを制作（2026年3月末公開）した。 ・真面目国際交流協会との連携協定のもと、引き続き、学生と地域をつなぐ各種イベントの定着、学生インターンの派遣、授業における「多文化共生の地域づくり」に関する知見の共有、外国人市民向けの日本語講座など、さまざまな形で協力しながら地域の多文化共生に寄与した。 ・地域企業等と連携したイベント・シンポジウムを今年度も積極的に開催し、数多くの市民に学びの場を提供した。 ・複言語・複文化共存社会研究センターに新たに専任教員と常勤の事務職員を配置したことで、これまで、運営までしか手が回らなかった状況だったところ、センターの認知を広めるための検討や、メディアエーター派遣活動の安定運用に向けた検討も始めている。さらに今後、センターの活動と学内組織との連携も広げていくことができる見込みとなっている。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 ・今年度も引き続き、真面キャンパス一帯で各イベントを開催し、市民との交流の場を提供した。7月19日には第3回となる「さまざまな視点で世界を見る」のハンガリー編を開催し、初めて講演会参加費を徴収したが、例年と同程度の集客ができた。閉会後は地元企業である株式会社真面ビールの協力のもと、「ハンガリー料理と真面ビールを楽しむ会」を開催した。10月19日開催の「ことばと出会うシンポジウム」では、イベントの趣旨明確化のため改称を行ったほか、初めて参加型形式を試み、好評を博した（参加者アンケート満足度「非常に満足」が20％アップ）。イベントの開催にあたっては、地域の団体や住民の協力を得た。なお、発表会当日の様子（学生のインタビューを含む）は、7月23日にみのおエフエムの番組「みのおNOW」にて放送された。 ・OUGCパンフレットを刷新し、キャンパス移転後、定着しつつある各イベントについて大きく打ち出した内容とすることで、大阪大学の社会学創の取り組みをわかりやすくアピールするものとなった。 ・OUGCロゴマークを新たに作成し、上記パンフレットのほか、真面キャンパス一帯で開催されたイベントチラシにも配置することで、視覚的かつ直感的にOUGCの名前を打ち出している。 ・外国語学部WEBサイトにOUGCのページを新設し、OUGCとしての取り組みをWEB上でアピールできるようになったほか、真面キャンパス一帯でのイベントを案内できるプラットフォームの役割も持たせた（3月末公開）。 ・OUGCとして初めて、大阪大学共創DAYに出展し、ブースに訪れた約250名の来場者に、OUGCの取り組みや概念をアピールした。 ・大阪大学夏まつりについて、初めてOUGC主導のもと、開催した。参加者は約11,000人で、前回の4,400人を大きく上回る結果となった。当日は図書館の利用者も多く、スタンプラリー企画には約750人、読み聞かせ企画には43人の参加があった。 ・複言語・複文化共存社会研究センターには、2025年度年間185件の相談が寄せられ、阪大生・卒業生・教職員の126名がメディアエーター登録を行っており、昨年度末から10名以上増加している。 ・複言語・複文化共存社会研究センターにおいて、文化的言語的に多様な子どもの複数言語アセスメントの実証研究および、AIを活用した指導支援システム開発を企業との共同研究の形で着手した。1月12日には、複数言語文化環境に生きる人びとを題材としたシンポジウムを開催し、85名の参加があった。ほかにも、外国人対応能力向上研修への協力や市民講座など、委員による出張講座、研修を数多く行った。 ・MLEに「タイ語・タイ地域研究」を新規開設した。 ・日本語日本文化教育センターにおいて、PBL型授業を組み込んだ「日本語日本文化専門演習」を継続実施し、その成果として7月15日に真面目市立船場生涯学習センターで発表会を開催した。授業および発表会の実施にあたっては、地域の団体や住民の協力を得た。なお、発表会当日の様子（学生のインタビューを含む）は、7月23日にみのおエフエムの番組「みのおNOW」にて放送された。 ・日本語日本文化教育センターにおいて、「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」として「多文化共修科目」が令和8年度から試験的に開講されるのに先立ち、秋～冬学期のメイプル・プログラムの「日本語日本文化専門演習」授業で、外国語学部の日本人学生（2年生）の協力を得ながら当該科目のテスト開講を行った。 ・日本語日本文化教育センターにおいて、真面目船場まちづくり協議会及びリクルート社と連携し、第2回No Border Fest in Minohを5月31日に開催した。イベント開催当日は、留学生による多文化体験ブース、留学生と地域の子どもたちによるこども未来会議、地域のアーティストによるアート工作ブース、飲食ブース等で合計9つのブースを設置し、本学学生（日本人学生・留学生を含む）、本学教職員、真面目市民、他府県民等、約850人が来場し、市民と留学生との活発な多文化交流がなされた。また、当該事業のために新設した「多文化・地域共生科目」（タム科目）を前年度冬学期に続き、春学期にも開講した。なお、第3回開催（2026年5月30日）に向けた準備を進めているところである。 ・外国学図書館で大阪大学の教員や学生と連携した市民向けのイベントを以下のとおり7件実施し、目標水準4件を上回った。 ①「詩と音楽の小箱～南アジアの詩と音楽」（6/15開催 12名参加） ②「もっともっとしりタイランド」（6/21開催 21名参加） ③「大阪大学夏まつり「本で開こう！世界の扉」」（6/28開催 スタンプラリー750名、読み聞かせ企画43名参加） ④「ようこそ、イラン文学の扉へ」（7/27開催 15名参加） ⑤「第3回 遊んで学ぶXin chào ベトナム！」（12/20開催 13名参加） ⑥「阪大生がリポートするベトナム」（2/7開催 28名参加） ⑦「詩と音楽の小箱その2～インドの細密画と音楽」（2/15開催 23名参加） ・OUアクションプラン重点投資枠で措置された予算で、外国にルーツを持つ子どもたちへの支援のための資料を整備した。複言語・複文化共存研究センターの教員と連携して、中国語・インドネシア語・タイ語・ベトナム語・ポルトガル語・ネパール語の教科書、児童向け図書を購入した。新たに3階に多言語児童図書・教科書コーナーを設け、これらの図書を並べるとともに、閉架書庫にあった外国語児童図書も合わせて並べること、「せんばこどもたがんかくらぶ」参加者はじめ外国にルーツの子どもたちが利用しやすいようにした。 ・外国学図書館で市民・地域の諸団体と連携したイベント4件を実施した。 ・外国語学部教員と連携した「専攻語収集計画」（第4期）に基づき、4専攻語図書（アラビア語、中国語、ドイツ語、スペイン語）の選定・収集を計画通り実施した。 ・事業に関わる人材育成の一環として、外国学図書館（真面目図書館課）職員が大阪府立図書館の研修を5件受講し、公共図書館業務についてスキルアップを図った。 ・外国学図書館の取り組み「真面目市立船場図書館における大学図書館と市立図書館の一体的運営による社会連携の取組み」に対して、「Library of the Year 2025 優秀賞」が、NPO法人知的資源イニシアティブから授与された。 ・2024年度に契約したAIカメラ「アジア」の契約を継続し、高品質な監視体制を維持したほか、職員向けのキャンパスツアーを行ったり、執行部教員による安全性確保のための協議の場を設けるなどして、キャンパスの特長と課題を見直す機会をたびたび設けた。 ・OUDI HUM にて、貴重なビルマ語の写本資料 9点（1,236 枚）と、タイのサワンクローク焼き 4 点（12枚）の写真を撮影、公開することができた。このほかにも、プロジェクトに関連する成果論集や自伝、翻訳解説書、書道作品等を OUKAIにて公開した。 ・日本語日本文化教育センターにおいて、地域団体との協議スペースや映像教材作成の機能を有するサテライトラボを活用しながら、PBL型授業と発表会、No Border Fest in Minoh等を地域団体と連携して実施することで社会学創基盤の強化を図った。	

今後の対応・課題							
・各事業が第2回、3回開催等を迎え通例化し、地域との共生が進む一方で、「大阪大学グローバルキャンパス」の学内認知が広がっていない。 ・箕面市立文化芸能劇場の予約が取れず、企画内容を変更し別のスペースで実施する必要性が生じている。箕面キャンパス（外国学研究講義棟）の設備をフルに活用したイベントの企画立案が必要である。 ・複言語・複文化共存社会研究センターの認知が広まりつつあることで、センターへの協働の相談、新たな事業への発展のチャンスが予想以上に増えており、これらすべてに対応できれば確実にセンターの目的達成に大きく近づくことができると予想され、大きな分岐点を迎えている状況といえる。 ・「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」の推進に寄与するために日本語日本文化教育センターが開講する「多文化共修科目」の実施に際しては、OUグローバルキャンパス内での組織連携をさらに進めていく必要がある。 ・「マルチリンガル・エキスパート養成プログラム」及び「Academic English Support Desk」の運用・利用拡大が進む中、令和5年度まではスーパーグローバル大学創成支援事業の予算が配分されていたが、スーパーグローバル大学創成支援事業は令和5年度に終了した。令和6・7年度は大学本部に予算要求を行い配分され、令和8年度は、OUアクションプラン予算から措置されたが、令和7年度の予算から約20%減額となった。令和9年度までは毎年、プログラムの拡充が求められている中、今後も予算は縮小する可能性が高く、令和9年度以降は予算措置の有無自体未定であり、毎年、年度末間際まで、翌年度以降の予算措置が行われるかどうか不明瞭な状態が続いている。プログラムの開設以来、多くの部局の協力を得ながら拡充を行い、全ての学部、研究科の学生が多様な学びの機会を得ることができるプログラムとなっている中で、今後、恒常的な予算を確保することが課題である。							
計画・評価委員会 検証コメント							
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。 <table> <tr> <td>優れた点</td><td> ・複言語・複文化共存社会研究センターに専任教員と常勤事務職員を配置し、認知度向上の検討や活動の安定運用、学内連携拡大の基盤を整備したこと。 ・市民向け有料講演会で例年と同程度の集客を維持し、地元企業と連携した企画を実施するなど、地域社会との交流と連携を深めたこと。 </td></tr> <tr> <td>今後期待する点</td><td> ・プログラムの全学的価値について学内認知度を高め、安定的な運営基盤を確立することにより、OUグローバルキャンパスが持続的に発展するシステムの構築に繋げること。 </td></tr> <tr> <td>改善を要する点</td><td></td></tr> </table>		優れた点	・複言語・複文化共存社会研究センターに専任教員と常勤事務職員を配置し、認知度向上の検討や活動の安定運用、学内連携拡大の基盤を整備したこと。 ・市民向け有料講演会で例年と同程度の集客を維持し、地元企業と連携した企画を実施するなど、地域社会との交流と連携を深めたこと。	今後期待する点	・プログラムの全学的価値について学内認知度を高め、安定的な運営基盤を確立することにより、OUグローバルキャンパスが持続的に発展するシステムの構築に繋げること。	改善を要する点	
優れた点	・複言語・複文化共存社会研究センターに専任教員と常勤事務職員を配置し、認知度向上の検討や活動の安定運用、学内連携拡大の基盤を整備したこと。 ・市民向け有料講演会で例年と同程度の集客を維持し、地元企業と連携した企画を実施するなど、地域社会との交流と連携を深めたこと。						
今後期待する点	・プログラムの全学的価値について学内認知度を高め、安定的な運営基盤を確立することにより、OUグローバルキャンパスが持続的に発展するシステムの構築に繋げること。						
改善を要する点							

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	7-1-②
	主要取組	ミュージアム・リンクス及び21世紀懐徳堂による社学連携の総合的展開を軸にした社学アウトリーチ活動全体の活性化
	担当理事	竹村理事
	記載担当事務	共創推進部社会連携課
年度計画	令和7年度の計画	・21世紀懐徳堂において、中之島エリアにおける社学共創活動を継続するとともに、大阪・関西万博に合わせて開催されるオール中之島体制によるシンボル事業に参画する。 ・ミュージアム・リンクスの人的リソースや予算の充実を図りつつ、アウトリーチ活動や資料の集約化・デジタル化の取組等を推進する。また、重要文化財である適塾の保存・活用のための取組を推進する。 ・総長裁量経費により構築した社学アウトリーチ活動のためのワンストップWebプラットフォームの試行を開始し、機能や運用上の課題を整理する。 ・ミュージアム・リンクスと薬学研究科との共催により、待兼山修学館において薬学研究科の特別展を開催するなど、部局と連携したアウトリーチ活動を強化する。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	IV：計画を上回って達成している
【自己評価の理由】 (計画の実施状況等) ・ミュージアム・リンクスでは、採択された2025年度OUマスタープラン実現加速事業（活性化C）を活用し、総合学術博物館、適塾記念センター、アーカイブズが一体となったミュージアム・リンクスの特長を生かし、将来の社会を創造する人たちの次世代育成プログラムとして、高校生向けの研究入門や小学生向けのイベント等を開催し、新しい社会の創造に取り組む意欲の基礎構築に貢献した。また、大学院副専攻プログラム「アーキビスト養成・アーカイブズ学研究プログラム」の実施や大学院講義と連携したアーカイブズ資料の整理と公開を行い、講義で学んだ知識を資料整理という実践の場で活用する機会を設け、アーキビストとして必要な専門スキルと倫理観の習得に繋げた。 ・三井不動産株式会社との連携協定に基づき開催された大阪大学共創DAY@EXPOCITY 2025『五感をシゲキ、未知のマナビ体験！』に総合学術博物館として初めて参加し、マチカネワニ化石についてクイズ形式での解説や折り紙体験等により子どもから大人まで幅広い層に学術・研究の楽しさを提供し、本学や総合学術博物館の魅力・存在感をアピールできた。本ブースには1000名弱の来場者があり、出展19ブース中1位であった。 ・総合学術博物館ではMA(ミュージアム・アシスタント)による博物館ガイドツアーや展覧会での運営補助を通じて、適塾では学生スタッフによる解説を通じて、学生に対し実践的に学ぶ機会を提供した。 ・総合学術博物館では、薬学研究科との共催により特別展を開催し部局と連携したアウトリーチ活動を展開した。 ・マチカネワニ化石の天然記念物指定に伴い、マチカネワニ化石の魅力伝えるイベント「マチカネワニDAY」や記念シンポジウム「マチカネワニ化石ー過去から未来へ、地域から世界へー」を豊中市と共同主催で開催した。また、ステッカーやクリアファイル等を作成し、関連イベント等で配付した他、アクリルキーホルダーを作成して生協で販売するなど、マチカネワニ化石のアピールに努めた。 ・学生を含めた有志による適塾の障子張り替えイベントを実施し、併せて、重要文化財建造物の価値や町屋建築の魅力や理解を目的として、「大阪くらしの今昔館」元館長による講演会を実施し、建築文化の継承と適塾の公開活用の質の向上に寄与した。 ・21世紀懐徳堂では中之島エリアにおいて大阪大学公開講座の開催を通して大阪大学と社会との共創活動を推進しており、2025年度は大学内外へのチラシの配布や専用サイトの整備など複数チャネルでの広報戦略を展開したことで、受講者数の増加に繋がり収益が増加した。 ・クリエイティブアイランド中之島事業については、2025年の大阪・関西万博を見据えた中長期ビジョンである中之島バビリオンフェスティバルにおいて、中之島一帯をクリエイティブアイランドとして国内外に発信するビジョン「中之島宣言」に基づくシンポジウム「中之島宣言ー中之島から橋を架けようー」及びそれを受けたディスカッション&パーティ「NAKANOSHIMA LONG TABLE vol.0ー大阪をナカからおもしろく。『中之島宣言』を受けて創造的対話と交流ー」に21世紀懐徳堂が共催として参画し、中之島における社学アウトリーチ活動に寄与した。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 ・総長裁量経費（理企企画事業）により、社学アウトリーチ活動の一環として、各種イベントの開催・告知・申込受付・決済等を一元的に管理できるWebプラットフォーム「知の広場」を構築し、適塾記念会会員の入会や会費の支払い、21世紀懐徳堂に係る決済等の手続きをオンライン化して利便性を高めた他、DX化による効率的な運営基盤を整備した。更に全学に展開し、本学の社学アウトリーチ活動の活性化に繋げた。また、坂口志文特別栄誉教授ノーベル生理学・医学賞受賞記念講演会の申込みに活用し、登録者数を大きく伸ばした。（登録者数（R8.3.10時点）：2,738名） ・Innovate Museum事業（博物館収蔵資料デジタルアーカイブ推進事業）の採択により獲得した補助金を活用して資料のデジタル化を進めると共に、採択に伴い、総合学術博物館の機能強化を図ることを目的として、法的地位や補助金獲得に繋がる「博物館に相当する施設（指定施設）」への申請を進めると共に学術資料の認知度を高め社会貢献を促す「JAPAN SEARCH」との連携を進めた。	
今後の対応・課題	
・2025OUマスタープラン実現加速事業の採択より配分された予算を使用し、引き続き事業を行う。 ・2026年度には、医学系研究科・医学部と協力する特別展「DOEFFアートな体躯」や、工学研究科と協力する創立130周年記念展など、部局と連携したアウトリーチ活動を継続する。 ・前年度から実施しているMA(ミュージアム・アシスタント)による総合学術博物館ガイドツアーを継続して実施する。 ・総長裁量経費（理企企画事業）の措置により構築した社学アウトリーチに係るWebプラットフォーム「知の広場」の利用を促進し、登録者数増加及び適塾会員数を増加させ、各イベントへの広報活動に寄与する。 ・ミュージアム・リンクスにおいて、総合学術博物館、適塾記念センター、アーカイブズが一体となり大阪大学創立百周年に向けた百年史編纂事業を推進する他、多様なデータをまとめて検索等できる分野横断プラットフォーム「JAPAN SEARCH」への連携を総合学術博物館が主体的に促進し、本学の学術資料の認知度を高める。 ・マチカネワニ化石の天然記念物指定を機に着手した待兼山遊歩道の整備により修学館への回遊性を向上し、更に坂口志文特別栄誉教授のノーベル生理学・医学賞受賞に伴う修学館内の展示コーナーのリニューアルにより来館者数の増加を目指す。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。	
優れた点	・大阪大学共創DAYにおいて、1000名弱の来場者を集め出展ブース中1位の評価を獲得するなど、学術・研究の楽しさを幅広い層に提供し、本学の魅力を効果的に発信したこと。 ・Webプラットフォーム「知の広場」を構築し、各種手続きをオンライン化することで、利用者の利便性向上とDXによる効率的なアウトリーチ活動の運営基盤を整備したこと。 ・「博物館に相当する施設」への指定申請を進めていることや「JAPAN SEARCH」との連携を進め、博物館の機能強化と学術資料を通じた社会貢献の基盤を構築したこと。
今後期待する点	・遊歩道整備や展示リニューアルによって博物館の魅力を高めることにより、アウトリーチ活動の活性化と市民社会との知の共創推進に繋げること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	7-2-①
	主要取組	受験生を対象としたマーケティングに基づいたPR活動
	担当理事	田中理事
	記載担当事務	教育・学生支援部入試課
年度計画	令和7年度の計画	○対面とオンラインを組み合わせた本学の特長に関する積極的な広報活動の実施 ・第4期における施策を踏まえた入試広報活動（オープンキャンパス、進学相談会、高校・予備校ガイダンス、模擬講義等）の実施、及びその効果についてアンケートや参加数を考慮した検証・見直し ・近畿圏外の高校生へのアプローチ機会を増やすため、来場型とオンライン型を組み合わせたオープンキャンパスの実施 ・関東地区における高校生向けイベントの開催（イベントを主催するほか本学への進学実績のある高校への訪問や関東地区で実施される進学相談会への参加） ・SNSやメールマガジン等を活用し、読者ニーズに応じた情報の発信 ・進学相談会や高校での大学説明会などの機会における大学案内の積極的な配布 ・オープンキャンパス等で大阪大学に接触のあった高校生と関係性を繋ぎ、出願まで至ったかをデータ的に管理できる仕組みの開発・構築（令和5年度から継続） ○入試広報重点地域における高校教員との関係強化 ・入試広報重点地域へのアプローチ結果の検証と見直し及び継続的なフォローとアプローチ ・高校からの講師派遣要望・予約等を一元管理する講師派遣・高校訪問等集約システムによる入試広報戦略に基づく効果的な広報活動の実施 ・入試や入学後の学生の状況を高校に還元する高校へのフィードバック方法の検討

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅳ：計画を上回って達成している
【自己評価の理由】 （計画の実施状況等） ○対面とオンラインを組み合わせた本学の特長に関する積極的な広報活動の実施 ・オープンキャンパス、進学相談会についてはいずれも対面、オンラインを併用して実施したことで、より手軽に本学のイベントへの参加機会を創出するに繋がったといえる。 ・令和7年度より従来のオンライン個別進学相談会に代えて、6月から11月の間、月2回程度YouTubeライブ配信を行っている。留学やキャリア選択といった大学の制度をトビツクにしたものや阪大生が出演して視聴者からの質問に答える回など多種多様なコンテンツを用意し、スマートフォンから視聴・参加できる気軽さも相まって人気を博している。 ・高校・予備校ガイダンス及び模擬講義等については令和6年度より来学型ではなく、本学より講師を派遣する方針としたことで、当該高校等において本学への関心度が高い方のみならず、そうでなかった方々とも出会いの機会創出に繋がっている。 ・関東地区における高校生向けイベントとして、本学を含めた関西主要国私立7大学主催「関西7大学フェスティバル」を東京で実施した。パネルディスカッションや大学概要説明において本学の特色を伝えたとともに個別相談コーナーでは双方向のコミュニケーションをとり、関東地区において積極的に広報活動を行った。 ○入試広報重点地域における高校教員との関係強化 ・進学相談会の時期に合わせて、過去に訪問した高校の情報を集約するシステムを活用して訪問校の検討を行い、訪問する頻度等も踏まえた効果的な高校訪問を実施した。同システムでは高校で実施したガイダンスについても集約しており、その情報を踏まえることで効果的な高校ガイダンスの実施に繋げている。 ・入試や入学後の学生の状況を高校に還元するフィードバックの一環及び高校教員との関係強化のため、オープンキャンパスの時期（8月上旬）に大阪大学大学会館にて高校教員向けセミナーを開催した。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 ・これまで実施していたメールマガジンに加え、令和6年度より「プッシュ通知」を導入。2026年2月現在で4,862名の登録があり、本学が参加する進学相談会の情報を通知している。高校生を中心に教員や保護者の登録も右肩上がりに増えている。	
今後の対応・課題	
・継続的なタッチポイント創出のため、引き続き重点地域を中心に進学相談会への参加及び高校訪問を実施していく。 ・高校教員との関係強化についてはコロナ禍以前に開催していた「高校教員向けセミナー」の開催を令和7年度より再開し、今後も継続して開催予定。 ・「入学前データ管理システム」の調整に時間を要していることが課題である。当初の予定では令和7年度から入学前データ管理システムの試行運用を開始する予定であったが、各種データの取り込み等で新たな連携により、進捗が滞っている。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUMasterプラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・従来のオンライン個別進学相談会に代えて、多様なコンテンツを用意したYouTubeライブ配信を開始し、スマートフォンから気軽に参加できる形式で高校生等の高い関心を集めたこと。
今後期待する点	・高校教員向けセミナーを継続的に開催し関係強化を図ることにより、多様な地域からの志願者獲得と安定的な志願者数の維持に繋げること。 ・入学前データ管理システムの早期運用を開始し、データに基づく戦略的な広報を展開することにより、安定的な志願者数の確保に繋げること。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	7-2-②
	主要取組	優秀な研究者が関心を寄せる戦略的なPR展開
	担当理事	尾上理事
	記載担当事務	研究推進部研究企画課
年度計画	令和7年度の計画	7-2-②-1 ・卓越した研究者等の獲得に向けた、海外URA、経営IR機能等の強化のための経営企画オフィスの体制見直しを含む研究戦略の可視化、ならびに部局URAネットワークによる部局執行部支援を実施する。 ・公式ウェブサイト、プレスリリース、記者発表、ResOU、Dialogue、広報誌等による研究成果や研究支援情報、研究戦略の積極的かつ効果的な情報発信により、優秀な研究者への本学の研究情報へのアクセス機会を継続して提供する。 ・海外の優秀な研究人材の獲得を目指し、eNewsletter「Global Outlook」において、戦略的に若手、女性、外国人研究者および海外在住の卒業生の活躍を紹介し、本学の豊かなダイバーシティと研究および研究環境の優位性を発信する。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	IV：計画を上回って達成している
【自己評価の理由】 （計画の実施状況等） 【広報・ブランド戦略本部】 ○公式ウェブサイト、プレスリリース、記者発表、ResOU、Dialogue、広報誌等による研究成果や研究支援情報、研究戦略の積極的かつ効果的な情報発信により、優秀な研究者への本学の研究情報へのアクセス機会を継続して提供する。 ・研究成果のプレスリリースは、前年度に引き続き384本／年（研究成果以外を含む：493件）と過去最高を更新し、掲載率は60%超を維持した。特に令和7年度は、研究成果のプレスリリースに加えて、医学系研究科の外国人研究者受け入れや、「国際卓越研究大学」第2期公募への申請、「はばたく次世代」研究者育成3職協働プログラム」若手研究者支援の取り組み等、社会動向に応じて本学の取り組みを紹介するプレスリリースを積極的に担当部署と連携して作成し、配信した。当該プレスリリースはメディアにも多く取り上げられ、本学の魅力ある研究環境等を広く情報発信することができた。（【報道実績】医学系研究科の外国人研究者受け入れ：日経新聞、読売新聞等35件、「国際卓越研究大学」第2期公募への申請：日経新聞、読売新聞、日刊工業新聞等36件） ・大阪・関西万博への本学研究者や学生の貢献にかかるニュースを公式ウェブサイトに掲載し、即時英訳することにより海外にも情報発信した。 ・大阪大学NewsLetterにおいては、注目の研究者を紹介する「先端研究」、独自の分析ツールを用いてデータをもとに若手研究者をピックアップし紹介する「New Gen」、学術・研究に励む大学院生を紹介する「先端研究+」などのコーナーを設け、本学の幅広い分野の先端的な研究や多様な研究者、大学院生の姿を情報発信した。 ・研究成果のプレスリリースや大阪大学Newsletterの記事は、研究ポータルサイトResOUに掲載し、本学の研究情報へのアクセス機会の維持向上に努めた。（ResOU閲覧数139万2212件） ・ResOUに掲載した研究成果プレスリリースのうち、各月の閲覧数上位約15件／月を英訳してResOU英語ページに掲載し、海外に向けての情報発信を強化した。（ResOU英語ページ記事閲覧数19%向上） ・「国際卓越研究大学」構想を紹介する動画を制作し、今後の研究環境や若手研究者支援などの取り組みについて公式YouTubeで紹介し、大阪大学の研究戦略を積極的に情報発信した。（閲覧数は公開4か月で4000件超） ・大阪・関西万博において、本学の多くの研究者や学生が技術提供その他の形で社会貢献していることを公式ウェブサイト「ニュース」や『大阪大学NewsLetter』で積極的に情報発信した。 ・大阪大学の注目される研究をまとめた動画を制作し、大阪・関西万博で開催された「阪大万博DAY」や大阪大学LINKSで放映し、積極的に情報発信した。 ○海外の優秀な研究人材の獲得を目指し、eNewsletter「Global Outlook」において、戦略的に若手、女性、外国人研究者および海外在住の卒業生の活躍を紹介し、本学の豊かなダイバーシティと魅力ある研究および研究環境を発信する。 ・坂口志文特別栄誉教授の2025年ノーベル生理学・医学賞受賞を受けて、公式ウェブサイトに掲載した「ニュース」、「ノーベル日記」等の記事を即時英訳し、英語ページにおいて迅速に情報発信を行った。 ・IFReCが制作した坂口先生の研究を紹介する「Immunecoノーベル賞特別版」については、海外向けに英語版を制作し、ノーベルウィークに現地訪問先（日本国在スウェーデン大使館レセプションやイエーテボリ大学等）で配布するなど、海外での研究情報発信に活用した。 ・海外の研究者や留学希望者をターゲットとする公式Instagramでは、大阪大学の日常風景や留学生向けのイベントプログラムのシーンなどを投稿し、本学の教育・研究環境を視覚的に発信している。今年度は、公式ウェブサイトに掲載した「ノーベル日記」からの転載により、ノーベル賞関連の投稿も行い、通常の2～7倍のアクセスがあった。 ・eNewsletter「Global Outlook」では、ノーベル賞で注目を集める免疫学分野の研究者を取り上げ、世界トップレベルの研究拠点としてのIFReCなど、魅力ある研究及び研究環境をアピールした。またFacebook広告を1か月間掲載し、「Global Outlook」の記事に誘導することで、海外の研究者やメディア等が本学の研究情報への接触機会を創出した。（ニュースレター購読申込の増加、記事閲覧数前年度比36.7%向上）さらに、国際女性デーに合わせて女性特集号、続いて斬新な研究成果を上げる若手研究者の特集号を発行するなどテーマ性を持たせ、より関心を喚起する内容とした。 【経営企画オフィス】 7-2-②-1 ・経営企画DXシステム”ReCo”に社会的インパクトに関する新指標を導入するとともに、その分析データを広報課に提供し、広報誌等のコンテンツ検討やインタビューの選定に貢献した。 ・経営企画オフィスのホームページに、多様な分野で活躍する本学の研究者を紹介する特設ページ「キラリと光る研究者」を開設し、経営企画オフィス独自の視点で選出した研究者のリアルな姿を情報発信した（令和7年度には18名の研究者を紹介）。 ・部局執行部支援の強化を目的に、URAxIRミーティングを通じて文部科学省等の学術政策動向に関する情報を提供した。併せて、部局URAからの相談に基づき、部局執行部向けレポート作成に活用するための書誌情報等を提供した。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 【広報・ブランド戦略本部】 ○研究成果のプレスリリースは、前年度に引き続き384本／年（研究成果以外を含む：493件）と過去最高を更新し、掲載率は60%超を維持した。（再掲） ○プレスリリースした研究成果を中心に、本学の研究情報を掲載している研究専用サイト「ResOU」は、2025年度は表示回数：1,392,212、セッション：999,261となっている。そんな中でも、ユーザーが複数ページを閲覧、10秒以上ページに滞在するなどポジティブアクションをとった場合に計測されるエンゲージメント率は48.6%と、前年度と同様の水準を維持した。 ○海外への情報発信については、次のとおり成果があった。①研究成果の海外配信によって海外メディア・ジャーナリストによるインタビュー、ウェブサイト・雑誌で紹介され、論文のオルトメトリックがトップ5%になるなどSNSを含むインターネット上での反響が飛躍的に上がった、②研究者から論文のアクセス数、ダウンロード件数が倍増・向上したとの報告が多数寄せられた、③公式ウェブサイトの海外向けeNewsletter「Global Outlook」については、ページビュー数が前年度比約36.7%増となった。これらの情報発信により、オルトメトリックスコアや論文のアクセス・ダウンロード件数向上、海外主要メディアでの研究情報掲載に加え、国際共同研究にもつながるなど、本学のレピュテーションと研究力向上にも寄与した。 【経営企画オフィス】 ・経営企画DXシステム”ReCo”が商標登録された。	

今後の対応・課題	
【広報・ブランド戦略本部】 ・国内向けの情報発信においては、大阪・関西万博や坂口先生のノーベル賞受賞により、本学の研究及び研究者に関心が集まりやすかったこと、また報道懇談会や記者レク等によるメディアとの良好な関係性の維持が、積極的な研究情報の発信に繋がった。さらに、広報・ブランド戦略本部クリエイティブユニットによる迅速な動画制作、デザイン、翻訳によって、タイミングを逃がすことなく適時に積極的に情報発信することができた。今後もメディアとの良好な関係構築・維持と積極的な情報発信により取材や掲載記事の維持を目指す（掲載率70%程度を維持）。また、『大阪大学NewsLetter』やResOU等を通じた大阪大学の最新かつ注目の研究情報の提供を継続するとともに、動画やSNSを活用した情報発信の強化を検討する。 ・Global Outlookの公開情報を公式ニュースにて周知し、SNSでも配信するなどにより、これまでより幅広い層と記事へのアクセスルートを拡大し、情報へのアクセス機会の向上を図る。 【経営企画オフィス】 ・経営企画DXシステム”ReCo”の分析データをアウトリーチ活動に活用していく。 ・経営企画オフィスのホームページにて情報発信を継続する、特に、経営企画オフィス独自の視点による分析を起点とする研究者紹介、研究力紹介等を通じて、大阪大学の魅力的な研究環境、成果の情報発信を強化する。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。	
優れた点	・担当部署と連携し、社会動向に応じた本学の取組を積極的にプレスリリースすることで、国際卓越研究大学申請で36件の報道に繋がるなど、メディアを通じて本学の研究環境を広く発信したこと。 ・海外向け公式Instagramにおいて、ノーベル賞関連の投稿が通常の2～7倍のアクセスを獲得するなど、本学の教育・研究環境の魅力を視覚的に効果的に発信したこと。
今後期待する点	・動画やSNS等を活用した情報発信を強化し研究戦略等を可視化することにより、国内外の優秀な研究者を惹きつける魅力的な情報発信に繋げること。 ・独自の分析に基づき本学の研究環境や成果を発信することにより、研究戦略の可視化と優秀な研究者のリクルーティングを後押しすることが期待される。
改善を要する点	

令和7年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	7-2-3③
	主要取組	ステークホルダーとの共創を活性化させるためのPR強化
	担当理事	竹村理事、藤尾理事
	記載担当事務	企画部質保証推進室
年度計画	令和7年度の計画	【広報活動】 ○広報・ブランド戦略本部で定めた広報戦略に則り、年度ごとの広報・ブランド戦略事業計画を定め、役員等と意思疎通をはかりながら、メディアの特性を把握するとともに、PES0※モデルを活用した広報活動を展開し、ステークホルダーが「研究」「共創」「教育」等に触れる際に「大阪大学」＝「未来に強い大学」を想起してもらうために社会の中での存在感を高める。具体的には、 ・Paid Media →報道機関・有償メディア等への効果的な広告出稿 ・Earned Media→専門紙（経済系）への掲載アプローチ、報道関係者との意見交換 ・Shared Media→動画コンテンツ（YouTubeなど）配信、SNS配信 ・Owned Media→公式ウェブサイト、マイハンダイ（アプリ含む）、「Dialogue」「ResOU」などの情報発信 などにより、学外関係者・学内構成員に大阪大学の活動、取組、特長等を発信し、ステークホルダーとの接触機会を増やすとともに、ツールの有効性把握のため、読者アンケート等の実施を通じて現状把握を行い、当該アンケート等の継続によりツールの有効性と大阪大学の取組についての理解度の定期的な把握に努める。（令和6年度からの継続） ○学内各部署との連携強化により、特に東京方面での企業経営者層、就労世代への情報発信の強化を図る。（令和6年度からの継続） ○新役員体制における各種施策等の学内外への浸透に注力する。 ○マイハンダイリニューアルの実施及び運用後の問題点等を把握し、更なる利便性を追求する。 また、マイハンダイとICH0を統合した新たなポータルサイトの構築に向けて、他部署と連携を取りつつ、着実に進める。 ※ 企業が集客に活用できる4つのメディア ・Paid Media（広告） ・Earned Media（新聞、テレビ、雑誌など） ・Shared Media（生活者のSNSなど） ・Owned Media（自社ウェブサイト、広報誌など） 【連携の場】 ○国内外の社会の課題に関して大学執行部が産業・金融界のトップ層と議論を行う「経済界と大阪大学の連携の場」について、過去2回の開催実績を踏まえて開催方法等の見直しを行いつつ、経済界との継続的な連携を図る。 【統合報告書】 ○「統合報告書」について、より効果的なPRIに向けて内容等のブラッシュアップを図る。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅳ：計画を上回って達成している
【自己評価の理由】 【広報活動】 ◆役員等と意思疎通をはかりながら、学外関係者・学内構成員に大阪大学の活動、取組、特長等を発信し、ステークホルダーとの接触機会を増やすとともに、ツールの有効性把握のため、読者アンケート等の実施を通じて現状把握を行い、当該アンケート等の継続によりツールの有効性と大阪大学の取組についての理解度の定期的な把握に努める（令和6年度からの継続）。 ■他部署等との連携による積極的な情報発信 ○国際量子科学技術年やマチカネワニの天然記念物登録、大阪・関西万博、ノーベル賞、ワニ博士など、社会的注目を集めるトピックスに応じて、メディアやツールを使い分け、ウェブ掲載やSNS投稿によりタイムリーにわかりやすく情報発信を行った結果、多くの報道やSNSにおけるリーチにつながった。 <例> ○国際卓越研究大学構想、大阪大学LINKS等卒業生・修了生向けイベントやノーベル賞即時解説、ノーベル賞受賞を紹介するYouTube動画を即座に制作・配信（公式YouTube実績：ノーベル賞受賞動画は受賞翌日10/7に公開後約4,600回、国際卓越動画10/1公開後4,340回）。 ○万博・ノーベル賞・マチカネワニのワニ博士イラストを即座に制作し、SNS等で活用。 ○2025年12月に「ワニ博士と行くノーベルウィーク2025」シリーズを公式Facebook、X、インスタグラムで展開。Xでは、フォロワー数が2週間で約2,000人（41,000人→43,000人）増加。出発するフライトの投稿では、124万という驚異的なインプレッション（※）数を獲得（通常本学の投稿では5千インプレッションほど。一般的に100万を超えるインプレッションは「バズった」と言われる）。ステークホルダーの興味・関心を引き付け、本学のXへ誘導することで認知度の上昇に成功した。※「インプレッション」：コンテンツ表示回数。SNSマーケティングにおいて非常に重要な指標。 ○ノーベル賞受賞を機に認知度が高まったワニ博士については、ノーベル賞受賞報道に乗じて、広報・ブランド戦略本部メンバーも積極的にメディアに出演するなどし、情報発信を行った（2025年10月9日読売新聞、10月15日・12月6日産経新聞、10月14日TBSニュース、12月6日共同通信、12月8日フジテレビ放送、2026年1月22日産経新聞取材）。 ○坂口志文特別栄誉教授のノーベル賞授賞式に向けて、外国語学部と連携し、スウェーデン語専攻の研究者・学生と坂口先生が交流する機会を企画した。プレスリリースにより当日取材を設定したことで多くのメディアに報道されたとともに、公式ウェブサイト「ニュース」や大阪大学Newsletterでも広く情報発信を行った（報道実績：NHK、日経新聞など17件）。 ○大阪大学Newsletter94号（2026年2月発行）は、ノーベル賞特集号として発行。ストックホルムでのノーベル賞受賞記念講演のダイジェスト記事や「はたらく細胞」（講談社）とコラボした制御性T細胞の紹介記事、授賞発表後から授賞式までの2か月間を紹介するタイムライン記事など、ノーベル賞受賞に関連した記事を掲載した。上場企業4000社に紙媒体を送付するとともに、各種イベントで配布することで、これまで大阪大学との接点がなかった新規ステークホルダーへの認知拡大を図った。また、記事をウェブ公開しデジタルパンフレットでの閲覧や資料請求が可能な体制を整えることで、大阪大学への取り組みへのさらなる理解促進に繋げ、多様なチャネルで情報に接触できる機会を継続して設けている。 ○全国的な注目を集めた大阪・関西万博では、本学の多くの研究者や学生が貢献しており、万博推進室や部局と連携して、プレスリリースや公式ニュース、SNS投稿を多数発信し、本学の研究成果や取り組みを報道に繋げた（プレスリリース：計16件、報道実績：日経クロステック、産経新聞、NHKなど計56件、公式ニュース：計14件、SNS：計81件）。阪大万博DAYにおいては、クリエイティブユニットがスタッフ用ワニ博士Tシャツやワニ博士スタンプを制作し、会場を盛り上げた（スタンプは終日長蛇の列ができ、来場者獲得に寄与した）。また当日は、ワニ博士の着ぐるみを登場させるなど運営に携わり、場を盛り上げるとともに、撮影担当として多くの記録写真を撮影し、後日、公式ニュースや大阪大学Newsletterで広く情報発信した。 ○マチカネワニの天然記念物登録にあたっては、情報解禁と同時にプレスリリースとウェブ掲載により市民向けに博物館での解説会を周知するとともに、ワニ博士「博物館の頃」をデザイン制作し、解説会でステッカーとして配布するなど、市民向けの情報発信を行った。なお、大阪大学生協ではワニ博士「博物館の頃」アクリルキーホルダーを2026年3月から販売しており、これも広報・ブランド戦略本部の成果である。 ○坂口志文特別栄誉教授の2025年ノーベル生理学・医学賞受賞を受けて、公式ウェブサイトに掲載した「ニュース」、「ノーベル日記」等の記事を即時英訳し、英語ページにおいて迅速に情報発信を行った。 ○IFReCが制作した坂口先生の研究を紹介する「ImmuneCOノーベル賞特別版」については、海外向けに英語版を制作し、ノーベルウィークに現地訪問先（日本国在スウェーデン大使館レセプションやイエテボリ大学等）で配布するなど、海外での研究情報発信に活用した。 ○海外の研究者や留学希望者をターゲットとする公式Instagramでは、大阪大学の日常風景や留学生向けのイベントプログラムのシーンなどを投稿し、本学の教育・研究環境を視覚的に発信している。フォロワー数は国立大学で最多、私学を含めても日本国内で第5位であった（広報課調べ）。今年度は、公式ウェブサイトに掲載した「ノーベル日記」からの転載により、ノーベル賞関連の投稿も行い、通常の2～7倍のアクセスがあった。 ○研究成果のプレスリリースは、前年度に引き続き497本/年と過去最高を更新し、掲載率は60%超を維持した。特に令和7年度は、研究成果のプレスリリースに加えて、医学系研究科の外国人研究者受け入れや、「国際卓越研究大学」第2期公募への申請、「“はばたく次世代”研究者育成3職協働プログラム」若手研究者支援の取り組み等、社会動向に応じて本学の取り組みを紹介するプレスリリースを積極的に担当部署と連携して作成し、配信した。当該プレスリリースはメディアにも多く取り上げられ、本学の研究環境等を広く情報発信することができた（【報道実績】医学系研究科の外国人研究者受け入れ：日経新聞、読売新聞等35件、「国際卓越研究大学」第2期公募への申請：日経新聞、読売新聞、日刊工業新聞等36件）。 ○大阪・関西万博への本学研究者や学生の貢献にかかるとニュースを公式ウェブサイトに掲載し、即時英訳することにより海外にも情報発信した。 ○大阪大学Newsletterにおいては、注目の研究者を紹介する「先端研究」、独自の分析ツールを用いたデータをもとに若手研究者をピックアップ紹介する「New Gen」、学術・研究に励む大学院生を紹介する「先端研究+」などのコーナーを設け、本学の幅広い分野の先端的な研究や多様な研究者、大学院生の姿を情報発信した。 ○研究成果のプレスリリースや大阪大学Newsletterの記事は、研究ポータルサイトResOUに掲載し、本学の研究情報へのアクセス機会の維持向上に努めた（ResOU表示回数139万2212件）。 ○ResOUに掲載した研究成果プレスリリースのうち、各月の閲覧数上位約15件/月を英訳してResOU英語ページに掲載し、海外に向けての情報発信を強化した（ResOU英語ページ記事閲覧数19%向上）。	

■インナーブランディング

○坂口先生の研究内容等を紹介する既存の取材記事を活用したタブロイド誌「まちかねっ！」特別版を受賞発表後1週間程度で制作し、ノーベル賞受賞者の坂口先生の等身大パネルや受賞を報じる各社号外を掲示したパネルと合わせて、各キャンパス・中之島センター・東京オフィス内の計13箇所に設置し、学内構成員等に功績を広め、学内での機運醸成に努めた（タブロイド誌「まちかねっ！」特別版発行部数：1万部）。

○ノーベル賞をきっかけに注目を集めたワニ博士の頭脳グミ再販や、受賞記念クッキー、ワニ博士写真集「Små steg, stora drömmar ー小さな一歩、大きな夢ー」の制作・販売を通じて、学内構成員の愛校心の醸成に寄するとともに、一般の方が商品を通じて大阪大学に興味・関心を寄せられる接触機会を創出した。

○2031年に迎える100周年に向けて、広報・ブランディング実行委員会を立ち上げ、100周年ロゴやキャッチコピー、名刺テンプレートを制作し、2026年度開始前の3月中に学内構成員に共有、使用を促すことで100周年事業を盛り上げる機運醸成に寄与した。

○ワニ博士写真集「Små steg, stora drömmar ー小さな一歩、大きな夢ー」は、卒業式に合わせて販売を開始し、329冊を売り上げ、ポストカードは計681枚（5枚セット：109セット、バラ売りで136枚）を売り上げ、愛校心の醸成に寄与した。

○「ハンダイ情熱報告書」は、教職員にもファンが多いコンテンツで、令和7年度は大阪・関西万博への参画の推進と企画運営を行う「大阪大学2025年日本国際博覧会推進室（万博推進室）」の新藤一彦教授を取材し掲載した。当該関連記事は10月中旬の掲載後、2026年3月末までの約半年間で2,141アクセス（アクティブユーザー数：1,511）を記録し、教職員のモチベーション向上に寄与した。

◆学内各部署との連携強化により、特に東京方面での企業経営者層、就労世代への情報発信の強化を図る（令和6年度からの継続）。

◆新役員体制における各種施策等の学内外への浸透に注力する。

■企業経営者層に向けた広報

○企業経営者層を主なターゲットとするWEBメディア「Dialogue」が、日経BPコンサルティングが主催する「大学広報メディアアワード2025」デジタルコンテンツ部門で「金賞（最高位）」を受賞した。社会課題に挑戦する大阪大学の姿を、客観的な情報と阪大のキーパーソンの声を交えること、そして、大阪大学の戦略として可視化することによって、社会の動きに応じて変化し続ける大阪大学をいち早くつかんでもらう情報発信が社会的に評価されたと言える。

○大阪大学の国際卓越研究大学構想について、申請内容の要点や施策をわかりやすくまとめたプレスリリースを作成・配信し、多くの報道やインタビューに繋がった（報道実績：日経新聞、読売新聞、日刊工業新聞等36件）。また、国際卓越研究大学構想を学内外に浸透させる動画を制作した。統括理事オフィスと連携して、企画段階から検討を重ね、シナリオ作成・撮影・制作に携わり、社会に大阪大学の施策を戦略的に発信した（視聴回数：公開4か月間で4,000回超）。

○米国政府による留学生受入れ停止措置等の急速な政策変更に対する米国大学留学生・研究者の受け入れにかかる医学系研究科の取り組みのプレスリリースを、医学系研究科、秘書課、国際部とも連携して他大学に先駆けて緊急配信し、オンラインでの会見を行った。これにより、本学の世界情勢に応じた柔軟な対応姿勢を、多くの報道により社会に印象付けた（報道実績：【報道実績】医学系研究科の外国人研究者受け入れ：日経新聞、読売新聞等35件）。

○大阪大学NewsLetter94号は、ノーベル賞特集号として発行。ストックホルムでのノーベル賞受賞記念講演のダイジェスト記事や「はたらく細胞」（講談社）とコラボした制御性T細胞の紹介記事、授賞発表後から授賞式までの2か月間を紹介するタイムライン記事など、ノーベル賞受賞に関連した記事を掲載し、上場企業4000社に紙媒体を送付するとともに、マイハンダイリニューアル後の利用者からの問い合わせを通じて把握した問題点やリクエストを把握し、マイハンダイとICH0の統合の検討に反映させている。

○また、記事をウェブ公開しデジタルパンフレットでの閲覧や資料請求が可能な体制を整えることで、大阪大学への取り組みへのさらなる理解促進に繋げ、多様なチャネルで情報に接触できる機会を継続して設けている。（再掲）

◆マイハンダイリニューアルの実施及び運用後の問題点等を把握し、更なる利便性を追求する。また、マイハンダイとICH0を統合した新たなポータルサイトの構築に向けて、他部署と連携を取りつつ、着実に進める。

■インナーブランディング

○「マイハンダイ」の保守運用と利便性向上に向けた検討を通じて、学内コミュニケーションのためのインフラ維持を継続した。

○リニューアルしたマイハンダイの本番公開に向けたシステム検証および本番環境へのスムーズな移行を実施するため、学内関係部署へのオンライン説明会を開催するとともに、マイハンダイリニューアル後の利用者からの問い合わせ対応を通じて把握した問題点やリクエストを把握し、マイハンダイとICH0の統合の検討に反映させている。

○マイハンダイとICH0の統合については、情報推進部と広報課にて新たなポータルサイトの構築に向けてのシステム課題の検討を進め、システム統合にかかるデータ移行やシステム改修にかかる費用を見積もり、統合に向けてのメドを立てた。

<連携の場>

経済界と大阪大学が社会の課題を共有し、課題の解決と新たな価値を社会に創造するコミュニティを形成し、対話を深めるため、昨年度に続き、2025年11月27日に第3回の経済界と大阪大学との連携の場「『新価値×進化知』創造のダイナミズムー2050年 世界を語り切り拓くー」を開催した。会合には21社の企業の経営層と、大阪大学執行部及び関係教職員が参加し、社会課題を解決する高度人材の育成に関して幅広く意見交換を行った。

<統合報告書>

・本年度は、他団体の広報事例の収集等に積極的に取り組み、「統合報告書」に関するターゲット層の整理、掲載内容の方向性、発行形態等を検討した。

・また、多様なステークホルダーに対して本学の戦略等をお伝えするという「統合報告書」のあり方を踏まえ、以下のとおり国際卓越研究大学構想を含む大学改革構想を学内外に発信することにも注力した。

◆国際卓越研究大学申請時に概要をプレスリリースする（統括理事・担当理事のインタビューコメントが付された記事が全国紙に掲載）

◆総長が上記構想の概要を説明する動画をYouTubeで公開する 等

【特記事項（アピールできるアウトカム等）】

○広報・ブランド戦略本部の取り組みは、読売新聞（2024年7月6日夕刊8面）や産経新聞（2026年3月27日夕刊1面）等大手新聞でも取り上げられ、日経BPコンサルティング主催「大学広報メディアアワード2025」においては、「大阪大学Dialogue」がデジタルコンテンツ部門で「金賞（最高位）」を受賞し、社会の動きに応じて変化し続ける大阪大学をいち早くつかんでもらう情報発信が社会的に評価された。

○大阪大学の国際卓越研究大学構想について、申請内容の要点や施策をわかりやすくまとめたプレスリリースを作成・配信し、多くの報道やインタビューに繋がった（報道実績：日経新聞、読売新聞、日刊工業新聞等36件）。また、国際卓越研究大学構想を学内外に浸透させる動画を制作した。統括理事オフィスと連携して、企画段階から検討を重ね、シナリオ作成・撮影・制作に携わり、社会に大阪大学の施策を戦略的に発信した（視聴回数：公開4か月間で4,000回超）。

○米国政府による留学生受入れ停止措置等の急速な政策変更に対する米国大学留学生・研究者の受け入れにかかる医学系研究科の取り組みのプレスリリースを、医学系研究科、秘書課、国際部とも連携して他大学に先駆けて緊急配信し、オンラインでの会見を行った。これにより、本学の世界情勢に応じた柔軟な対応姿勢を、多くの報道により社会に印象付けた（報道実績：医学系研究科の外国人研究者受け入れ：日経新聞、読売新聞等35件）。

○ノーベル賞をきっかけに注目を集めたワニ博士の頭脳グミ再販に向けて、UHA味覚糖に働きかけ、学内での再販を実現し、2週間ほどで初回ロットの8,000個を売り上げ完売状態となった。再入荷後、2026年3月末時点で24000個を売り上げ、売り上げ好調により4月以降も再販が決定した。また、以上により、学内構成員の愛校心醸成を図ることができたとともに、学外のステークホルダーに対し、ワニ博士を通じて大阪大学への興味・関心を高めた。

○2025年12月に「ワニ博士と行くノーベルウィーク2025」シリーズを公式Facebook、X、インスタグラムで展開。Xでは、フォロワー数が2週間で約2,000人（41,000人→43,000人）増加。出発するフライトの投稿では、124万という驚異的なインプレッション数を獲得（通常本学の投稿では5千インプレッションほど。一般的に100万を超えるインプレッションは「バズった」と言われる）。ステークホルダーの興味・関心を引き付け、本学のXへ誘導することで認知度の上昇に成功した。

○研究成果のプレスリリースは、前年度に引き続き497本/年と過去最高を更新し、掲載率は60%超を維持した。（再掲）

○プレスリリースした研究成果を中心に、本学の研究情報を掲載している研究専用サイト「ResOU」は、2025年度は表示回数：1,392,212、セッション：999,261となっている。そんな中でも、ユーザーが複数ページを閲覧、10秒以上ページに滞在するなどポジティブアクションをとった場合に計測されるエンゲージメント率は48.6%と、前年度と同様の水準を維持した。

今後の対応・課題	
○上記のとおり、令和7年度は、注目度の高い情報をPES0モデルに基づいた複数メディアでの迅速な情報発信により、各ステークホルダーに対して積極的に情報発信できたと考えている。 ○次年度以降も継続して、複数メディアによる情報発信と学内関係部署との連携のさらなる強化に努めるとともに、SNS等を活用した戦略的な情報発信をより一層強化し、ステークホルダーが「研究」「共創」「教育」等に触れる際に「大阪大学」を想起してもらえるよう社会の中での存在感を高めていく。 ○報道関係者との良好な関係構築により取材や掲載記事を増やす。（2020年度～2024年度の5年間の平均掲載率：71.5%（掲載1381件／配信1930件））を踏まえ、70%程度を維持） ○学内広報担当者向けに広報マインドの向上と基本業務の円滑な遂行を目指す広報業務研修を開催するとともに、学内各部署との連携強化及び全学的な情報発信力の強化に努める。 ○大阪・関西万博や坂口志文特別栄誉教授のノーベル賞受賞により、本学の研究及び研究者に関心が集まりやすく、また報道懇談会や記者レクなどによりメディアとの良好な関係性を維持することができたことから、積極的に研究情報を発信することができた。また、広報・ブランド戦略本部クリエイティブユニットにより迅速に動画制作、デザイン、翻訳を行うことができたことから、タイミングを逃がすことなく積極的に情報発信することができた。今後もメディアとの良好な関係構築・維持と積極的な情報発信により取材や掲載記事の維持を目指す（掲載率70%程度を維持）。また、『大阪大学NewsLetter』やResOU等を通じて大阪大学の最新かつ注目の研究情報の提供を継続するとともに、動画やSNSを活用した情報発信の強化を検討する。 <連携の場> ・今回のテーマ「社会課題の解決に取り組む高度人材の育成－社会との“共育”と総合知を軸に－」が、人材育成や経営戦略などの観点から、企業にとっても関心が高い内容であり、会合における活発な意見交換と知見の共有に繋がった。 <統合報告書> ・検討内容を確実に実行へとつなげるための体制強化と工程管理を進め、より効果的なPRを目指す。	
計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。	
優れた点	・大阪・関西万博やノーベル賞受賞といった好機を逃さず、多様な手段で広報活動を継続的に展開し、以下の具体例に代表される相乗的な成果へと繋がったこと。 ・企業経営者層向けWEBメディア「Dialogue」において本学の姿を戦略的に発信し、「大学広報メディアアワード2025」デジタルコンテンツ部門で金賞（最高位）を受賞したこと。 ・ノーベル賞を機に「ワニ博士の頭脳グミ」の再販を企業に働きかけ実現し、初回ロット8,000個を約2週間で完売させることで、学内外の関心と愛校心を高めたこと。 ・「ワニ博士と行くノーベルウィーク2025」をSNSで展開し、Xのフォロワーが2週間で約2,000人増加、特定投稿で124万インプレッションを記録するなど、本学の認知度を著しく高めたこと。
今後期待する点	・SNS等を活用した戦略的な情報発信を一層強化することにより、社会における本学の存在感を高め、多様なステークホルダーとの対話の機会構築に繋げること。 ・広報戦略を確実に実行するための体制強化と工程管理を進めることにより、ステークホルダーに向けた戦略的な情報発信と対話の仕組みの構築に繋げること。
改善を要する点	